

地域別情報拠点育成に関する 調査研究報告書

(各 論)

昭和 56 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和55年度に実施した「地域別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。

目 次

- I 地域開発に関する情報調査
(北海道地域委員会)
- II 地場産業に関する情報調査
(東海・北陸地域委員会)
—瀬戸陶磁器産地情報基盤整備調査—
- III 流通システム化に関する地域情報調査
(九州地域委員会)
- IV 地域経済情報ネットワーク形成に関する調査
(関信越・東北地域委員会)
- V 西日本地域情報拠点形成に関する調査
(近畿・中国・四国地域委員会)

地域別情報拠点育成調査（各論Ⅰ）

地 域 開 発 に 関 す る 情 報 調 査

（北海道地域委員会）

「地域開発に関する情報調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	大 室 栄 信	札幌通商産業局総務部情報管理室長
委 員	穂 積 清 雄	北海道開発局長官房開発調査課課長補佐
"	室 松 正 雄	北海道開発局長官房開発計画課課長補佐
"	勝 山 晃 次	北海道開発調整部主幹
"	西 村 喜代司	北海道開発調整部統計課課長補佐
"	西 村 忠 男	北海道商工観光部商工振興課課長補佐
"	柚 原 義 親	北海道農務部農政課課長補佐
"	北 島 尚	北海道経済連合会事務局次長
"	霜 島 威 敏	(社)北海道商工会議所連合会運営部企画課長
"	山 幡 二 朗	(株)北海道拓殖銀行調査部部長代理
"	橋 本 勤	北海道電力(株)企画室調査担当課長
"	山 懸 尚 武	北海道東北開発公庫北海道支店調査課長
"	高 橋 国 男	札幌通商産業局総務部開発企画課課長補佐
"	塚 越 利 忠	札幌通商産業局総務部開発業務課課長補佐

目

次

調 査 の 概 要	1
1. 情報保存状況と情報交換ネットワーク・ニーズ	3
1.1 磁気テープ等の保存内容	3
1.2 情報交換ネットワーク・ニーズ	3
1.3 提供可能情報と不可能情報	4
1.4 情報交換ネットワークに関する意見等	5
2. 地域別情報拠点育成基礎調査	7
2.1 経済面等からみた地域別情報拠点	7
2.2 地域経済の開発・振興に関する情報ニーズ	8
2.3 電子計算機利用状況	10
3. 情報交換ネットワークの進め方	12
3.1 55年度調査の総括	12
3.2 実現化のための基本的方向	12
3.3 今後の課題	13
資料1 磁気テープ等での機関別保存情報等	14
資料2 推進機関別情報交換ネットワーク・ニーズ	17
資料3 提供可能情報と不可能情報	20
資料4 データ交換ネットワークの問題点・意見等集約表	23
資料5 地域経済の開発・振興に関する利用度の高い情報	24
資料6 各市等の電子計算機種等の状況	26
資料7 各市等の電子計算機の利用業務	27

調 査 の 概 要

(1) 調 査 の 目 的

北海道の産業構造は、第一次、第三次産業のウエイトが高く、第二次産業特に製造業の後進性が目立ち、その高度化が強く期待されており、また、近年、商工業・電源の立地、エネルギーの需給、地域産業の振興、産業・生活環境基盤の整備等すぐれて地域的問題も多い等、今後80年代において本道の地域特性に応じた地域開発を促進する必要がある。

一方、地域開発推進の役割を担う各関係機関において広く利用されている地域開発に関する情報は、極めて多種多様にわたるものと考えられるが、各機関においては、逐年、電子計算機を活用して情報システムの強化、拡大を積極的に進めている。

そのため、今後、利用度の高い地域開発関係情報について、その有効利用、高度利用を検討し、それら情報の体系的整備を促進するとともに、共通情報基盤としての情報ネットワークの育成を図ることは、地域開発を側面的に援助する一つの手段として重要な課題であると考えられる。

(2) 調査の全体計画

① 昭和54年度

本調査推進機関における情報利用・保存状況等の現状を把握するため

- ① 情報の利用状況調査
- ② 電算処理状況調査
- ③ 磁気テープ等保存状況調査
- ④ 今後の情報ニーズ調査

を実施し、これに従って本調査の基本的課題の検討を行った。

② 昭和55年度

情報交換ネットワークを促進するためのより具体的な調査として、

- ① 磁気テープ等の保存内容調査
- ② 情報交換ネットワークのニーズ調査
- ③ 情報提供可能性調査
- ④ 情報交換ネットワークの問題点等調査

を行い、また、推進機関以外で、将来有力な情報拠点と目される11地区の主要な市及び商工会議所を対象に、情報ニーズあるいは電算処理状況等の実態を把握するため、

- ⑤ 地域別情報拠点育成基礎調査

を実施した。

更に、今後のこれらの情報交換ネットワークを進めるための基本方向と課題についても検討を行った。

③ 昭和56年度

昭和54、55年度に行った調査、検討の結果を踏まえ、情報交換ネットワークに関する運用及びソフトウェアの調査を行い、更に、その実現を目指したシステム化を行うこととしている。

(3) 調査の推進体制

昭和54年度に引き続き、本道における地域開発の推進に重要な役割を果たしている次の主要機関の委員(14名)で構成する「地域開発に関する情報調査委員会」が本調査の推進母体である。

なお、事務局は、社団法人北海道産業調査協会がこの任に当たっている。

- 北海道開発局
- 北海道
- 北海道経済連合会
- (社)北海道商工会議所連合会
- (株)北海道拓殖銀行
- 北海道電力(株)
- 北海道東北開発公庫北海道支店
- 札幌通商産業局

1. 情報保存状況と情報交換ネットワーク・ニーズ

1.1 磁気テープ等の保存内容

本調査推進機関においては、昨年度調査したとおり、8機関のうち5機関が電子計算機を導入している。

資料1は、地域開発に関する利用情報の中で、電子計算機用記録媒体としての磁気テープあるいは磁気ディスクで保存されている情報等についてとりまとめたものである。

これによると、36情報(64データ)が数えられ、その保存形態としては、一般的に行政機関においては、①統計調査の個票データをそのままカード・イメージとして保存しているもの、②統計調査の集計段階でのデータを保存しているものが多くみられ、一方、民間機関においては、③統計調査の公表されたデータを保存しているものが多い。

また、保存期間は時系列でとらえたものが多くみられ、集計形態としては、全道計、個票が多く、地域情報として望ましい市町村段階までとらえたデータはかなり少ない。

一方、これらの情報は、昨年度調査した地域開発に関する情報として、全般的に利用度の高いものが多く、概括的な調査結果(44情報)からみると、①電算処理ファイルの統合、②電算処理の廃止等から若干減少している。

なお、本調査では、磁気テープ等の詳細なデータ項目まで降り調査を行ったが、膨大な資料となるため割愛した。

1.2 情報交換ネットワーク・ニーズ

情報交換ネットワークは、近年の情報化社会の進展に伴い、通商産業省・経済企画庁間のオンライン・ネットワークを初めとして、中央の行政機関・民間機関等の間で顕著な広がりを見せている。しかし、本道の内部間においては、これまでにおよそその事例がなく、情報資源の有効利用、電子計算機の高度利用等の観点からの大きな課題であり、今後、ネットワーク化が積極的に進められるべきであると考えられるが、そのためには、まず、各推進機関の具体的なデータ・ニーズを把握することが最も重要であろう。

なお、ネットワークについては、通信回線を介し情報を伝達するオンライン・ネットワーク及び磁気テープ等電子計算機用記録媒体によるオフライン・ネットワークの二つの方法があるが、本調査においては、後者のオフライン・ネットワークの形成が当面の目的である。

資料2は、各推進機関が、前項の情報保存の具体的内容に照らして他機関からどのようなデータの提供を望んでいるのか、いわゆる情報交換ネットワークの基本的ニーズをとりまとめたものである。

これによると、各推進機関に対するネットワーク・ニーズの高い情報(8機関のうち4機関以上)

は次のとおりである。

(1) 北海道開発局へのニーズ

昭和50年産業連関表関係、国勢調査、事業所統計、資本形成調査（法人マスター）、
貨物地域流動調査

(2) 北海道へのニーズ

工業統計調査（全事業ファイル甲・乙表）、商業統計調査、小売物価統計（指数価格ファイル、
指数ファイル）、森林計画関係資料

(3) 北海道拓殖銀行へのニーズ

北海道主要経済指標、北海道財政関連データ、北海道金融関連データ、業種別金融機関別貸出残
高、道民・国民所得統計等

(4) 札幌通商産業局へのニーズ

道民・国民所得統計等、北海道地域産業連関表、北海道鉱工業指数、商業動態統計調査、工場立
地動向調査

また、以上のネットワーク・ニーズについて、昨年度調査した各推進機関の地域開発に関する情報
利用度と比較すると全般的に高まっており、今年度の調査で詳細な磁気テープ等保存の内容が明らか
になったことから、各推進機関においてデータの利用価値が見直されたものと考えられる。

1.3 提供可能情報と不可能情報

前項の情報交換ネットワーク・ニーズは、データを利用する側からの、いわば一方的なニーズであ
り、その実現化については、実際に磁気テープ等を保存している各推進機関における提供面での実態
に即した対応が必要であろう。

資料3は、各推進機関において、情報提供の可能性についてその基本的考え方をとりまとめたもの
である。

これによると、表1-1のとおり、全データ64のうち40データが提供可能であり、24データ
が提供不可能となっている。このうち、ネッ
トワーク・ニーズのある54データについて
は、可能なもの33データ、不可能なもの21
データとなっており、約60%強のデータが
利用し得る状態にある。

しかし、各推進機関においては、データの
性格等から提供可能データの全てが無条件で
提供できる状態ではなく、9データについては次の前提条件が付されている。

- ① 集計等のための個票データ以外について可能なもの……4データ
- ② 個票データの秘密部分を削除して提供し得るもの………3 "

表1-1 提供可能・不可能データ数

	計	可 能	不 可 能
全 デ ー タ	64	40	24
うちネットワーク・ ニーズのあるデータ	54	33	21

③ 利用・提供機関相互の個別協議が必要なもの…………… 2 データ

一方、提供不可能なデータについて、その理由を大きく分けると次のとおりである。

① 統計法上の制約によるもの（データ所持機関：北海道）

① 工業統計調査（全事業所ファイル甲・乙表）

② 商業 “ （チェック済CIT）

③ 法人企業経済調査（回収マスター）

④ 小売物価統計（指数価格ファイル）

② データソースが他機関のもの（データ所持機関：北海道開発局）

① 国土数値情報及び地域メッシュ統計 （データソース機関：国土地理院）

集約ファイルI，行政区集約ファイル，土地利用現況データ

海岸域公共施設等ファイル，海岸域現況データ，海岸線延長ファイル

② 北海道蓄積情報 （データソース機関：北海道）

気象因子データ

③ 貨物地域流動調査 （データソース機関：運輸省）

③ その他（データ所持機関：北海道開発局）

① 北海道産業連関表

45年32部門表，作業表（45年，50年）

② 資本形成調査

法人マスター，個人マスター

これらのうち、①については個票であるため現行制度上その改善は困難と考えられるが、②についてはデータソース機関の了解を得られる可能性もあり、また、③についても提供要請があれば再検討したいとの前向きな意向が示される等、今後、ネットワークを進める過程においてある程度改善され得るものと考えられる。

1.4 情報交換ネットワークに関する意見等

前述のとおり、本道の行政機関、民間機関においては、電子計算機用の記録媒体による情報交換の事例がないことから、今後、積極的な展開が望まれており、その実現化のためには事前に種々の意見、問題点等を検討し、円滑な情報流通を推進する必要がある。

資料4は、今回の調査で各推進機関から寄せられた種々の意見等を取りまとめたものである。

これによると、比較的多い意見、問題点は次のとおりであり、これらはいずれも今後のネットワークに関する貴重な示唆といえよう。

（組織、制度、慣行に関すること）

（1）データ交換は、事務慣行の確立で対処した方がよい。

（データ利用、提供に関すること）

- (2) 推進機関は、機会ある毎に電算処理の強化を図り、データの整備拡充をすべきである。
- (3) 統計法上問題あるデータも、プライバシー保護と合わせ検討し、積極的な対策を講ずるべきである。

(技術面に関すること)

- (4) データ交換に付随したシステム開発及び異機種間、磁気テープの相違等によるシステム開発が必要である。

(コストに関すること)

- (5) 被提供者側は、提供者側のコスト増加に配慮すべきであり、相当程度の負担が必要である。
- (6) 提供コストの問題を調査し参考指針を示すべきである。

(提供範囲に関すること)

- (7) データ交換は、当面推進機関相互間で進め、漸時政府機関、地方自治体、団体等への拡大を図る必要がある。

(推進体制に関すること)

- (8) データ交換は、それぞれ推進機関の自主的判断にまかせるべきである。
- (9) 委員会は、所期の目的達成後も情報流通に関する連携の場として残した方が良い。

2. 地域別情報拠点育成基礎調査

2.1 経済面等からみた地域別情報拠点

北海道は、行政圏域により14支庁に分けられているが、一般に地域開発の推進面で、その経済環境等からこれらを統合し、道央、道東、道北、道南の4地域に大きく区分することが多い。

本調査の対象機関は、道内の主要な市及び商工会議所それぞれ11機関であり、図2-1はこれらの位置、経済規模等を示している。

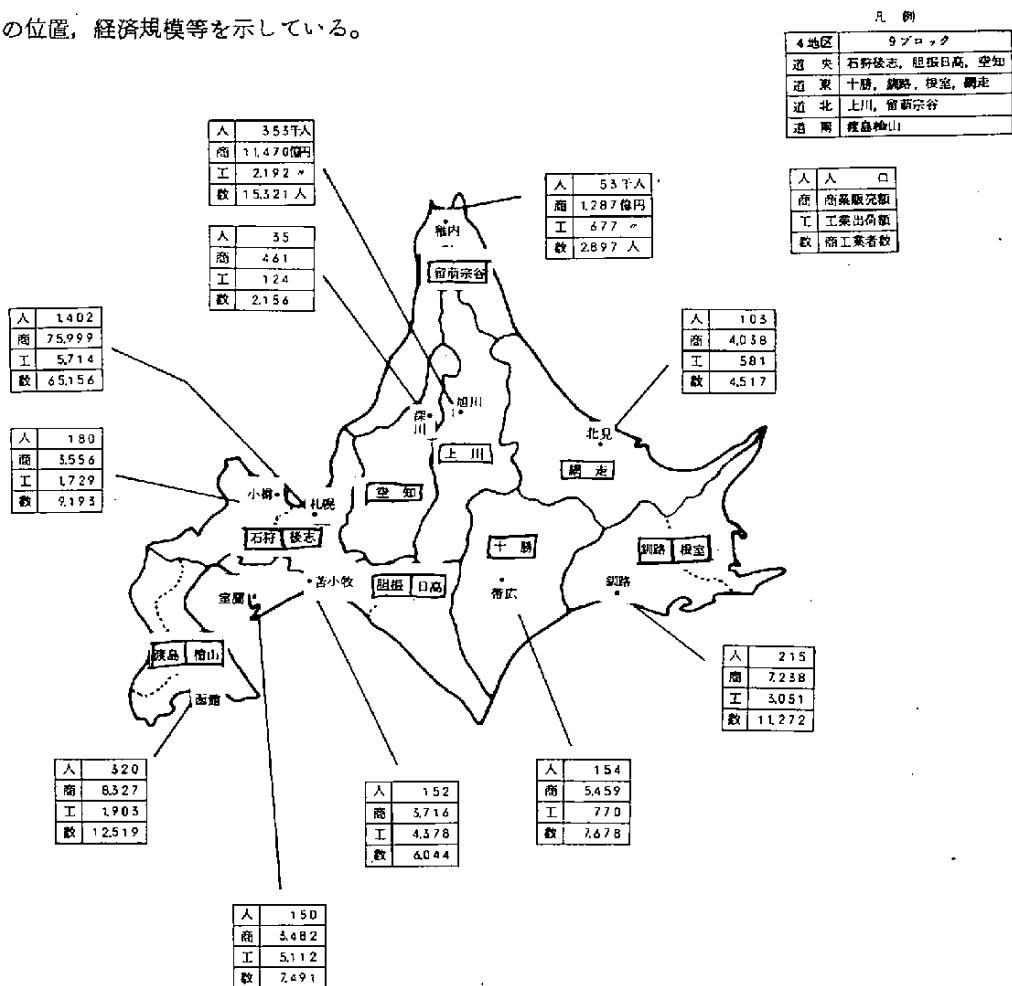


図2-1 調査対象市の位置、経済規模

表2-1によりこれらの機関の本道経済に占める地位をみると、これらの機関全体では、本道全域に対して人口55.9%（全道市部比78.2）、商業販売額81.6%（同90.5）、工業出荷額59.0%（同79.9%）のシェアを有している。また、それぞれの機関は、周辺郡部への影響力を考慮すると、4地域の経済分野で中枢的役割を果たしているといえ、将来の有力な地域情報拠点として位置づけられる。

表2-1 調査対象市の経済規模

地域別 項目	人 口		商 業 販 売 額		工 業 出 荷 額	
	千 人	構 成 比	億 円	構 成 比	億 円	構 成 比
道 央 地 域 うち調査対象市分	3,082 1,920	(55.3) 62.3	101,170 87,214	(66.0) 86.2	24,186 17,057	(54.4) 70.5
道 東 地 域 うち調査対象市分	1,132 471	(20.3) 41.7	25,155 16,735	(16.4) 66.5	11,426 4,402	(25.7) 38.5
道 北 地 域 うち調査対象市分	778 406	(13.9) 52.2	16,863 12,757	(11.0) 75.7	5,393 2,869	(12.1) 53.2
道 南 地 域 うち調査対象市分	585 320	(10.5) 54.7	10,117 8,327	(6.6) 82.3	3,480 1,903	(7.8) 54.6
北 海 道 全 域 うち調査対象市分	5,576 3,117	(100.0) 55.9	153,311 125,033	(100.0) 81.6	44,485 26,231	(100.0) 59.0

注 各数値は、図2-1の統計調査による。

2.2 地域経済の開発・振興に関する情報ニーズ

調査対象機関（以下、各市等という）において、地域経済の開発・振興を進める上で、2機関以上共通的に利用されている情報は、表2-2のとおり204件が数えられる。情報区分別にみると、農林水産関係（農林水産業の振興）38件、国土利用・基盤関係（産業・生活基盤整備、工業立地）22件のほか、物価・生活・消費、統計一般、経済開発計画、財政・金融、企業経営、人口・労働力、鉱工業一般、エネルギー関係の利用が比較的高く、これらで全体の約8割を占めている。

資料5は、各市等の共通利用情報のうち、10カ所以上で利用されているニーズの高い情報についてとりまとめたものである。

これによると、市、商工会議所別では一部を除き利用情報に片寄りはいみられず、おおむね同様の利用状況を示しており、また、情報の利用頻度、重要度を勘案すると、各市等においては次の情報が業務遂行上に重要なものといえる。

所 得……………道民所得統計、国民所得統計

経済・開発計画……………北海道発展計画、新北海道総合開発計画

人口・労働力……………国勢調査、住民基本台帳

財 政 ・ 金 融……………中小企業金融公庫月報

物価・生活・消費……………小売物価統計調査，北海道消費者物価指数，家計調査，全国消費者物価指数

企 業 経 営……………中小企業白書，帝国情報

国土利用・基盤……………工業団地・工業用地一覧

統 計 一 般……………経済白書，北海道市町村勢要覧，事業所統計，北海道統計書

農 林 水 産……………農業センサス，農業基本調査

商 業……………商業センサス，大規模小売店舗の概要

観 光……………北海道の観光客入込みに関する資料

なお，54年度調査した推進機関の共通利用情報と比較すると，各市等は各地域毎の経済開発等を担う業務の性格上，全道一円にわたる地域開発の推進機関とは異なり，約6割強の利用にとどまっている。

表 2 - 2 各市等の共通利用情報

情 報 区 分		各市等の共通利用情報	《参考》 推進機関の共通利用情報（54年度調査）
所 得 経 済 ・ 開 発 人 口 ・ 労 働 設 備 投 資 財 政 ・ 金 融 物 価 ・ 生 活 ・ 消 費 企 業 経 営 国 土 利 用 ・ 基 盤 貿 易 統 計 一 般		4	4
	計 画	1 2	1 2
	力	1 0	1 0
	資	5	6
		1 1	1 4
		1 6	1 9
		1 1	1 2
		2 2	2 3
		3	4
		1 6	1 7
産 業 活 動	農 林 水 産	3 8	5 1
	鉱 工 業 一 般	1 0	1 0
	鉱 業 ・ 軽 工 業	2	3 7
	重 化 学 工 業	0	2 0
	エ ネ ル ギ ー	1 0	3 7
	建 設	5	5
	運 輸	8	2 5
	商 業 観 光	6 8	6 1 0
そ の 他		7	1 2
合 計		2 0 4	3 3 4

2.3 電子計算機利用状況

各市等における電子計算機利用の現状及び計画をとりまとめたものが表2-3であるが、これによると、市では昭和37年2月に利用を開始した札幌市を初め9市がすでに導入されており、また、現在業務委託中の2市においても昭和56～57年度中に導入する計画であり、電子計算機の活用を通じ業務の合理化、高度化に積極的な姿勢がうかがえる。

一方、商工会議所では、導入2カ所（うち56年度中更新1カ所）、業務委託2カ所とやや少ないが、56年度において1カ所、中期の展望で1カ所が導入する計画があり、情報化の進展に伴い徐々にその拡大が図られつつあるといえよう。

なお、現在導入し得ない主な理由は、①電算機を導入しても会員が小企業中心であるためコスト的に見合わない、②会員に電算サービス会社が参入していることから、その経営を圧迫しないため等である。

資料6は、各市等の電子計算機の機種等を取りまとめたものであるが、これによるとハード面では札幌市のはか帯広市、苫小牧市の処理能力が大きい。

また、資料7はその利用業務であり、市では、全般的に人事・給与等内部管理、税務、住民記録、統計関係、国民年金、上下水道等の業務、商工会議所では、記帳事務、統計関係、会員管理等の業務が主なものである。

更に、磁気テープ等の保存状況についてみると、各市等においては、上記の業務に関連した磁気テープ等は保存しているが、本調査が意図した地域経済の開発・振興に関する情報保存は極めて少なく、僅かに1～2カ所が人口統計、工業統計、商業統計等を保存しているにすぎない。

これは、各市等における電算処理が総じて大量集計等の初歩的段階にあるためと思われるが、各市等は、地域経済の開発・振興の役割を果たす地域機関としての使命が今後ますます高まるものと考えられ、また、将来の情報流通に強い期待を抱いていることから、情報ネットワークへの機運が次第に醸成されていくものと思われる。

表 2-3 電子計算機利用の現状及び計画

機 関 項 目		現 状			将 来 計 画		
		導入	委託	導入・委託年月	導入	委託	導入・委託予定年月
市	稚 内	○		昭和 5 0 年 6 月			レベルアップ検討中 昭和 5 6 年 7 月
	旭 川	○		4 5 ・ 1 0			
	深 川	○	○	導入 5 4 ・ 4 委託 5 0 ・ 4			
	北 見	○		4 8 ・ 4			
	釧 路		○	4 3 ・ 4	○		
	帯 広	○		4 4 ・ 1 0			
	札 幌	○		3 7 ・ 2			
	小 樽	○		5 2 ・ 1 1			
	苫小牧	○		4 8 ・ 1 2			
	室 蘭	○	○	導入 5 3 ・ 4 委託 4 6 ・			
	函 館		○	4 5 ・ 2	○		昭和 5 7 年度
商 工 会 議 所	稚 内						昭和 5 6 年度更新
	旭 川						
	深 川	○		5 0 ・ 1 0	○		
	北 見						
	釧 路						
	帯 広						昭和 5 6 年 4 月 中期計画
	札 幌	○		5 0 ・ 1 1			
	小 樽		○	5 5 ・ 8			
	苫小牧		○	4 6 ・ 4			
	室 蘭				○		
	函 館				○		

3. 情報交換ネットワークの進め方

3.1 55年度調査の総括

前述したとおり、今年度は、本調査推進機関の「地域開発に関する情報」の磁気テープ等の情報保存実態をベースとした情報交換ネットワーク・ニーズと、その実現化のための手掛りを求め、更に道内各地域において、将来の情報拠点に目されるべき地方自治体、経済団体における情報ニーズ、電算処理状況、ネットワーク・ニーズ等の基礎的調査を併せ実施した。

その結果得られた特徴的な点は、総じて次のように要約される。

- (1) 電算処理を行っている推進機関の磁気テープ等による保存内容が初めて明らかとなったことから、情報ソース行政機関に対するデータ交換を中心に予想以上のネットワーク・ニーズが存在すること。
- (2) そのニーズに応じて、推進機関からは、統計調査の個票等統計法上の制約によるものを除き、全般的にデータ提供に対する前向きな協力が得られる見通しにあること。
- (3) 一方、道内各地域の市及び商工会議所においても、電算処理の拡大による業務の合理化、高度化を進めつつあり、一部にはデータベース構築の意向もあるなど、地域経済振興等に関連するデータを中心にネットワーク指向が潜在すること。

3.2 実現化のための基本的方向

前項のことから、1.4の情報交換ネットワークに関する意見等をはじめ、本調査で得られた種々の指針を踏まえ、かつ中央における先進事例を参酌すると、おおむね次の点を基本として具体的に進められることが必要であろう。

- (1) 条件の整っているところから

ネットワークは、当分の間、推進機関相互間で実行可能と考えられるところから先行し、かつ自主的な形で実現されることが適当であろう。なお、推進機関以外からの要請については、個別に協議を行い、でき得る限りの配慮が望まれる。

- (2) 相互の利益追求のため

ネットワークは、原則として情報資源の有効活用等の目的に照らした相互の利益に従い行われるべきものと考えられる。また、一方的なデータ提供要請についても、必要性の高いものは特に配慮されるべきであろう。

- (3) 現行諸制度の範囲内で

ネットワークは、統計法及びその他法令上の制約等から現行諸制度の範囲内で収集し、かつ公開し得るデータについて行われるべきであろう。

- (4) 相互の合意に基づき

ネットワークは、相互の合意に基づき、覚書等による事務慣行で対処されることが望ましく、また、データ提供コストの負担についても応分の配慮が必要であろう。

3.3 今後の課題

地域開発関係情報のネットワークは、今後、各機関のニーズを基に上記基本的方向にのっとり、自主的に逐次広がり示して行くものと期待されるが、1.4 情報交換ネットワークに関する意見等で指摘されている次の課題については、なお調査、検討を行うことにより、ネットワーク化を軌道に乗せ得る強い手掛りとなろう。

(1) 運用体制の検討

ネットワークに関する運用については、その対象範囲、データ利用度数、営利・非営利等の実情によって著しく相違することになるものと考えられるが、各機関においては、コスト等の運用面での関心も高いので、この問題についての解明が望まれる。

(2) 技術問題の検討

各機関における電子計算機の導入機種は多様であり、異なる機種間のネットワークに関するハード、ソフト面での前提条件、いわゆるデータ仕様コード、磁気テープの密度・トラック数、フォーマット・レーベル等の基本的問題を検討すると共に、それぞれのデータ・ベースの合理的あり方を検討する必要がある。

(3) システム化の検討

ネットワーク化は、当面推進機関相互間で進展して行くものと考えられるが、将来、その拡大を促進するためには、地域開発関連データの収集管理、提供等の機能を有するスイッチング・センタ的な機関の設置を検討し、このセンターを通じた着実な実現化を目指すことも重要な課題であると考えられる。

また、本調査では、前述のとおりオフライン・ネットワークに限定して検討を行ったが、情報化の急速な進展を考慮すると、将来の問題としてオンライン・ネットワークを検討して行くことも必要と考えられるので、この場合の技術、コスト面等の検討も有意義なことであるといえよう。

一方、以上の調査、検討に加え、各機関のネットワークに大きな役割を果たす方策は、①国等による施策の推進、②各機関におけるネットワーク体制の確立であろう。

前者については今後、中央省庁における積極的な施策の推進に伴い、その波及効果が期待できよう。

また、「統計法」上の制約は、ネットワーク・ニーズを著しく縮小させる原因となっているので、現行諸制度に立脚したネットワークが果たし得ないこの問題についても、プライバシー保護と情報公開制度との関連を考慮したアプローチが必要であろう。

後者については、各機関が個別システムの主体性を維持しつつ、情報資源の有効利用、電子計算機の高度利用の観点から、電算処理、データ整備・蓄積の拡大等内部充実を図ることが必要と考えられ、前者の施策と相まって、ネットワークは大きな広がり示すことになろう。

- 14 -

[illegible]

項目 提供者	情 報 名 及 び フ ァ イ ル 名		デ ー タ 期 間	集 計 形 態			公表状況		備考
	情 報 名	フ ァ イ ル 名		全 道 計	市町村別	その他 (個票等)	有	無	
開 発 局	国勢調査		4 5 , 5 0	○				○	
	事業所統計		5 0	○				○	
	北海道蓄積情報	気象因子データ	4 9	○				○	
	資本形成調査	法人マスター	4 8 ~ 5 4			○		○	
		個人マスター	"			○		○	
	貨物地域流動調査		3 5 ~ 5 3			○		○	
北 海 道	工業統計調査	全事業者ファイル(甲表)	5 3 , 5 4			○		○	
		" (乙表)	"			○		○	
	商業統計調査	チェック済CIT	5 1 , 5 4			○		○	
	法人企業経済調査	回収マスター	4 3 ~ 5 3			○		○	
		拡大マスター	"	○			○		
	小売物価統計	指数価格ファイル	5 5.7			○		○	
		指数ファイル	"	○	○		○		
	森林計画関係資料	森林資源マスター	4 7 ~ 5 4		○			○	
	製材工場動態及び木材・チップ	企業体マスター	4 5 ~ 5 4			○		○	
	生産動態調査	工場動態マスター	4 5.6 ~ 5 5.7			○		○	
	北海道水産現勢	漁獲高統計	4 5.1 ~ 5 5.3			○		○	
		水産製品生産高統計	5 3			○		○	
拓 銀	北海道主要経済指標		(最古) 30.1 ~ 55.8 (最新) ○					○	
	" 財政関連データ		(最古) 31.1 ~ 55.7 (最新) ○					○	
	" 金融関連データ		(最古) 31.1 ~ 55.7 (最新) ○					○	

項目 提供者	情 報 名 及 び フ ァ イ ル 名		デ ー タ 期 間	集 計 形 態			公表状況		備考
	情 報 名	フ ァ イ ル 名		全 道 計	市町村別	その他 (個票等)	有	無	
拓 銀	業種別、金融機関別貸出残高		3 0.1 ~ 5 5.5	○				○	
	北海道生産、出荷、在庫、在庫率指数		(最古) 3 1.1 ~ 5 5.7	○				○	
	道民・国民所得統計等		(最古) 3 0 ~ 5 3 (最新)	○		全 〇 国		○	
北 電	国民経済計算年報		3 4 ~ 5 3			全 〇 国		○	
	通産統計年鑑		3 9 ~ 5 3			全 〇 国		○	
	エネルギー統計年報		4 3 ~ 5 3	○		全 〇 国		○	
	鉄鋼統計年報		"	○		全 〇 国		○	
	紙・パルプ統計年報		"	○		全 〇 国		○	
	窯業統計年報		"	○		全 〇 国		○	
	化学工業統計年報		"	○		全 〇 国		○	
通 産 局	道民・国民所得統計等	M A C 5 5 A	3 5 ~ 5 3	○		全 〇 国		○	
	北海道地域産業連関表		4 5 5 0	○				○	
	北海道鉱工業指数		5 1.8 ~ 5 5.7	○				○	
	商業動態統計調査		5 4.5 ~ 5 5.7		○		○		
	工場立地動向調査		4 4 ~ 5 2	○			○		
	機械器具流通統計		5 3.7 ~ 5 5.7			○		○	
	ガス事業生産動態統計調査		5 3.1 ~ 5 5.7			○		○	
	自家用発電所運転四半期報		最近 2 年分			○		○	

- 17 -

項目 提供者	情 報 名 及 ビ フ ァ イ ル 名		被 提 供 者 側 の ニ ャ ー ス								
	情 報 名	フ ァ イ ル 名	開発局	北海道	道経連	道商連	拓 銀	北 電	北東公庫	通産局	合 計
開 <											

項目 提供者	情 報 名 及 び フ ァ イ ル 名		被 提 供 者 側 の ニ ー ズ								
	情 報 名	フ ァ イ ル 名	開発局	北海道	道経連	道商連	拓 銀	北 電	北東公庫	通産局	合 計
開 発 局	国勢調査			○	○	○	○			○	5
	事業所統計			○	○	○	○			○	5
	北海道蓄積情報	気象因子データ		○			○			○	3
	資本形成調査	法人マスター		○			○		○	○	4
	貨物地域流動調査	個人マスター		○	○	○	○		○	○	3
北 海 道	工業統計調査	全事業者ファイル(甲表)	○		○	○	○	○	○	○	7
		〃 (乙表)			○	○	○	○	○	○	6
	商業統計調査	チェック済CIT			○	○	○		○	○	5
	法人企業経済調査	回収マスター			○		○			○	3
		拡大マスター			○		○			○	3
	小売物価統計	指数価格ファイル			○	○	○			○	4
		指数ファイル			○	○	○			○	4
	森林計画関係資料	森林資源マスター	○				○		○	○	4
	製材工場動態及び木材・チップ	企業体マスター					○		○	○	3
	生産動態調査	工場動態マスター					○			○	2
	北海道水産現勢	漁獲高統計			○		○			○	3
		水産製品生産高統計			○		○			○	3
拓 銀	北海道主要経済指標			○	○	○			○	○	5
	〃 財政関連データ			○	○				○	○	4
	〃 金融関連データ			○	○				○	○	4

項目 提供者	情報名及びファイル名		被提供者側のニーズ								
	情報名	ファイル名	開発局	北海道	道経連	道商連	拓銀	北電	北東公庫	通産局	合計
拓 銀	業種別、金融機関別貸出残高			○	○	○	/			○	4
	北海道生産、出荷、在庫、在庫率指数				○	○					2
	道民・国民所得統計等		○	○	○	○					4
北 電	国民経済計算年報		○		○			/			2
	通産統計年鑑				○	○					2
	エネルギー統計年報				○	○					2
	鉄鉱統計年報										0
	紙・パルプ統計年報										0
	窯業統計年報										0
	化学工業統計年報										0
通 産 局	道民・国民所得統計等	MAC55A	○	○			○	○	○	/	5
	北海道地域産業連関表			○	○		○	○			4
	北海道鉱工業指数			○	○		○		○		4
	商業動態統計調査			○	○	○	○				4
	工場立地動向調査			○	○	○	○				4
	機械器具流通統計				○		○				2
	ガス事業生産動態統計調査							○			1
	自家用発電所運転四半期報										0

資料 3. 提供可能情報と不可能情報

[illegible]

項目 提供者	情 報 名 及 び フ ァ イ ル 名		外 部 提 供		不 可 能 な 理 由	そ の 他 意 見 等
	情 報 名	フ ァ イ ル 名	可 能	不 可 能		
開 発 局	国勢調査		○			
	事業所統計		○			
	北海道蓄積情報	気象因子データ		○	データソースの北海道の意向による	
	資本形成調査	法人マスター 個人マスター		○ ○	関連資料とセットでないと利用不可 "	
	貨物地域流動調査			○	データソースの運輸省の意向による	
北 海 道	工業統計調査	全事業者ファイル（甲表） "（乙表）		○ ○	統計法上個人の秘密保持のため "	
	商業統計調査	チェック済CIT		○	"	
	法人企業経済調査	回収マスター 拡大マスター	○	○	"	
	小売物価統計	指数価格ファイル 指数ファイル	○	○	"	
	森林計画関係資料	森林資源マスター	○			秘密部分については削除
	製材工場動態及び木材・チップ	企業体マスター	○			"
	生産動態調査	工場動態マスター	○			"
	北海道水産現勢	漁獲高統計 水産製品生産高統計	○ ○			個別協議が必要 "
拓 銀	北海道主要経済指標		○			原則的に可能であるが個
	" 財政関連データ		○			別に打合せられたい
	" 金融関連データ		○			

項目 提供者	情 報 名 及 び フ ァ イ ル 名		外 部 提 供		不 可 能 な 理 由	そ の 他 意 見 等
	情 報 名	フ ァ イ ル 名	可 能	不 可 能		
拓 銀	業種別、金融機関別貸出残高 北海道生産、出荷、在庫、在庫率指数 道民・国民所得統計等		○ ○ ○			原則可能であるが、個別に 打合せられたい "
北 電	国民経済計算年報 通産統計年鑑 エネルギー統計年報 鉄鋼統計年報 紙・パルプ統計年報 窯業統計年報 化学工業統計年報		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
通 産 局	道民・国民所得統計等 北海道地域産業連関表 北海道鉱工業指数 商業動態統計調査 工場立地動向調査 機械器具流通統計 ガス事業生産動態統計調査 自家用発電所運転四半期報	MAC55A	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			公表品目に限る 個票データは不可 " "

資料 4. データ交換ネットワークの問題点・意見等集約表

1. 組織、制度、慣行に関すること

- ① 内部規定を定める必要がある。
- ② 事務慣行の確立で対処した方が良い。
- ③ 事務的、予算的裏付けがない。
- ④ 内部の情報整備が進んでおらず、まだ交換体制にない。

2. データ利用、提供に関すること

- ① 他推進機関のデータは、当方のニーズにマッチしないため、メリットが少ない。
- ② 一方的提供は、事務的にも繁雑である。
- ③ 提供を受けたいが、取引の材料がない。
- ④ 推進機関は、機会あるごとに電算処理の強化を図り、データの整備拡充をすべきである。
- ⑤ 統計法上問題あるデータも、プライバシー保護と合わせ検討し、積極的な対策を講ずるべきである。

3. 技術面に関すること

- ① データ交換に付随したプログラム開発が必要である。
- ② 異機種間、磁気テープの相違等によるコンバータ用プログラムが必要である。

4. コストに関すること

- ① 職員の新たな事務的負担が増加する。
- ② 提供者側は、ハード・ソフト面でのコストがかさむ。
- ③ 被提供者側は、提供者側のコスト増加に配慮すべきであり、相当程度の負担が必要である。
- ④ 提供コストの問題を調査し、参考指針を示すべきである。
- ⑤ 将来的な観点から、オンライン化を目途にその技術、コスト等の調査を進める必要がある。

5. 提供範囲に関すること

- ① データ交換は、推進機関に限定すべきである。
- ② データ交換は、推進機関で当面進め、漸時政府機関、地方自治体、団体等への拡大を図る必要がある。

6. 推進体制に関すること

- ① データ交換は、それぞれの自主的判断にまかせるべきである。
- ② データ交換の実現のためには、委員会とは別の組織強化により対処する必要がある。
- ③ 委員会は、所期の目的達成後も、情報流通に関する連携の場として残した方が良い。

資料 5. 地域経済の開発・振興に関する利用度の高い情報

情報区分	情報名	情報源	情報利用件数		
			市	商工 会議所	合計
所得	国民所得統計	経済企画庁	8	8	16
	道民所得統計	北海道	9	10	19
	生産農業所得統計	農林水産省	8	3	11
経済・ 開発計画	産業構造の長期ビジョン	通商産業省	8	5	13
	北海道地域産業構造ビジョン	札幌通商産業局	9	5	14
	新経済社会7ヶ年計画	経済企画庁	8	4	12
	工業再配置計画	通商産業省	7	4	11
	第三次全国総合開発計画	国土庁	10	6	16
	政府経済見通し	経済企画庁	8	7	15
	北海道発展計画	北海道	11	8	19
	新北海道総合開発計画	北海道開発局	10	7	17
人口・ 労働力	国勢調査	総理府	11	9	20
	住民基本台帳	自治省、北海道	10	8	18
	人口動態統計	厚生省	8	5	13
	学校基本調査	文部省、北海道	8	5	13
	毎月勤労統計調査	労働省、北海道	7	7	14
財政 金融	中小企業金融公庫月報	中小企業金融公庫	6	9	15
	調査月報中小企業金融統計	国民金融公庫	4	7	11
物 価	卸売物価統計調査	日本銀行	8	6	14
	小売物価統計調査	総理府、北海道	9	8	17
	全国消費者物価指数	“	9	7	16
	北海道消費者物価指数	“ 北海道	10	11	21
生活・ 消費	国民生活白書	経済企画庁	9	5	14
	道民生活白書	北海道	8	5	13
	家計調査	総理府、北海道	8	8	16
	消費動向調査	北海道	6	5	11
企業 経営	中小企業白書	中小企業庁	9	9	18
	中小企業の原価指標	“	5	6	11
	中小企業の経営指標	“	5	10	15
	中小企業経営指標	北海道	7	8	15
	帝国情報	帝国興信所	8	9	17

情報区分	情報名	情報源	情報利用件数		
			市	商工 会議所	合計
	興信特報	東京商工リサーチ	5	9	14
国土利用・基盤	産業立地	日本立地センター	8	2	10
	工業立地ハンドブック	(財)日本工業立地センター	7	3	10
	工場適地調査	通商産業省、北海道	6	4	10
	工業団地・工業用地一覧	北海道	9	4	13
	北海道の内陸工業団地	北海道銀行	7	4	11
貿易	通商白書	通商産業省	6	6	12
統計一般	経済白書	経済企画庁、北海道	10	9	19
	地域経済総覧	東洋経済新報社	3	9	12
	事業所統計	総理府	9	8	17
	北海道統計書	北海道	10	7	17
	北海道勢要覧	北海道統計協会	7	6	13
	北海道市町村勢要覧	"	10	7	17
	たくぎん調査月報	北海道拓殖銀行	9	9	18
農林水産	農林水産統計年報	農林水産省	9	2	11
	農業基本調査	北海道	11	2	13
	農業センサス	農林水産省	10	4	14
鉱工業一般	工場立地動向調査	通産省、札幌通産局、北海道	7	4	11
商業	商業センサス	通商産業省、北海道	10	5	15
	商業動態統計調査	" 札幌通産局	6	6	12
	大規模小売店舗の概要	" "	5	10	15
観光	観光白書	総理府	8	5	13
	北海道観光便覧	北海道	6	7	13
	北海道の観光客入込みに関する資料	"	8	6	14
	北海道に於いて開催予定の全国・全道大会	"	7	4	11
その他	札幌商工名鑑	札幌商工会議所	4	8	12
	通産ジャーナル	通商産業調査会	3	8	11

資料 6. 各市等の電子計算機種等の状況

機 関		項 目	中 央 処 理 装 置		周 辺 装 置				職 員 数 (人)			(㎡)	委 託 先
					磁 気 テ ー プ 装 置			磁気ディスク装置		専 任	兼 任		
			機 種 名	記 容 量	台 数	記 録 密度	トラック 数	台 数	記 容 量				
市	稚 内	ACOS-NEAC250	384KB	1	1,600BPI	9	2 2	80MB 58MB	14	—	14	82.0	北空知広域農業協同組合 連合会 （株）北海道ビジネスオート メーション （株）北海道コンピュータセ ンター （株）北海道ビジネスオート メーション （株）南北海道電子計算セン ター
	旭 川	ACOS-NEAC400	512KB	4	1,600BPI	9	5	200MB	23	—	23	205.0	
	深 川	USAC820V	32KB	—	—	—	2	256KB	1	—	1	10.0	
	北 見	ACOS-NEAC300	512KB	3 1	1,600BPI 556BPI	9 7	4	200MB	9	—	9	85.0	
	釧 路	*FACOM M-150F	3MB	4	1,600BPI	9	4	635MB	14~16	—	14~16	未定	
	帯 広	FACOM M-130F	1MB	2	1,600BPI	9	4	800MB	10	—	10	96.2	
	札 幌	OUK9400	131KB	10	—	—	2	58MB	—	—	—	—	
		OUK90-800II	1MB	13	—	—	13	200MB	52	—	52	949.36	
		OUK9700	524KB	—	1,600BPI	9	4	100MB	—	—	—	—	
	小 樽	ACOS-NEAC200	96KB	1	1,600BPI	9	4	58MB	11	—	11	49.0	
商 工 会 議 所	苫小牧	FACOM M-140F	1MB	5	1,600BPI	9	3	135MB	14	—	14	192.88	（株）北海道ビジネスオート メーション （株）南北海道電子計算セン ター 札幌合理化センター （株）苫小牧電子計算センタ ー
	室 蘭	ACOS-NEAC200	128TB	2	1,600BPI	9	4	29MB	4	—	4	68.0	
	函 館	*											
	稚 内												
	旭 川												
	深 川	リコム 6			—	—	1	500 W	—	2	2	9.0	
	北 見												
	釧 路												
	帯 広												
	札 幌	TOSBAC 5100-M30	64KB	6	800BPI 1,600BPI	9	2	7MB	—	6	6	90.0	
小 樽													
苫小牧													
室 蘭	*TOSBAC DP/6	128KB	—	—	—	1	30MB	1	1	2	未定		
函 館	*												

注 *印は将来計画があるもの。函館については検討中。

資料 7. 各市等の電子計算機の利用業務

業 務 機 関			総 務 ・ 企 画 関 係						統 計 計 画 関 係	予 測 計 画	商 工 関 係	農 林 水 産	土 木 ・ 建 築 関 係		民 生 ・ 衛 生 関 係				公 害 防 止	公 営 企 業 関 係			行 政 委 員 会 関 係				会 員 管 理	経 営 診 断	記 帳 事 務	そ の 他 の 管 理																																																																																																																																																																																																
			人 事 管 理	給 与	税 務	住 民 記 録	財 務 会 計	そ の 他					公 営 住 宅 管 理	そ の 他	生 活 保 護	国 民 年 金	各 種 検 診	そ の 他		上 下 水 道	病 院	そ の 他	教 育 委 員 会	人 事 委 員 会	選 挙 管 理 委 員 会	そ の 他																																																																																																																																																																																																				
市	稚 旭 深 北 釧 帯 札 小 苫 室 函	内 川 川 見 路 広 幌 樽 牧 蘭 館	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○

地域別情報拠点育成調査（各論Ⅱ）

地 場 産 業 に 関 す る 情 報 調 査

（東海・北陸地域委員会）

——瀬戸陶磁器産地情報基盤整備調査——

「地場産業に関する情報調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	竹 田 哲	(財)中部科学技術センター事務局長
委 員	萩 野 源 三	瀬戸商工会議所専務理事
"	大 橋 泰 夫	中部電力(株)企画部課長
" (前)	八 橋 朝 則	(株)セントラル経営センター
" (後)	大 橋 忠 夫	(株)セントラル経営センター
"	村 田 貴代志	名古屋商工会議所経済調査課課長
"	安 藤 暢 康	愛知県商工部繊維雑貨課主査
"	岡 安 敏 充	愛知県商工部工業振興課課長補佐
" (前)	遠 藤 昇	名古屋通商産業局情報管理室室長
" (後)	畠 山 胖	名古屋通商産業局情報管理室室長
"	北 村 久	名古屋通商産業局生活物資課課長

目

次

調査の概要	1
1. 産地の概要	3
1.1 瀬戸市における地位	3
1.2 全国・愛知県における地位	4
1.3 輸 出	5
1.4 産地の知名度・製品イメージ	5
1.5 分業組織	5
1.6 環境変化	8
2. 産地情報流通・処理の現状	9
2.1 情報ニーズ	9
2.2 情報入手チャネル	18
3. 産地情報流通の課題・方向・あり方	23
3.1 産地における情報流通の課題	23
3.2 産地の進むべき方向	26
3.3 産地情報流通基盤整備のあり方	26
4. 情報の一元的処理化へのアプローチ	
——コンピュータ・テクノロジーの導入——	35
4.1 技術的・社会的背景	35
4.2 産地情報基盤の一例	40
——結びに代えて——	47
資料編 アンケート調査結果について	48
参考資料 瀬戸陶磁器産地情報基盤整備調査	97

調 査 の 概 要

(1) 昭和55年度調査・研究の目的

産業構造の知識集約化が要請される今日、地場産業の発展を期するためには、地場産業を構成する事業者が経営上必要とする情報を適時、的確に利用し得る体制の整備—情報の収集・加工・蓄積・流通システムの確立—が必要である。

地場産業が中核産業として存在している都市においては、当該産業の盛衰が即当該地域社会全体の盛衰に結びつき易いところから、最も有効な地域情報システムを確立するためには、単に中核産業だけでなく、これを取りまく行政機関、経済団体、組合等を含めた地域社会の各主要構成単位がこのシステムに組み込まれる必要がある。

以上の認識の下に、地場産業都市においては国、県、他地域情報ネットワークとの関連上どのような情報をどのような機能で展開すべきかを模索し、地場産業における情報システムの基本構想をまとめることを目的とする。

なお、本調査は54年度に引き続くものである。

(2) 調 査 の 方 法

アンケート調査及びヒアリング

(3) アンケート調査対象事業所数 96

うち、回答事業所数 (82)

<内 訳>

企業形態 主要取扱製品	メーカー	産元商社	計
玩具・置物	16 (15)	4 (3)	20 (18)
洋飲食器	18 (18)	2 (2)	20 (20)
和飲食器	16 (12)	4 (4)	20 (16)
電磁器	12 (7)	4 (2)	16 (9)
タイル・建材・その他	17 (17)	3 (2)	20 (19)
計	79 (69)	17 (13)	96 (82)

なお、必要に応じ、上記事業所及び関係団体等に対するヒアリングを実施した。

(4) 昭和54年度調査の概要

昭和54年度は東海（愛知・岐阜・三重）・北陸（富山・石川）地域の主な産地の組合、商工会議所・商工会、地元金融機関、自治体等約200機関を対象に、(1)各々の立場からみた地場企業の情報ニーズ及び情報入手チャネル、(2)調査対象機関における情報活動の現状及び今後の情報ニーズ、(3)情報システム化に対する意見、要望等についてアンケート調査（一部の機関についてヒアリング調査）を実施した結果、地場産業振興に役立つ情報のシステム化に対する関心度は非常に高く、情報の体系的整備及び一元的管理の必要性が認められる。また、一産地内だけのシステムにとどまらず、国全体と関連を有するシステム形成の期待が強い。

1. 産地の概要

愛知県瀬戸市は、名古屋市の北方およそ20kmに位置し、人口規模約12万人、古い歴史をもつ陶磁器産業を中心とした単一業種型都市である。

該市に陶磁器産業が根づいたのは、必要とする原材料の殆んどを地元で賄うことが出来たためであり、原料立地の典型例であるといえる。ただ、近年における著しい環境変化の中で、該市にあっても他産業導入志向が一部に見受けられるが、陶磁器産業が今日なお該市の支柱であることに変わりはない。

1.1 瀬戸市における地位

(1) 工業面

窯業・土石製品工業の瀬戸市における比重をみると、表1-1のとおり、工場数71.7%、従業者数70.5%、出荷額57.1%等いずれもウエイトが高い。しかし、一工場当り従業者数、同出荷額・付加価値額はいずれも該市平均を下回っており、小規模・零細的性格を有している。

表1-1 業種別の工場数、従業者数、製造品出荷額等(53年)

項目 産業 中分類	工場数	従業者数	製造品 出荷額等	万円	万円 付加価値額	従業者1 人当りの 製造品出 荷額等	従業者1 人当りの 付加価値 額
				対前年比			
総数 (A)	2,150	19,092	13,723,451	102.8	5,629,479	719	347
窯業・ 土石製品 (B)	1,541	13,467	7,830,763	97.9	4,203,042	531	312
(B)/(A)	71.7	70.5	57.1	—	74.7	73.9	89.9

資料：瀬戸市工業統計調査

(2) 商業面

陶磁器卸売業(ガラス器卸売業を含む。)の瀬戸市における比重は、表1-2のとおり、商店数52.8%、従業者数51.8%と過半を占め、販売額も38.5%と比率が高い。

なお、一商店当り従業者数は約6人となっており、工業面と同様に小規模性がうかがわれる。

表1-2 業種別の商店数、従業者数、販売額（54年）

産業分類	商店数	構成比%	従業者数	構成比%	販売額 (万円)	
					販売額	構成比%
総数	2,384	—	8,944	—	12,312,406	—
卸売業	358	100.0	2,187	100.0	5,368,538	100.0
一般卸売業	358	100.0	2,187	100.0	5,368,538	100.0
(陶磁器・ガラス器卸売業)	189	52.8	1,133	51.8	2,068,453	38.5
代理商・仲立業	—	—	—	—	—	—
小売業	2,026	100.0	6,757	100.0	6,943,868	100.0

資料：瀬戸市統計調査

1.2 全国・愛知県における地位

瀬戸市の陶磁器関連製品の出荷額は、表1-3のとおり、全国の10.5%、愛知県の31.4%を占め、なかでもノベリティ（陶磁器製置物・玩具）の比率が高い。

なお、殆んどあらゆる種類の陶磁器を扱っているのも該市の特徴の一つとなっている。

表1-3 主要陶磁器関連製品の出荷額（53年）

単位：百万円

業種 品目	製造品出荷額 (百万円)			対 比 (%)		
	全 国	愛 知 県	瀬 戸 市	県/国	市/国	市/県
食卓用ちゅうりゅう用陶磁器	193,971	35,830	14,121	18.5	7.3	39.4
陶磁器製置物・玩具	44,345	22,344	17,357	50.4	39.1	77.7
電気用陶磁器	113,044	56,627	9,239	50.1	8.2	16.3
理化学工業用陶磁器	10,518	7,511	2,493	71.4	23.7	33.2
陶磁器用はい土	22,466	5,000	3,575	22.3	15.9	71.5
タイル	106,793	37,105	4,804	34.7	4.5	12.9
合 計	401,137	164,417	51,589	33.5	10.5	31.4

資料：全国、愛知県の製造品出荷額は、通産省工業統計表、

瀬戸市の製造品出荷額は瀬戸市工業統計調査

1.3 輸 出

陶磁器関連製品のうち、輸出比率の高いのは洋飲食器とノベリティである。とくに瀬戸市のノベリティは製造品出荷額と同様に全国ウエイトが高い。因みに、該市の53年度の実績をみると、表1-4のとおり、飲食器が全国シェア17.7%、ノベリティが同55.6%となっている。

表1-4 53年度輸出実績

単位：1000 us \$

業種 \ 区分	全 国	瀬 戸 市	全 国 比
飲 食 器	306,283	54,298	17.7 %
ノベリティ	113,014	62,819	55.6 %

資料：全国値は日本陶業連盟

瀬戸市は、日本陶磁器検査協会（但し、190円92銭/ドルでの換算値）

1.4 産地の知名度・製品イメージ

一般消費者の産地に対する知名度・製品イメージをみると、表1-5のとおり、知名度では上位にランクされるものの、製品イメージ面では産地の一層の奮起が求められている。

表1-5 産地の知名度・製品イメージ

産 地	知 名 度	高級品イメージ
有 田	89.6	55.2
九 谷	82.1	73.4
京 都	77.5	54.0
美 濃	39.9	11.3
瀬 戸	74.6	6.2
万 古	43.4	32.3

資料：中小企業庁「長期需要動向調査」

1.5 分 業 組 織

瀬戸陶磁器産地は、次に示すとおり分業形態が一般的である。

〈和飲食器〉

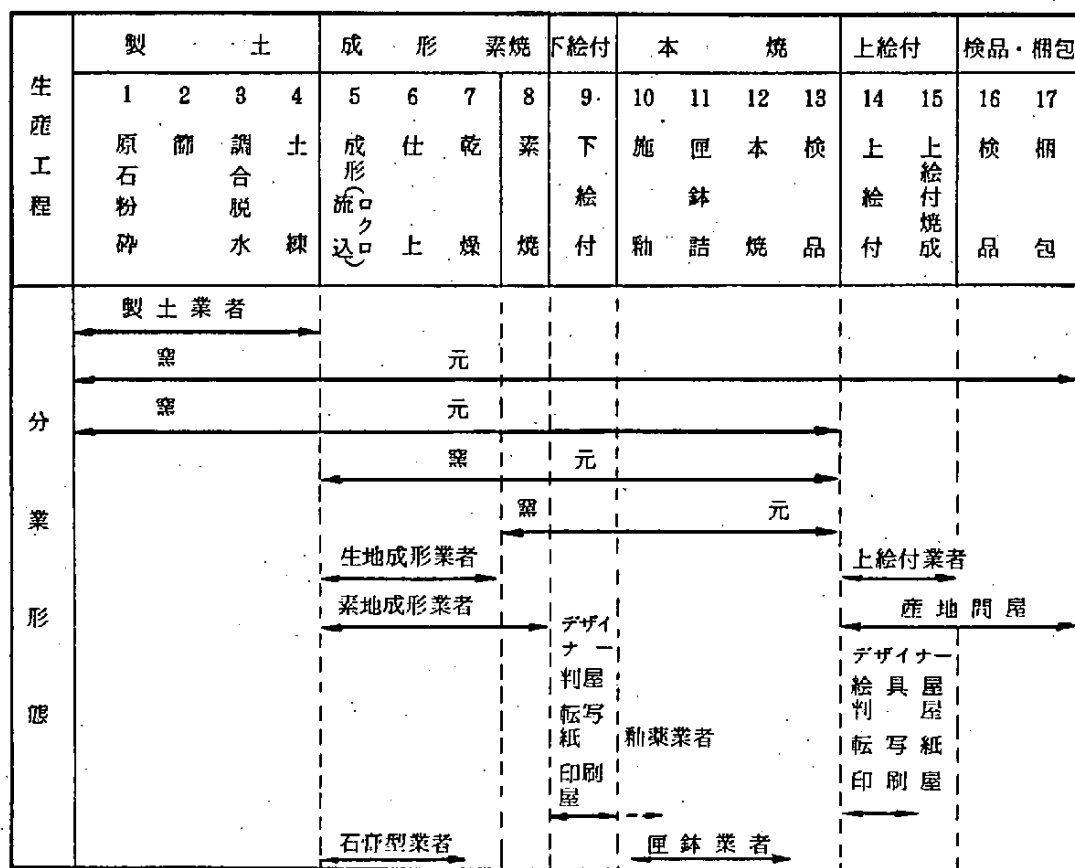
生産工程は製土、成形、素焼、下絵付、本焼、上絵付と分かれるが、窯元では成形から本焼までを行い、問屋へ納めるケースが標準的である。製土は、零細企業の場合多くの企業が製土業者から仕入れている。成形は近年下請への依存度が高まってきている。上絵付は産地問屋が上絵付業者へ下請に出し、またこのほかに石こう業者、匣鉢業者、デザイナー、釉薬業者などが存在する。（図1-1参照）

〈洋飲食器〉

一方で主として大手の一貫業者と、他方で素地業者と加工完成業者の分業組織が併存する。瀬戸の産地では素地業者が主力であり、この素地は名古屋や美濃の加工完成業者にも販売されている。（図1-2参照）

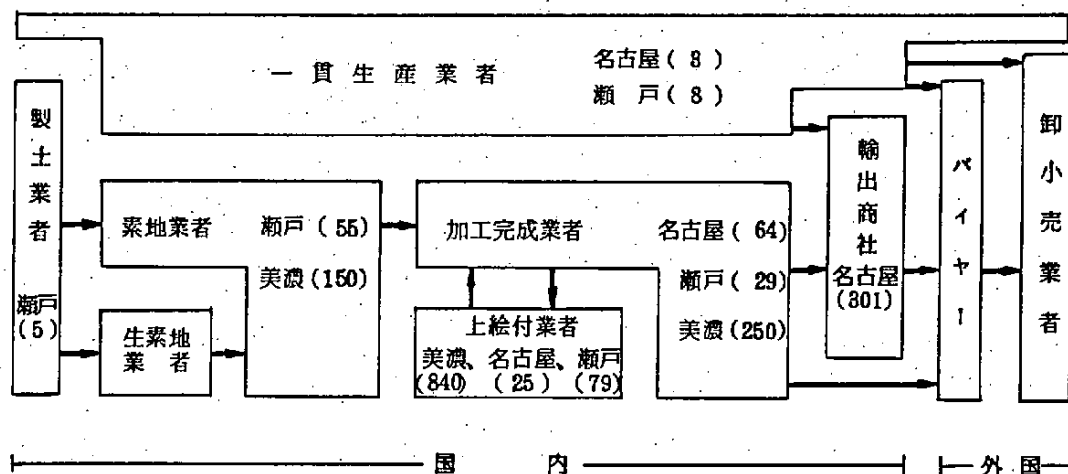
〈ノベリティ〉

一貫メーカーと分業組織が併存しており、また一貫メーカーといわれるところでさえも、素地成形、上絵付を外注している比率が高い。（図1-3参照）



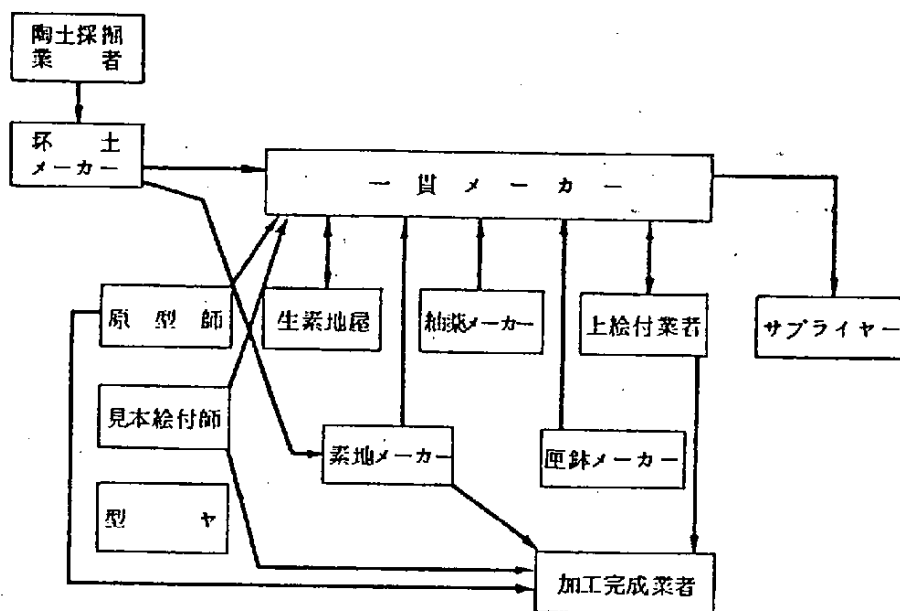
（資料） 愛知県主要産業ビジョンⅣ陶磁器製造業
昭和54年8月 愛知県商工部

図1-1 陶磁器生産工程及び分業形態



(注) ()内は企業数
 美濃企業数は、国民金融公庫調査月報 1978. 7.一貫業者を素地業者に含める。
 <資料> 図1-1に同じ

図1-2 洋飲食器の一貫と分業



資料 愛知県経済研究所「あいち経済時報」(No.115 1976. 9)
 <資料> 図1-1に同じ

図1-3 ノベリティの一貫と分業(玩具・置物)

1.6 環 境 変 化

近年における産地をとりまく環境の変化として次のものがあげられる。

国際競争力の低下，国内競争の激化，良質陶土の入手難，燃料価格の高騰，人材・後継者難，住工混在への対応コスト高，道路整備の遅れとこれに関連する公害の発生，名古屋市のベッドタウン化等。

2. 産地情報流通・処理の現状

瀬戸陶磁器産地を形成している企業が、厳しい環境に適応しつつ活力ある事業活動を営む上でどのような情報を必要とし、また、情報をどういう機会・場所等から主に入手しているかについて、今回実施したアンケート調査結果を中心にみてみよう。

2.1 情報ニーズ

瀬戸は、前章でも述べたとおり、ノベリティをはじめ洋飲食器、和飲食器、電磁器、タイル等、殆んどあらゆる種類の陶磁器を扱っており、しかも社会的分業体制が進んでいることもあって、業種・業態により情報ニーズは相当な差異がみられる。従って、産地における共通情報ニーズのほか、業種・業態別情報ニーズについても触れることにする。

(1) 産地全体からみた情報ニーズ

産地全体の情報ニーズの構成をみると、図2-1のとおり「品質・デザイン・新製品・技術関連情報」が最も高く、商品開発に対する意欲が旺盛なことがうかがわれる。続いて受注・販売促進活動等に結びつく「販路開拓・市場関連情報」が高く、以下、「経営一般情報」、「経済情報」の順になっている。

次に個々の情報別にニーズの高いものを挙げると、図2-2のようになる。

デザインや新製品開発に関する情報は、国内は勿論、広く海外にまで求めており、特にデザインについては陶磁器製品の専門誌を始め、トータル・ファッションとしてのインテリア・住宅関係等の雑誌にまで広範に及んでいるのが特徴である。

一方、企業の生産・販売、雇用等に関する「経営一般情報」や原燃材料・仕入商品の需給・価格関連情報は、国内、しかも自産地内のウエイトが高い。

また、国内競争激化に伴い地場製品のシェア・価格、あるいは関連業界の動向に関する情報ニーズもかなり高く、国内の同業他産地を強く意識していることがうかがわれる。

このように、情報の種類により、海外・国内・産地内各情報ニーズのウエイトの違いこそみられるものの、製品供給面において内需から外需向けに至るまで手広い展開が行われている産地であるだけに、情報面においても必然的に広範囲のものを必要としていることがわかる。

次に、ニーズの高い情報について内需型と外需型の企業ではどのような相違があるかをみたのが図2-3である。

内需型の企業は、原燃材料・仕入商品に関する情報に次いで、関連業界の動向や地場製品の動向に関する情報ニーズが高く、一方、外需型の企業は、原燃材料・仕入商品に関する情報以上に、デザインを主とした新製品開発に関する情報ニーズが高い。

(2) 業種別にみた情報ニーズの特徴

業種別にニーズの高い情報を列挙すると、表2-1のようになる。

① ノベリティ部門

瀬戸の主力製品であるノベリティは、全国出荷額の約4割を占め、その大部分をアメリカ、ヨーロッパ等に輸出しているが、近年では中・低級品分野において台湾を始め韓国、中国等の発展途上国からの追上げや高級品分野におけるヨーロッパ先進国との競争激化により厳しい状況に置かれている。

従って情報面においても、消費者ニーズに合致したデザインの企画、バイヤーとの成約価格、雇用の確保等に関する情報が重視されている。これに対して地場製品動向あるいは関連業界動向に関する情報ニーズは、他業種に比較して相対的に低い。

② 洋飲食器部門

ノベリティと共に輸出依存度の高い洋飲食器は、近年、海外市場における発展途上国の追上げ、国内市場における洋風化・多様化の進展、人件費の上昇等、市場・需要・労働力需給構造の変化の中で対応の遅れがみられ、このため瀬戸は他産地に比べ相対的にシェアの縮小を余儀なくされている。

従って、デザイン及び新製品開発に関する情報と共に、企業の生産・販売、財務・資金体系等に関する情報や地場製品動向に関する情報ニーズが比較的高くなっている。

③ 和飲食器部門

家庭用の一般食器が多く、しかも大衆品を取り扱っているため、美濃産地（岐阜県）とかなり競合性が強く（表1-5）、需要面での高級化・多様化により大衆品市場が縮小傾向にある。

従って、製品の高級化に伴うデザイン開発、多様化する消費者ニーズ、陶磁器関連業界や他産地の動向等に関する情報ニーズが高い。

④ その他部門

その他の主な業種として、電磁器部門やタイル・建材部門が挙げられるが、これらは企業規模も比較的大きく、また、いずれも大手メーカー（家電産業・電子産業・自動車産業等）との関連性が強い等、前記三部門とはかなり様相を異にしている。特に電磁器部門では、将来成長分野と目されているIC基盤等のニューセラミックスにみられるように、高度な品質が要求され、新材料・素材に関する情報が重要なものとなっている。

(3) 業態別にみた情報ニーズの特徴

業態別にニーズの高い情報を列挙すると、表2-2のようになる。

① メーカー部門

一般的に生産の物的要素としては原材料・生産設備、人的要素としては労働力が必要不可欠であるが、瀬戸がこれまで発展してきた背景には、豊富な陶土資源の賦存、近代的生産設備の導入、技能的に優れた労働力等が挙げられる。

しかし、良質の陶土の埋蔵量は限られており、自然環境の保全、社会環境の変化により採掘の規制も受けつつあること、生産設備面でも成形・焼成工程共に高性能・高能率化の遅れがみられること、労働集約的性格が強く、近年の労働力不足・賃金上昇に対して婦人労働力への依存や従業員の高齢化が進んでいる。

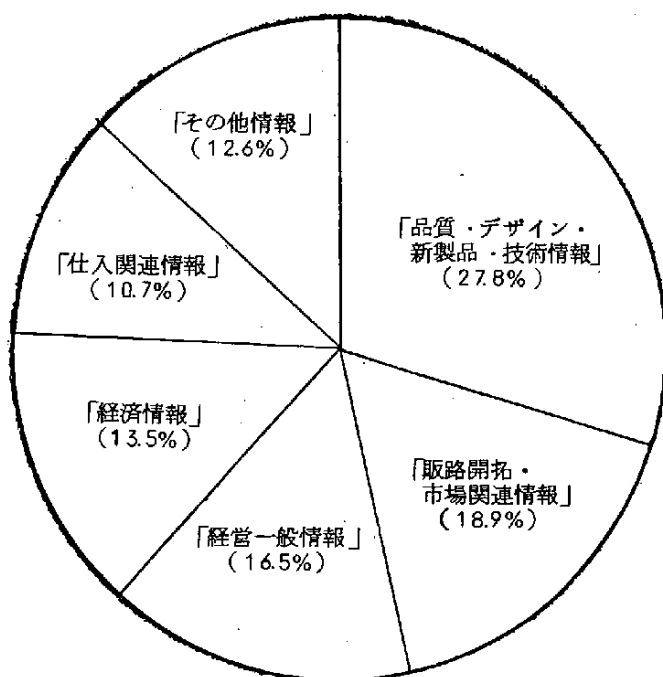
こうした事情を反映して、情報面でも原燃材料、生産技術、雇用等に関する情報ニーズが比較的高く、かつ商品の高級化に伴うデザイン、新製品開発等の情報ニーズが高い。

② 産元商社部門

陶磁器の標準的な流通機構をみると、業種により、また、内外需向けにより、かなり様相を異にしている。ノベリティや洋飲食器の輸出向け製品は、輸出商社、サプライヤー、バイヤー等を経て、消費地の卸小売業者に、和飲食器等の国内向け製品は、産元商社から消費地卸・小売業者に流れる。

和飲食器の例をとってみると、消費地卸業者を経て百貨店、あるいは量販店に流れるケースと、直接消費地の専門小売店に流れるケースがあり、前者は百貨店等の条件（毎日納入、人員派遣等）を消費地卸業者が満たし、後者は専門店間のチェーン化の進展等により、チェーン本部との一括取引するケースが増加傾向にある。

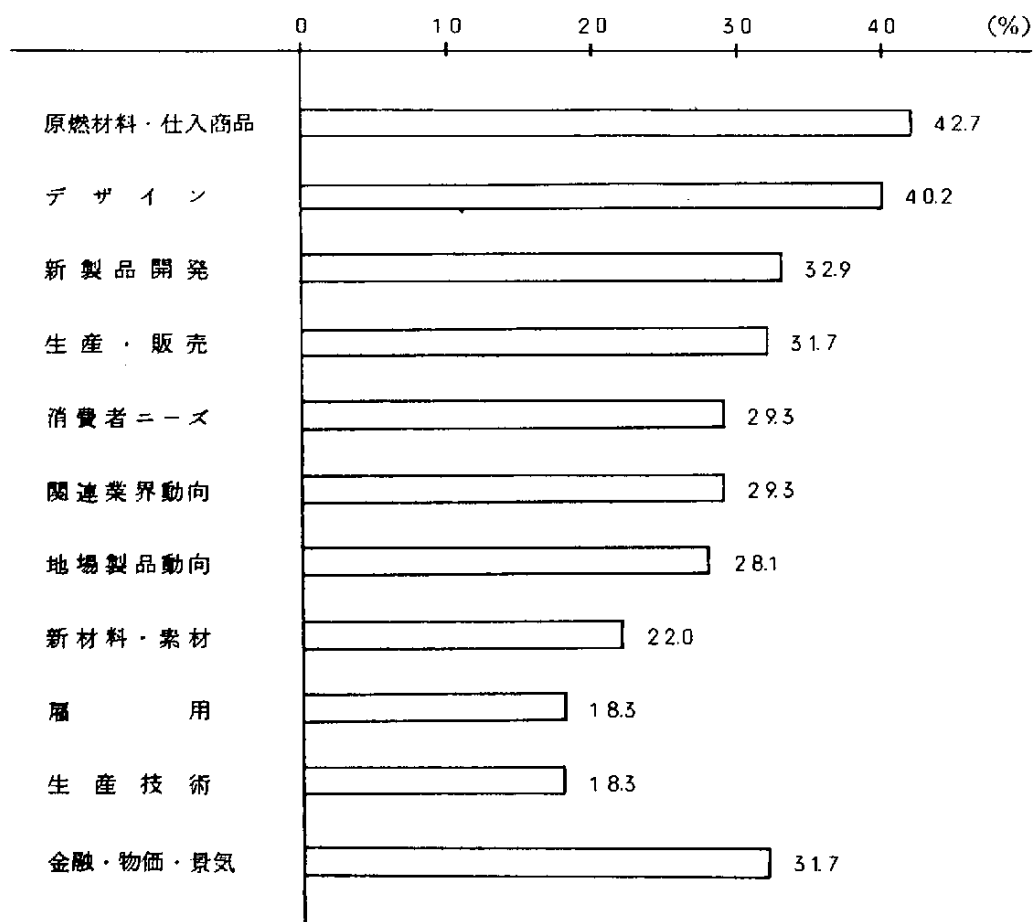
このような流通形態の中で産元商社は、売れ筋商品を把握しつつ、消費者ニーズや新製品開発（デザイン）の情報に注目しているといえよう。



（注1） 重複回答方式による。（1社につき5項目以内）

（注2） その他情報は、受注関連、中小企業施策・制度、その他からなる。

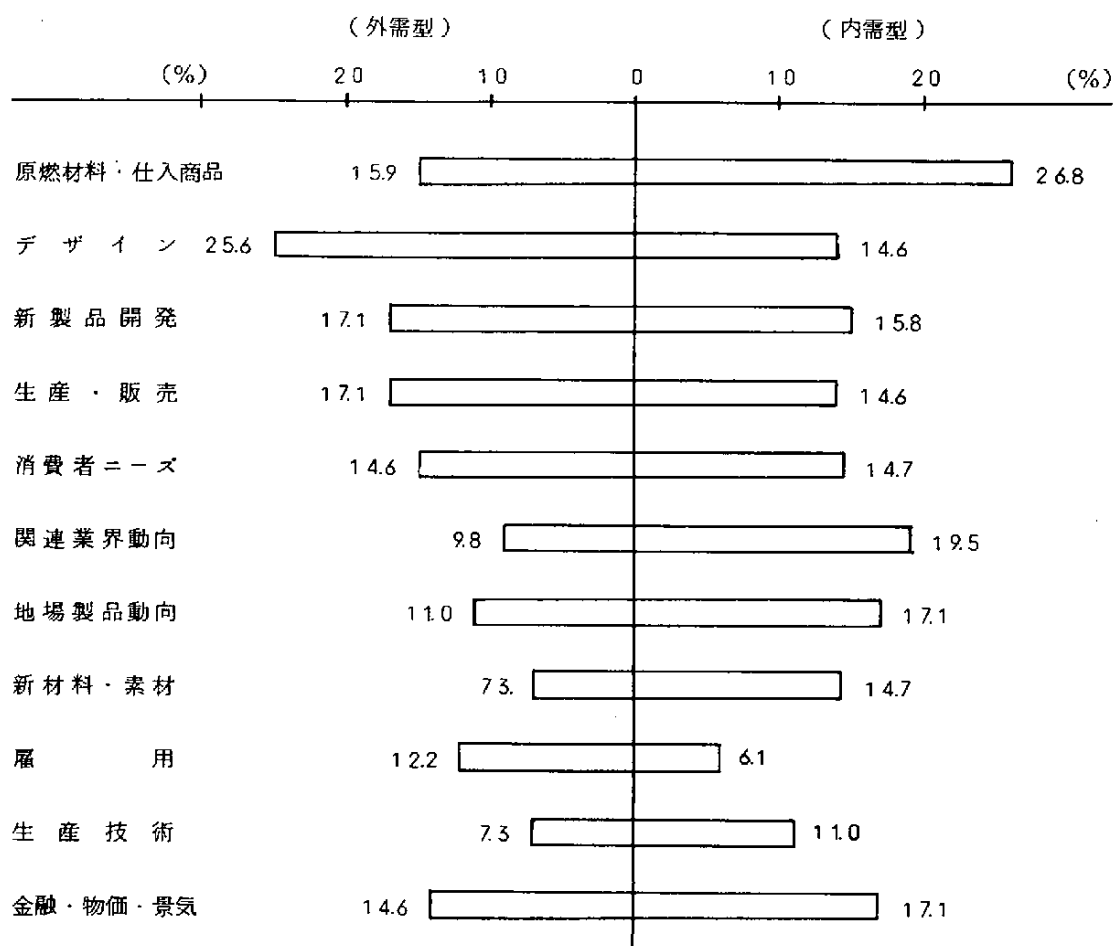
図2-1 産地全体からみた情報ニーズ



(注1) 重複回答方式による。(1社につき5項目以内)

(注2) 図中の数字は、全回答企業数に占める当該情報回答数の割合を示す。

図2-2 ニーズの高い主な情報



(注1) 外需型はノベリティ、洋飲食器、内需型は和飲食器、電磁器、タイル・建材、その他を取り扱っている企業を格付けした。

(注2) 図中の数字は、全回答企業数に占める当該情報回答数の割合を示す。

図2-3 ニーズの高い主な情報の内・外需別寄与

表2-1 業種別にみたニーズの高い主な情報
(産地関連情報のうち上位10情報)

()内は業種別比率

順 位	ノベリティ	洋 飲 食 器	和 飲 食 器	そ の 他
1	デザイン (5 0.0)	デザイン (6 0.0)	デザイン (6 8.8)	原燃材料・仕入 商品 (4 6.4)
2	消費者ニーズ (3 8.9)	生産・販売 (5 5.0)	原燃材料・仕入 商品 (5 6.3)	新材料・素材 (3 9.3)
3	雇 用 (3 8.9)	新製品開発 (4 0.0)	新製品開発 (4 3.8)	生産・販売 (3 5.7)
4	受注価格 (3 8.9)	原燃材料・仕入 商品 (3 5.0)	消費者ニーズ (4 3.8)	地場製品動向 (3 2.1)
5	原燃材料・仕入 商品 (3 3.3)	地場製品動向 (3 0.0)	関連業界動向 (4 3.8)	関連業界動向 (3 2.1)
6	新製品開発 (3 3.3)	財務・資金体系 (3 0.0)	地場製品動向 (3 1.3)	新製品開発 (2 1.4)
7	新材料・素材 (2 7.8)	消費者ニーズ (2 5.0)	生産技術 (3 1.3)	受 注 (2 1.4)
8	生産・販売 (1 6.7)	関連業界動向 (2 5.0)	生産・販売 (1 2.5)	消費者ニーズ (1 7.9)
9	関連業界動向 (1 6.7)	生産技術 (2 5.0)	雇 用 (1 2.5)	生産技術 (1 4.3)
10	地場製品動向 (1 6.7)	受注価格 (2 0.0)	品 質 (1 2.5)	教育・訓練 (1 4.3)

表 2 - 2 業態別にみたニーズの高い主な情報
(産地関連情報のうち上位10情報)

()内は業態別比率

順 位	メ ー カ ー	産 元 商 社	そ の 他
1	デザイン (4 5.8)	新製品開発 (5 3.9)	原燃材料・仕入商品 (4 0.0)
2	原燃材料・仕入商品 (4 4.1)	生産・販売 (4 6.2)	生産・販売 (3 0.0)
3	関連業界動向 (3 3.9)	原燃材料・仕入商品 (3 8.5)	新材料・素材 (3 0.0)
4	新製品開発 (3 2.2)	デザイン (3 8.5)	受 注 (3 0.0)
5	消費者ニーズ (3 2.2)	消費者ニーズ (3 8.5)	地場製品動向 (2 0.0)
6	地場製品動向 (3 2.2)	関連業界動向 (3 8.5)	デザイン (1 0.0)
7	生産・販売 (2 8.8)	新材料・素材 (2 3.1)	新製品開発 (1 0.0)
8	雇 用 (2 2.0)	財務・賃金体系 (2 3.1)	関連業界動向 (1 0.0)
9	生産技術 (2 2.0)	地場製品動向 (1 5.4)	雇 用 (1 0.0)
10	新材料・素材 (2 0.3)	品 質 (1 5.4)	生産技術 (1 0.0)

(4) 情報の相互関連

ニーズの高い情報は何か、という観点からこれまでみてきた訳であるが、顕在化した情報ニーズは、企業にとって直接利益に結びつく最終情報的な性格が強い。

産地各企業が共通的に利用できる情報^(註)を考えた場合、企業努力に負うべき範囲と、積極的に流通を促進すべき範囲との境界をどこに求めるかは、今後の検討課題として残る。

元来、情報には加工されることにより付加価値を高め、新たな情報が生成される性質のあることを考えると、流通させるべき情報の範囲はさらに拡大するものと考えられる。

また、情報は“一人歩き”するものではなく、何らかの行為に付随することを考え、情報を組み合わせる際の有効な手がかりとして、背景にある相互関連性を明らかにする必要がある。例えば、前に述べたニーズの高い情報に限ってみても、図2-4のように考えることができよう。

因みに、一つの情報をとりあげても、業種により、業態により、或は分業体制の中での位置づけにより、当該情報に対するニーズの度合いには自ら強弱はあろう。

産地が今後発展する条件の一つとして、産地を構成する各企業が例えば流行・売れ筋商品を的確に把握することが、一つのキー・ポイントになろう。そのためには、地場製品の動向、さらに関連する業界動向に注目しつつ、消費者ニーズの変化や方向を可能な限り客観的に把握する必要がある。また、こうした変化に応じて、各企業は各担当分野での当面する計画（生産・加工・販売）を立てると共に、次期戦略を練ることにより、事業活動上有利な展開を図ることが可能となる。このように、情報の相互関連性を考えるとき、産地全体に有機的に情報を流通させる必要があるといえよう。

(註) ここでいう共通情報は、個々の企業の機密に属する情報を含まず、個々の企業が意思決定し、或は創意工夫する際に必要となる各企業にとっての共通的・基礎的情報である。個々の企業は、当該共通情報に自身で収集した情報を加え、加工・分析の上、活用を図らねばならない。

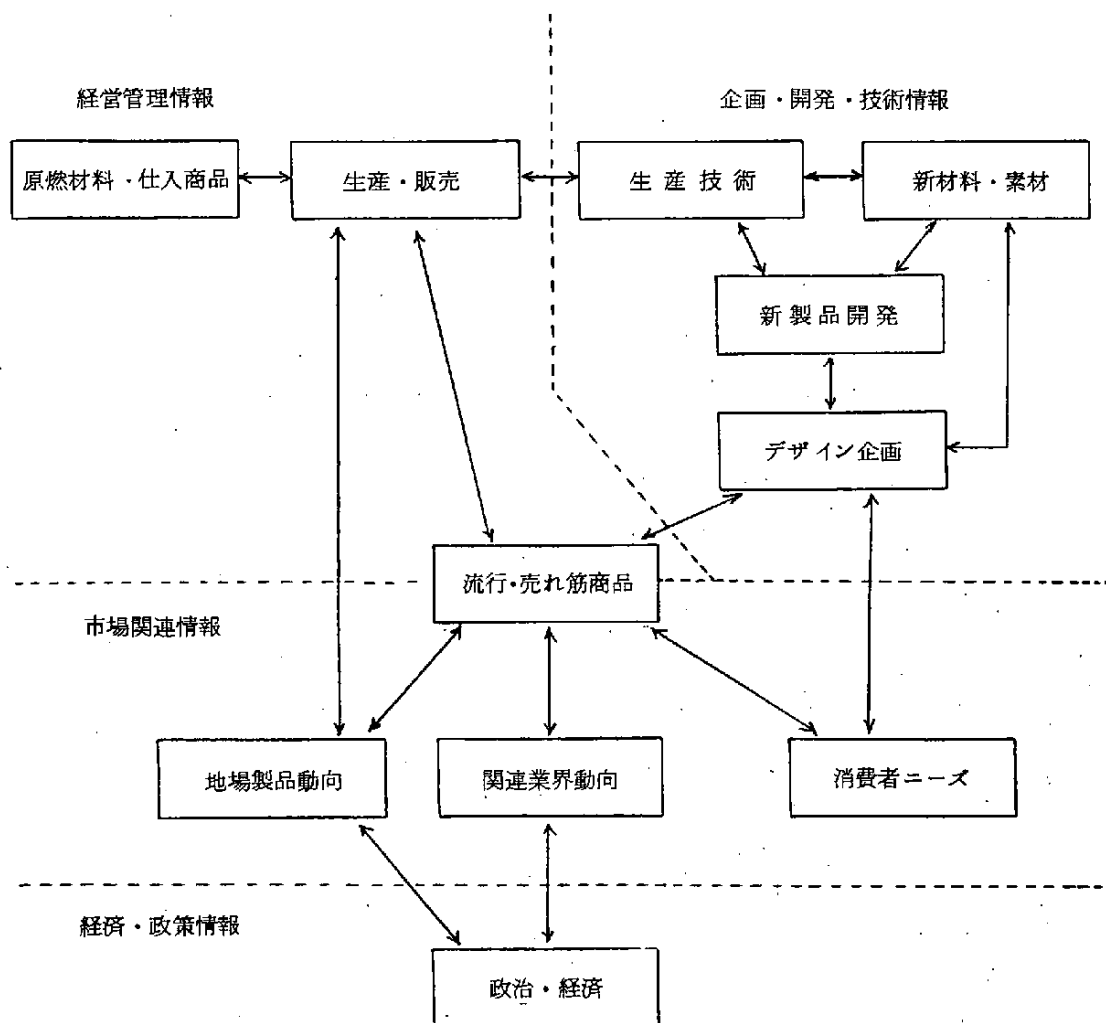
—参 考—

情報の概念

情報 information. 簡単に言うと「ある事情の知らせ」であるが、その意味はきわめて幅が広く、奥深い。まだ定説はないが、諸説を整理すると、およそ、①人間が行動の意思決定または選択に役立てる一連の記号とその系列のこと、②ある目的のために意味を持っている一連の記号とその系列のこと、③物質とエネルギーのすべてをパターン化した一連の記号とその系列のこと——という3つの解釈に大別できそうである。これらの3つの解釈に共通している点は「一連の記号であり、その系列である」ことで、①から③へ進むにつれて、より広い解釈になってきている。最狭義の①は対象を人間に限定して、人間が行動を起こすのに、どういう意思で、どういう行動を取るべきか、その判断の材料になるような記号の集合体である。しかし、これは人間に限らず、動物全般あてはまる概念であること、また行動に直結しなくても、本能やコミュニケーションや学習などを通じてあらかじめ身につけ、知っている広い意味での生活の知恵やノウハウ（ものづくり方）、さらにはソフトウェア（ものの使い方）なども記号の集合体として人間や動物の個体内に内在していること——など

を考え合わせると、①だけでは物足りず、②の解釈が必要となる。しかし、たとえば太陽という物理的、化学的な存在を「太陽」という記号を通じて認識しているように、人間や動物はこの世でおおよそ認識できるパターンというパターンのすべてを記号化して、認識しているので、より広義に解釈すれば、③の概念になる。

資料：「情報用語辞典」日経文庫



② 情報の背景を考慮して、特に関連性の高いと考えられるものについて、矢印で結んである。

図 2-4 情報の相互関連性 (概念)

2.2 情報入手チャネル

産地情報基盤を構築する際に、内部情報の整備は勿論として、外部情報をいかに効率的に入手するかが問題となる。

そこで、産地の企業は現在、どういうところから、どういう情報を入手しているかという点についてみることにする。

(1) 産地全体からみた情報入手チャネル

情報の入手先として、企業系（日常取引系及び取引系以外）、経済・業界団体系及びその他系に大別してみると、図2-5のようになる。

企業系から入手するものが約半分近くを占め、そのうち日常取引先からは主にデザイン・新製品、市場関連、仕入関連、受注関連等の情報を得ている。また、取引先以外として、社長会等のいわゆる同業者の会合により経営一般情報を得ていることがわかる。

企業系と共に、経済・業界団体系からとするものもかなり多く、経済、中小企業施策・制度、経営一般、デザイン・新製品、市場関連、仕入関連等の広範な情報を得ており、企業系と合わせると全体の約8割に達する。

チャネル別に上位のものをみると、図2-6のとおり、経済・業界団体（組合）が最も多く、以下、販売先、業界紙・専門紙、社長会等同業者会合と続いている。

さらに情報区分別に上位5チャネルをみると、表2-3のようになる。

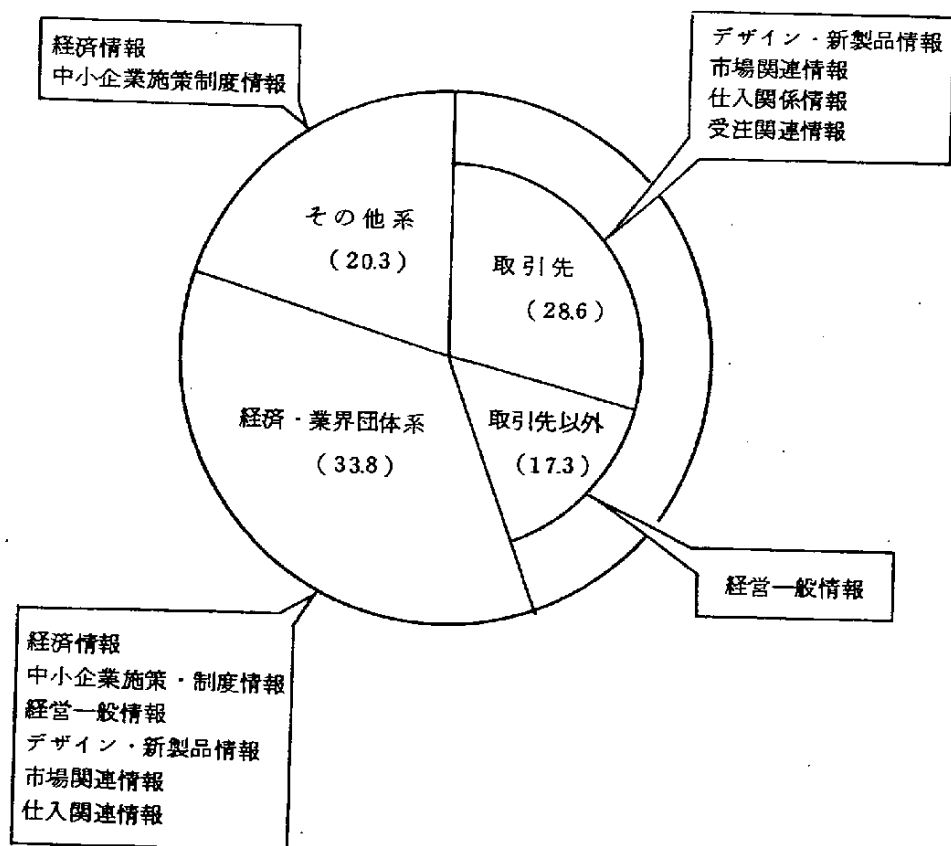
ニーズの高い情報の多くは、販売先を主とした日常取引ルートが、イコール情報入手チャネルでもあり、取引活動と一体的に情報が流通しているといえよう。共通情報基盤として、取引ルートを含めて考えることは無理があり、かつ妥当ではないといえよう。その方面の活用は、個々の企業努力に任せることとし、むしろ経済・業界団体の役割に注目すべきであると考ええる。

(2) 業種別及び業態別にみた情報入手チャネルの特徴

業種別及び業態別に情報入手チャネルの上位を挙げると、表2-4、表2-5のようになる。

業種では洋・和飲食器部門、業態ではメーカー部門が経済・業界団体及び販売先から情報の多くを入手しているのに比し、ノベリティ、あるいは産元商社部門では一般マスコミのウエイトが高く表れている。

このような結果から、輸出依存度の高い業種程、また、最終需要者に近いところ程産地外のチャネルに依存する傾向が強く、海外情報も含めた全国的なネットワークの必要性がうかがわれる。



(注1) 重複回答方式による。(一情報区分につき3項目以内)

(注2) 取引先…仕入先, 販売先, 受注先

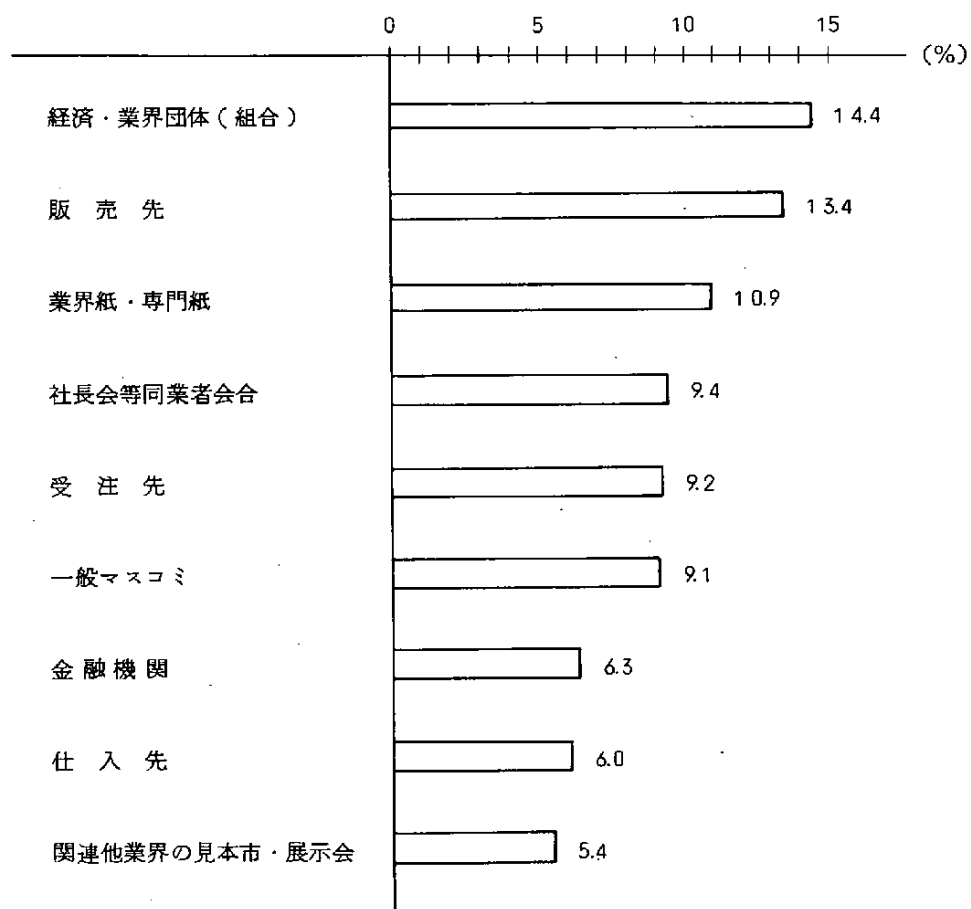
取引先以外…同業者会合, 調査機関, 専門家, 独自調査, 海外駐在員

経済・業界団体系…経済・業界団体(業界紙等を含む), 見本市・展示会

その他系…金融機関, 国・県・市の機関, マスコミ

(注3) ()内は構成比

図2-5 産地全体からみた情報入手チャネル



（注1） 重複回答方式による。（一情報区分につき3項目以内）

（注2） 図中の数字は全回答数に占める当該回答数の割合を示す。

図2-6 主な情報入手チャネル

表2-3 主要情報区分別入手チャネル

()内は情報区分別構成比%

順 位	デザイン・新製品情報	市 場 関 連 情 報	仕 入 関 連 情 報	経 営 一 般 情 報
1	販売先 (1 9.1)	販売先 (2 3.5)	仕入先 (2 8.5)	経済・業界団体 (1 7.5)
2	業界紙・専門紙 (1 4.5)	業界紙・専門紙 (1 1.7)	経済・業界団体 (1 7.5)	社長会等同業者会合 (1 6.8)
3	受注先 (1 4.5)	独自調査・統計 (1 1.1)	社長会等同業者会合 (1 1.0)	販売先 (1 0.5)
4	関連他業界の見本市 展示会 (1 2.7)	経済・業界団体 (9.9)	業界紙・専門紙 (1 0.2)	一般マスコミ (1 0.5)
5	経済・業界団体 (6.4)	受注先 (9.3)	販売先 (7.3)	金融機関 (9.8)

表2-4 業種別情報入手チャネル

()内は業種別構成比%

順 位	ノ ベ リ テ ィ	洋 飲 食 器	和 飲 食 器	そ の 他
1	一般マスコミ (1 3.9)	経済・業界団体 (2 0.6)	経済・業界団体 (1 6.3)	販売先 (1 1.4)
2	業界紙・専門紙 (1 3.5)	販売先 (1 6.1)	販売先 (1 4.7)	経済・業界団体 (1 0.8)
3	販売先 (1 2.7)	受注先 (1 0.9)	社長会等同業者会合 (1 4.2)	業界紙・専門紙 (1 0.8)
4	経済・業界団体 (1 2.2)	業界紙・専門紙 (9.3)	関連他業界の見本市 展示会 (1 1.1)	受注先 (1 0.6)
5	仕入先 (8.0)	金融機関 (8.1)	業界紙・専門紙 (1 0.0)	社長会等同業者会合 (1 0.3)

表 2 - 5 業態別情報入手チャネル

()内は業態別構成比%

順 位	メ ー カ ー	産 元 商 社	そ の 他
1	経済・業界団体 (1 6 . 4)	販売先 (1 5 . 7)	販売先 (1 5 . 9)
2	販売先 (1 2 . 6)	一般マスコミ (1 0 . 6)	社長会等同業者会合 (1 5 . 9)
3	業界紙・専門紙 (1 1 . 9)	社長会等同業者会合 (1 0 . 1)	受注先 (1 1 . 6)
4	受注先 (9 . 9)	経済・業界団体 (9 . 6)	仕入先 (1 0 . 1)
5	一般マスコミ (8 . 9)	業界紙・専門紙 (9 . 1)	金融機関 (1 0 . 1)

3. 産地情報流通の課題・方向・あり方

3.1 産地における情報流通の課題

瀬戸の陶磁器産業は、該市における雇用吸収力等の経済的側面をもつと同時に、地域コミュニティを形成する中核的存在であり、当該産業自体の盛衰が即地域社会のそれに直結し易い状況に置かれている。

ところが近年、陶磁器産業をとりまく環境は国際競争力の低下、国内他産地との競争激化を始め多くの問題を抱え、より厳しさを加えつつある。

対応策として産地自体としても、技術力の強化、デザイン・品質の改善・向上、新製品開発、販路開拓等に取り組んでいるものの、こうした対策を進めていく上で必要とされる迅速かつ的確な情報は必ずしも十分確保されているわけではなく、表3-1～2のとおり、むしろ不足を訴える声が強い。産地一体となった情報処理機能の必要性が唱えられながらも具体的着手への困難性が目立つ実情にある。

表3-1 情報不足を感じつつ入手していない理由

理 由	回答数	構成比
(1) 費用がかかりすぎる	3	% 6.4
(2) 利用手段(方法)が判らない	5	10.6
(3) 入手先・入手方法が判らない	23	48.9
(4) 公表(入手)時期が遅い	7	14.9
(5) 地域区分が粗い	2	4.3
(6) 分析する時間的・人材的余力がない	5	10.6
(7) その他	2	4.3
合 計	47	100.0

表3-2 不足情報の種類と構成比

情報区分			構 成 比						
			合計	国内	自産地	同業他産地	その他	海外	
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2.7	1.8	—	—	—	6.3	
		雇用に関する情報	1.4	1.8	—	—	—	0.0	
		所得・賃金等に関する情報	1.4	1.8	—	—	—	0.0	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	4.1	3.5	—	—	—	6.3	
		その他	1.4	0.0	—	—	—	6.3	
	中小企業施策	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	1.4	1.8	—	—	—	0.0	
		税制に関する情報	1.4	0.0	—	—	—	6.3	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0.0	0.0	—	—	—	0.0	
制 度	その他	2.7	3.5	—	—	—	0.0		
産 地	経営一般	企業の生産・販売等に関する情報	9.6	12.3	17.9	15.4	0.0	0.0	
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	4.1	5.3	7.1	7.7	0.0	0.0	
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	2.7	3.5	3.6	7.7	0.0	0.0	
		教育・訓練等に関する情報	4.1	5.3	10.7	0.0	0.0	0.0	
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		企業の集団化・協業化に関する情報	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		経営者意識に関する情報	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	関 連	品 質 ・ デザイン 新 製 品 ・ 技 術	品質に関する情報	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0
			デザインに関する情報	8.2	8.8	10.7	7.7	25.0	6.3
新製品開発に関する情報			8.2	5.3	7.1	0.0	25.0	18.8	
新材料・素材等の開発・利用に関する情報			5.5	7.0	3.6	15.4	25.0	0.0	
製造・加工等、生産技術に関する情報			4.1	5.3	7.1	7.7	0.0	0.0	
その他			4.1	5.3	3.6	7.7	25.0	0.0	
仕入関連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	2.7	1.8	3.6	0.0	0.0	6.3		
	下請・外注先の動向に関する情報	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情 報	販路開拓 市場関連	消費者ニーズに関する情報	11.0	7.0	—	—	—	25.0	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	6.9	3.5	3.6	7.7	0.0	18.8	
		関連業界の動向に関する情報	6.9	8.8	7.1	23.1	0.0	0.0	
		広告・宣伝に関する情報	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		受注関連	商品別成約価格に関する情報	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0
	商品別成約数量に関する情報		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他		1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	
	そ の 他	輸出に関する国別情報	0.0	0.0	—	—	—	0.0	
		消費地商社の在庫量に関する情報	0.0	0.0	—	—	—	0.0	
合 計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(1) 一元的情報処理を阻む要因

該市が陶磁器産業依存の単一業種型都市であるところからみれば、一元的处理により産地全体が利用し易い形にまで相当程度加工された情報の創出は比較的容易であるかに考えられる。ところが当該産地の場合、多種類の陶磁器業種に分れている一方で、企業規模は中小・零細性が濃く、しかも一般的に分業形態で構成されている。こうした多業種・中小零細、分業体制での形成という産地特性をもつため、集約された必要情報はともすればごく一般的な共通情報にとどまり易く、またイニシアティブを握る企業が相対的に少ないため情報の活用範囲も限定される。かといって、業種・業態に各々適した専用情報処理システムを開発すれば効用面での満足度は高まってもコスト面における問題が生じるなど両者にはトレード・オフの関係にある。一方、製品の種類の面で競合関係にない場合や地域的、製品面での補完性がある場合には情報の交換が成立するケースも考えられるものの、範囲は限られる。さらに、生業的中小零細企業にはコストを伴う情報は本来的になじみにくい面をもつ。いずれにせよ「異なる情報需要を系統的に一カ所に集め、いかに多くの情報を、いかに広い範囲にわたって提供し需要を満たすか、しかも情報コストを出来る限り廉価に、そのための具体策は何か」が基本的課題となる。

(2) 情報不足に伴う諸問題

- ① 他産地の情報、消費者ニーズ情報、品質・デザイン等の情報不足がみられる。特に輸出ものに比べ内地ものに関する品質・デザイン関係情報の遅れ・不足が目立ち、これに伴う他産地間との競争上の不利が生じている。
- ② 産地としての情報収集力が乏しいため、或はメーカー間の情報交換網の未発達により、バイヤーに左右され易い状況に置かれている。
- ③ 情報源の多くを「口こみ」に依存しているための確性に欠ける。
- ④ 飲食器関係では他産地に比べ高級品イメージに乏しく、このため高級品化を図る生産過程での必要情報の確保はもとより、産地全体としてのイメージ・チェンジを目指すための対外的な情報提供面の強化も必要となっている。
- ⑤ 情報の入手チャネルをみると、第2章で述べたとおり、経済・業界団体(組合)、販売先、業界専門紙、社長会・同業者会合、受注先、一般マスコミ等比較的容易かつコストの伴わないチャネルにはば限定されており、専門調査機関の利用や独自の調査等は殆んどみられない。また、55年版中小企業白書が指摘しているように、一般的に大企業が各社の情報を重視し、多面的な情報収集を行っているのに対し、当該産地では、経済・政策一般情報、品質・デザイン・新製品・技術、販路開拓・市場関連、仕入・受注関連、経営一般等生産・販売活動に密着した情報に偏っており、収集した情報の分析・加工等も含め情報の多角的活用が十分なされていない。

3.2 産地の進むべき方向

かつての高度成長時代には、消費者よりむしろ企業側が消費者の需要を創出する傾向がみられたが、今日では生活水準の向上、価値観の多様化等に伴う生活様式の変化が商品の多様化、特に高級化を促している面が少なくない。勢い、消費パターンも目まぐるしく変化し、流行・商品サイクルも短命化している。企業は絶えず新しいデザイン・商品開発に追われ、そのための新しい手法の工夫、従業員の訓練の必要が生じており、また一方では原・燃料や製品価格・加工賃の変動、競争激化への対応に迫られている。

中小企業庁の実施した「経営基盤強化実態調査」(54年11月)結果によれば、過去3カ年の売上げが増加した中小企業の方が減少した中小企業に比べ情報収集活動を積極的に行っており、情報活動の充実が業績の向上につながっていることが示されている。先行き不透明感の強い昨今にあって産地企業がいかなる環境変化にも機敏に対応し、企業間・産地間競争に打ち勝っていくためにはこれまで以上に情報への依存度が高まっていくものと見込まれる。

多くの情報を収集し、取捨選択し、新しい情報を生み出し、これに基づく確かな判断が要求される今日の社会的情報体系の中で、ひとり産地のみが困難を伴うという理由で手をこまねいてはとり残されること必定である。産地が今後の発展を期待するためには、産地としての情報処理体制を確立し、情報を精力的に収集・分析・加工・提供して、特に産地内大多数を占める中小零細企業の情報不足に伴う不利を解消することにより産地全体のレベルアップを図り、自産地製品の市場戦略を有利に展開する必要がある。

〈産地の一元的情報処理による期待効果〉

- ・ デザイン・品質・消費者ニーズ・同業他産地・関連業界等の情報に基づく製品の多様化・高級化、新製品開発、市場拡大・開拓
- ・ 内外一般産業・経済動向情報による先行き見通しの把握
- ・ 労働力需給・賃金・訓練情報に基づく労務対策の展開
- ・ 生産・在庫管理情報に基づくコスト低減化
- ・ 原・燃料、外国為替相場動向の把握による迅速な対応
- ・ その他多種類の情報に基づく中長期計画の樹立と環境変化への円滑な対応

しかしながら、産地を構成する個々の企業、中でも大多数を占める中小零細企業にとって多面的な情報収集・分析・加工は資金・人材等経営資源上の制約があるところから、次項で述べるように産地各企業は地元諸機関と一丸となって果敢にこの課題に取り組まなければならない。

3.3 産地情報流通基盤整備のあり方

(1) 産地内意思の統一化

基盤整備を行うためには、実施計画の策定が必要となるが、特に当該産地の場合、産地全体のコ

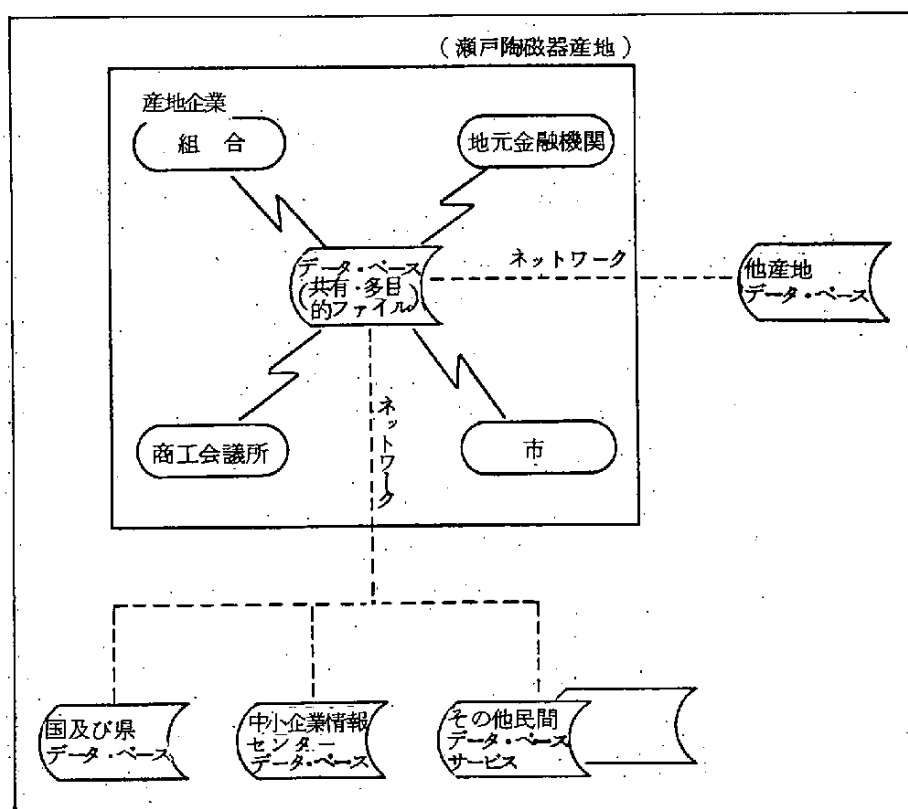
ンセンサスを得ることが先決問題となる。すなわち、今回の調査結果によれば、情報不足問題を抱え、かつ情報流通基盤整備の必要性は認めながらも、具体的取組み、展開の可能性については疑問視する向きもあり、例えば表3-3のとおり、現在必ずしも基盤形成への積極的な気運が産地全体に伺われるわけではない。従って、まず産地内に各業種・業態別企業代表、公的機関、経済団体・組合、金融機関等で構成する委員会を設置し、この場を中心に向を検討の上、基本計画を策定・提示し産地全体としての意思統一を図る必要がある。

表3-3 情報基盤整備構想（構想図参照）に対する関心

関心	回答	企業数	構成比
あ	り	24	29.3
な	し	33	40.2
不	明	25	30.5
合	計	82	100.0

構 想 図

瀬戸陶磁器産地情報基盤整備構想（産地情報基盤のイメージ）



貴産地に必要な情報として種々のものが考えられますが、実際に情報を経営に役立てようとすると、情報源が散在していたり、また利用目的に応じたデータが入手できない、入手できてもタイミングが合わない等かなり苦勞するのが実情です。

本構想では貴産地をモデルとして、産地を構成する企業及びこれに関与している各種団体・機関が相互に必要な情報（データ）を明確にし、かつ公開できる範囲内で相互利用できる共通の情報システム、即ち企業、団体及び機関の間で共通的にニーズの高い情報（データ）をどこか一カ所に蓄積し、集計・分析・加工して、必要な時、即時に利用できる体制を整備する（従って、各々が個別に保有する必要がなくなる。）ための方策は何かをテーマとしております。

(2) 基本計画の策定

産地に必要な情報とは何か、その情報をどういった組織で、どのように収集・分析・加工・提供するか、また、これらに要する総経費は、各利用者層の経費負担は……等の基本的事項を検討し、基本計画を策定しなければならない。

なお、計画策定に当たっての考え方と参考事例を次に掲げることとする。

① 基本計画の策定主体

前述した委員会組織を中心に基本計画を策定する。

② 情報処理組織（産地情報処理センター機能）

組織は委員会のメンバー機関で構成し、中心機関としては地域の総合経済団体としての商工会議所ないし主力陶磁器組合が望ましい。

③ 情報拠点

今回の調査結果によれば、「陶磁器産業に関するすべての団体を入居させる産地振興センターを設置し、ここを情報の集積拠点とする。」或は「情報センターを新たに設置する。」等の意見がある。

また、コスト面を重視すれば、少なくとも初期の段階では既存機関（例えば、商工会議所又は主力陶磁器組合）を情報拠点とし、ここへすべての情報を集約させることも考えられる。

しかし、長期的かつ情報処理以外の諸対応を含め総合的に展望した場合、県・市・地元業界の出資する第三セクターを建設主体とした「地場産業振興センター（仮称）」の設置に対する助成措置（補助金・高度化融資）を活用して情報拠点を育成することが最も得策であろう。

④ 検討すべき情報

情報の対象としては、一般経済・政治情報と産地関連情報の二つに大別され、産地関連情報はさらに業種・業態により多岐にわたる。

産地の情報ニーズに関しては、第2章で触れたが、前記「構想図」を前提とした場合、当該システムに最も期待する具体的機能、或は、より機能を高めるために検討すべき情報として次のような意見が寄せられている。

- ・ 現地で収集した最新製品の情報（特に海外陶磁器見本市現地情報）

- ・ 国内・海外におけるデザインに関する情報
- ・ 国内・海外における各産地製品シェアの動向と企業の対応状況
- ・ 仕入値・燃料関係・輸出先の経済状況に関する情報
- ・ 技術関連情報
- ・ 情報所在情報の提供（情報案内所機能）
- ・ 外国為替相場のテレフォン・サービス
- ・ 中小企業向け加工情報
- ・ 生産・品質管理情報
- ・ 職人（特に型物職人）の育成に関する情報

なお、産地企業の情報購入対価の支払い意思については、今回特に調査を実施しなかったが、因みに、情報センターの設置意向の強い中部地方の繊維業界の例をみると、消費者ニーズ等商品需要に直接関連する情報には対価支払いの意思が強く、逆に一般マスコミ等により入手可能な情報には必要ではあっても対価の支払い意向は希薄である。また、必要性が必ずしも高くなくても入手の難しい業界内企業の経営状況や生産活動に直接関連する情報には或る程度支払い意向がうかがわれる。（表3-4参照）陶磁器産地においても、商品のファッション性がより強く、また業態の異なる繊維業界とは多少事情を異にするとしても、商品需要に直接的に関連し、しかも個々の企業ではコスト的に入手困難な情報に関しては或る程度の対価支払いの意思を有するものと考えられる。

いずれにせよ、計画策定段階においては取扱い情報に関し、産地企業の必要とするミクロ（具体的）情報と、そのうち対価（およそその具体額）支払いを前提としても入手したい情報を明確に把握する必要がある。

表3-4 情報の必要性、入手難易度と対価支払の意思

	必 要 性	入手の難 易 性	対 価 支 払 意 思			計
			ある	内容によって ある	ない	
国際情勢の変化	高 い	容 易	6%	61%	33%	100%
経済社会の一般 情報	非常に高い	容 易	4%	63%	33%	100%
消費者の好みや 意識に関する情報	非常に高い	難 し い	12%	72%	16%	100%
金融に関する情報	それほど高 くない	容 易	3%	50%	47%	100%
業界の経営状況 に関する情報	それほど高 くない	やや難しい	10%	69%	21%	100%
商品に関する情報	非常に高い	やや難しい	23%	65%	12%	100%
商品の現在普及 び需要供給に関 する情報	高 い	難 し い	8%	60%	32%	100%
生産活動に関する 情報	それ程高く ない	難 し い	9%	69%	22%	100%
輸送に関する情報	それ程高く ない	容 易	1%	45%	54%	100%
価格だてや取引 条件に関する情報	高 い	難 し い	10%	55%	35%	100%
販売マーケティング に関する情報	高 い	やや難しい	13%	68%	19%	100%

資料 「東海北陸地域における流通システム化計画策定のための問題点」
名古屋通商産業局

⑤ 情報の処理体制

情報の収集体制については、産地情報拠点に専門職員を配置し独立的に行う。情報処理組織の構成各機関に機能分担させる。専門調査機関を利用する。全国・ブロック情報機関（国・地方自治体・公的機関）等とのネットワーク化を図る。或は、これらのものの産地に適した形態での併用・組合せ等も考えられる。

企業は一般的に外部情報を入手するだけでなく、多かれ少なかれ、国・地方自治体・金融機関・関係団体等に内部情報の提供も行っているので、情報収集源の一環として産地内企業からの情報収集も或る程度は考えられる。今一度、中部地方繊維業界の例をみると、消費者情報や業界内企業の経営状況（財務諸表等）に関する情報の提供については比較的円滑に行われており、次いで、商品に関する情報（新製品・品質等）や販売マーケティングに関する情報（販路・宣伝活動

等)についても提供にそれほどの抵抗がない。これに対し、生産活動(生産技術・生産コスト等)、価格だてや取引条件に関する情報は比較的提供を期待することが困難となっており、さらに公的情報センターへの提供の意思については、提供したくないとするものが概ね20%(内部機密的なものと推定される。)となっている。しかし、少なくとも従来から対外的に提供している情報については相当程度提供の可能性のあることを示している。(表3-5参照)

情報の集計・分析・加工については、初期の段階では構成機関での機能分担も考えられるが、中・長期的には情報拠点にコンピュータを導入し、専門職員を育成・配置して一括処理することが望ましい。

提供体制については、産地の情報拠点が単独で行うか、構成各機関を通じて行うか、或は情報の種類により何れの方法にするか等、各種の方法が考えられよう。

なお、産地情報拠点の位置づけをどうするか(例えば、一般政治・経済情報は全国レベルの情報処理機関から、海外におけるマイクロ情報についてはジェトロとの提携等)に関しては、上記情報処理体制を中心に検討を加える必要がある。

表 3-5 内部情報の提供状況、提供先及び公的情報センターへの提供意思

	流通段階	今までの提供状況				提 供 先										公的情報センターへの提供の意思			
		求められれば常に提供	求められればある程度提供	提供しない	計	同業者	仕入先	販売先	金融機関	業界	政府	その他	計	提供する意思がある	内容によれば提供したい	提供したくない	計		
消費者の意識や好みに関する情報	メーカー	19%	59%	22%	100%														
	メーカー卸	26%	61%	13%	100%														
	卸売	45%	42%	13%	100%														
	小売	35%	55%	10%	100%														
	計	31%	54%	15%	100%	7%	28%	29%	10%	17%	7%	2%	100%	55%	32%	13%	100%		
業界の経営状況に関する情報	メーカー	23%	54%	23%	100%														
	メーカー卸	36%	44%	20%	100%														
	卸売	33%	58%	9%	100%														
	小売	10%	72%	17%	100%														
	計	25%	58%	17%	100%	6%	19%	11%	34%	16%	13%	1%	100%	48%	30%	22%	100%		
商品に関する情報	メーカー	15%	61%	24%	100%														
	メーカー卸	30%	48%	22%	100%														
	卸売	32%	50%	18%	100%														
	小売	41%	45%	14%	100%														
	計	26%	54%	20%	100%	8%	27%	34%	9%	17%	5%	1%	100%	44%	39%	17%	100%		
商品の現在量及び需要・供給に関する情報	メーカー	23%	54%	23%	100%														
	メーカー卸	18%	73%	9%	100%														
	卸売	26%	61%	13%	100%														
	小売	17%	69%	14%	100%														
	計	20%	63%	17%	100%	5%	25%	21%	16%	19%	11%	2%	100%	57%	31%	12%	100%		
生産活動に関する情報	メーカー	14%	53%	33%	100%														
	メーカー卸	9%	59%	32%	100%														
	卸売	23%	50%	27%	100%														
	小売	10%	48%	43%	100%														
	計	15%	53%	32%	100%	6%	22%	19%	18%	21%	13%	1%	100%	36%	31%	33%	100%		
価格だてや取引条件に関する情報	メーカー	20%	66%	14%	100%														
	メーカー卸	29%	29%	43%	100%														
	卸売	13%	63%	23%	100%														
	小売	11%	57%	32%	100%														
	計	18%	56%	26%	100%	12%	21%	24%	15%	20%	7%	1%	100%	39%	36%	25%	100%		
販売マーケティングに関する情報	メーカー	15%	59%	26%	100%														
	メーカー卸	18%	59%	23%	100%														
	卸売	23%	65%	13%	100%														
	小売	10%	63%	27%	100%														
	計	17%	62%	21%	100%	10%	25%	26%	11%	17%	8%	1%	100%	49%	32%	19%	100%		

共同化による情報の収集・提供事業の事例

事業内容	組合の業種 組合員数	具 体 例	効 果
市場動向調査	陶磁器製造 887名	組合事務局職員及び組合員を海外や全国の有名デパート等に派遣し、各種調査を実施。	収集された情報は、組合報にて毎月組合員に提供され、組合員の事業活動に貢献している。
情報の高度処理・提供	織物製造 1,506名	CATV（有線テレビ）による映像情報システムを導入し、組合員に専門的産業情報の提供を検討。	実験段階であるが、成功すれば、消費者ニーズ、小売動向の把握、デザインのシュミレーション、紋紙ファイル等業界としての情報処理体制が強化される。

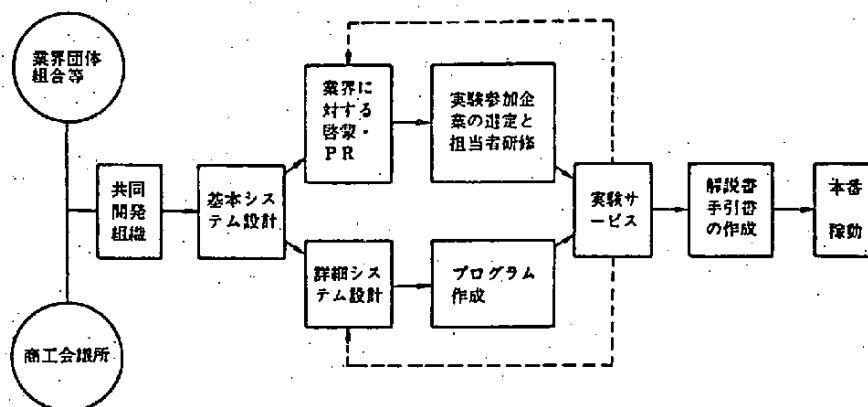
資料：全国中小企業団体中央会調べ

小規模企業電算機共同利用システム（松本商工会議所）

商工会議所の経営改善普及事業の推進を図るため、小企業等経営改善資金融資事務及び記帳等のコンピュータ化を行っているが、この事務処理によって打ち出されるデータは年々増加している。

本システムはこれら蓄積されたデータをコンピュータにより、集積・分析・加工することによって、①個々の企業の経営改善に必要な企業内向け情報を作成するとともに、②地域内企業の実態を把握し、地域全体の経営基盤の構造を改善すべく政策立案に資する地域情報の作成を行うことを目的としている。

共同利用システム開発手順



資料：小規模企業電算機共同利用システム

1980年3月日本商工会議所「小規模企業電算機共同利用システム」
から抜粋

(3) 実施計画の策定

産地情報拠点整備に関する産地の全体的なコンセンサスを得たのち、情報処理活動を具体的に展開するための実施計画を策定しなければならない。

実施計画の策定主体は、基本計画策定組織が中心となろうが、計画策定に際しては次の点に留意すべきであろう。

- ・ 計画策定のための調査の実施

- ・ 情報ニーズの的確な把握

(業種・業態別具体的情報ニーズと利用見込み者数
情報のソース・入手可能性の有無・入手コスト・提供価格 等)

- ・ 産地情報処理機関と全国・ブロック情報処理機関との位置づけ
- ・ 産地情報処理機関設置・運用に伴う資金計画と人材の確保
- ・ 産地情報処理機関の効用と限界

とりわけ、実施計画の成否は優れて産地各企業者が産地情報処理機関の設置・運用に伴う経費負担、或は情報購入対価に十分見合う情報提供機能を当該機関に見込むことが可能か否かにかかっているといえよう。

なお、産地情報処理体制は、初期の段階では資金・人材面等の制約上、総合的機能を具備したあまり大規模なものは避け、産地独自の比較的小規模な体制から出発し、実情を踏まえつつ（既存の情報処理機能の拡大）、県内諸機関や他産地関連機関との連携を図ることに努め（内部的にはコンピュータ導入等）、長期的には全国的レベルでの関連諸機関との本格的情報交換ネットワーク化を目指すといった段階的機能強化が望ましいと考えられる。

4. 情報の一元的処理化へのアプローチ

—— コンピュータ・テクノロジーの導入 ——

産地における情報基盤の整備に対する期待感は、昨年度の調査結果と合わせて考えると、企業よりもむしろ経済・業界団体や地元金融機関の方が強い。企業のそれが低いといっても、経済・業界団体との関係が深いことを考慮すれば、間接的（経済・業界団体等を一次的な利用者と考えれば二次的）な利用者として期待する面はより大きなものがあると考えられる。

本章では、コンピュータによる情報処理の具体的な内容を例示することによって、コンピュータを導入する場合（利用できる体制）の参考にすることを主目的とする。

4.1 技術的・社会的背景

コンピュータ利用に関する最近の動向について、いくつか述べておきたい。

(1) ハードウェア価格の低下とソフトウェア価格の相対的上昇

ハードウェアの処理能力コストはIC技術の急速な進歩により、10年間で約100分の1に下がったのに対し、ソフトウェア部門は、高級言語の出現等があったものの、同じ10年間でせいぜい10分の1にしかになっていないといわれている。

半導体の記憶能力は、現在1個当たり65,536ビットの容量を持ち、これが10年後の1990年には1,048,576ビットと現在の16倍の能力になることが予想されており、将来的にもハードウェア価格の低下傾向は続くものと見込まれる。

従って、相対的にソフトウェア価格は上昇し、両者の構成比率は10年後、ハードウェア10%に対し、ソフトウェア90%に達するものと思われる。

(2) マイクロ・コンピュータ等の普及

技術の進歩により、マイクロ・コンピュータ、オフィス・コンピュータ等がコンパクトで、しかも低価格で供給できることは、中小企業ユーザーの急速な拡大に拍車をかけている。かつて共同利用を目的とした計算センターにおいても、最近中堅企業のユーザー離れという現象がみられ、内部情報の管理は企業内で処理した方が効率的である、という見方もできる。

瀬戸でも、ある産元商社がコンピュータを導入し、毎日の売上管理を行うことによって、従来、経営者の勘に頼っていた仕入商品を、売れ筋商品を的確に把握した上で仕入計画を立てる方針に切り換え、在庫投資額が年間1,000万円軽減できたという事例がみられる。

(3) 利用面での研究・開発

近年、利用面での技術開発が盛んに研究されている。

アメリカでは、双方向通信として有線テレビ(CATV)が商業ベースにのり、家庭からの注文により画面を送るカスタム・コミュニケーションが実現している。

我が国でも実験段階ではあるが、光通信技術を利用した生活映像情報システム(Hi-OVIS)や公衆通信回線を利用したキャプテンシステム(captain)等にみられるように、カスタム・コミュニケーションのメディアとして、家庭用テレビが利用されている。

その他、文字や音声、図形等のパターン情報を処理する研究も進んでおり、デザイン情報等の映像も容易に入出力できるようになるだろう。

こうした研究開発が実用化され、普及段階に入ると、新製品等の映像情報をあらかじめ幾つか入力しておき、家庭の主婦がテレビでそれを見て好みを答えるような状況を想定でき、消費者ニーズの変化は容易に把握できることになろう。

さらに現実的な事項として、ネットワーク、分散処理を基本理念とした、システムの面的拡大という側面に注目してみよう。

一つは、中小企業情報センターを核とする多層的ネットワーク構想が指摘できよう。これは、各都道府県レベルに地域情報センターを設け(昭和55年10月現在、22機関設置)、地場産業関連情報や域内中小企業の経営動向等の情報収集・加工、創出、提供等を実施するものである。形態としては、中央レベル、ブロックレベル、県レベル各々のネットワークがさらに各レベル間でもネットワークを組むもので、多層的ネットワークといえよう。

産地情報処理体制も基本的にはネットワークによるデータ・バンクとしてとらえ、多層的ネットワークのサブネットとして組み込まれるべきであろう。但し、データ・バンクの内容によって、最適な仕組みを明確にする必要がある。

他の一つは、民間データ・ベース・サービスの普及を指摘できよう。

我が国で利用できる主なデータ・ベースのサービス例を挙げると、表4-1のようになる。

例えば、NEEDS-ADBは土地・人口・世帯、産業、商業、金融・所得・財政、生活・文化、住宅・地価等のデータが市区町村別に検索でき、またNEEDS-AMDはマーケティング・データ・バンクとして、独自調査を加えた形で情報サービスを実施している。

表 4-1 主なデータベースのサービス例 (1)

分野	提 供 機 関			サ ー ビ ス 内 容	主な流通業者
	製造機関名(略称)	主 管 省 庁	営 利 非営利		
経済	財通商産業調査会 経済統計情報センター	通産省	非営利	- 工業統計表 - 産業連関表 - 鉱工業関連各種指数 - 商店名簿 (経済統計情報サービス)	財通商産業調査会
	特日本貿易振興会 (JETRO)	通産省	非営利	貿易統計情報	特日本貿易振興会
	特日本経済新聞社		営 利	- エネルギー情報 (NEEDS-IEE) - 新聞情報 (NEEDS-IR) - 一般経済情報 (NEEDS-TS) (NEEDS-MT) (NEEDS-HC) - 地域経済情報 (NEEDS-ADB) - 地域マーケティング情報 (NEEDS-AMD)	特日本経済新聞社 他 IBM CALL 370
	特電通国際 情報サービス		営 利	- 地域統計 (MARK-III, 民力) - NRI / E - NBER - FTC DATA 他	特電通国際 情報サービス
	特アジア経済研究所	通産省	非営利	- 各国貿易データ - 東南アジア貿易 統計データ	特アジア 経済研究所

出所 「地域的公共データ流通のための研究開発」関西情報センター

主なデータベースサービス例 (2)

分野	提 供 機 関			サービ内容	主な流通業者
	製造機関名(略称)	主 管 省 庁	営 利 非営利		
経済	(株)野村総合研究所	——	営 利	・マクロ経済・ 産業データ (NRI/E)	(株)電通国際 情報サービス
	(株)世界貿易センター	通産省	非営利	海外経済産業情報	(株)電通国際 情報サービス
	(株)センチュリー・ リサーチ・センター (CRC)	——	営 利	世界貿易統計 (CRC-TRADE サービス)	—— 〔(株)CRC〕
	(財)日本統計協会	総理府	非営利	事業所統計 メッシュ統計	—— 〔(財)日本統計 協会〕
経営	(株)日本興業銀行	——	営 利	企 業 財 務 (興銀財務)	(株)電通 国際情報 サービス
	(株)日本長期信用銀行	——	営 利	企 業 財 務 (COMPASS)	—— 〔(株)日本長期 信用銀行〕
人口	(特) アジア 経済研究所	通産省	非営利	人 口 統 計 (国連人口統計 データ)	—— 〔(特)アジア 経済研究所〕
	(財)日本統計協会	税理庁	非営利	国勢調査 地域メッシュ統計	—— 〔(財)日本 統計協会〕
市況	農 林 水 産 省	農 林 水産省	非営利	生鮮食料品流通情報 (生鮮食料品流通 情報サービス)	農林水産省

主なデータベースサービス例 (3)

分野	提 供 機 関			サ ー ビ ス 内 容	主な流通業者
	製造機関名(略称)	主 管 省 庁	営 利 非営利		
市況	㈱市況情報センター (QUICK)	——	営 利	株価情報、ニュース、 為替情報 (QUICK ビデオ1)	QUICK
	㈱共同通信社	——	営 利	ニューヨーク市場株価	㈱電通国際情 報サービス
	㈱時事通信社	——	営 利	株価・債券データ	㈱電通国際 情報サービス
信用	㈱東京商工リサーチ	——	営 利	企業属性・財務	㈱電通国際 情報サービス
	㈱帝国興信所	——	営 利	企業財務・企業情報	—— 〔㈱帝国興信所〕
特許	財日本特許 情報センター (JAPATIC)	特許庁	非営利	特許情報 (第1検索システム) (第2検索システム)	JAPATIC
	㈱リコー	——	営 利	速報、検索、米国特許 検索 (リコー特許サービス)	—— 〔㈱リコー〕
文献	財日本科学技術情報 センター (JICST)	科 学 技術庁	非営利	科学全般(理工学・化 学・医学等) (JOISサービス)	JICST
	財アジア経済研究所	通産省	非営利	投資関係法律	—— 〔㈱アジア 経済研究所〕
	㈱丸 善	——	営 利	人文、社会、自然、応 用科学(マルゼンDIA- LOG検索サービス)	㈱丸善
	㈱紀伊国屋書店	——	営 利	速報・検索サービス (ASK)	㈱紀伊国屋 書店
所在	財日本科学技術 振興財団	科 学 技術庁	非営利	科学技術研究情報 (REGISTERサービス)	—— 〔財日本科学 技術振興財 団〕

4.2 産地情報基盤の一例

背景のところでも述べたように、オペレーショナル・システムはオフィス・コンピュータ等の普及により、企業体質に合った利用方法が採用されるべきであろう。従って、ここでは主にプランニング・システムについて取り上げることとし、一例として国内向け飲食器業界に焦点をあてたシステムを考えてみることにする。

(1) データ・ベースの内容

ニーズ調査の結果から、整備の対象に考え得る情報は以下のとおりである。

① 経営管理情報

原材料・仕入商品等の需給・価格、生産・販売、雇用等に関する情報

② 企画・開発・技術情報

デザイン、新製品開発、生産技術等に関する情報

③ 市場関連情報

消費者ニーズ、地場製品動向、関連業界動向等に関する情報

④ 経済情報

金融・物価・景気動向等に関する情報

次に、これらの情報の基礎データとして、数値・文字・その他に大別すると以下のようになる。

① 数値データ

経営管理情報、経済情報、市場関連情報のうち地場製品動向・関連製品動向等

② 文字データ

①の数値データで扱えるものは、文字データとしても扱うことができ、①以外では、企画・開発・技術情報のうち新製品開発・生産技術、市場関連情報のうち消費者ニーズ等

③ その他のデータ

数値・文字以外として、図形・映像データの対象になるのが、①・②のデータに加え、企画・開発・技術情報のうちデザイン等

以上の分類を考慮しつつ、基礎データの候補（比較的公共性が高いデータ、あるいは、既にサービスされているデータ）を挙げると、表4-2が考えられる。

しかしこれはあくまで一例に過ぎず、産地の特色あるデータを追加すれば、一層充実した内容になるであろう。

表 4 - 2 基礎データの候補

情 報 区 分	主 要 デ ー タ	備 考
〔数値データ〕 経営管理情報	◦ 工業統計 ・ 原材料・燃料・電力使用額 ・ 仕掛品価額 ・ 製品出荷額・在庫額・付加価値額 ・ 規模別事業所数・従業者数 ◦ 生産動態統計（陶磁器月報） ・ 製品別生産・販売・在庫 ・ 原材料消費量 ・ 燃料・動力消費量 ・ 常用従業者数 ・ 実働延人員 ・ 現金給与総額 ◦ 就業構造基本調査 ・ 産業別就業者数 ◦ 雇用動向調査 ・ 雇用動向 ◦ 毎月勤労統計 ・ 実労働時間数 ・ 現金給与額	◦ 通関統計 ・ 仕向国別通関輸出実績 ◦ 輸出検査実績 （注）産地内データを主とする。将来的には他産地とのネットワークにより産地間比較等ができる。
経 済 情 報	◦ 主要経済統計、物価統計、産業別・品目別統計、貿易統計など	（注）マクロ的データを主とする。
市場関連情報	◦ 工業統計 ・ 業種別製品出荷額・在庫額・付加価値額 ◦ 生産動態統計 ・ 製品別生産・販売・在庫 陶磁器 プラスチック製品 ガラス製品 軽金属板製品 ほうろろ鉄器 金属洋食器 ◦ 商業統計 ・ 業種別売場面積・従業者数・年間商品仕入先別割合・年間商品販売額	（注）市町村別の全国データを主とする。

情 報 区 分	主 要 デ ー タ	備 考
市場関連情報	◦ 商業動態統計 ・ 業種別売場面積・月間小売販売額 ・ 月末商品手持額 ◦ 国勢調査 ・ 年齢別人口・世帯数 ◦ 住民基本台帳 ・ 転出入者数・世帯数 ◦ 家計調査 ・ 収入・費目別支出 ◦ 消費動向調査 ・ 家計・収入・貯蓄・費目別家計消費支出・主要耐久消費財保有状況購入状況 ◦ 消費者物価指数 ◦ 住宅統計調査 ・ 住宅・世帯・働き手・持家等の居住環境 ◦ 建築着工統計調査 ・ 住宅着工戸数・同面積	
〔文字データ〕 市場関連情報	◦ 消費動向調査 ◦ 消費者意識	(注) 市町村別の全国データを主とする。
企画・開発・ 技術情報	◦ 特許 ◦ 実用新案 ◦ 商標登録 ◦ 意匠登録 ◦ 文献	
総 合 情 報	◦ 新聞記事 ◦ 雑誌記事	
〔その他データ〕 企画・開発・ 技術情報	◦ デザイン	

(2) 情報処理体制の仕組み

経営管理情報はデータ・ソースが産地内にあることに注目すると、データ整備は産地のしかるべき機関が主体となって行うことが望ましい。特にデータの迅速性を要求するならば、できる限り発生源に近いところで入力されるべきである。しかし、経営管理情報以外はデータ・ソースが産地内に限らないため、他のシステムとのネットワークを図る方向で考えるべきであろう。特に「市場関連情報」については、全国的なデータを必要とするため、全国レベルのシステムと連携する必要がある。

従って、以上のような観点から情報処理体制の概念を考えると、図4-1のようになる。

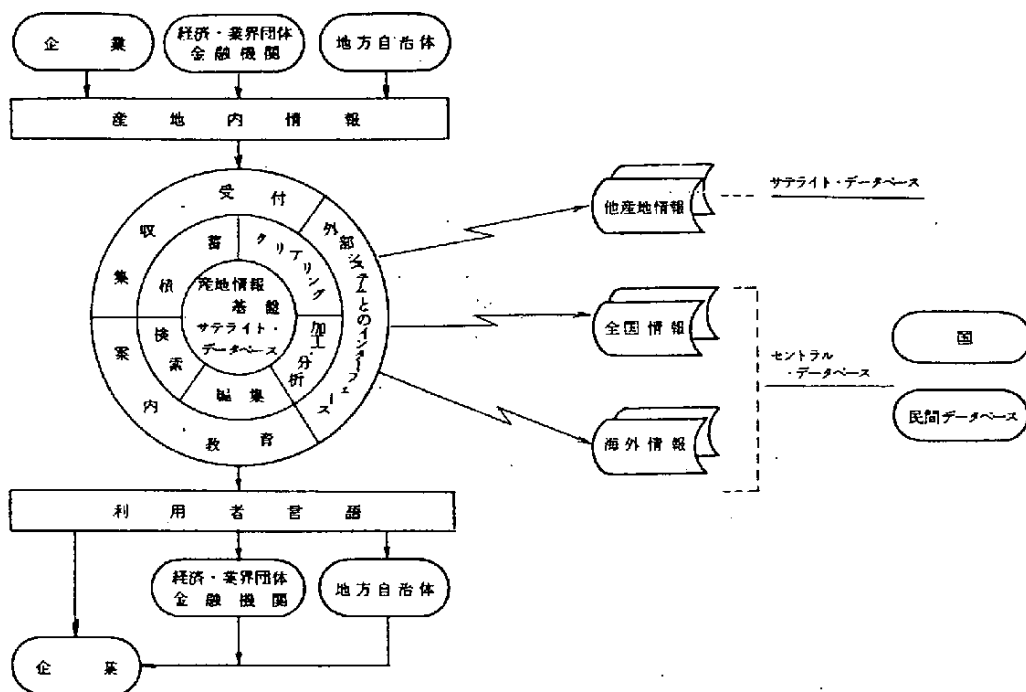


図4-1 産地情報処理体制概念図

ここで一次的な利用者として想定している産地の経済・業界団体等は、必要な基礎データを検索することができると共に、集約された企業ニーズに対応すべく定型処理（分析した結果を理解しやすい形で）を行い、アウトプットを会員等に提供することが可能である。勿論、企業が直接アクセスできるような体制を整備することも重要である。

次に、利用者からみたシステムの全体像は図4-2のように考えることができる。

この場合、処理の一元的管理を図ることにより効率的な運用形態をとる必要がある。

なお、市場関連情報、企画・開発・技術情報、総合情報等の一部データは、現時点で既に民間等によるデータ・ベース・サービスが行われており、その有効活用を図ることが可能である。それ以外の情報は、技術動向、コスト等とにらみ合わせ可能な分野から順次整備すべきであろう。

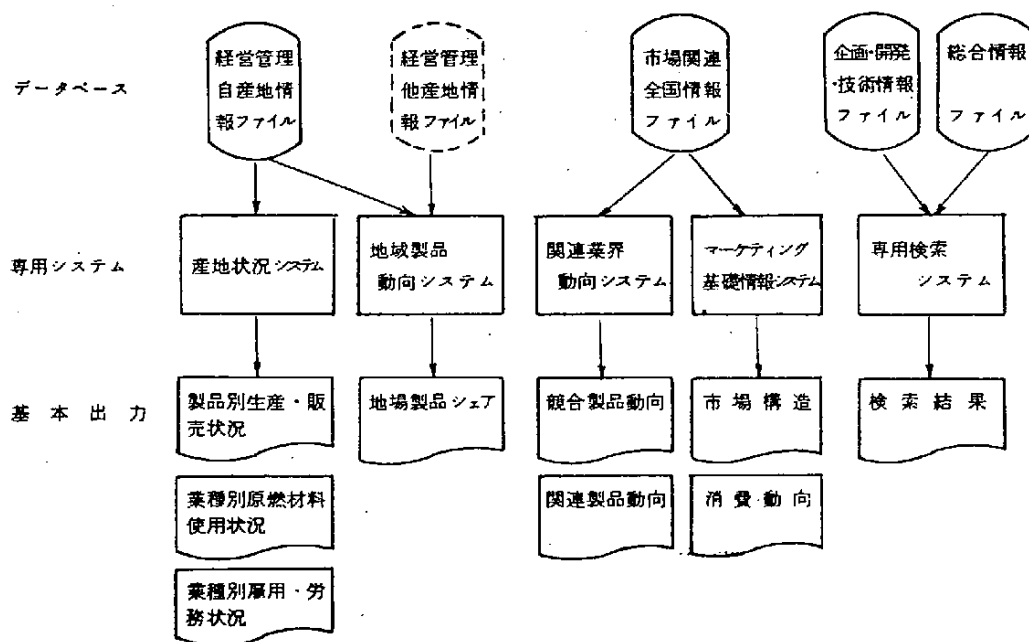


図4-2 システムの全体像（瀬戸陶磁器産地の
国内向け飲食器業界をモデルにした場合）

(3) システム機能の事例

システムとして具備すべき機能は、主なものだけでも図4-1に示したとおり幾つか挙げることができるが、その中で、供給機能の一部である加工・分析事例について考えてみよう。

非定型の加工・分析処理は汎用DBMSに任せることとし、ここでは主に定型的な専用システムとして、マーケティング基礎情報システムの機能について述べることにする。

① マーケティング基礎情報システム

システムのジェネラル・フローを考えると、図4-3に示すような処理が必要となる。

分析主眼は、市場構造と消費動向の把握に置き、取り扱うデータ、出力イメージ等を決定することにより加工・分析処理を実行するものとする。

当然のこととして、リソースの制約から同時に取り扱うデータの容量も制限される訳であるが、たとえ制約が厳しくても反復処理により十分対応できるように設計する必要がある。

なお、出力イメージのパターン化が重要な問題となるが、概して次のようなデータの加工を考慮して組み合わせればよいものと考えられる。

① 検索したデータを表題・表頭・表側の各条件に従いそのまま表示するもの

② 時系列データの場合、前年比等の変化率を求めるもの

③ ある基準を100とした構成比を求めるもの

④ 人口・世帯・売場面積等を分母にした原単位指標を求めるもの

例 売場面積当り

従業員1人当り

1世帯当り

(人口1人当り)

} 年間販売額(商店)、人口

⑤ データ間の相関係数等を求めるもの

例 人口10万人当りスーパー数と従業員1人当り年間販売額との相関

⑥ 数値データを基に図形化したもの

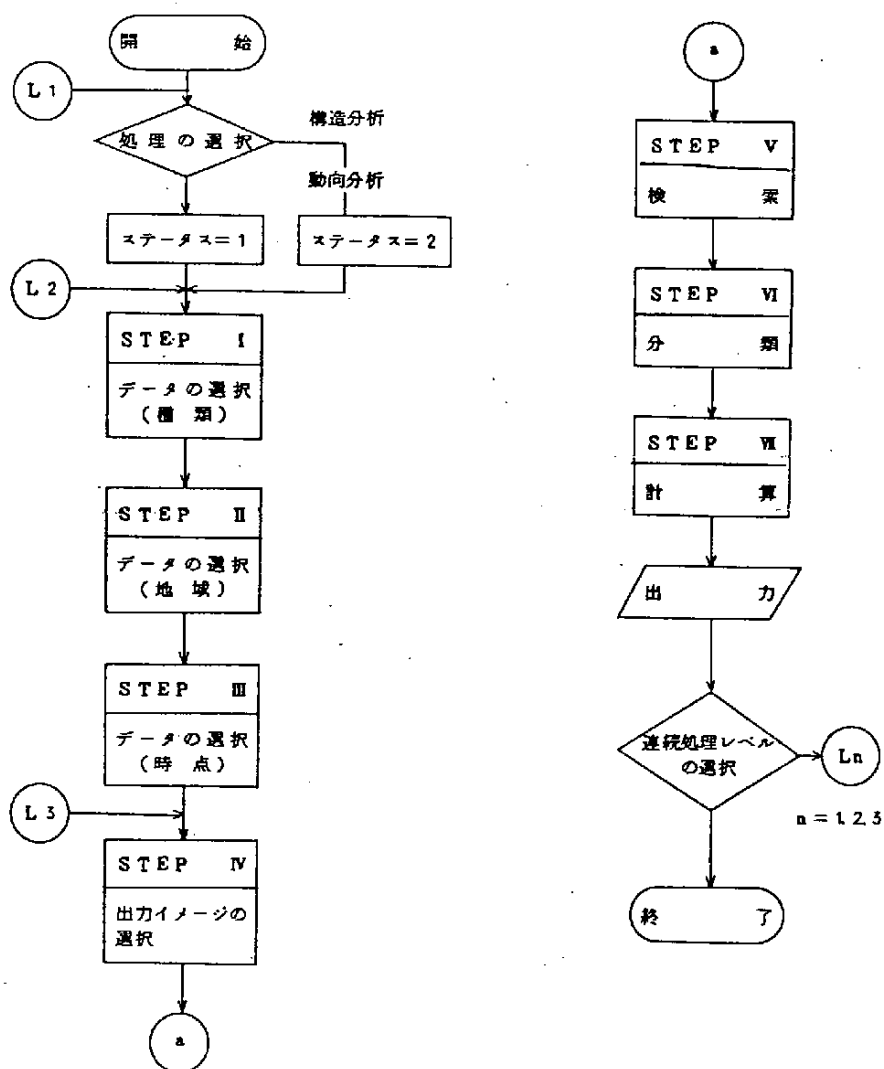


図4-3 マーケティング基礎情報システム・ジェネラル・フロー

STEP I～III 取り扱うデータの条件として、種類・地域・時点等をステータスに応じた形で指定し、検索用テーブルを作成する。

STEP IV パターン化した出力イメージを選択（要素の組み合わせも可能とする）し、検索用テーブルの条件と対応させて加工テキストを作成する。

STEP V 検索用テーブルに従い、データ・ベースをアクセスし中間ファイルを作成する。

STEP VI 中間ファイル・データを必要に応じて分類する。

STEP VII 加工テキストに従い計算処理を行う。

— 結びに代えて —

瀬戸産地をめぐる今後の外部情報問題を展望する際、最大の焦点となるのは、対応の困難性とこれに連なる地域社会の将来である。

産地に限らず、今日「めまぐるしい環境変化への対応が、様々な情報を活用する体制なしに果して可能か」といった問題を考えるとき、従来の経験と勘への依存から組織的な情報処理に基づく、より安全な確率を求める方向への転換は必然の流れであると考えられる。

特に産地が現在志向する取扱い商品の高付加価値化には膨大な情報を必要とし、これに伴う情報処理も質量両面にわたり今後ますます強化されるべき方向にある。

こうした情勢下で、経営資源的に制約の多い中小零細企業が大半を占める産地の対応は、産地一体となった情報処理体制の確立が考えられる唯一の道であろう。

ところが厄介なことに、瀬戸産地における外部情報ニーズは、業種、業態により、或は分業体制下での位置づけにより一様ではない。このため、すぐ使用できるまでに加工されたオーダーメイド的情報はコストがかかる上利用者が限定され、逆にレディメイド的汎用情報は需要が減少するという二律背反的性格を有する。さらに現実的な問題として、対価支払いを伴った情報の場合、企業機密的なものに限定すれば需要は相当高く見込まれるものの取扱い情報の対象としてはなじみ難い。また、ミクロ情報からマクロ情報へ接近すればするほど「有料ならば自らの目、耳、足を使って収集する。」といった傾向が鮮明になる。一方、情報処理技術面は、将来的にはかなりの開発が見込めるとしても、現在なお未開発の面が少なくない。

以上のような環境に思いをめぐらせるとき、産地における一元的情報処理化への道は、かなり険しい感じが強い。

では、瀬戸産地自体の将来についてはどうであろう。例えば、ニューセラミックスのように将来展望の開けた分野もある。しかし、国際間競争の激化や国内同業他産地との、或は他産業間との格差の拡大に悩む瀬戸産地を概括的に展望するとき、産地の将来はバラ色とはいえない。

近年、国内市場再開発志向を強める陶磁器業界にあって、今後、同業他産地との競争が従来以上に熾烈なものとなろうし、その過程において明暗を分けるものは産地における情報処理能力の優劣であるとさえ考えられる。とりわけ瀬戸市のように産地への依存度が高い場合には、「産地の課題をこえた地域の課題」である。従って、情報問題への取組みは、より高付加価値化を求めての他産業の導入や業種転換も含め、ひとり産地企業のみ委ねることなく、運命共同体としての自治体、経済団体、関係組合、金融機関はもとより地域住民まで包含された形での展開でなければならない。そして地域社会の一体化が強固であればあるほど産地企業にとっても、課題解決への道が開けるであろう。

なお、本調査の実施に際しては、瀬戸商工会議所及び関係組合の終始懇篤な御協力を得たことを付記して謝意を表します。

資料編 アンケート調査結果について

1. 調査の対象

業種別（主な取り扱い製品として、玩具・置物、洋飲食器、和飲食器、電磁器、タイル・建材）及び業態別（素地、一貫、絵付完成、完成メーカー及び産元商社）に、各組合せごとに平均4社、計96社を抽出し調査対象とした。

2. 実施時期

昭和55年11月

3. 調査項目

主な調査項目は、情報ニーズと入手先、現在収集している情報、不足情報、情報基盤整備に対する期待・意見・要望等である。なお、詳細は巻末に添付した調査票を参照されたい。

アンケート調査回収状況

企業形態・主取扱製品・規模別 調査票回収状況

企業 形態	規 模 主取扱製品	合計	資 本 規 模 (百万円)					従 業 員 規 模 (人)				
			～1 未満	1～ 5	5～ 10	10～ 30	30～	1～ 10	11～ 20	21～ 50	51～ 100	101 ～
合 計	玩具・置物	18	2	4	3	7	2	3	0	6	6	3
	洋 飲 食 器	20	5	7	3	4	1	4	4	8	2	2
	和 飲 食 器	16	8	2	3	3	0	9	2	4	1	0
	電 磁 器	9	0	1	1	6	1	1	1	0	3	4
	タ イ ル	9	1	2	1	2	3	1	1	3	2	2
	そ の 他	10	5	1	2	1	1	4	3	2	0	1
メ カ ニ カ	玩具・置物	15	0	3	3	7	2	0	0	6	6	3
	洋 飲 食 器	17	4	6	2	4	1	1	4	8	2	2
	和 飲 食 器	12	8	1	1	2	0	9	0	2	1	0
	電 磁 器	7	0	0	1	5	1	0	0	0	3	4
	タ イ ル	7	0	2	1	1	3	0	1	3	2	1
	そ の 他	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
産 元 商 社	玩具・置物	3	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0
	洋 飲 食 器	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0
	和 飲 食 器	4	0	1	2	1	0	0	2	2	0	0
	電 磁 器	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
	タ イ ル	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	そ の 他	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
そ の 他	玩具・置物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	洋 飲 食 器	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	和 飲 食 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電 磁 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	タ イ ル	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	そ の 他	8	4	1	1	1	1	4	2	1	0	1

調査対象数 96社 回収数 82社 (回収率 85%)

情報ニーズ集計表

1. 主要取扱製品合計

情 報 区 分			回答数・構成比	企	
				合 計	国 内
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	12	8	
		雇用に関する情報	2	2	
		所得・賃金等に関する情報	9	7	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	26	15	
		その他	2	0	
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	9	7	
		税制に関する情報	6	6	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	1	1	
		その他	3	3	
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	26	23	
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	10	10	
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	15	12	
		教育・訓練等に関する情報	5	4	
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0	
		企業の集団化・協業化に関する情報	4	2	
		経営者意識に関する情報	2	2	
		その他	0	0	
	品質・デザイン 新製品・技術	品質に関する情報	7	4	
		デザインに関する情報	33	21	
		新製品開発に関する情報	27	17	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	18	17	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	15	10	
		その他	4	3	
	仕 入 関 連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	35	28	
		下請・外注先の動向に関する情報	4	4	
		その他	1	1	
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	24	16	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	23	17	
		関連業界の動向に関する情報	24	20	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	13	9	
		商品別成約数量に関する情報	2	1	
その他		9	6		
そ の 他	輸出に関する国別情報	2	2		
	消費地商社の在庫量に関する情報	2	2		
合 計			375	280	

業	回 答 数				構 成 比						
				海 外	合 計	国 内				海 外	
	自 産 地	同業他産地	その他全般			自 産 地	同業他産地	その他全般			
	—	—	—	4	3.2	2.9	—	—	—	4.2	
	—	—	—	0	0.5	0.7	—	—	—	0.0	
	—	—	—	2	2.4	2.5	—	—	—	2.1	
	—	—	—	1 1	6.9	5.4	—	—	—	1 1.6	
	—	—	—	2	0.5	0.0	—	—	—	2.1	
	—	—	—	2	2.4	2.5	—	—	—	2.1	
	—	—	—	0	1.6	2.1	—	—	—	0.0	
	—	—	—	0	0.3	0.4	—	—	—	0.0	
	—	—	—	0	0.8	1.1	—	—	—	0.0	
	9	1 1	3	3	6.9	8.2	9.0	1 2.0	1 5.8	3.2	
	4	4	2	0	2.7	3.6	4.0	4.4	1 0.5	0.0	
	9	3	0	3	4.0	4.3	9.0	3.3	0.0	3.2	
	2	0	2	1	1.3	1.4	2.0	0.0	1 0.5	1.1	
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1	1	0	2	1.1	0.7	1.0	1.1	0.0	2.1	
	1	1	0	0	0.5	0.7	1.0	1.1	0.0	0.0	
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	2	2	0	3	1.9	1.4	2.0	2.2	0.0	3.2	
	1 0	8	3	1 2	8.8	7.5	1 0.0	8.7	1 5.8	1 2.6	
	6	8	3	1 0	7.2	6.1	6.0	8.7	1 5.8	1 0.5	
	6	8	3	1	4.8	6.1	6.0	8.7	1 5.8	1.1	
	5	5	0	5	4.0	3.6	5.0	5.4	0.0	5.3	
	1	2	0	1	1.1	1.1	1.0	2.2	0.0	1.1	
	1 8	1 0	0	7	9.3	1 0.0	1 8.0	1 0.9	0.0	7.4	
	3	1	0	0	1.1	1.4	3.0	1.1	0.0	0.0	
	0	1	0	0	0.3	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	
	—	—	—	8	6.4	5.7	—	—	—	8.4	
	5	1 1	1	6	6.1	6.1	5.0	1 2.0	5.3	6.3	
	9	9	2	4	6.4	7.1	9.0	9.8	1 0.5	4.2	
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6	3	0	4	3.5	3.2	6.0	3.3	0.0	4.2	
	0	1	0	1	0.5	0.4	0.0	1.1	0.0	1.1	
	3	3	0	3	2.4	2.1	3.0	3.3	0.0	3.2	
	—	—	—	0	0.5	0.7	—	—	—	0.0	
	—	—	—	0	0.5	0.7	—	—	—	0.0	
	1 0 0	9 2	1 9	9 5	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	

〈玩具・置物〉

情 報 区 分			回答数・構成比	企		
				合 計	国 内	
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	1		
		雇用に関する情報	2	2		
		所得・賃金等に関する情報	3	2		
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	6	3		
		その他	1	0		
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	0	0		
		税制に関する情報	2	2		
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0		
		その他	0	0		
産 地 <						

業 回 答 数				構 成 比						
			海 外	合 計	国 内					海 外
自 産 地	同業他産地	その他全般			自 産 地	同業他産地	その他全般			
	－	－	－	1	2.4	2.0	－	－	－	3.1
	－	－	－	0	2.4	4.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	1	3.7	4.0	－	－	－	3.1
	－	－	－	3	7.3	6.0	－	－	－	9.4
	－	－	－	1	1.2	0.0	－	－	－	3.1
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	2.4	4.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	1	1	0	1	3.7	4.0	4.6	7.7	0.0	3.1
	1	1	0	0	2.4	4.0	4.6	7.7	0.0	0.0
	5	1	0	1	8.5	12.0	22.7	7.7	0.0	3.1
	0	0	0	1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	1	0	2	3.7	2.0	0.0	7.7	0.0	6.3
	3	1	0	5	11.0	8.0	13.6	7.7	0.0	15.6
	1	0	1	4	7.3	4.0	4.6	0.0	10.0	12.5
	1	3	0	1	6.1	8.0	4.6	23.1	0.0	3.1
	0	1	0	0	1.2	2.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	1	0	1	7.3	10.0	18.2	7.7	0.0	3.1
	1	1	0	0	2.4	4.0	4.6	7.7	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	－	－	－	3	8.5	8.0	－	－	－	9.4
	0	0	0	3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4
	2	1	0	0	3.7	6.0	9.1	7.7	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	1	0	3	8.5	8.0	13.6	7.7	0.0	9.4
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	22	13	1	32	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〈洋 飲 食 器〉

回答数・構成比			企		
情 報 区 分			合 計	国 内	
経 済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	1	
		雇用に関する情報	0	0	
		所得・賃金等に関する情報	0	0	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	6	1	
		その他	1	0	
	中 小 企 業 施 策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	1	1	
		税制に関する情報	1	1	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0	
		その他	1	1	
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	11	10	
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	6	6	
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	3	1	
		教育・訓練等に関する情報	0	0	
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0	
		企業の集団化・協業化に関する情報	2	1	
		経営者意識に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	品質・デザイン 新製品・技術	品質に関する情報	1	1	
		デザインに関する情報	12	5	
		新製品開発に関する情報	8	3	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	1	1	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	5	3	
		その他	0	0	
	仕 入 関 連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	7	4	
		下請・外注先の動向に関する情報	2	2	
		その他	0	0	
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	5	1	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	6	3	
		関連業界の動向に関する情報	5	2	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	4	3	
		商品別成約数量に関する情報	1	0	
		その他	1	1	
	そ の 他	輸出に関する国別情報	0	0	
		消費地商社の在庫量に関する情報	0	0	
合 計			92	52	

業 回 答 数				構 成 比						
			海 外	合 計	国 内				海 外	
自 産 地	同業他産地	その他全般	自 産 地			同業他産地	その他全般			
-	-	-	1	2.2	1.9	-	-	-	2.5	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	5	6.5	1.9	-	-	-	12.5	
-	-	-	1	1.1	0.0	-	-	-	2.5	
-	-	-	0	1.1	1.9	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	1.1	1.9	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	1.1	1.9	-	-	-	0.0	
4	4	2	1	12.0	19.2	16.7	26.7	28.6	2.5	
2	2	2	0	6.5	11.5	8.3	13.3	28.6	0.0	
1	0	0	2	3.3	1.9	4.2	0.0	0.0	5.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	1	0	1	2.2	1.9	0.0	6.7	0.0	2.5	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	1.1	1.9	4.2	0.0	0.0	0.0	
1	2	2	7	13.0	9.6	4.2	13.3	28.6	17.5	
1	1	1	5	8.7	5.8	4.2	6.7	14.3	12.5	
1	0	0	0	1.1	1.9	4.2	0.0	0.0	0.0	
2	1	0	2	5.4	5.8	8.3	6.7	0.0	5.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3	1	0	3	7.6	7.7	12.5	6.7	0.0	7.5	
2	0	0	0	2.2	3.9	8.3	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	4	5.4	1.9	-	-	-	10.0	
2	1	0	3	6.5	5.8	8.3	6.7	0.0	7.5	
1	1	0	3	5.4	3.9	4.2	6.7	0.0	7.5	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2	1	0	1	4.4	5.8	8.3	6.7	0.0	2.5	
0	0	0	1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	
1	0	0	0	1.1	1.9	4.2	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
24	15	7	40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

〈和 飲 食 器〉

情 報 区 分			回答数・構成比	企	
				合 計	国 内
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	2	
		雇用に関する情報	0	0	
		所得・賃金等に関する情報	1	1	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	5	3	
		その他	0	0	
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	3	2	
		税制に関する情報	1	1	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0	
		その他	1	1	
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	2	2	
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	0	0	
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	2	2	
		教育・訓練等に関する情報	0	0	
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0	
		企業の集団化・協業化に関する情報	0	0	
		経営者意識に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	品 質 ・ デ ザ イ ン 新製品・技術	品質に関する情報	2	2	
		デザインに関する情報	1 1	1 1	
		新製品開発に関する情報	7	7	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	1	1	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	5	4	
		その他	1	1	
	仕 入 関 連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	9	8	
		下請・外注先の動向に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	7	7	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	5	5	
		関連業界の動向に関する情報	7	7	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	1	1	
		商品別成約数量に関する情報	0	0	
		その他	1	0	
	そ の 他	輸出に関する国別情報	1	1	
消費地商社の在庫量に関する情報		1	1		
合 計			7 6	7 0	

業 回 答 数				構 成 比					
自 産 地	同業他産地	その他全般	海 外	合 計	国 内				海 外
						自 産 地	同業他産地	その他全般	
-	-	-	0	2.6	2.9	-	-	-	0.0
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
-	-	-	0	1.3	1.4	-	-	-	0.0
-	-	-	2	6.6	4.3	-	-	-	33.3
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
-	-	-	1	4.0	2.9	-	-	-	16.7
-	-	-	0	1.3	1.4	-	-	-	0.0
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0
-	-	-	0	1.3	1.4	-	-	-	0.0
2	0	0	0	2.6	2.9	7.7	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	1	0	0	2.6	2.9	3.9	4.2	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	1	0	0	2.6	2.9	3.9	4.2	0.0	0.0
6	4	1	0	14.5	15.7	23.1	16.7	10.0	0.0
3	4	0	0	9.2	10.0	11.5	16.7	0.0	0.0
1	0	0	0	1.3	1.4	3.9	0.0	0.0	0.0
2	2	0	1	6.6	5.7	7.7	8.3	0.0	16.7
0	1	0	0	1.3	1.4	0.0	4.2	0.0	0.0
5	3	0	1	11.8	11.4	19.2	12.5	0.0	16.7
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	0	9.2	10.0	-	-	-	0.0
1	4	0	0	6.6	7.1	3.9	16.7	0.0	0.0
3	4	0	0	9.2	10.0	11.5	16.7	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	0	0	0	1.3	1.4	3.9	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
-	-	-	0	1.3	1.4	-	-	-	0.0
-	-	-	0	1.3	1.4	-	-	-	0.0
26	24	1	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〈電 磁 器〉

情報区分			回答数・構成比	企	
			合	計	国 内
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	3	2	
		雇用に関する情報	0	0	
		所得・賃金等に関する情報	1	1	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	3	3	
		その他	0	0	
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	2	1	
		税制に関する情報	1	1	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	4	4
企業の財務・賃金体系等に関する情報			1	1	
従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報			1	1	
教育・訓練等に関する情報			3	3	
事業多角化・事業転換等に関する情報			0	0	
企業の集団化・協業化に関する情報			1	0	
経営者意識に関する情報			0	0	
その他			0	0	
品質・デザイン 新製品・技術		品質に関する情報	0	0	
		デザインに関する情報	0	0	
		新製品開発に関する情報	3	2	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	4	4	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	0	0	
		その他	2	1	
仕 入 関 連		原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	4	4	
		下請・外注先の動向に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
販 路 開 拓 市 場 関 連		消費者ニーズに関する情報	1	1	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	2	2	
		関連業界の動向に関する情報	6	5	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
		受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	0	0
商品別成約数量に関する情報			0	0	
その他			3	2	
そ の 他		輸出に関する国別情報	0	0	
		消費地商社の在庫量に関する情報	0	0	
合 計			4 5	3 8	

業 回 答 数				構 成 比						
				海 外	合 計	国 内				海 外
自 産 地	同業他産地	その他全般				自 産 地	同業他産地	その他全般		
-	-	-	1	6.7	5.3	-	-	-	14.3	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	2.2	2.6	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	6.7	7.9	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	1	4.4	2.6	-	-	-	14.3	
-	-	-	0	2.2	2.6	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
1	3	0	0	8.9	10.5	8.3	30.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	2.2	2.6	8.3	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	2.2	2.6	8.3	0.0	0.0	0.0	
1	0	2	0	6.7	7.9	8.3	0.0	28.6	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	1	1	1	6.7	5.3	0.0	10.0	14.3	14.3	
2	1	1	0	8.9	10.5	16.7	10.0	14.3	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	1	4.4	2.6	8.3	0.0	0.0	14.3	
3	1	0	0	8.9	10.5	25.0	10.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	0	2.2	2.6	-	-	-	0.0	
1	0	1	0	4.4	5.3	8.3	0.0	14.3	0.0	
1	2	2	1	13.3	13.2	8.3	20.0	28.6	14.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	2	0	1	6.7	5.3	0.0	20.0	0.0	14.3	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
12	10	7	7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

〈タイル・建材〉

情 報 区 分			回答数・構成比	企		
				合 計	国 内	
経 済 ・ 政 策 一 般 情 報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	1	0		
		雇用に関する情報	0	0		
		所得・賃金等に関する情報	2	1		
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	3	3		
		その他	0	0		
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	2	2		
		税制に関する情報	0	0		
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	1	1		
		その他	0	0		
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	3	2		
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	0	0		
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	1	1		
		教育・訓練等に関する情報	1	1		
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0		
		企業の集団化・協業化に関する情報	1	1		
		経営者意識に関する情報	2	2		
		その他	0	0		
	品 質 ・ デ ザ イ ン 新 製 品 ・ 技 術	品質に関する情報	0	0		
		デザインに関する情報	0	0		
		新製品開発に関する情報	2	2		
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	2	2		
		製造・加工等、生産技術に関する情報	2	1		
		その他	1	1		
	仕 入 関 連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	5	4		
		下請・外注先の動向に関する情報	0	0		
		その他	0	0		
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	4	3		
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	5	5		
		関連業界の動向に関する情報	1	1		
		広告・宣伝に関する情報	0	0		
		その他	0	0		
		受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	1	1	
	商品別成約数量に関する情報		0	0		
	その他		0	0		
	そ の 他	輸出に関する国別情報	0	0		
		消費地商社の在庫量に関する情報	0	0		
合 計			4 0	3 4		

業 回 答 数				構 成 比						
			海 外	合 計	国 内				海 外	
自 産 地	同業他産地	その他全般				自 産 地	同業他産地	その他全般		
	—	—	—	1	2.5	0.0	—	—	—	1 6.7
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	1	5.0	2.9	—	—	—	1 6.7
	—	—	—	0	7.5	8.8	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	5.0	5.9	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	2.5	2.9	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	0	2	0	1	7.5	5.9	0.0	1 2.5	—	1 6.7
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	1	0	0	2.5	2.9	0.0	6.3	—	0.0
	1	0	0	0	2.5	2.9	1 2.5	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	1	0	0	0	2.5	2.9	1 2.5	0.0	—	0.0
	1	1	0	0	5.0	5.9	1 2.5	6.3	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	2	0	0	5.0	5.9	0.0	1 2.5	—	0.0
	1	1	0	0	5.0	5.9	1 2.5	6.3	—	0.0
	0	1	0	1	5.0	2.9	0.0	6.3	—	1 6.7
	0	1	0	0	2.5	2.9	0.0	6.3	—	0.0
	2	2	0	1	1 2.5	1 1.8	2 5.0	1 2.5	—	1 6.7
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	—	—	—	1	1 0.0	8.8	—	—	—	1 6.7
	1	4	0	0	1 2.5	1 4.7	1 2.5	2 5.0	—	0.0
	1	0	0	0	2.5	2.9	1 2.5	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	1	0	0	2.5	2.9	0.0	6.3	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	8	1 6	0	6	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	—	1 0 0.0

〈そ の 他〉

回答数・構成比			企		
情 報 区 分			合 計	国 内	
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	2	
		雇用に関する情報	0	0	
		所得・賃金等に関する情報	2	2	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	3	2	
		その他	0	0	
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	1	1	
		税制に関する情報	1	1	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0	
		その他	1	1	
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	3	3	
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	1	1	
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	1	1	
		教育・訓練等に関する情報	0	0	
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0	
		企業の集団化・協業化に関する情報	0	0	
		経営者意識に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	品質・デザイン 新製品・技術	品質に関する情報	1	0	
		デザインに関する情報	1	1	
		新製品開発に関する情報	1	1	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	5	5	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	2	1	
		その他	0	0	
	仕 入 関 連	原材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	4	3	
		下請・外注先の動向に関する情報	0	0	
		その他	1	1	
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	0	0	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	2	2	
		関連業界の動向に関する情報	2	2	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	0	0	
		商品別成約数量に関する情報	1	1	
		その他	3	3	
そ の 他	輸出に関する国別情報	1	1		
	消費地商社の在庫量に関する情報	1	1		
合 計			4 0	3 6	

業 回 答 数				構 成 比						
			海 外	合 計	国 内				海 外	
自 産 地	同業他産地	その他全般				自 産 地	同業他産地	その他全般		
	—	—	—	0	5.0	5.6	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	5.0	5.6	—	—	—	0.0
	—	—	—	1	7.5	5.6	—	—	—	25.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	2.5	2.8	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	2.5	2.8	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	2.5	2.8	—	—	—	0.0
	1	1	1	0	7.5	8.3	12.5	7.1	33.3	0.0
	0	1	0	0	2.5	2.8	0.0	7.1	0.0	0.0
	1	0	0	0	2.5	2.8	12.5	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	0	1	0	0	2.5	2.8	0.0	7.1	0.0	0.0
	1	0	0	0	2.5	2.8	12.5	0.0	0.0	0.0
	0	3	2	0	12.5	13.9	0.0	21.4	66.7	0.0
	1	0	0	1	5.0	2.8	12.5	0.0	0.0	25.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	2	0	1	10.0	8.3	12.5	14.3	0.0	25.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	1	0	0	2.5	2.8	0.0	7.1	0.0	0.0
	—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0
	0	2	0	0	5.0	5.6	0.0	14.3	0.0	0.0
	1	1	0	0	5.0	5.6	12.5	7.1	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	1	0	0	2.5	2.8	0.0	7.1	0.0	0.0
	2	1	0	0	7.5	8.3	25.0	7.1	0.0	0.0
	—	—	—	0	2.5	2.8	—	—	—	0.0
	—	—	—	0	2.5	2.8	—	—	—	0.0
	8	14	3	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. メーカー小計

情 報 区 分			回答数・構成比	企		
				合 計	国 内	
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	9	6		
		雇用に関する情報	2	2		
		所得・賃金等に関する情報	7	5		
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	20	11		
		その他	1	0		
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	7	6		
		税制に関する情報	6	6		
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0		
		その他	2	2		
	産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	17	14	
企業の財務・賃金体系等に関する情報			7	7		
従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報			13	10		
教育・訓練等に関する情報			5	4		
事業多角化・事業転換等に関する情報			0	0		
企業の集団化・協業化に関する情報			2	1		
経営者意識に関する情報			1	1		
その他			0	0		
品質・デザイン 新製品・技術		品質に関する情報	4	2		
		デザインに関する情報	27	16		
		新製品開発に関する情報	19	12		
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	12	12		
		製造・加工等、生産技術に関する情報	13	9		
		その他	3	3		
仕 入 関 連		原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	26	21		
		下請・外注先の動向に関する情報	4	4		
		その他	0	0		
販 路 開 拓 市 場 関 連		消費者ニーズに関する情報	19	12		
	シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	19	13			
	関連業界の動向に関する情報	20	17			
	広告・宣伝に関する情報	0	0			
	その他	0	0			
	受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	12	8		
商品別成約数量に関する情報		1	0			
その他		6	3			
そ の 他		輸出に関する国別情報	2	2		
	消費地商社の在庫量に関する情報	2	2			
合 計			288	211		

業 回 答 数				構 成 比						
				合 計	国 内					海 外
自 産 地	同業他産地	その他全般	自 産 地			同業他産地	その他全般			
—	—	—	3	3.1	2.8	—	—	—	3.9	
—	—	—	0	0.7	1.0	—	—	—	0.0	
—	—	—	2	2.4	2.4	—	—	—	2.6	
—	—	—	9	6.9	5.2	—	—	—	11.7	
—	—	—	1	0.4	0.0	—	—	—	1.3	
—	—	—	1	2.4	2.8	—	—	—	1.3	
—	—	—	0	2.1	2.8	—	—	—	0.0	
—	—	—	0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	
—	—	—	0	0.7	1.0	—	—	—	0.0	
6	7	1	3	5.9	6.6	7.8	10.3	8.3	3.9	
4	2	1	0	2.4	3.3	5.2	2.9	8.3	0.0	
7	3	0	3	4.5	4.7	9.1	4.4	0.0	3.9	
2	0	2	1	1.7	1.9	2.6	0.0	16.7	1.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	1	0	1	0.7	0.5	0.0	1.5	0.0	1.3	
1	0	0	0	0.4	0.5	1.3	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	1	0	2	1.4	1.0	1.3	1.5	0.0	2.6	
8	6	2	11	9.4	7.6	10.4	8.8	16.7	14.3	
3	7	2	7	6.6	5.7	3.9	10.3	16.7	9.1	
6	5	1	0	4.2	5.7	7.8	7.4	8.3	0.0	
4	5	0	4	4.5	4.3	5.2	7.4	0.0	5.2	
1	2	0	0	1.0	1.4	1.3	2.9	0.0	0.0	
14	7	0	5	9.0	10.0	18.2	10.3	0.0	6.5	
3	1	0	0	1.4	1.9	3.9	1.5	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
—	—	—	7	6.6	5.7	—	—	—	9.1	
4	8	1	6	6.6	6.2	5.2	11.8	8.3	7.8	
7	8	2	3	6.9	8.1	9.1	11.8	16.7	3.9	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
5	3	0	4	4.2	3.8	6.5	4.4	0.0	5.2	
0	0	0	1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	
1	2	0	3	2.1	1.4	1.3	2.9	0.0	3.9	
—	—	—	0	0.7	1.0	—	—	—	0.0	
—	—	—	0	0.7	1.0	—	—	—	0.0	
77	68	12	77	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

3. 産元商社小計

情報区分			回答数・構成比	企	
			合 計	国 内	
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	1	
		雇用に関する情報	0	0	
		所得・賃金等に関する情報	1	1	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	3	2	
		その他	1	0	
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	1	0	
		税制に関する情報	0	0	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	1	1	
		その他	0	0	
	産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	6	6
企業の財務・賃金体系等に関する情報			3	3	
従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報			1	1	
教育・訓練等に関する情報			0	0	
事業多角化・事業転換等に関する情報			0	0	
企業の集団化・協業化に関する情報			2	1	
経営者意識に関する情報			1	1	
その他			0	0	
品 質 ・ デ ザ イ ン 新 製 品 ・ 技 術		品質に関する情報	2	2	
		デザインに関する情報	5	4	
		新製品開発に関する情報	7	4	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	3	2	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	1	1	
		その他	1	0	
仕 入 関 連		原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	5	4	
		下請・外注先の動向に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
販 路 開 拓 市 場 関 連		消費者ニーズに関する情報	5	4	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	2	2	
		関連業界の動向に関する情報	3	2	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
		受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	1	1
商品別成約数量に関する情報			0	0	
その他			0	0	
そ の 他		輸出に関する国別情報	0	0	
		消費地商社の在庫量に関する情報	0	0	
合 計			57	43	

業 回 答 数				構 成 比						
				海 外	合 計	国 内				海 外
自 産 地	同業他産地	その他全般	自 産 地				同業他産地	その他全般		
-	-	-	1	3.5	2.3	-	-	-	7.1	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	1.8	2.3	-	-	-	0.0	
-	-	-	1	5.3	4.7	-	-	-	7.1	
-	-	-	1	1.8	0.0	-	-	-	7.1	
-	-	-	1	1.8	0.0	-	-	-	7.1	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	1.8	2.3	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
2	3	1	0	10.5	14.0	12.5	21.4	25.0	0.0	
0	2	1	0	5.3	7.0	0.0	14.3	25.0	0.0	
1	0	0	0	1.8	2.3	6.3	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	1	3.5	2.3	6.3	0.0	0.0	7.1	
0	1	0	0	1.8	2.3	0.0	7.1	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	1	0	0	3.5	4.7	6.3	7.1	0.0	0.0	
2	1	1	1	8.8	9.3	12.5	7.1	25.0	7.1	
2	1	1	3	12.3	9.3	12.5	7.1	25.0	21.4	
0	2	0	1	5.3	4.7	0.0	14.3	0.0	7.1	
1	0	0	0	1.8	2.3	6.3	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	
3	1	0	1	8.8	9.3	18.8	7.1	0.0	7.1	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	1	8.8	9.3	-	-	-	7.1	
1	1	0	0	3.5	4.7	6.3	7.1	0.0	0.0	
1	1	0	1	5.3	4.7	6.3	7.1	0.0	7.1	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	1.8	2.3	6.3	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
16	14	4	14	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

4. その他小計

情報区分			回答数・構成比	企 業	
			合 計	国 内	
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	1	1	
		雇用に関する情報	0	0	
		所得・賃金等に関する情報	1	1	
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	3	2	
		その他	0	0	
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	1	1	
		税制に関する情報	0	0	
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0	
		その他	1	1	
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	3	3	
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	0	0	
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	1	1	
		教育・訓練等に関する情報	0	0	
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0	
		企業の集団化・協業化に関する情報	0	0	
		経営者意識に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
	品質・デザイン 新製品・技術	品質に関する情報	1	0	
		デザインに関する情報	1	1	
		新製品開発に関する情報	1	1	
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	3	3	
		製造・加工等、生産技術に関する情報	1	0	
		その他	0	0	
	仕 入 関 連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	4	3	
		下請・外注先の動向に関する情報	0	0	
		その他	1	1	
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	0	0	
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	2	2	
		関連業界の動向に関する情報	1	1	
		広告・宣伝に関する情報	0	0	
		その他	0	0	
		受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	0	0
	商品別成約数量に関する情報		1	1	
	その他		3	3	
	そ の 他	輸出に関する国別情報	0	0	
消費地商社の在庫量に関する情報		0	0		
合 計			30	26	

情報入手先集計表

1. 主要取扱製品合計

注 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経政 策 一 般 情 報	経 済	3 (1.8)	15 (9.0)	11 (6.6)	3 (1.8)	6 (3.6)	16 (9.6)	2 (1.2)	3 (1.8)	1 (0.6)	1 (0.6)	24 (14.4)	26 (15.6)	3 (1.8)	34 (20.4)	19 (11.4)	0 (0.0)	167 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	1 (0.8)	1 (0.8)	4 (3.0)	1 (0.8)	3 (2.2)	14 (10.5)	0 (0.0)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 (29.1)	17 (12.7)	21 (15.7)	19 (14.2)	12 (9.0)	0 (0.0)	134 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	8 (100.0)
産 地	経 営 一 般	5 (3.5)	15 (10.5)	9 (6.3)	1 (0.7)	3 (2.1)	24 (16.8)	4 (2.8)	5 (3.5)	5 (3.5)	0 (0.0)	25 (17.5)	14 (9.8)	5 (3.5)	15 (10.5)	12 (8.4)	1 (0.7)	143 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	6 (3.5)	33 (19.1)	25 (14.5)	10 (5.8)	22 (12.7)	9 (5.2)	2 (1.2)	3 (1.7)	11 (6.4)	0 (0.0)	11 (6.4)	0 (0.0)	7 (4.1)	7 (4.1)	25 (14.5)	2 (1.2)	173 (100.0)

関連情報																		
	仕入関連	39 (28.5)	10 (7.3)	4 (2.9)	2 (1.5)	8 (5.8)	15 (11.0)	1 (0.7)	1 (0.7)	4 (2.9)	1 (0.7)	24 (17.5)	6 (4.4)	1 (0.7)	7 (5.1)	14 (10.2)	0 (0.0)	137 (100.0)
	販路開拓 市場関連	2 (1.2)	38 (23.5)	15 (9.3)	12 (7.4)	9 (5.6)	10 (6.2)	0 (0.0)	1 (0.6)	18 (11.1)	3 (1.9)	16 (9.9)	2 (1.2)	6 (3.7)	9 (5.6)	19 (11.7)	2 (1.2)	162 (100.0)
	受注関連	6 (4.7)	27 (21.1)	28 (21.9)	4 (3.1)	6 (4.7)	10 (7.8)	2 (1.6)	1 (0.8)	10 (7.8)	2 (1.6)	12 (9.4)	0 (0.0)	2 (1.6)	4 (3.1)	13 (10.2)	1 (0.8)	128 (100.0)
	その他	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
合 計		63 (6.0)	141 (13.4)	97 (9.2)	33 (3.1)	57 (5.4)	99 (9.4)	11 (1.0)	16 (1.5)	49 (4.7)	7 (0.7)	152 (14.4)	66 (6.3)	46 (4.4)	96 (9.1)	115 (10.9)	6 (0.6)	1,054 (100.0)

〈玩具・置物〉

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経済政策一般情報	経済	1 (2.9)	2 (5.9)	1 (2.9)	0 (0.0)	1 (2.9)	3 (8.8)	1 (2.9)	1 (2.9)	0 (0.0)	1 (2.9)	5 (14.7)	2 (5.9)	1 (2.9)	11 (32.4)	4 (11.8)	0 (0.0)	34 (100.0)
	中小企業施策・制度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.5)	2 (6.9)	0 (0.0)	1 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (27.6)	4 (13.8)	2 (6.9)	7 (24.1)	4 (13.8)	0 (0.0)	29 (100.0)
	その他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
産地	経営一般	2 (5.4)	3 (8.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (18.9)	0 (0.0)	2 (5.4)	1 (2.7)	0 (0.0)	6 (16.2)	2 (5.4)	2 (5.4)	6 (16.2)	5 (13.5)	1 (2.7)	37 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	1 (2.6)	9 (23.7)	5 (13.2)	4 (10.5)	4 (10.5)	1 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.3)	0 (0.0)	2 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.9)	7 (18.4)	0 (0.0)	38 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	11 (39.3)	1 (3.6)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	2 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (14.3)	1 (3.6)	0 (0.0)	4 (14.3)	4 (14.3)	0 (0.0)	28 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	1 (2.8)	9 (25.0)	4 (11.1)	3 (8.3)	2 (5.6)	1 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (11.1)	3 (8.3)	2 (5.6)	0 (0.0)	1 (2.8)	1 (2.8)	4 (11.1)	1 (2.8)	36 (100.0)
	受 注 関 連	3 (8.6)	6 (17.1)	8 (22.9)	0 (0.0)	3 (8.6)	2 (5.7)	1 (2.9)	0 (0.0)	2 (5.7)	2 (5.7)	2 (5.7)	0 (0.0)	1 (2.9)	1 (2.9)	4 (11.4)	0 (0.0)	35 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		19 (8.0)	0 (12.7)	18 (7.6)	8 (3.4)	11 (4.6)	18 (7.6)	2 (0.8)	4 (1.7)	9 (3.8)	6 (2.5)	29 (12.2)	9 (3.8)	7 (3.0)	33 (13.9)	32 (13.5)	2 (0.8)	237 (100.0)

〈洋 飲 食 器〉

注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕 入 先	販 売 先	受 注 先	所 属 業 界 の 見 本 市 ・ 展 示 会	関 連 他 業 界 の 見 本 市 ・ 展 示 会	社 長 会 等 、 同 業 者 の 会 合	民 間 の 調 査 機 関	経 営 コ ン サ ル タ ン ト 等 、 民 間 専 門 家	独 自 の 調 査 ・ 統 計	海 外 駐 在 員	経 済 ・ 業 界 団 体 (組 合)	金 融 機 関	国 ・ 県 ・ 市 の 機 関	マ ス コ ミ (一 般 商 業 新 聞 ・ テ レ ビ ・ 雑 誌)	業 界 紙 (誌) ・ 専 門 紙 (誌)	そ の 他	合 計
経政 済策 一 般 情 報	経 済	0 (0.0)	3 (6.7)	3 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (8.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (22.2)	8 (17.8)	2 (4.4)	9 (20.0)	6 (13.3)	0 (0.0)	45 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (37.9)	5 (17.2)	5 (17.2)	3 (10.3)	3 (10.3)	0 (0.0)	29 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
産 地	経 営 一 般	1 (3.9)	4 (15.4)	3 (11.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (11.5)	2 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (15.4)	4 (15.4)	1 (3.9)	2 (7.7)	2 (7.7)	0 (0.0)	26 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	1 (2.2)	10 (22.2)	8 (17.8)	3 (6.7)	5 (11.1)	1 (2.2)	2 (4.4)	0 (0.0)	2 (4.4)	0 (0.0)	5 (11.1)	0 (0.0)	1 (2.2)	2 (4.4)	5 (11.1)	0 (0.0)	45 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	10 (28.6)	5 (14.3)	1 (2.9)	0 (0.0)	2 (5.7)	3 (8.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (22.9)	2 (5.7)	1 (2.9)	0 (0.0)	3 (8.6)	0 (0.0)	35 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	0 (0.0)	11 (27.5)	3 (7.5)	4 (10.0)	2 (5.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (15.0)	0 (0.0)	7 (17.5)	1 (2.5)	0 (0.0)	2 (5.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	40 (100.0)
	受 注 関 連	1 (3.6)	7 (25.0)	8 (28.6)	1 (3.6)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	6 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	2 (7.1)	0 (0.0)	28 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		13 (5.2)	40 (16.1)	27 (10.9)	8 (3.2)	9 (3.6)	15 (6.1)	4 (1.6)	0 (0.0)	9 (3.6)	0 (0.0)	51 (20.6)	20 (8.1)	10 (4.0)	19 (7.7)	23 (9.3)	0 (0.0)	248 (100.0)

〈和 飲 食 器〉

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕 入 先	販 売 先	受 注 先	所 属 業 界 の 見 本 市 ・ 展 示 会	関 連 他 業 界 の 見 本 市 ・ 展 示 会	社 長 会 等 、 同 業 者 の 会 合	民 間 の 調 査 機 関	経 営 コ ン サ ル タ ン ト 等 、 民 間 専 門 家	独 自 の 調 査 ・ 統 計	海 外 駐 在 員	経 済 ・ 業 界 団 体 (組 合)	金 融 機 関	国 ・ 県 ・ 市 の 機 関	マ ス コ ミ (一 般 商 業 新 聞 ・ テ レ ビ ・ 雑 誌)	業 界 紙 (誌) ・ 専 門 紙 (誌)	そ の 他	合 計
経政 策 一 般 情 報	経 済	0 (0.0)	4 (14.3)	2 (7.1)	3 (10.7)	4 (14.3)	3 (10.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (10.7)	4 (14.3)	0 (0.0)	2 (7.1)	3 (10.7)	0 (0.0)	28 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	4 (16.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	6 (24.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	25 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
産 地	経 営 一 般	0 (0.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	1 (5.3)	2 (10.5)	3 (15.8)	0 (0.0)	2 (10.5)	1 (5.3)	0 (0.0)	5 (26.3)	0 (0.0)	1 (5.3)	1 (5.3)	1 (5.3)	0 (0.0)	19 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	2 (5.3)	7 (18.4)	3 (7.9)	2 (5.3)	7 (18.4)	4 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.3)	0 (0.0)	4 (10.5)	0 (0.0)	3 (7.9)	0 (0.0)	4 (10.5)	0 (0.0)	38 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	5 (20.8)	1 (4.2)	1 (4.2)	1 (4.2)	3 (12.5)	5 (20.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (20.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.2)	2 (8.3)	0 (0.0)	24 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	0 (0.0)	7 (22.6)	3 (9.7)	3 (9.7)	2 (6.5)	4 (12.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (12.9)	0 (0.0)	2 (6.5)	2 (6.5)	4 (12.9)	0 (0.0)	31 (100.0)
	受 注 関 連	0 (0.0)	6 (31.6)	2 (10.5)	2 (10.5)	2 (10.5)	4 (21.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	19 (100.0)
	そ の 他	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
合 計		8 (4.2)	28 (14.7)	12 (6.3)	13 (6.8)	21 (11.1)	27 (14.2)	0 (0.0)	2 (1.1)	3 (1.6)	0 (0.0)	31 (16.3)	5 (2.6)	12 (6.3)	9 (4.7)	19 (10.0)	0 (0.0)	190 (100.0)

〈電 磁 器〉

(注) 数字は企業数。()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経政 経済策 一般情報	経 済	1 (4.8)	3 (14.3)	3 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	2 (9.5)	4 (19.1)	0 (0.0)	6 (28.6)	1 (4.8)	0 (0.0)	21 (100.0)
	中 小 企 業 施策・制度	1 (5.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
	そ の 他	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)	0 (ー)
産 地	経 営 一 般	1 (4.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	6 (24.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	25 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	0 (0.0)	1 (5.9)	3 (17.7)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.7)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	4 (23.5)	1 (5.9)	17 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	3 (18.8)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	3 (18.8)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (6.3)	3 (18.8)	0 (0.0)	16 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	0 (0.0)	3 (16.7)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	3 (16.7)	4 (22.2)	1 (5.6)	18 (100.0)
	受 注 関 連	0 (0.0)	2 (10.5)	3 (15.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	4 (21.1)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (5.3)	2 (10.5)	4 (21.1)	1 (5.3)	19 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
全 国		6 (4.4)	14 (10.3)	17 (12.5)	0 (0.0)	2 (1.5)	5 (3.7)	3 (2.2)	3 (2.2)	12 (8.8)	1 (0.7)	17 (12.5)	9 (6.6)	7 (5.2)	19 (14.0)	18 (13.2)	3 (2.2)	136 (100.0)

〈タイル・建材〉

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経済政策 一般情報	経済	1 (4.2)	2 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.2)	3 (12.5)	1 (4.2)	1 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	5 (20.8)	0 (0.0)	4 (16.7)	4 (16.7)	0 (0.0)	24 (100.0)
	中小企業 施策・制度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (23.5)	5 (29.4)	3 (17.7)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	17 (100.0)
	その他	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
産地	経営一般	1 (5.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	1 (5.6)	3 (16.7)	3 (16.7)	1 (5.6)	3 (16.7)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (16.7)	0 (0.0)	18 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	4 (22.2)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	4 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	2 (11.1)	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (5.6)	1 (5.6)	0 (0.0)	18 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	0 (0.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
	受 注 関 連	1 (6.7)	4 (26.7)	4 (26.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	15 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		8 (5.9)	17 (12.6)	10 (7.4)	2 (1.5)	10 (7.4)	18 (13.3)	2 (1.5)	1 (0.7)	10 (7.4)	0 (0.0)	13 (9.6)	14 (10.4)	6 (4.4)	9 (6.7)	15 (11.1)	0 (0.0)	135 (100.0)

〈そ の 他〉

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経政 策 一 般 情 報	経 済	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	15 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	2 (14.3)	2 (14.3)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	14 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
産 地	経 営 一 般	0 (0.0)	2 (12.5)	2 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (25.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	16 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	1 (5.9)	3 (17.7)	3 (17.7)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (5.9)	2 (11.8)	1 (5.9)	17 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	6 (37.5)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	16 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	1 (5.9)	3 (17.7)	2 (11.8)	1 (5.9)	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	17 (100.0)
	受 注 関 連	1 (8.3)	2 (16.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		9 (8.3)	12 (11.1)	13 (12.0)	2 (1.9)	4 (3.7)	16 (14.8)	0 (0.0)	6 (5.6)	6 (5.6)	0 (0.0)	11 (10.2)	9 (8.3)	4 (3.7)	7 (6.5)	8 (7.4)	1 (0.9)	108 (100.0)

2. メーカー小計

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕 入 先	販 売 先	受 注 先	所 属 業 界 の 見 本 市 ・ 展 示 会	関 連 他 業 界 の 見 本 市 ・ 展 示 会	社 長 会 等 、 同 業 者 の 会 合	民 間 の 調 査 機 関	経 営 コ ン サ ル タ ン ト 等 、 民 間 専 門 家	独 自 の 調 査 ・ 統 計	海 外 駐 在 員	経 済 ・ 業 界 団 体 (組 合)	金 融 機 関	国 ・ 県 ・ 市 の 機 関	マ ス コ ミ (一 般 商 業 新 聞 ・ テ レ ビ ・ 雑 誌)	業 界 紙 (誌) ・ 専 門 紙 (誌)	そ の 他	合 計
経政 策 一 般 情 報	経 済	0 (0.0)	8 (6.4)	9 (7.2)	1 (0.8)	5 (4.0)	9 (7.2)	2 (1.6)	2 (1.6)	0 (0.0)	1 (0.8)	20 (16.0)	21 (16.8)	3 (2.4)	28 (22.4)	16 (12.8)	0 (0.0)	125 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.9)	1 (0.9)	2 (1.9)	10 (9.4)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	32 (30.2)	14 (13.2)	19 (17.9)	14 (13.2)	11 (10.4)	0 (0.0)	106 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
産 地	経 営 一 般	3 (3.0)	8 (8.0)	5 (5.0)	1 (1.0)	2 (2.0)	18 (18.0)	2 (2.0)	3 (3.0)	3 (3.0)	0 (0.0)	19 (19.0)	9 (9.0)	4 (4.0)	12 (12.0)	10 (10.0)	1 (1.0)	100 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	2 (1.5)	26 (19.6)	21 (15.8)	9 (6.8)	17 (12.8)	7 (5.3)	1 (0.8)	2 (1.5)	9 (6.8)	0 (0.0)	9 (6.8)	0 (0.0)	5 (3.8)	4 (3.0)	21 (15.8)	0 (0.0)	133 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	31 (31.6)	6 (6.1)	2 (2.0)	2 (2.0)	5 (5.1)	11 (11.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.0)	0 (0.0)	21 (21.4)	2 (2.0)	0 (0.0)	5 (5.1)	11 (11.2)	0 (0.0)	98 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	0 (0.0)	28 (23.3)	13 (10.8)	9 (7.5)	5 (4.2)	6 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (11.7)	3 (2.5)	16 (13.3)	1 (0.8)	3 (2.5)	6 (5.0)	15 (12.5)	1 (0.8)	120 (100.0)
	受 注 関 連	4 (4.0)	22 (22.2)	25 (25.3)	2 (2.0)	5 (5.1)	6 (6.1)	1 (1.0)	0 (0.0)	8 (8.1)	2 (2.0)	12 (12.1)	0 (0.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	10 (10.1)	0 (0.0)	99 (100.0)
	そ の 他	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
合 計		41 (5.2)	99 (12.6)	78 (9.9)	25 (3.2)	41 (5.2)	68 (8.6)	6 (0.8)	8 (1.0)	36 (4.6)	6 (0.8)	129 (16.4)	48 (6.1)	36 (4.6)	70 (8.9)	94 (11.9)	2 (0.3)	787 (100.0)

3. 産元商社小計

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経政 策 一 般 情 報	経 済	3 (9.1)	6 (18.2)	1 (3.0)	2 (6.1)	1 (3.0)	5 (15.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	0 (0.0)	4 (12.1)	3 (9.1)	0 (0.0)	4 (12.1)	3 (9.1)	0 (0.0)	33 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	1 (5.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)
産 地	経 営 一 般	2 (6.1)	5 (15.2)	3 (9.1)	0 (0.0)	1 (3.0)	4 (12.1)	2 (6.1)	1 (3.0)	2 (6.1)	0 (0.0)	5 (15.2)	3 (9.1)	1 (3.0)	3 (9.1)	1 (3.0)	0 (0.0)	33 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	3 (10.3)	4 (13.8)	2 (6.9)	1 (3.5)	5 (17.2)	1 (3.5)	1 (3.5)	1 (3.5)	2 (6.9)	0 (0.0)	2 (6.9)	0 (0.0)	1 (3.5)	2 (6.9)	3 (10.3)	1 (3.5)	29 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	4 (13.8)	3 (10.3)	1 (3.5)	0 (0.0)	3 (10.3)	3 (10.3)	1 (3.5)	0 (0.0)	2 (6.9)	1 (3.5)	2 (6.9)	3 (10.3)	1 (3.5)	2 (6.9)	3 (10.3)	0 (0.0)	29 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	1 (3.2)	8 (25.8)	1 (3.2)	3 (9.7)	3 (9.7)	3 (9.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (9.7)	3 (9.7)	3 (9.7)	1 (3.2)	31 (100.0)
	受 注 関 連	1 (5.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		15 (7.6)	31 (15.7)	11 (5.6)	8 (4.0)	15 (7.6)	20 (10.1)	5 (2.5)	2 (1.0)	10 (5.1)	1 (0.5)	19 (9.6)	11 (5.6)	8 (4.0)	21 (10.6)	18 (9.1)	3 (1.5)	(100.0)

4. その他小計

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経政 策 一 般 情 報	経 済	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
	そ の 他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
産 地	経 営 一 般	0 (0.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	10 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	1 (9.1)	3 (27.3)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	11 (100.0)

関 連 情 報																		
	仕 入 関 連	4 (40.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)
	販 路 開 拓 市 場 関 連	1 (9.1)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)
	受 注 関 連	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)
	そ の 他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		7 (10.1)	11 (15.9)	8 (11.6)	0 (0.0)	1 (1.5)	11 (15.9)	0 (0.0)	6 (8.7)	3 (4.4)	0 (0.0)	4 (5.8)	7 (10.1)	2 (2.9)	5 (7.3)	3 (4.4)	1 (1.5)	69 (100.0)

収集情報集計表

1. 陶磁器関連収集情報

情報区分			回答数・構成比	企 業		
			合 計	国 内		
経済・政策一般情報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	2		
		雇用に関する情報	2	2		
		所得・賃金等に関する情報	3	3		
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	7	6		
		その他	1	1		
	中 小 企 業 施策・制度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	0	0		
		税制に関する情報	4	4		
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0		
		その他	1	1		
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	企業の生産・販売等に関する情報	9	7		
		企業の財務・賃金体系等に関する情報	1	1		
		従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報	4	4		
		教育・訓練等に関する情報	2	2		
		事業多角化・事業転換等に関する情報	0	0		
		企業の集団化・協業化に関する情報	0	0		
		経営者意識に関する情報	1	1		
		その他	0	0		
	品質・デザイン 新製品・技術	品質に関する情報	2	2		
		デザインに関する情報	14	6		
		新製品開発に関する情報	13	9		
		新材料・素材等の開発・利用に関する情報	7	6		
		製造・加工等、生産技術に関する情報	3	3		
		その他	2	1		
	仕 入 関 連	原燃材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報	4	3		
		下請・外注先の動向に関する情報	1	1		
		その他	0	0		
	販 路 開 拓 市 場 関 連	消費者ニーズに関する情報	10	6		
		シェア、価格等、地場製品動向に関する情報	4	3		
		関連業界の動向に関する情報	6	6		
		広告・宣伝に関する情報	1	1		
		その他	0	0		
		受 注 関 連	商品別成約価格に関する情報	2	2	
	商品別成約数量に関する情報		1	1		
	その他		2	2		
	そ の 他	輸出に関する国別情報	0	0		
		消費地商社の在庫量に関する情報	0	0		
合 計			109	86		

業 回 答 数				構 成 比						
				海 外	合 計	国 内				海 外
自 産 地	同業他産地	その他全般	自 産 地				同業他産地	その他全般		
	－	－	－	0	1.8	2.3	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	1.8	2.3	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	2.8	3.5	－	－	－	0.0
	－	－	－	1	6.4	7.0	－	－	－	4.4
	－	－	－	0	0.9	1.2	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	3.7	4.7	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.9	1.2	－	－	－	0.0
	4	3	0	2	8.3	8.1	1 2.1	2 3.1	0.0	8.7
	1	0	0	0	0.9	1.2	3.0	0.0	0.0	0.0
	4	0	0	0	3.7	4.7	1 2.1	0.0	0.0	0.0
	0	0	2	0	1.8	2.3	0.0	0.0	1 3.3	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	0	0	0	0.9	1.2	3.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	1	1	0	1.8	2.3	0.0	7.7	6.7	0.0
	1	2	3	8	1 2.8	7.0	3.0	1 5.4	2 0.0	3 4.8
	4	2	3	4	1 1.9	1 0.5	1 2.1	1 5.4	2 0.0	1 7.4
	2	2	2	1	6.4	7.0	6.1	1 5.4	1 3.3	4.4
	2	0	1	0	2.8	3.5	6.1	0.0	6.7	0.0
	0	0	1	1	1.8	1.2	0.0	0.0	6.7	4.4
	3	0	0	1	3.7	3.5	9.1	0.0	0.0	4.4
	1	0	0	0	0.9	1.2	3.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	－	－	－	4	9.2	7.0	－	－	－	1 7.4
	1	2	0	1	3.7	3.5	3.0	1 5.4	0.0	4.4
	3	1	2	0	5.5	7.0	9.1	7.7	1 3.3	0.0
	1	0	0	0	0.9	1.2	3.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	0	0	0	1.8	2.3	6.1	0.0	0.0	0.0
	1	0	0	0	0.9	1.2	3.0	0.0	0.0	0.0
	2	0	0	0	1.8	2.3	6.1	0.0	0.0	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	－	－	－	0	0.0	0.0	－	－	－	0.0
	3 3	1 3	1 5	2 3	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0

2. 陶磁器関連収集情報入手先

(注) 数字は企業数、()内は構成比を表わす

情報入手先 情報区分		仕入先	販売先	受注先	所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等、同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等、民間専門家	独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体(組合)	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ(一般商業新聞・テレビ・雑誌)	業界紙(誌)・専門紙(誌)	その他	合計
経済政策一般情報	経済	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (25.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	2 (12.5)	2 (12.5)	0 (0.0)	16 (100.0)
	中小企業 施策・制度	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
	その他	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)
産地	経営一般	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (26.3)	4 (21.1)	3 (15.8)	3 (15.8)	3 (15.8)	0 (0.0)	19 (100.0)
	品質・デザイン 新製品・技術	0 (0.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	6 (24.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	25 (100.0)

関連情報																		
	仕入関連	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
	販路開拓 市場関連	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	4 (23.5)	0 (0.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	5 (29.4)	0 (0.0)	17 (100.0)
	受注関連	0 (0.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	8 (100.0)
	その他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合 計		3 (3.1)	5 (5.2)	3 (3.1)	1 (1.0)	2 (2.1)	3 (3.1)	4 (4.2)	1 (1.0)	2 (2.1)	1 (1.0)	26 (27.1)	7 (7.3)	8 (8.5)	11 (11.5)	19 (19.8)	0 (0.0)	96 (100.0)

不足情報集計表

1. 不 足 情 報

情 報 区 分			回答数・構成比	企 業		
				合 計	国 内	
経 済 ・ 政 策 一 般 情 報	経 済	生産・出荷・在庫に関する情報	2	1		
		雇用に関する情報	1	1		
		所得・賃金等に関する情報	1	1		
		金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報	3	2		
		その他	1	0		
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	融資（制度・機関）・補助金に関する情報	1	1		
		税制に関する情報	1	0		
		都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報	0	0		
		その他	2	2		
産 地 						

業 回 答 数				海 外	合 計	構 成 比				海 外
自 産 地	同業他産地	その他全般	国 内			自 産 地	同業他産地	その他産地		
-	-	-	1	2.7	1.8	-	-	-	6.3	
-	-	-	0	1.4	1.8	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	1.4	1.8	-	-	-	0.0	
-	-	-	1	4.1	3.5	-	-	-	6.3	
-	-	-	1	1.4	0.0	-	-	-	6.3	
-	-	-	0	1.4	1.8	-	-	-	0.0	
-	-	-	1	1.4	0.0	-	-	-	6.3	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	2.7	3.5	-	-	-	0.0	
5	2	0	0	9.6	12.3	17.9	15.4	0.0	0.0	
2	1	0	0	4.1	5.3	7.1	7.7	0.0	0.0	
1	1	0	0	2.7	3.5	3.6	7.7	0.0	0.0	
3	0	0	0	4.1	5.3	10.7	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	
3	1	1	1	8.2	8.8	10.7	7.7	25.0	6.3	
2	0	1	3	8.2	5.3	7.1	0.0	25.0	18.8	
1	2	1	0	5.5	7.0	3.6	15.4	25.0	0.0	
2	1	0	0	4.1	5.3	7.1	7.7	0.0	0.0	
1	1	1	0	4.1	5.3	3.6	7.7	25.0	0.0	
1	0	0	1	2.7	1.8	3.6	0.0	0.0	6.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	4	11.0	7.0	-	-	-	25.0	
1	1	0	3	6.9	3.5	3.6	7.7	0.0	18.8	
2	3	0	0	6.9	8.8	7.1	23.1	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	0	0	0	1.4	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
-	-	-	0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	
28	13	4	16	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2. 情報不足を感じつつ、入手していない理由

理 由	回答数	構成比
(1) 費用がかかりすぎる	3	6.4%
(2) 利用手段（方法）が判らない	5	10.6
(3) 入手先・入手方法が判らない	23	48.9
(4) 公表（入手）時期が遅い	7	14.9
(5) 地域区分が粗い	2	4.3
(6) 分析する時間的・人材的余力がない	5	10.6
(7) そ の 他	2	4.3
合 計	47	100.0

情報基盤整備に対する関心度

関心 \ 回答	企 業 数	構 成 比
あ り	24	29.3
な し	33	40.2
不 明	25	30.5
合 計	82	100.0

参 考 資 料

瀬戸陶磁器産地情報基盤整備調査

〔調査の目的〕

産業構造の知識集約化が要請される今日、貴産地の発展を期するためには、貴産地を構成する事業者が経営上必要とする情報を適時、的確に利用し得る体制の整備——情報の収集・加工・蓄積・流通システムの確立——が必要である。

地場産業が中核産業として存在している都市においては、当該産業の盛衰が即当該地域社会全体の盛衰に結びつきやすいところから、最も有効な地域情報システムを確立するためには、単に中核産業だけでなく、これを取りまく行政機関、経済団体、組合等を含めた地域社会の各主要構成単位がこのシステムに組み込まれる必要がある。

本調査は貴産地を構成する企業及びこれに深く関与している地方自治体、団体・組合、地方金融機関を対象に実施するものであり、将来国、県、他地域情報ネットワークとの関連上、貴産地ではどのような情報をどのような仕組みで展開すべきかを模索し、情報システムの基本構想をまとめることを目的とします。

なお、調査結果は後日とりまとめますが、個票の内容は秘密を厳守します。

〔お 願 い〕

調査票の記入にあたり、自治体、団体・組合及び地元金融機関の方は貴産地に着目し、それを取りまく情報を考えてください。（設問中、「貴社」とあるのは「貴団体等」に読みかえてください）

設問は選択式と記入式が混在していますので、記入式のところはできるだけ具体的に記入してください。また、記入欄に書ききれない場合はどのような用紙でも結構ですので別紙に記入して添付してください。

返送用の調査票は来る

1 1 月 3 0 日

 までに同封しました返信用封筒に入れて投かんしてください。

なお、本調査の内容等ご不明な点は下記にお問い合わせください。

連絡及び提出先 名古屋通商産業局総務部情報管理室

名古屋市中区三の丸 2-5-2

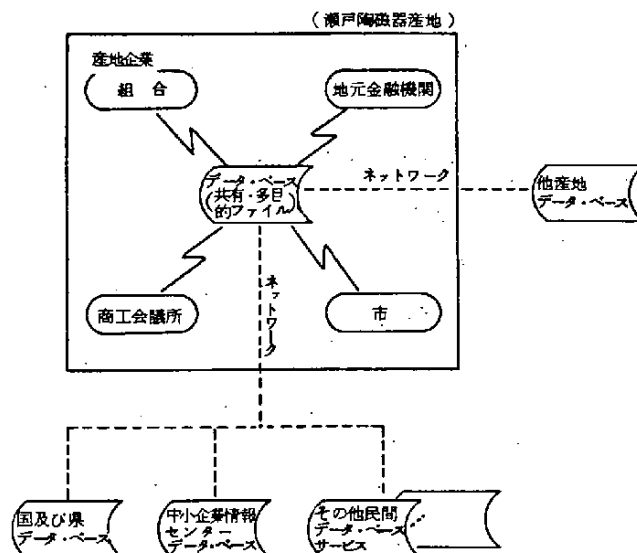
電話 (052) 951-2551

内線 219

貴 社 名	TEL		
所 在 地			
* 資 本 金 (企 業 の 又は出資金 (企 業 の)	百万円	従業員数	人
記 入 者	(所 属) 氏 名		
* 企業形態 (企業の方のみ)	1. 素地メーカー 2. 一貫メーカー 3. 絵付完成メーカー 4. 完成メーカー 5. 産元商社 6. その他 (具体的に)		
* 主要取扱い製品 (同 上)	1. 玩具・置物 2. 洋飲食器 3. 和飲食器 4. 電磁器 5. タイル・建材 6. その他 (具体的に)		

構 想 図

瀬戸陶磁器産地情報基盤整備構想 (産地情報基盤のイメージ)



貴産地に必要な情報として種々のものが考えられますが、実際に情報を経営に役立てようとするとき、情報源が散在していたり、また利用目的に応じたデータが入手できない、入手できてもタイミングが合わない等かなり苦労するのが実情です。

本構想では貴産地をモデルとして、産地を構成する企業及びこれに関与している各種団体・機関が相互に必要なとする情報 (データ) を明確にし、かつ公開できる範囲内で相互利用できる共通の情報システム、即ち企業、団体及び機関の間で共通的にニーズの高い情報 (データ) をどこか一カ所に蓄積し、集計・分析・加工して必要な時、即時に利用できる体制を整備する (従って、各々が個別に保有する必要がなくなる) ための方策は何かをテーマにしております。

概念表

瀬戸陶磁器産地をとりまく情報

情報区分	番 号				情 報 項 目	
	国 内			海外		
	自産地	同業他産地	異業種			
経済・政策一般情報	経 済	101 102 103 104 105		501 502 503 504 505	生産・出荷・在庫に関する情報 雇用に関する情報 所得・賃金等に関する情報 金融事情・物価・景気動向等に関する経済情報 その他（具体的に）	
	中 小 企 業 施 策 ・ 制 度	111 112 113 114		511 512 513 514	融資（制度・機関）・補助金に関する情報 税制に関する情報 都市開発計画・工場団地計画等、立地に関する情報 その他、国及び地方自治体の経済・産業政策等に関する情報（具体的に）	
産 地 関 連 情 報	経 営 一 般	221 222 223 224 225 226 227 228	321 322 323 324 325 326 327 328	421 422 423 424 425 426 427 428	521 522 523 524 525 526 527 528	企業の生産・販売等に関する情報 企業の財務・資金体系等に関する情報 従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報 教育・訓練等に関する情報 事業多角化・事業転換等に関する情報 企業の集団化・協業化に関する情報 経営者意識に関する情報 その他（具体的に）
	品質・デザイン 新製品・技術	231 232 233 234 235 236	331 332 333 334 335 336	431 432 433 434 435 436	531 532 533 534 535 536	品質に関する情報 デザインに関する情報 新製品開発に関する情報 新材料・素材等の開発・利用に関する情報 製造・加工等、生産技術に関する情報 その他特許、技術一般情報 （具体的に）
	仕 入 関 連	241 242 243	341 342 343	441 442 443	541 542 543	原材料・半製品等、仕入商品の需給・価格に関する情報 下請・外注先の動向に関する情報 その他仕入に関する情報 （具体的に）
	販 路 開 拓 市 場 関 連	251 252 253 254 255	351 352 353 354 355	451 452 453 454 455	551 552 553 554 555	消費者ニーズに関する情報 シェア、価格等、地場製品動向に関する情報 関連業界の動向に関する情報 広告・宣伝に関する情報 その他（具体的に）
	受 注 関 連	261 262 263	361 362 363	461 462 463	561 562 563	商品別成約価格に関する情報 商品別成約数量に関する情報 その他受注先の動向に関する情報 （具体的に）
	その他具体的に （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ）	171 172 173 174 175 176 177		571 572 573 574 575 576 577	（ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ）	

上表は「情報」の概念を理解していただくために区分化した一例です。ここで経済・政策一般情報とは特定産業にとらわれないマクロ的な情報を、また産地関連情報とは基産地に直接密着したミクロ的な情報を示しています。

以下の設問で本表を使用しますので、まず貴社にて「瀬戸陶磁器産地をとりまく情報」を考えた場合、不足しているものがありましたら「その他」欄に具体的に記入して補ってください。

1 情報ニーズについてお答えください。

1. 貴社は事業活動を行っていく上でどのような情報を最も必要としていますか。

概念表の中から5つ選んで番号を記入してください。

--	--	--	--	--

2. 貴社は、現在外部情報を主としてどのような機会あるいはルートで入手していますか。

情報区分ごとに上位3つ以内の情報源に○印を付してください。

情報源 情報区分		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
		仕入先	販売先	受注先	貴社所属業界の見本市・展示会	関連他業界の見本市・展示会	社長会等同業者の会合	民間の調査機関	経営コンサルタント等民間専門家	貴社独自の調査・統計	海外駐在員	経済・業界団体（組合）	金融機関	国・県・市の機関	マスコミ（一般商業新聞・テレビ・雑誌）	業界紙（誌）・専門紙（誌）	その他具体的に () () ()
経済・政策一般情報	経済																
	中小企業施策・制度																
	その他具体的に ()																
産地関連情報	経営一般																
	品質・デザイン 新製品・技術																
	仕入関連																
	販路開拓 市場開連																
	受注関連																
	その他具体的に () () () () ()																

- ② 昭和50年以降における貴社の調査（自主統計も含む）、あるいは情報の収集活動について、以下の設問にお答えください。ただし組合の場合は組合員を対象としたものも考慮してください。

1. **概念表** に挙げたような情報を把握する目的で、調査等をされた実績がありますか。

（どちらかに○印を付してください）

1. ある	2. ない
-------	-------

→ 「ある」と答えた方は、その調査内容について以下の欄に記入してください。なお公開できる資料があれば、その資料を添付していただくだけで結構です。

調査項目名	目 的	対 象	内 容	頻 度	結 果 の 公 開 (報告書名等)
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有…公開手段 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()
				1. 単 発 2. 回／年	1. 無 2. 有 ()

2. 事業活動のため現在収集しているものの資料名、入手先、資料の中で特に利用している項目名、利用目的等について、以下の欄に記入してください。

情報区分 番号 (注1)	資料名 (統計名) (注2)	入手先 (注3)	資料の中で特に利用している項目名 (注4)	利用目的 (注5)	内部 外部 利用 提供 (注6) (注6)

- (注1) **概念表** に挙げた番号を記入してください。
- (注2) 統計名等(その内容が具体的にわかるよう)を記入してください。
- (注3) ①の設問2で挙げた情報源(英記号)か、あるいは具体的に記入してください。
- (注4) 資料(統計)の中で特に利用しているデータを具体的に記入してください。(例:工業統計の製品別出荷額、等)
- (注5) 下記の中から主な目的を1つ選択し、番号を記入してください。
1. 受注の安定的確保 2. 生産活動の効率化 3. 高付加価値商品の開発
 4. 規模(生産・販売・従業員)の拡大 5. 人材の確保・育成 6. 各種計画の作成
 7. 経営の近代化 8. 地域に対する社会的責任 9. 財務内容充実、資金効率運用
 10. その他(具体的に)
- (注6) 該当するところに○印を付してください。(両方可)

③ 貴社では事業活動を行っていく上で、どのような情報が不足していますか。

情報区分 番号 (注1)	不足している情 報(データ名) (注2)	情報(所在)源 (注3)	入手していない、 又は出来ない理由 (注4)	入手した場合の 利 用 目 的 (注5)

(注1) **概念表** に挙げた番号を記入してください。

(注2) 利用したいデータを具体的に記入してください。(例:〇〇産地の最近3ヵ月における△△製品の出荷(金額・数量)状況、等)

(注3) ①の設問2で挙げた情報源(英記号)か、あるいは具体的(情報源が不明である場合は「不明」と)に記入してください。

(注4) 下記の中から主な理由を1つ選択し、番号を記入してください。

1. 費用がかかりすぎる 2. 利用手段(方法)が判らない 3. 入手先・入手方法が判らない 4. 公表(入手)時期が遅い 5. 地域区分が粗い 6. 分析する時間的・人材的余力がない 7. その他(具体的に)

(注5) 下記の中から主な目的を1つ選択し、番号を記入してください。

1. 受注の安定的確保 2. 生産活動の効率化 3. 高付加価値商品の開発
4. 規模(生産・販売・従業員)の拡大 5. 人材の確保・育成 6. 各種計画の作成
7. 経営の近代化 8. 地域に対しての社会的責任 9. 財務内容充実・資金効率運用
10. その他(具体的に)

- 4 産地における共通情報基盤として、構想図に示すような情報の流通を目標に研究しています。そこで以下の設問にお答えください。

- 1 貴産地における共通情報基盤の整備構想に関心がありますか。（どちらかに○印を付してください）

1 関心がある	2 関心がない
---------	---------

→ 「関心がある」と答えた方は、以下の質問にお答えください。

- 2 上記構想による情報システムは、どのような仕組み（での展開）にすれば、さらに機能（利用価値・存在価値）が高まるとお考えですか。お気づきの点を御教示ください。

- 3 上記（構想による）体制に貴社が最も期待する機能は何ですか。

- 4 前記体制でコンピュータ・センター的な機能（外部情報を迅速に入手できると同時に貴社の記帳事務、在庫管理等、事務処理の省力化に利用できる）を考えた場合、貴社での利用の有無、利用形態等御意見をお聞かせください。

- 5 その他、貴産地の情報流通に關し、お気づきの点をお聞かせください。

地域別情報拠点育成調査（各論Ⅲ）

流通システム化に関する地域情報調査

（九州地域委員会）

は じ め に

九州地域における産業経済上の当面する課題の一つに流通問題がある。取引流通の面では、集中豪雨的な大型店の出店申請、物的流通の面では、省エネルギー等の諸課題をかかえており、流通の近代化、システム化が要請されている。

こうしたことから、「流通システム化に関する地域情報委員会」(九州地域委員会)は流通システム化を促進するための情報機能のあり方等について検討するために情報ニーズの分析並びに事例研究を行うとともに、これに対応する今後の方向と課題をとりまとめたものである。

「流通システム化に関する地域情報委員会」委員名簿

(順不同, 敬称略)

委員長	三 苦 夏 雄	福岡大学商学部教授
副委員長	片 山 伍 一	九州大学経済学部教授
委員	登 島 祥 展	福岡県商工部商工振興課長
"	原 光 夫	福岡市経済局経済部長
"	浜 野 繁	福岡商工会議所業務部長
"	前 田 研 一	九州・山口経済連合会企画局長
委員	松 尾 達	(財)九州流通システム協会専務理事
"	山 崎 武 彦	福岡通商産業局商工部流通課長
"	(前)小 林 秀 樹	福岡通商産業局総務部情報管理室長
"	(後)黒 木 信 夫	福岡通商産業局総務部情報管理室長

1. 流通システム化に関する地域情報活用状況実態調査	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査方法	1
1.3 調査項目	2
1.4 調査の結果と分析	2
(1) データ利用状況	2
(2) データ加工状況	8
(3) 商圈の設定について	11
(4) 今後の情報ニーズ	13
(5) 既存データ利用上の問題点	16
(6) データ加工上の問題点	18
2. 事例研究「福岡都市圏の商圈および売場面積の予測」	20
2.1 パイロット・システムの概要	20
2.2 予測結果	32
2.3 評価	33
3. 今後の方向と課題	38
4. むすび	39
5. 九州地域の流通業界の現状と特徴（参考）	40
5.1 九州経済の概略	40
5.2 九州の小売商業の動向	41
5.3 九州の小売商業の効率性	42
5.4 九州の主要都市の小売商業の特徴	43
5.5 第一種大規模小売店舗の動向	46
参考資料 「流通システム化に関する地域情報活用状況実態調査」票	66

1. 流通システム化に関する地域情報活用状況実態調査

1.1 調査の目的

本調査は、流通システム化を促進するための情報機能のあり方等について検討・改善するために地方自治体、商工会議所・商工会、流通業界それぞれの立場におけるデータの利用状況と必要データについて調査し、地域の課題に即応出来るような情報の体系化と情報の円滑な流通を図ろうとするものである。

各機関に対する質問項目は表1-1のとおりである。

表1-1 機関別質問項目

機 関 名	質 問 項 目
地方自治体	(1) マスタープラン策定など長期流通政策立案の基本資料として (2) 都市計画(市街地再開発・商業立地計画など)立案・修正・施行などに際して活用する (3) (大店審など)商業調整に当たって基礎資料として
商工会議所 ・ 商 工 会	(1) 商業活動指導の基礎資料として常備 (2) 商業活動予測の基本情報として活用 (3) 商業調整に際して活用
流 通 業 界	(1) 出店政策の基本資料として活用 (2) 営業政策の基本資料として活用

1.2 調査方法

この調査は、九州各県内(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)の県庁、市役所等地方自治体及び商工会議所・商工会、流通業界(スーパー、百貨店)を対象に郵送アンケート方式により実施した。

なお、回答依頼先は、県庁、市役所等地方自治体では商工施策担当部、その他は、それぞれの機関のトップである。

調査対象及び回収状況は、表1-2のとおりである。

表1-2 調査対象の回収状況

区 分		対 象 数	回 収 数	回収率 (%)
地方自治体	各 県	7	7	100.0
	各 市	43	37	86.0
会 議 所	商工会議所	43	36	83.7
	商 工 会	53	43	81.1
流 通 業 界	ス ー パ ー	38	26	68.4
	百 貨 店	29	20	69.0
合 計		213	169	79.3

1.3 調 査 項 目

参考資料「流通システム化に関する地域情報活用状況実態調査」票に示すとおりである。

主な項目を掲げると以下のようになる。

- ・ データ利用状況
- ・ データ加工状況
- ・ 必要情報
- ・ データ利用上の問題点
- ・ 基礎データ加工上の問題点

1.4 調査の結果と分析

(1) データ利用状況

地方自治体3項目、商工会議所・商工会3項目、流通業界2項目の計8つの質問項目に対し、調査票で示した42のデータ項目のうち高い利用度合(60%以上)をあらわしたデータ項目と統計名をとりまとめたのが表1-3である。

そのうち3機関が共通に利用しているデータ項目としては、商業統計の小売業(産業分類別)の規模別商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積並びに住民基本台帳の世帯数があげられる。

さらに、2機関以上共通に利用されているデータを統計名でみると、①商業統計、②住民基本台帳、③国勢調査、④人口動態統計であるが、これらは全て流通とくに小売業に対する政策立案、指導活動、戦略設計に当って加工処理される基礎的データである。

一方、特徴的なこととして、他機関の利用度合は低い流通業界において家計調査年報の都市階級地方別1世帯当り消費支出及び県庁所在都市別1世帯当り消費支出等の消費市場に関するデータの利用度合が高く企業経営に密着したものと思われる。

また、各機関質問項目別に高い利用度合（60%以上）を示したデータ項目及び統計名をとりまとめたのが表1-4～10である。

なお、商工会議所・商工会において商業活動予測の基本情報として活用する高い利用度合（60%以上）を示すデータがないので省略した。

表1-3 流通システム化に関する主要利用データ項目及び統計名

	デ　　タ　　項　　目	統　計　名	60%以上の利用度合を示した質問項目該当数			
			合　計	地　方 自治体	商　工 会議所 商工会	流　通 業　界
1	規模別商店数（小売業）	商　業　統　計	7	3	2	2
2	従業者数（小売業）	商　業　統　計	6	3	2	1
3	年間販売額（小売業）	商　業　統　計	6	2	2	2
4	世帯数	住民基本台帳	6	3	1	2
5	売場面積（小売業）	商　業　統　計	5	1	2	2
6	年齢別・男女別人口	国　勢　調　査	5	3	0	2
7	世帯種類別・世帯人員別世帯数及び世帯人員	国　勢　調　査	4	2	0	2
8	人口増加数	人口動態統計	4	3	1	0
9	男女別人口	住民基本台帳	3	1	0	2
10	都市階級地方別1世帯当り消費支出	家計調査年報	2	0	0	2
11	県庁所在都市別1世帯当り消費支出	家計調査年報	2	0	0	2
12	規模別商店数（卸売業）	商　業　統　計	2	1	1	0
13	従業者数（卸売業）	商　業　統　計	2	1	1	0
14	年間販売額（卸売業）	商　業　統　計	2	1	1	0
15	転入・転出	住民基本台帳	1	1	0	0
16	都市階級地方別1世帯当り年間品目別支出金額、購入数量、平均価格	家計調査年報	1	0	0	1

	デ ー タ 項 目	統 計 名	60%以上の利用度合を示し 示した質問項目該当数			
			合 計	地 方 自治体	商 工 会議所 商工会	流 通 業 界
17	県庁所在都市別1世帯当り年間品 目別支出金額, 購入数量, 平均価格	家計調査年報	1	0	0	1
18	産業別純生産(県民所得の分配・支 出)	県 民 所 得	1	1	0	0
19	産業別純生産	市町村民所得	1	1	0	0
20	市町村民所得の分配	市町村民所得	1	1	0	0
21	商品手持額(卸売業)	商 業 統 計	1	0	1	0
22	売場面積 (卸売業)	商 業 統 計	1	0	1	0
23	商品手持額(小売業)	商 業 統 計	1	0	0	1
24	規模別商店数(飲食店)	商 業 統 計	1	0	1	0
25	従業者数 (飲食店)	商 業 統 計	1	0	1	0
26	年間販売額(飲食店)	商 業 統 計	1	0	1	0
27	売場面積 (飲食店)	商 業 統 計	1	0	1	0
28	地域別・商品別販売額(百貨店)	商業動態統計	1	0	0	1
29	国道・県道・市道の状況	道路統計年報	1	1	0	0
30	駐車場数	—	1	1	0	0
31	自然動態	人口動態統計	1	1	0	0
32	社会動態	人口動態統計	1	1	0	0
33	品目別消費者物価指数	消費者物価指数	1	0	0	1

表 1-4 地方自治体においてマスタープラン策定など長期流通政策立案の
基本資料として利用する主要データ項目及び統計名

	デ ー タ 項 目	統 計 名	(%)
1	年齢別・男女別人口	国勢調査	79.5
2	世帯種類別、世帯人員別世帯数及び世帯人員	国勢調査	77.3
3	人口増加数	人口動態	75.0
4	男女別人口	住民基本台帳	75.0
5	世 帯 数	住民基本台帳	72.7
6	産業別純生産（市町村）	市町村民所得	72.7
7	自 然 動 態	人口動態	68.2
8	社 会 動 態	人口動態	68.2
9	規模別商店数（卸売業）	商業統計	68.2
10	従業者数（卸売業）	商業統計	68.2
11	産業別純生産（県）	県民所得	65.9
12	年間販売額（卸売業）	商業統計	65.9
13	規模別商店数（小売業）	商業統計	63.6
14	従業者数（小売業）	商業統計	63.6
15	転入・転出	住民基本台帳	61.4
16	市町村民所得の分配	市町村民所得	61.4
17	年間販売額（小売業）	商業統計	61.4

表 1-5 地方自治体において、都市計画（市街地再開発、商業立地計画など）
の立案、修正、施行などに際して利用する主要データ項目及び統計名

	デ ー タ 項 目	統 計 名	(%)
1	人口増加数	人口動態	77.3
2	世 帯 数	住民基本台帳	70.5
3	年齢別・男女別人口	国勢調査	65.9
4	世帯種類別、世帯人員別世帯数及び世帯人員	国勢調査	65.9
5	駐車場数	—	65.9
6	規模別商店数（小売業）	商業統計	63.6
7	従業者数（小売業）	商業統計	61.4
8	国道・県道・市道の状況	道路統計年報	61.4

表 1 - 6 地方自治体において、商業調整にあたって基礎資料として利用する
主要データ項目及び統計名

	デ ー タ 項 目	統 計 名	(%)
1	年間販売額（小売業）	商業統計	8 1.8
2	規模別商店数（小売業）	商業統計	7 9.5
3	売場面積（小売業）	商業統計	7 5.0
4	年齢別・男女別人口	国勢調査	7 0.5
5	従業者数（小売業）	商業統計	7 0.5
6	人口増加数	人口動態	6 5.9
7	世 帯 数	住民基本台帳	6 1.4

表 1 - 7 商工会議所・商工会において、商業活動指導の基礎資料として常備
する主要データ項目及び資料名

	デ ー タ 項 目	統 計 名	(%)
1	規模別商店数（小売業）	商業統計	7 0.5
2	年間販売額（小売業）	〃	6 9.2
3	年間販売額（飲食店）	〃	6 8.0
4	規模別商店数（卸売業）	〃	6 8.0
5	従業者数（卸売業）	〃	6 6.7
6	年間販売額（卸売業）	〃	6 6.7
7	規模別商店数（飲食店）	〃	6 6.7
8	従業者数（小売業）	〃	6 6.7
9	売場面積（小売業）	〃	6 4.1
10	従業者数（飲食店）	〃	6 4.1
11	商品手持額（卸売業）	〃	6 2.8
12	売場面積（卸売業）	〃	6 2.8
13	売場面積（飲食店）	〃	6 1.5

表 1-8 商工会議所・商工会において商業調整に際して活用する主要データ
項目及び資料名

	デ - タ 項 目	統 計 名	(%)
1	売場面積（小売業）	商業統計	74.4
2	年間販売額（小売業）	商業統計	73.1
3	規模別商店数（小売業）	商業統計	69.2
4	従業者数（小売業）	商業統計	66.7
5	世 帯 数	住民基本台帳	66.7
6	人口増加数	人口動態統計	62.8

表 1-9 流通業界において出店政策の基本資料として活用する主要データ項
目及び統計名

	デ - タ 項 目	統 計 名	(%)
1	世 帯 数	住民基本台帳	70.2
2	従業者数（小売業）	商業統計	66.0
3	年間販売額（小売業）	商業統計	66.0
4	都市階級、地方別世帯当り消費支出	家計調査年報	66.0
5	世帯数及び世帯人員	国勢調査	63.8
6	規模別商店数（小売業）	商業統計	63.8
7	売場面積（小売業）	商業統計	61.7
8	年齢別・男女別人口	国勢調査	61.7
9	男女別人口	住民基本台帳	61.7
10	県庁所在都市別世帯当り消費支出	家計調査年報	61.7

表1-10 流通業界において営業政策の基本資料として活用する主要データ
項目及び統計名

	デ - タ 項 目	統 計 名	(%)
1	年齢別・男女別人口	国勢調査	74.5
2	売場面積（小売業）	商業統計	74.5
3	男女別人口	住民基本台帳	72.3
4	年間販売額（小売業）	商業統計	72.3
5	世帯数・世帯人員	国勢調査	68.1
6	世 帯 数	住民基本台帳	68.1
7	都市階級、地方別1世帯当り消費支出	家計調査年報	68.1
8	都市階級、地方別年間の品目別支出金額、購入数量、平均価格	家計調査年報	68.1
9	規模別商店数（小売業）	商業統計	68.1
10	品目別消費者物価指数	消費者物価指数	66.0
11	県庁所在都市別世帯当り消費支出	家計調査年報	63.8
12	商品手持額（小売業）	商業統計	63.8
13	地域別商品別販売額（百貨店）	商業動態統計	63.8
14	県庁所在都市別世帯当り年間品目別 支出金額、購入数量、平均価格	家計調査年報	61.7

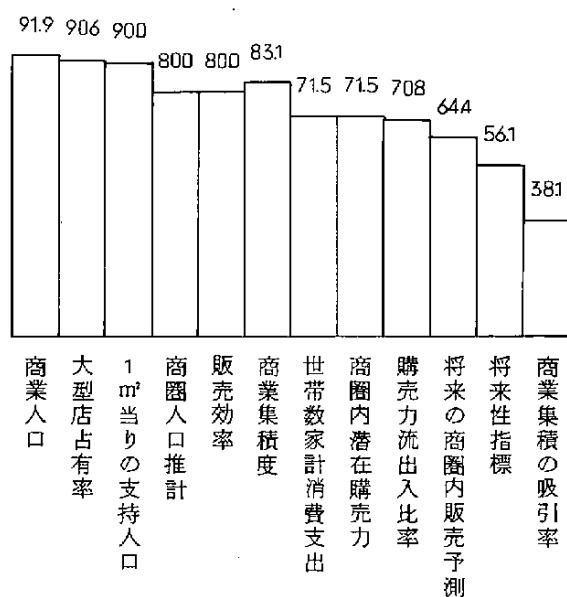
次に調査票に掲げているデータ以外で日常利用しているデータを各機関別に利用数の多い順にみると、地方自治体では、①工業統計、②事業所統計、③農林水産統計、④学校基本調査、商工会議所・商工会では、①県統計年鑑、②県の商業、③商圈調査、④小零細企業の経営指標、流通業界では、①県統計年鑑、②市統計年鑑、③地域経済総覧があげられる。

(2) データ加工状況

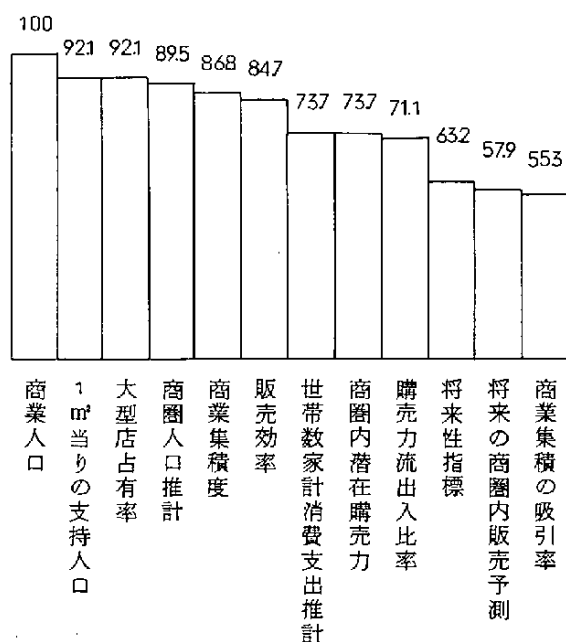
流通とくに小売業に対する政策立案、指導活動、戦略設計にあたって利用度の高い商業統計、人口統計等の基礎データを基にして加工処理し利用しているものをとりまとめたのが図1-1であり、「商業人口（商圈人口）」、「大型店占有率」、「売場面積1㎡当り支持人口」に関するものが上位を占め、次いで「商圈人口推計」、「販売効率（売場効率、労働生産性、吸引度）」、「商業集積度」に関する加工データが多い。

これを各機関別にみた場合、地方自治体と商工会議所・商工会は、加工データに対し共通の傾向がみられる。しかしながら、流通業界の場合は、「世帯数、家計消費支出推計」、「商圈内潜在購買力」といった消費市場の情報に関するデータが重視されており、機関別に若干の差異がみられる。

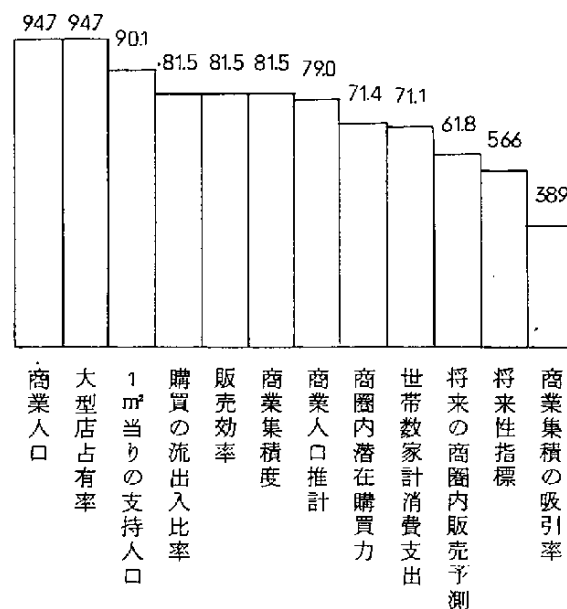
(全 体)



(地方自治体)



(会議所・商工会)



(流通業界)

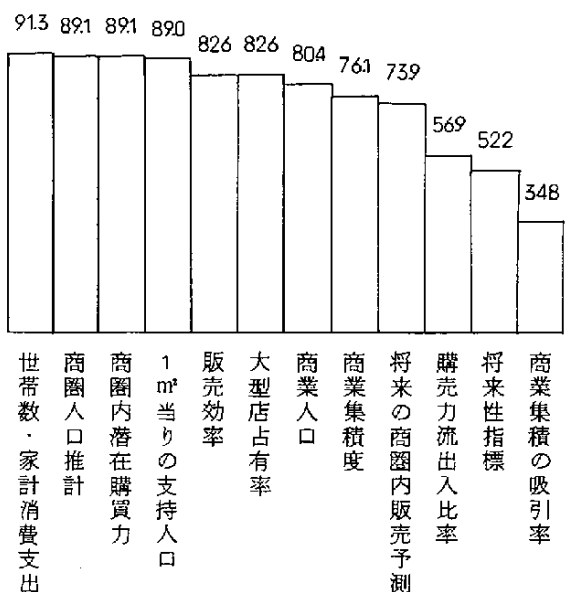


図1-1 加工データ一覧

さらに、調査票に掲げた以外で加工データとして各機関が利用している主なデータを表1-11にとりまとめているが、そのなかでも商工会議所・商工会で、通産省から大型店進出調整の審査指標の1つとして示されている「類似都市比較指標」の加工処理が多くみられるのが特徴的である。

表1-11 主な加工データ

	デ ー タ 名	内 容	回答数
地 自 治 方 体	メッシュデータ指標	細分化地区別(1㎧ or 0.5㎧), 商品分類別, 人口分布	1
	購買力比率	購買力÷販売力	1
商 工 会 議 所 ・ 商 工 会	大型店出店マップ 既存商店街マップ	出店地の1キロ圏, 2キロ圏の大型店配置図(面積)と 商店街配置図	1
	類似都市比較指標	大店審の設定指標	3
	総量規制	ランチェスターの法則による試算	1
	小売吸引力	各市町村居住人口1人当たり小売額/商圏内居住人口1人 当たり小売額	1
	小売販売力	市町村の小売額/商圏内的小売額	1
	顧客流出入比率	市町村商業人口/市町村行政人口(地区別)	1
	占拠率原則	大型店の売場面積/(現在の小売業売場面積+大型店の 売場面積)	1
流 通 業 界	大型店のシェア率	$\frac{\text{大型店1店当り売上(万円)}}{\text{行政人口(万人)}}$	1
	地域に於ける顧客流 出率	$\frac{\text{地域年間需要額}-\text{地域年間小売販売額}}{\text{地域年間需要額}}$	1
	地域流出・入率		1
	人口予測		1
	購売予測		1
	占有率予測		1
	購売構成比予測		1

(3) 商圏の設定について

取引流通の面での九州地域における最近の集中豪雨的な大型店の出店申請により、各地で商業活動調整協議会が設置され調整活動が行われているが、なかでも商圏の設定について各機関それぞれ独自のとらえ方をしており問題化しているので、調査項目に加えてみた。

商圏の設定は、商業集積の度合、交通体系、地理的条件などによって左右される要素が非常に強く画一的に決定することは困難な面が多い。今回の調査では、第一次商圏（地域購買力の70～90%の吸引）、第二次商圏（同20～30%の吸引）、第三次商圏（同3～5%の吸引）という前提を設定し、店舗の規模別に時間及び距離についてとりまとめたのが表1-12である。商圏毎の内容をみるとおよそ次のことが指摘できる。

- ① 第一次商圏…店舗規模500～1500㎡の場合、徒歩で「10分以内」、距離で「1.5km以内」、同1500～3000㎡の場合では、徒歩で「20分以内」、距離で「5km以内」、同3000㎡以上の場合では、徒歩で「40分前後」にエリアが拡大しているものの、距離では、店舗規模1500～3000㎡と同様「5km以内」が中心になっている。
- ② 第二次商圏…店舗規模500～1500㎡では、自動車等の利用を含めた所要時間で第一次商圏と同様に「10分以内」のウエイトが高く、距離は「2～5km以内」とエリアの拡がりをみせている。次いで、1500～3000㎡、3000㎡以上と店舗規模が大きくなるにつれ、時間で「11～20分」、「21～40分」、距離で「11～20km」、「21km以上」と拡大する傾向が明らかである。
- ③ 第三次商圏…それぞれの店舗規模で時間・距離ともにエリアの拡大を示している。例えば、店舗規模500～1500㎡でも時間で「21～40分」、距離で「11～20km」の圏域が設定され店舗規模3000㎡以上になると時間で「80～120分」、距離で「30～100km」までの間に商圏を見込んだケースもみられる。以上から店舗規模が500～1500㎡の場合は、第一次、第二次、第三次と商圏毎に時間、距離の区分がかなり明確であるが、1500㎡以上になると商圏はほぼ共通した設定になっている。

表1-12 店舗規模別時間・距離

時間・距離		商 圏	第 一 次 (徒 歩)	第 二 次 (自 動 車)	第 三 次 (自 動 車)
時 間	500 ㎡	～10分	67.8	70.3	39.7
		11～20	22.6	23.4	23.5
		21～40	7.1	3.9	32.3
	1500 ㎡	41～60	2.5	1.2	2.9
		61～	0	1.2	1.6

時間・距離		商 圈	第 一 次 (徒 歩)	第 二 次 (自 動 車)	第 三 次 (自 動 車)
時 間	1 5 0 0 m ² / 3 0 0 0 m ²	～ 10分	2 5.7	4 6.2	1 1.6
		11～20	6 0.6	4 7.7	3 6.6
		21～40	7.5	5.9	4 0
		41～60	6.2	0	1 1.6
		61～	0	0	0
	3 0 0 0 m ² 以 上	～ 10分	1 4	2 1.3	3.5
		11～20	3 5	5 0.8	9.6
		21～40	3 3.3	2 7.8	5 9.6
		41～60	1 0.7	0	1 7.7
		61～	7	0	9.6
距 離	5 0 0 m ² / 1 5 0 0 m ²	～1.5 km	7 8.1	2 0.6	1 0.3
		2 ～ 5	1 7.7	5 6.5	4 0.2
		6 ～ 10	1	1 5.2	1 5.5
		11～20	4.1	4.3	2 4.6
		21～	0	3.2	9.0
	1 5 0 0 m ² / 3 0 0 0 m ²	～1.5 km	5 3.8	1 1.2	1.4
		2 ～ 5	4 2.3	4 3.7	2 1.4
		6 ～10	1.2	2 2.5	2 4.2
		11～20	2.5	2 1.2	2 7.1
		21～	0	1.2	2 5.7
	3 0 0 0 m ² 以 上	～1.5 km	2 7.1	1.3	1 1.2
		2 ～ 5	5 8.5	1 5.7	1 6.9
		6 ～10	8.5	3 0.2	3 3.8
		11～20	4.2	3 6.8	0
		21～	1.4	1 5.7	3 8

また、商圈を設定する際採用する方法を表1-13にとりまとめたが、実質的商圈人口を基礎にするものが40.9%と最も多く、次いで経験的にそれぞれのケースで23.9%、行政区画を中心にするものが21.6%を占め90%近くがこれらの方法でなされていることがわかる。しかしながら、各機関別にみた場合、流通業界は、行政区画をあまり重視しておらず、地方自治体と対照的な特徴をあらわしている。また流通業界は、商圈設定にライリーの法則等理論重視の姿勢が強く、企業経営に密着した差し迫った課題だけに他の機関に比べレベルが高い状態にあるといえよう。

表1-13 商圈設定の方法

	区 分	地 方 自 治 体		会 議 所 ・ 商 工 会		流 通 業 界		合 計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	ライリーの法則等 理論値を重視	3	6.5	6	6.2	12	17.1	21	9.9
2	行政区画を中心に	14	30.4	24	24.7	8	11.4	46	21.6
3	経験的に それぞれのケースで	8	17.4	27	27.8	16	22.9	51	23.9
4	実質的に商圈人口を 基礎にして	17	40.0	37	38.1	33	47.1	87	40.9
5	そ の 他	4	8.7	3	3.1	1	1.4	8	3.8
合 計		46	(100)	97	(100)	70	(100)	213	(100)

(4) 今後の情報ニーズ

流通関連の基礎データとして現在利用あるいは不足しているが今後とも必要なものは、全部で44件でその内容は多岐にわたっているが、分野別に区分したのが表1-14であり、全体的に商業統計と消費支出に関する分野のものが多く、以下人口、流通関連のデータと続いている。

表 1-14 分野別必要データ

	地方自治体	会 議 所 ・ 商 工 会	流 通 業 界	合 計
商業統計に関するデータ	2	9	4	15
消費支出（構造）に関するデータ	—	5	5	10
人口に関するデータ	—	—	4	4
流通機構に関するデータ	3	—	1	4
物の動きに関するデータ	2	—	—	2
交通量に関するデータ	1	—	—	1
その他	3	2	3	8
合 計	11	16	17	44

* その他＝サービス業に関する詳しいデータ、高速道路、新幹線開通後の商圈のとらえ方、離島とくに閉鎖的経済圏での事例、商圈調査資料、宮崎県北部経済動向予測、商店街診断、地方自治体開発マスタープラン、来街調査

さらに、表1-15に機関別に必要とするデータを取りまとめたが、具体的にみていくと商業統計に関しては、小売業の業種と市町村区分を更に細かく分類した売場面積、販売額、従業員数等の細目データ、また各市町村における商業集積（大規模小売店舗、商店街）毎のデータニーズとなっている。消費支出の分野では、市町村別品目別の消費支出額、独身勤労者の品目別消費支出額など商業統計と同様に細目データをあげている。これらのデータを指摘したのは、そのほとんどが商工会議所・商工会、流通業界であり、その利用目的は商工会議所・商工会の場合、商業活動指導、商業調整のための指標作成、既存大型店の実態把握等であり、流通業界の場合は、商圏内有効需要額の算定、出店政策等の目的が主なものとなっている。その他、地域の特色をあらわしたものとして、高速道路、新幹線開通による影響予測、離島とくに閉鎖的経済圏での事例、データ等もあげられている。

表1-15 必要とするデータについて

	デ	ー	タ	名	利	用	目	的
地 方 自 治 体	1	交通量調査(車輛・歩行者別)			流通団地計画 商店街整備 卸売業の近代化 大型店調整データ ①②③ ①②③ 価格維持			
	2	物の動き						
	3	サービス業に関する詳しいデータ						
	4	域内の物流状況						
	5	小分類による商業統計資料						
	6	仕入流通状況						
	7	流通コスト						
	8	生鮮食料品入荷量、生産量						
	9	高速道路開通、新幹線開通後の商圈人口のとらえ方						

	デ ー タ 名		利 用 目 的
地自治 方体	10 11	離島とくに閉鎖的経済圏での事例、データ 地方都市（人口5万人程度、第2種大規模店対象以下）におけるデータ	
商 工 会 議 所 ・ 商 工 会	12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27	商業統計小売業で大規模小売店の売面、売上高、従業員数等の抜すいが必要 県下8市或は類似都市の消費支出関係資料 産業小分類別実態 商業統計、業種別販売高（業種をもう少し細分化したもの） 商業統計の各市町村における各町内別分類 商圈調査（県内） 家計調査（当地） 商業統計における小売業の町別商店数、年間販売額、従業員数、売場面積 市町村の大型店の店舗数売場面積小売販売額調べ 市町村別品目別実質年間販売額 " 消費支出額 宮崎市北部経済動向予測 市町村別消費支出統計 家計消費支出 産業分類別商店数 規模別商店数、売場面積、年間商品販売額	既存大型店の実情把握 潜在購買力、将来性、指標の作成 多目的 地域販売高を計算する場合 商業調査 商圈の把握 収入・支出の把握 町別の商業人口の動態の把握のため 比較表作成のため 商業活動指導、商業調整 " 地域購買力流出の検討 地域購買力 商業活動予測 商業調整
流 通 業 界	28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44	市町村別世帯当りの独身勤労者数 独身勤労者の品目別消費支出 都市における地区別人口（福岡市以外） " 地区別小売業販売額 商品別消費構造（地域特性加味） 業態別消費構造 生産物の生産地毎の生産状況（特に農協単位） 中小市町村別品目家計消費支出額 家庭用品の品種別所有数（世帯毎） メッシュによる人口動態 " 商業動態 町別・男女別年齢人口を年毎に 商店街診断 地方自治体開発マスタープラン 市商工部の年一回来街調査データ 市町村の各商業集積（商店街地区）の商品別、売場面積、販売額 大型店舗、商店街など商業集積ごとの売場面積、販売額等についての細部データ	商圏内有効需要額の算定 商圏人口算定 商圏内有効需要額の算定 出店、営業 " 産地状況把握 出店政策、営業政策 販売管理 出店政策 ①② ① 新聞折込チラシ効果促進の為 出店調査 出店調査

(5) 既存データ利用上の問題点

流通関連の既存の基礎データを利用するにあたっての問題点をとりまとめたのが表1-16であり、全般的には、「公表が遅くてタイミングがずれる」(41.9%)と「数字が大まかすぎて、地域別品目別等の細目がとれない」(32.4%)に集約される。次いで、13.5%を占める「入手先、入手方法がわからない」とするものが、地方自治体では3.4%と非常に低いのに対し、商工会議所・商工会、流通業界では、16.9%、14.3%と比較的高い数字を示しており、基礎データの入手について、それぞれの機関の立場で変化があることがわかる。

以上の問題に対するデータの分野をみると最も多く指摘されているのは、商業統計であり、次いで、家計調査年報、国勢調査、事業所統計などが目立っている。その他、住宅着工統計、人口動態統計、県・市民所得、商品別・性別・年代別消費構造、車の保有台数などが指摘されている。

また、問題点の「その他」の具体的内容をみると、地方自治体では、“商業統計調査が2年から3年になったのは実態にそぐわない”とする意見が強く、流通業界からは“商店街診断など市、商工指導所などで実施した統計や資料が公表されない”という指摘や“どういうデータがどこから出ているかわからない”、“資料が1カ所で集められるように”といった率直な意見もある。

表1-16 既存データ利用上の問題

A. 項目別回答数

項 目	地 方 自 治 体		会 議 所 ・ 商 工 会		流 通 業 界		合 計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
入手先・入手方法がわからない	1	3.4	13	16.9	6	14.3	20	13.5
公表が遅くてタイミングがずれる	12	41.4	34	44.2	16	38.1	62	41.9
数字が大まかすぎて、地域別品目別等の細目がとれない	12	41.4	21	27.3	15	35.7	48	32.4
計算機の媒体(磁気テープ等)入手ができない	1	3.4	—	—	—	—	1	0.7
そ の 他	3	10.3	9	11.7	5	11.9	17	11.5
合 計	29	(100)	77	(100)	42	(100)	148	(100)

B. 項目別データの分野

入手先・入手方法がわからない		公表が遅くてタイミングがずれる	
・地方自治体		・地方自治体 大型統計は全て 国勢調査集計結果 事業所統計	
・会議所・商工会 国の指定統計全般について 非売品のため 家計調査年報(消費と貯蓄) 住宅着工統計 県民市町村所得	2	・会議所・商工会 商業統計 家計調査年報(家計消費支出、消費支出関連資料) 生産、県民、市民所得 工業統計 国勢調査 大型店の市町村別売場面積及び占有率 総理府統計 県統計(購買力、販売力)	16 3 2
・流通業界 どこで出されたか、どこで行ったか1カ所で集められるように 主要耐久消費財の普及状況		・流通業界 商業統計 小売年間及び月間販売額等の指標 家計調査(消費者の品目別支出額) 商業動態統計 国勢調査(人口・世帯数・年齢別人口等)	7 2 3

数字が大まかすぎ細目がとれない		そ の 他	
・地方自治体 商業統計 家計調査(こずかい) 大型店に関する資料 事業所統計 車の保有台数		・地方自治体 商業統計は3年から2年にもどすこと 商業統計が3年に1度の調査では実態にそぐわない 商業統計、期間が長すぎるし分類の再検討	
・会議所・商工会 商業統計(町・地区別等) 家計調査年報(家計消費、消費支出、地区別分類) 人口動態(町単位) 県統計年鑑	11 4	・会議所・商工会 商業統計、分類方法が異なるので利用が出来ない。ブロック別、買回品、最寄品別が必要 商業調査の基本となる各店の売上額の資料(秘密性が高く入手が困難) 国の指定統計結果を商工会にも配布(少なくとも九州分は) 人口動態、県市町村民所得、道路統計等の無料配布を サンプル数の僅少による信頼度の問題 どういうデータがどこから出ているかわからない	

・流通業界 - 商業統計（小売業販売額に関する統計資料、市町村別業態別小売販売額、売場面積） - 家計調査年報 - 性別、年代別、品目別消費支出 - 商品別消費構造 - 人口世帯数に関する資料 - 所得・職業に関する資料 - 住宅着工統計年報	6 2	・流通業界 - 商店街診断など市、商工指導所の統計資料が公表されない - 全般に商業活動の為の資料入手は各役所とも協力的でなくむしろいやな顔をされる場合が多い - 利用したくても人手が不足でデータがたまるばかり - 担当部署がない - 市民所得、消費支出の資料が不足、収入と支出に関する資料
--	----------------	--

(6) データ加工上の問題点

データ加工上の問題点をとりまとめたのが表1-17であるが、各機関ともデータ加工上の問題点の第1位として“データ加工の専門担当者がいない”ことをあげており、特に流通業界に顕著である。

また、このことは、表1-13で商圈設定に理論値を活用する割合が高くレベルが高いと指摘したことと矛盾する面もあるが、恐らく実態は、データ処理を外部調査機関に委託しているという理由によるものと思われる。

表1-17 データ加工上の問題

項 目	地 方 自 治 体		会 議 所 ・ 商 工 会		流 通 業 界		合 計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
データ加工の専門担当者がいない	14	46.7	26	36.6	18	62.1	58	44.6
コンピュータ利用が困難	8	26.7	14	19.7	3	10.3	25	19.2
共同作業推進の体制がとれない	5	16.7	13	18.3	3	10.3	21	16.2
データの分析・加工に恣意性が入る余地が大きい	2	6.7	13	18.3	3	10.3	18	13.8
そ の 他	1	3.3	5	7.0	2	6.9	8	6.2
合 計	30	(100)	71	(100)	29	(100)	130	(100)

* 重複回答あり

(表1-17 その他の内訳)

◎ 地方自治体——各県が公表する商業統計は、様式が一定でなく（例えば大分類のまま等）、

早急な比較活用が出来ない。また、国の商業統計表の発表を待つには時間がかかる。

- ・商業統計調査が3年毎に行われることになったのは、激変する流通問題に対処していくには時代逆行の感がする。

◎ 会議所・——
商工会

- ・人・時間・費用がかかりすぎる。
- ・買物調査等の場合、調査対象者の年齢別、性別の選択に問題がある。
- ・3町合併の市（えびの）で商工会が3つあり、単位商工会別の統計がとれない。
- ・市経済局のデータ作成にゆだねている。

◎ 流通業界——

- ・基礎的データそのものの入手が困難であり、技術的には数理モデル導入は即可能。
- ・県および市の最新の詳細なデータが不足

2. 事例研究「福岡都市圏の商圈および売場面積の予測」

流通関連の基本データをパイロット的に活用した1つの例として、九州第1の小売商業の集積をもつ福岡市天神地区の商圈と将来変動を通産省の大型小売店の審査指標の1つであるハフモデルを使い将来予測を行ったが、このパイロットシステムの概要、テスト結果等は以下に述べるとおりである。

2.1 パイロット・システムの概要

(1) 予測の方法

ハフモデルは、小売商圈の将来変動、すなわち消費者買物出向比率、吸引人口を、①住居地域の将来人口の変動、②競合商店街の売場面積規模、③住居地域からの時間距離の3つの要因から確率的に予測するものである。

予測される消費者買物出向比率、吸引人口は、次の式で求められる。

$$P_{ij} = \frac{\frac{S_j}{T_{ij}^\lambda}}{\sum_{j=1}^n \frac{S_j}{T_{ij}^\lambda}}$$

P_{ij} …… i 地区の消費者が j 商店街に買物にゆく確率

S_j …… j 商店街の売場面積

T_{ij} …… i 地区から j 商店街までの時間距離

λ …… 種々の商品の買物のために要する時間距離の不便さを数量的に示すための変数。消費者が感受する買物のための時間距離の不便（交通抵抗）は、買物をする商品の種類によって異なるので、 λ の値も商品ごとに異なる。たとえば、買回品の購入に際しては、消費者は時間距離の抵抗を強く感じることはなく、したがって λ の値は小となるが、最寄品の場合は、 λ は大となる。

$$E_{ij} = P_{ij} \cdot C_i$$

E_{ij} …… j 商店街に吸引される i 地区の消費者の数

C_i …… i 地区の消費者の人口数

(2) システムの機能

今回のパイロット・システムでは、福岡都市圏内の住居地区を62ブロックに分割、競合商店街を天神地区を含めて27商店街として買回品（衣服身のまわり品）、最寄品（飲食料品）別にそれぞれの住居地域と各商店街との時間距離及び各商店街の売場面積規模を入力して、51年時点及び55年、60年時点の天神地区への消費者買物出向比率 P_{ij} を求め、それぞれに62地区ブロック

の住居人口を乗じて天神地区の吸引人口 E_{ij} を予測した。

(3) 予測の基礎資料

① 住居地域の将来人口の変動

福岡都市圏内の総人口の現在値及び将来予測値は表2-1に示すとおりである。

現在値は、昭和50年国勢調査、55年・60年の予測値は、福岡市のマスタープランである。

② 競合商店街の売場面積規模

各商店街の売場面積規模は、表2-2に示すとおり、昭和51年の福岡市の商業（商業統計51年版）の売場面積を利用した。

また、買回品売場面積は、商業統計分類、衣服身のまわり品小売業売場面積、最寄品売場面積は、飲食料品小売業のそれを利用した。

③ 時間距離の変化

消費者の住居地域から各商店街までの時間距離は、表2-3、4に示すとおり51年時点の現状と地下鉄の開通が行われた60年時点とに分けて、マトリックス形式で示している。

この資料は、福岡市商業近代化推進会議「地下鉄開通の影響予測調査」を利用した。

表2-1 統計区別人口(50年・55年・60年)

地 区		5 0 年	5 5 年	6 0 年
系 島 郡	二 丈 町	1 1, 0 2 6	1 3, 0 0 0	1 5, 0 0 0
	志 摩 町	1 4, 0 2 6	1 6, 0 0 0	1 9, 0 0 0
	前 原 町	3 4, 6 4 5	4 0, 0 0 0	4 6, 0 0 0
西 <				

出所：昭和50年は国勢調査、55年、60年は福岡市マスタープラン(第2次改定版)による。

地 区		50年	55年	60年
博 多 区	奈良屋・大浜・御供所・冷泉	20,214	19,000	19,000
	千代(東・西)	12,976	13,000	12,000
	博多駅・東住吉・住吉・美野島・春住	33,758	33,000	31,000
	壱粕・東光・吉塚・東吉塚	28,868	28,000	27,000
	席田・月隈	15,219	15,000	14,000
	那珂・板付	30,820	30,000	29,000
	愛野・那珂南	21,665	21,000	20,000
東 区	箱崎・馬出	26,560	31,000	33,000
	筥松(南・北)	20,959	24,000	26,000
	名島・千早	28,396	33,000	36,000
	多々良・土井	40,540	47,000	51,000
	香椎・香住ヶ丘	29,358	34,000	37,000
	和白	25,766	30,000	32,000
	西戸崎・志賀	8,528	10,000	11,000
(旧) 筑 紫 郡	那珂川町	17,641	21,000	24,000
	太宰府町	36,553	44,000	49,000
	春日市	55,160	66,000	74,000
	大野城市	52,171	62,000	70,000
	筑紫野市	47,741	57,000	64,000
粕 屋 郡	志免町	27,476	33,000	38,000
	宇美町	19,982	24,000	27,000
	須恵町	15,849	19,000	22,000
	粕屋町	22,776	27,000	31,000
	篠栗町	16,930	20,000	23,000
	久山町	7,553	9,000	10,000
	新宮町	12,428	15,000	17,000
	古賀町	28,821	35,000	40,000
宗 像 郡	福岡町	24,190	30,000	35,000
	津屋崎町	12,002	15,000	17,000
	宗像町	45,218	55,000	65,000
	玄海町	9,555	12,000	14,000
合 計		1,513,957	1,723,000	1,913,000
市 内 計		1,002,214	1,110,000	1,213,000
市 外 計		511,743	613,000	700,000

表2-2 商店街の売場面積の変化

購買地点	51年 現時点	55年 時点	60年時点		
			1.0倍	1.5倍	2.0倍
周船寺	351	351	351	351	351
姫浜☆	1069	1069	1069	1604	2138
西新・高取	21460	21460	21460	32190	42920
荒江	6890	6890	6890	6890	6890
唐人町	930	930	930	930	930
荒戸	673	673	673	673	673
六本松	1502	1502	1502	1502	1502
天神	72390				
清川・渡辺通り*	5725	8262	8262	8262	8262
平尾・山荘通り	758	758	758	758	758
野間・高宮	4840	4840	4840	4840	4840
大橋*	2204	3305	3305	3305	3305
井尻	2614	2614	2614	2614	2614
中洲	12571	12571	12571	12571	12571
博多五町☆	18571	18532	18532	27798	37064
具服町	1457	1457	1457	1457	1457
千代・大津町☆	1363	1363	1363	2045	2726
吉塚	1013	1013	1013	1013	1013
博多駅*☆	8393	10451	10451	15677	20902
住吉・美野島	1501	1501	1501	1501	1501
雑餉隈	5905	5905	5905	5905	5905
馬出	532	532	532	532	532
箱崎	2178	2178	2178	2178	2178
名島	382	382	382	382	382
香椎*	3051	6293	6293	6293	6293
和臼	69	69	69	69	69
近くの店	414	414	414	414	414

△買回品（衣服身のまわり品）▽

購買地点	51年 現時点	55年 時点	60年時点		
			1.0倍	1.5倍	2.0倍
周船寺	1639	1639	1639	1639	1639
姫浜☆	2583	2583	2583	3875	5166
西新・高取	6301	6301	6301	9452	12602
荒江	9642	9642	9642	9642	9642
唐人町	2884	2884	2884	2884	2884
荒戸	2697	2697	2697	2697	2697
六本松	3854	3854	3854	3854	3854
天神	17647				
清川・渡辺通り*	5221	7535	7535	7535	7535
平尾・山荘通り	7249	7249	7249	7249	7249
野間・高宮	10092	10092	10092	10092	10092
大橋*	3763	5643	5643	5643	5643
井尻	6294	6294	6294	6294	6294
中洲	5783	5783	5783	5783	5783
博多五町☆	2212	2212	2212	3318	4424
具服町	1428	1428	1428	1428	1428
千代・大津町☆	4423	4423	4423	6635	8846
吉塚	7205	7205	7205	7205	7205
博多駅*☆	6517	8115	8115	12173	16230
住吉・美野島	14397	14397	14397	14397	14397
雑餉隈	4663	4663	4663	4663	4663
馬出	1382	1382	1382	1382	1382
箱崎	10957	10957	10957	10957	10957
名島	762	762	762	762	762
香椎*	5172	10668	10668	10668	10668
和臼	839	839	839	839	839
近くの店	1552	1552	1552	2328	3104

△最寄品（飲食料品）▽

註 天神については、55年時点で1万㎡、2万㎡、3万㎡の増加
60年時点では2万㎡、4万㎡、6万㎡の増加を仮定した。

出所：福岡市統計課「福岡の商業」51年商業統計調査結果から、商店街所在別に修正

註 天神については、55年時点で2千㎡、4千㎡、6千㎡の増加
60年時点では4千㎡、8千㎡、1万2千㎡の増加を仮定した。

表2-3 時間距離の変化(現時点)(1)

商店街 住居地域	1 周 船 寺	2 延 浜	3 高 西 取 新	4 荒 江	5 唐 人 町	6 荒 戸	7 六 本 松	8 天 神	9 渡 邊 通 り 川	10 山 平 荘 通 り 尾	11 高 野 官 間	12 大 橋	13 井 尻	14 中 洲	15 博 多 五 町	16 泉 服 町	17 大 千 津 町 代	18 吉 塚	19 博 多 駅	20 美 住 野 島 吉	21 雑 餉 限	22 馬 出	23 箱 崎	24 名 島	25 番 椎	26 和 白	27 近 く の 店
二 丈 町	35	54	62	74	67	69	77	74	86	87	88	90	93	77	78	81	86	94	86	89	95	95	97	98	103	111	10
志 摩 町	36	55	63	75	68	70	78	75	87	88	89	91	94	78	79	82	87	95	87	90	96	96	98	99	104	112	10
前 原 町	22	41	49	61	54	56	64	61	73	74	75	77	80	64	65	68	73	81	73	76	82	82	84	85	90	98	10
北 崎(501)	47	47	55	67	60	62	70	67	79	80	81	83	86	70	71	74	79	87	79	82	88	88	90	91	96	104	10
今津・元岡(502・503)	32	32	40	52	45	47	55	52	64	65	66	68	71	55	56	59	64	72	64	67	73	73	75	76	81	89	10
周 船 寺(504)	10	29	37	49	42	44	52	49	61	62	63	65	68	52	53	56	61	69	61	64	70	70	72	73	78	86	0
今 宿(505)	17	22	30	42	35	37	45	42	54	55	56	58	61	45	46	49	54	62	54	57	63	63	65	66	71	79	10
金 武(506)	64	45	38	37	41	44	44	53	58	65	66	68	71	56	57	60	61	73	64	61	73	73	75	73	78	86	10
宅 岐(507)	51	25	38	49	41	44	52	53	61	65	66	68	71	56	57	60	61	73	66	64	73	73	75	73	78	86	10
内浜・延浜(508・509)	29	10	23	34	26	29	31	38	40	48	49	51	54	41	42	45	46	58	46	43	56	53	55	58	63	71	0
室 見 高取・西新(510 517~519)	37	23	10	15	13	16	18	25	27	35	36	38	41	28	29	32	28	45	33	30	43	40	42	40	45	53	0
原 (511・512・516)	47	28	21	15	24	27	22	36	36	44	45	47	50	39	40	43	44	56	42	39	52	56	58	56	61	69	0
田 隈(513)	58	43	24	19	27	30	31	39	40	48	49	51	54	42	43	46	47	59	46	43	56	59	61	59	64	72	10
飯倉・七隈(514・515)	52	37	18	13	21	24	20	33	29	37	38	40	43	36	37	40	41	53	35	32	45	53	55	53	58	66	10
島飼 別府・茶山(520~522)	59	40	25	14	28	31	13	24	22	30	31	33	36	27	28	32	36	44	28	25	38	45	47	48	53	61	10
田 島(523・524)	64	43	30	29	37	34	16	27	29	25	34	36	39	30	31	34	40	47	37	34	41	47	49	52	57	65	10
長尾・片江(525・526)	74	53	40	39	47	44	26	37	39	35	44	46	49	40	41	44	50	57	47	44	51	57	59	62	67	75	10
早 良	72	57	38	33	41	44	45	53	54	62	63	65	68	56	57	60	61	73	60	57	70	73	75	73	78	86	10
当仁・箕子(301~304)	44	28	15	20	11	11	29	20	33	32	33	35	38	23	24	27	23	40	33	41	40	35	37	35	40	48	0
舞鶴・大名(304~306)	49	38	25	28	22	19	21	10	17	15	16	18	21	13	14	17	16	24	23	26	23	25	27	28	33	41	0
春吉・清川 高宮(307~309)	63	40	27	26	35	32	19	17	10	16	19	21	24	20	21	22	30	35	16	13	26	30	32	42	47	55	0

表2-3 時間距離の変化(現時点)(2)

商店街 住居地域	1. 周 船 寺	2. 煙 浜	3. 高 西 取 新	4. 荒 江	5. 唐 人 町	6. 荒 戸	7. 六 本 松	8. 天 神	9. 渡 津 辺 通 り 川	10. 山 平 辻 通 り 尾	11. 萬 野 宮 間	12. 大 橋	13. 井 尻	14. 中 洲	15. 博 多 五 町	16. 興 服 町	17. 大 千 尋 町 代	18. 吉 塚	19. 博 多 駅	20. 美 住 野 島 吉	21. 雑 餉 限	22. 馬 出	23. 箱 崎	24. 名 島	25. 番 椎	26. 和 白	27. 近 く の 店
豊岡・赤坂(310・312)	56	40	27	24	24	21	17	15	22	27	28	30	33	18	19	22	27	35	28	25	35	35	37	39	44	52	10
平 尾(311)	61	49	36	33	33	30	26	14	16	10	12	14	17	24	25	28	28	36	27	24	19	36	38	40	45	53	0
草ヶ江(313)	52	31	18	17	27	28	10	21	19	27	28	30	33	24	25	28	34	41	25	22	35	39	41	46	51	59	0
小笠・長住(401・406)	72	56	38	43	45	42	30	34	36	24	20	30	33	38	39	43	47	55	37	32	35	57	59	59	64	72	10
西 高 宮 大 橋 橋(402・403)	63	49	36	35	35	32	28	16	19	13	10	12	15	26	27	30	30	38	29	24	17	38	40	42	47	55	0
玉 川(404)	65	51	38	37	37	34	30	18	21	15	12	10	13	28	29	32	32	40	31	27	15	40	42	44	49	57	0
若 久(405)	81	64	51	50	52	49	43	34	27	31	20	30	33	43	44	47	47	55	37	32	35	55	57	59	64	72	10
花 畑(407・408)	88	67	54	53	61	58	40	43	36	40	29	39	42	52	53	56	56	64	46	41	44	64	66	68	73	81	10
三宅・老司(409・410)	82	68	55	54	54	51	47	35	35	32	29	20	30	45	46	49	49	57	42	37	32	62	64	61	66	74	10
日 佐 永 宮 弥 竹(411・412)	68	54	41	40	40	37	33	21	24	18	15	13	10	31	32	35	35	43	34	31	12	43	45	47	52	60	0
奈良屋・大浜(201・202) 御供所・冷泉(205・206)	53	42	29	32	26	23	25	14	21	26	27	29	32	10	10	13	13	21	19	27	34	21	23	25	30	38	0
千 代(203・204)	66	49	36	45	33	30	34	21	25	23	34	36	39	18	17	14	12	14	19	22	40	14	16	29	34	42	0
住吉・美野島 博多駅(207・211)	61	46	33	32	35	32	25	23	16	28	29	31	34	20	19	16	21	24	10	13	23	24	20	37	22	40	0
壁柏・東光 吉塚(212・214)	72	56	43	43	40	37	36	28	27	39	40	42	41	25	24	21	32	15	15	24	31	39	52	44	34	52	0
席田・月隈(215・218)	86	70	57	57	54	51	50	42	41	41	38	36	33	39	38	35	46	32	29	38	23	53	46	58	48	66	10
那珂・板付(216・217)	83	67	54	54	51	48	47	39	38	38	35	33	30	36	35	32	43	35	26	35	20	50	43	55	45	63	10
菱野・那珂南(219・220)	70	56	43	42	42	39	35	23	26	20	17	15	12	33	34	33	37	34	20	30	10	37	30	47	32	50	0
馬出・箱崎(101・103)	71	54	41	52	38	35	40	26	31	38	39	41	44	23	22	19	17	25	20	28	33	11	11	27	20	38	0
宮 松(102・104)	76	61	48	55	45	37	48	31	39	44	45	47	50	29	28	24	24	26	26	36	39	17	13	41	26	44	10
名島・千早(105・106)	73	58	40	53	37	54	46	28	41	41	42	44	47	26	25	25	22	38	37	40	49	30	27	10	15	23	0
多々良・土井(107・108)	87	72	59	66	56	48	59	42	50	55	56	58	61	40	39	35	35	36	37	47	50	28	24	37	27	40	10

表2-3 時間距離の変化(現時点)(3)

商店街 住居地域	1. 周 船 寺	2. 姪 浜	3. 高 西 取 新	4. 荒 江	5. 唐 入 町	6. 荒 戸	7. 六 本 松	8. 天 神	9. 渡 辺 通 り 川	10. 山 平 荘 通 り	11. 高 野 宮 間	12. 大 橋	13. 井 尻	14. 中 洲	15. 博 多 五 町	16. 興 服 町	17. 大 千 津 町 代	18. 吉 塚	19. 博 多 駅	20. 美 住 野 島 吉	21. 雄 鶴 磯	22. 馬 出	23. 箱 崎	24. 名 島	25. 香 椎	26. 和 白	27. 近 く の 店
香椎・香住ヶ丘(109・110)	78	63	45	51	42	39	44	33	35	46	47	49	52	31	30	30	27	28	22	32	35	27	20	15	10	18	0
和 白(111)	86	71	53	64	50	47	60	41	53	54	55	57	60	39	38	38	35	46	40	50	53	45	38	23	18	10	0
西戸崎・志賀(112・113)	113	102	89	93	86	83	86	68	75	80	81	83	86	77	76	67	76	80	73	81	88	84	81	64	59	51	10
那 珂 川 町	88	74	61	60	60	57	53	41	41	38	35	26	36	51	52	55	55	63	48	43	38	68	70	67	72	80	10
太 宰 府 町	83	71	58	58	55	52	51	36	42	36	33	31	28	46	47	50	50	58	52	49	26	58	60	62	67	75	10
春 日 市	73	59	46	45	45	42	38	26	29	23	20	16	15	36	37	40	40	48	39	36	13	48	50	52	57	65	10
大 野 城 市	75	61	48	47	47	44	40	28	31	25	22	20	17	38	39	38	42	39	25	35	15	42	35	52	37	55	10
筑 紫 野 市	73	61	48	51	45	42	44	26	37	31	28	26	23	36	37	40	40	46	32	42	21	48	42	52	44	60	10
志 免 町	87	76	60	67	57	54	60	42	53	55	56	58	61	40	39	35	35	28	43	50	56	42	44	56	47	65	10
宇 美 町	96	85	69	76	66	63	69	51	62	64	65	67	70	49	48	44	44	37	52	59	65	51	53	65	56	74	10
須 恵 町	101	90	74	81	71	68	74	56	67	69	70	72	75	54	53	49	49	42	57	64	70	56	58	70	61	79	10
粕 屋 町	79	68	52	59	49	46	52	34	45	47	48	50	53	32	31	27	27	20	35	42	48	34	36	48	39	57	10
篠 栗 町	90	79	63	70	60	57	63	45	56	58	59	61	64	43	42	38	38	31	46	53	59	45	47	59	50	68	10
久 山 町	104	89	76	83	73	65	76	59	67	72	73	75	78	57	56	52	52	53	54	64	67	45	41	54	44	57	10
新 宮 町	100	87	74	84	71	68	72	59	63	71	72	74	77	56	55	52	48	58	57	60	77	48	43	30	22	20	10
古 賀 町	90	75	62	61	64	61	54	52	45	57	58	60	63	49	48	45	47	38	32	42	45	37	30	35	20	35	10
榎 間 町	95	80	67	66	69	66	59	57	50	62	63	65	68	54	53	50	52	43	37	47	50	42	35	40	25	40	10
津 屋 崎 町	118	105	92	102	89	86	90	77	81	89	90	92	95	74	73	70	66	76	75	78	95	76	61	48	40	38	10
宗 像 町	106	91	78	77	80	77	70	68	61	73	74	76	79	65	64	61	63	54	48	58	61	53	46	51	36	51	10
玄 海 町	136	121	108	107	110	107	100	98	91	103	104	106	109	95	94	91	93	84	78	88	91	83	76	81	66	81	10

表 2-4 時間距離の変化(地下鉄開通後)(1)

商店街 住居地域	1. 周船寺	2. 姪浜	3. 高西取新	4. 荒江	5. 唐人町	6. 荒戸	7. 六本松	8. 天神	9. 渡部通 り川	10. 山平通 り尾	11. 高野宮間	12. 大橋	13. 井尻	14. 中洲	15. 博多五 町	16. 呉服町	17. 大津町	18. 吉塚	19. 博多駅	20. 英住野 島吉	21. 雑餉 殿	22. 馬出	23. 粕崎	24. 名島	25. 香椎	26. 和白	27. 近くの店
二 文 町	27	36	44	55	46	47	58	51	64	63	64	66	69	53	53	54	59	66	57	66	71	60	60	74	76	84	10
志 摩 町	31	40	48	59	50	51	62	55	68	67	68	70	73	57	57	58	63	70	61	70	75	64	64	78	80	88	10
前 原 町	16	25	33	44	35	36	47	40	53	52	53	55	58	42	42	43	48	55	46	55	60	49	49	63	65	73	10
北 崎(501)	44	47	55	66	57	58	69	62	75	74	75	77	80	64	64	65	70	77	68	77	82	71	71	85	87	95	10
今津・元岡(502・503)	29	32	40	51	42	43	54	47	60	59	60	62	65	49	49	50	55	62	53	62	67	56	56	70	72	80	10
岡 船 寺(504)	10	19	27	38	29	30	41	34	47	46	47	49	52	36	36	37	42	49	40	49	54	43	43	57	59	67	0
今 宿(505)	13	16	24	35	26	27	38	31	44	43	44	46	49	33	33	34	39	46	37	46	51	40	40	54	56	64	10
金 武(506)	54	43	38	37	41	44	44	48	58	60	61	63	66	50	50	51	56	63	54	61	68	57	57	71	73	81	10
港 岐(507)	42	25	37	48	39	40	51	44	57	56	57	59	62	46	46	47	52	59	50	59	64	53	53	67	69	77	10
内浜・姪浜(508・509)	19	10	16	27	18	19	30	23	36	35	36	38	41	25	25	26	31	38	29	38	43	32	32	46	48	56	0
家見 高取・西新(510 517~519)	27	16	10	15	12	13	18	17	27	29	30	32	35	19	19	20	25	32	23	30	37	26	26	40	42	50	0
原 (511・512・516)	37	26	21	15	24	27	22	31	36	43	44	46	49	33	33	34	39	46	37	39	51	40	40	54	56	64	0
田 隈(513)	47	36	24	19	27	30	31	37	40	48	49	51	54	39	39	40	45	52	43	43	56	46	46	60	62	70	10
飯倉・七隈(514・515)	41	30	18	13	21	24	20	31	29	37	38	40	43	33	33	34	39	46	35	32	45	40	40	54	56	64	10
島岡 別府・茶山(520~522)	48	37	25	14	28	29	13	24	22	30	31	33	36	27	28	32	36	44	28	25	38	39	39	48	53	61	10
田 島(523・524)	52	41	30	29	33	32	16	27	29	25	34	36	39	30	31	34	40	47	37	34	41	41	41	52	57	65	10
長尾・片江(525・526)	62	51	40	39	43	42	26	37	39	35	44	46	49	40	41	44	50	57	47	44	51	51	51	62	67	75	10
早 良	61	50	38	33	41	44	45	51	54	62	63	65	68	53	53	54	59	66	57	57	70	60	60	73	76	84	10
当仁・箕子(301~304)	30	19	13	20	11	11	27	15	28	27	28	30	33	17	17	18	23	30	21	30	35	24	24	35	40	48	0
舞鶴・大名(304~306)	34	23	17	28	15	14	21	10	17	15	16	18	21	12	12	13	16	24	16	25	23	19	19	28	33	41	0
春吉 高尾(307~309)	47	36	27	26	28	17	19	17	10	16	19	21	24	20	21	22	30	35	16	13	26	30	32	42	47	55	0

表2-4 時間距離の変化(地下鉄開通後)(2)

商店街 住居地域	1. 局 船 寺	2. 庭 浜	3. 高 西 取 新	4. 荒 江	5. 唐 人 町	6. 荒 戸	7. 六 本 松	8. 天 神	9. 渡 津 辺 通 り 川	10. 山 平 辻 通 り 尾	11. 高 野 宮 間	12. 大 橋	13. 井 尻	14. 中 洲	15. 博 多 五 町	16. 呉 服 町	17. 大 津 町	18. 吉 塚	19. 博 多 駅	20. 美 住 野 島 吉	21. 雑 餉 隈	22. 馬 出	23. 箱 崎	24. 名 島	25. 香 椎	26. 和 白	27. 近 く の 店
香園・赤坂(310・312)	39	28	22	24	20	19	17	15	22	27	28	30	33	18	19	22	27	34	25	25	35	28	28	39	44	52	10
平 尾(311)	45	34	28	33	26	25	26	14	16	10	12	14	17	23	23	24	28	36	27	24	19	30	30	40	45	53	0
草ヶ江(313)	41	30	18	17	26	26	10	21	19	27	28	30	33	24	25	28	34	41	25	22	35	35	35	46	51	59	0
小笹・長住(401・406)	61	50	38	43	41	40	30	34	36	24	20	30	33	38	39	43	47	55	37	32	35	49	49	59	64	72	10
西大宮 大宮橋(402・403)	47	36	30	35	28	27	28	16	19	13	10	12	15	25	25	26	30	38	29	24	17	32	32	42	47	55	0
玉 川(404)	49	38	32	37	30	29	30	18	21	15	12	10	13	27	27	28	32	40	31	27	15	34	34	44	49	57	0
若 久(405)	65	54	48	50	46	45	43	34	27	31	20	30	33	43	43	44	47	55	37	32	35	50	50	59	64	72	10
花 畑(407・408)	74	63	54	53	55	54	40	43	36	40	29	39	42	52	52	53	56	64	46	41	44	59	59	68	73	81	10
三宅・老司(409・410)	66	55	49	54	47	46	47	35	35	32	29	20	30	44	44	45	49	57	42	37	32	51	51	61	66	74	10
日佐・弥永 宮竹(411・412)	52	41	35	40	33	32	33	21	24	18	15	13	10	30	30	31	35	43	34	31	12	37	37	47	52	60	0
奈良屋・大沢 御供所・冷泉(201・202・ 205・206)	36	25	19	30	17	16	25	12	21	24	25	27	30	10	10	11	13	21	14	23	32	17	17	25	30	38	0
千 代(203・204)	39	28	22	39	20	19	32	15	25	27	28	30	33	13	13	12	12	14	19	22	35	14	14	28	30	38	0
住吉・美野島 博多駅(207~211)	40	29	23	32	21	20	25	16	16	28	29	31	34	14	14	16	21	24	10	13	23	24	20	37	22	40	0
堅粕・東光 吉塚(212~214)	51	40	34	43	32	31	36	27	27	39	40	42	41	25	24	21	32	15	15	24	31	39	32	44	34	52	0
席田・月隈(215・218)	65	54	48	57	46	45	50	41	41	41	38	36	33	39	38	35	46	32	29	38	23	53	46	58	48	66	10
那珂・板付(216・217)	62	51	45	54	43	42	47	38	38	38	35	33	30	36	35	32	43	35	26	35	20	50	43	55	45	63	10
麦野・那珂南(219・220)	56	45	39	42	37	36	35	23	26	20	17	15	12	30	30	33	37	34	20	30	10	37	30	47	32	50	0
馬出・箱崎(101・103)	42	31	25	42	23	22	35	18	31	30	31	33	36	16	16	15	16	23	20	28	33	11	11	25	20	36	0
宮 松(102・104)	53	42	36	47	34	33	46	29	39	41	42	44	47	27	27	24	24	26	26	36	39	17	13	36	26	44	10
名島・千早(105・106)	57	46	40	53	37	34	46	28	41	41	42	44	47	26	25	25	22	38	37	40	49	30	27	10	15	23	0
多々良・土井(107・108)	64	53	47	65	45	44	58	40	50	52	53	55	58	38	38	35	35	36	37	47	50	28	24	37	27	40	10

表2-4 時間距離の変化(地下鉄開通後)(3)

商店街 住居地域	1. 周船寺	2. 姫浜	3. 高西 取新	4. 荒江	5. 唐人町	6. 荒戸	7. 六本松	8. 天神	9. 渡辺通り 川	10. 山平 荘通り 尾	11. 高野 宮間	12. 大橋	13. 井尻	14. 中洲	15. 博多 五町	16. 呉服 町	17. 大津 町	18. 吉塚	19. 博多 駅	20. 美住 野島 吉	21. 雑餉 隈	22. 馬出	23. 箱崎	24. 名島	25. 香椎	26. 和白	27. 近くの 店
香椎・香住ヶ丘(109・110)	60	49	43	51	41	39	44	33	35	46	47	49	52	31	30	30	27	28	22	32	35	27	20	15	10	18	0
和白(111)	65	54	48	59	46	45	60	41	53	54	55	57	60	39	38	38	35	46	40	50	53	37	35	23	18	10	0
西戸崎・志賀(112・113)	98	87	81	92	79	78	86	68	75	80	81	83	86	76	76	67	76	80	73	81	88	84	81	64	59	51	10
那珂川町	72	61	55	60	53	52	53	41	41	38	35	26	36	50	50	51	55	63	48	43	38	57	57	67	72	80	10
太宰府町	67	56	50	58	48	47	51	36	42	36	33	31	28	45	45	46	50	58	49	49	26	52	52	62	67	75	10
春日市	57	46	40	45	38	37	38	26	29	23	20	18	15	35	35	36	40	48	39	36	13	42	42	52	57	65	10
大野城市	59	48	42	47	40	39	40	28	31	25	22	20	17	37	37	38	42	39	25	35	15	42	35	52	37	55	10
筑紫野市	57	46	40	51	38	37	44	26	37	31	28	26	23	35	35	36	40	46	32	42	21	42	42	52	44	60	10
志免町	67	56	50	61	48	47	60	42	53	55	56	58	61	40	39	35	35	28	43	50	56	42	42	56	47	65	10
宇美町	76	65	59	70	57	56	69	51	62	64	65	67	70	49	48	44	44	37	52	59	65	51	51	65	56	74	10
須恵町	81	70	64	75	62	61	74	56	67	69	70	72	75	54	53	49	49	42	57	64	70	56	56	70	61	79	10
粕屋町	59	48	42	53	40	39	52	34	45	47	48	50	53	32	31	27	27	20	35	42	48	34	34	48	39	57	10
篠栗町	70	59	53	64	51	50	63	45	56	58	59	61	64	43	42	38	38	31	46	53	59	45	45	59	50	68	10
久山町	81	70	64	82	62	61	75	57	67	69	70	72	75	55	55	52	52	53	54	64	67	45	41	54	44	57	10
新宮町	71	60	54	65	52	51	64	47	60	59	60	62	65	45	45	44	45	52	54	57	67	42	40	30	22	20	10
古賀町	68	57	51	61	49	48	54	44	45	56	57	59	62	42	42	45	47	38	32	42	45	37	30	35	20	35	10
福岡町	73	62	56	66	54	53	59	49	50	61	62	64	67	47	47	50	52	43	37	47	50	42	35	40	25	40	10
律屋崎町	89	78	72	83	70	69	82	65	78	77	78	80	83	63	63	62	63	70	72	75	85	60	58	48	40	38	10
宗像町	84	73	67	77	65	64	70	60	61	72	73	75	78	58	58	61	63	54	48	58	61	53	46	51	36	51	10
玄海町	114	103	97	107	95	94	100	90	91	102	103	105	108	88	88	91	93	84	78	88	91	83	76	81	66	81	10

2.2 予 測 結 果

パイロット・システム及び基礎データをもとに昭和51年時点を基準として、55年、60年の将来予測を行った結果の概要は以下のとおりである。

- ① 衣服身のまわり品の場合51年時点での都市圏内吸引人口シェアは39.38%である。

55年時点で地下鉄未開通の場合には37.17%に低下（渡辺通り、大橋、博多駅、香雅などの売場拡張の結果、天神商圈は相対的に減少）する。しかし、55年時点で天神売場が、1万㎡、2万㎡、3万㎡と拡張されるとすれば、シェアは40.11%、42.77%、45.19%と上昇する。

もし55年に地下鉄が開通していた場合は、売場拡張ゼロと仮定しても天神のシェアは39.17%に維持される。

- ② 昭和60年時点、衣服身のまわり品の場合、天神の売場規模拡張ゼロとすれば（地下鉄開通効果はあっても）シェアは38.89%に低下する。

また60年で、他の商店街が現状の1.5倍に拡張し、天神でも2万㎡、4万㎡、6万㎡の拡張が行われた場合、天神のシェアは40.23%、44.89%、48.86%にアップする。

- ③ 飲食料品小売業の場合、天神の現時点でのシェア5.4%、傾向的には①②とほぼ同様であるが、一つには、他の商店街の売場面積の拡大のマイナス効果がそれほど働かず（昭和55年天神の規模拡大ゼロのとき、シェアは4.80%）、他方、地下鉄開通の流動効果が強く作用するため（55年地下鉄開通、売場拡大ゼロでシェア6.18%）、60年時点で他の商店街が1.5倍に拡大し、天神で4千㎡、8千㎡、1万㎡の拡大が行われた場合を考えると、シェアは6.01%、6.92%、7.80%とアップすることになる。（表2-5）

- ④ ところで、先行的な拡張競争は結果的に消費購買力の限界をこえた過剰投資を生み小売業経営を強く圧迫するおそれも考慮しなければならない。

つまり、規模拡張による商圈の確保と過剰投資の防止という二律背反を打開するためには、規模拡張の適正值が必要となる。

次に、売場面積1㎡当り吸引人口の推移を検討するが、この場合都市圏外からの顧客の吸引をも考察に加えた拡大吸引人口という概念を取り入れる必要がある。

天神地区の商圈の拡がりには、福岡都市圏の範囲を越えた広がりをもっており、そこで、圏外吸引人口を福岡都市商業活動調査の来街者実態調査の結果にもとづいて、来街者の都市圏内と都市圏外との比率を計算し、その圏外部分の比率を圏内からの吸引人口に加えた。

ここでも衣服身のまわり品と飲食料品について計算を行い、前者の場合には、天神地区への来街者総数を100として、都市圏内86.6%、都市圏外13.4%、後者の場合には、それぞれ88.7%、11.3%が求められた。したがって都市圏内吸引人口を100とした場合には、その15.4%増、12.7%増が拡大吸引人口となる。

なお、この比率は、昭和55年、昭和60年時点においても不変であると仮定している。

- ⑤ 昭和51年時点で拡大吸引人口は、衣服身のまわり品で、9,504人、飲食料品で5,221人と

算定して、55年時点では、他の商店街の規模拡大を前提としても（天神の売場拡大なしでも）10,210人、5,282人とやや上廻る結果となる。これは、都市圏、周辺都市の消費人口増加による効率改善とみることができる。この時点で地下鉄の開通があれば、この傾向はさらに強まる。

また、55年時点で天神の衣服身のまわり品売場面積が1万㎡拡大する場合、拡大吸引人口は9,679人、2万㎡拡大の場合には9,204人と吸引人口の低減がおこる。飲食料品では、さらにきびしく2千㎡の売場面積拡大でも吸引人口の低下がおこる。（表2-6,7）

つまり55年時点では買回品、最寄品ともともに売場拡張の余地はほとんどないといってよい。

- ⑥ しかし昭和60年時点では事情がかなり変る。都市圏人口は低く見積っても190万人以上に増加し、さらに地下鉄開通による都心部への吸引効果も働いて、衣服身のまわり品関係で4万㎡、飲食料品関係で1万2千㎡の売場拡張を行っても、51年時点の吸引人口を下まわることはない。とくに飲食料品に代表される最寄品の拡張余地が大きく（地下鉄の流動効果）あらわれる。

他の商店街が何れも1.5倍の拡張を行った場合でも天神の衣服身のまわり品2万㎡、飲食料品1万2千㎡の拡張で現時点の吸引人口を確保できる結果となった。（表2-8,9,10）

- ⑦ これまでに見てきたとおり、売場面積1㎡当たり吸引人口の予測を通じて60年時点の天神拡張余地を導き出したが、最後に考慮すべき若干の諸点について述べておきたい。

まず、この算定過程では、所得や消費の伸びはゼロと見ており、その意味では最低限度の売場拡張の可能性を示しているのであって、実際には、それ以上の拡張の余地が想定される。

また都市圏外からの顧客吸引に関しては、商店街あるいは店舗の商品構成や価格構成などのマーケティング戦略によって変化することは当然であり、このような政策的要因を含めると天神の売場拡張余地は更に広がるものと思われる。

さらに、これまでの算定は買回品、最寄品のそれぞれの代表として衣服身のまわり品、飲食料品をとり出して吟味してきた。つまり家具什器、およびその他の小売業の売場面積は除外されている。実際には51年時点でも合計して約7万㎡以上のこれらの業種があり、このうちで買回品的な性格をもつものについては、衣服身のまわり品とほぼ同様の拡張の可能性がある。また最寄品の性格なものについても飲食料品の場合とほぼ同等で拡張しうるものと考えられるので、全業種を含んだ拡張可能性はかなりの規模に達するものと思われる。

2.3 評価

以上流通関連の基本データを利用したパイロット・システムを開発して、福岡都市圏の商圈および売場面積の予測を行ったが、これに利用したデータは①公表が遅い、②印刷物でしか公表されていない、③目的とした分類で公表されていない等の問題点があった。これらの問題点は1.4(5)“既存データ利用上の問題点”でも述べたところであるが、今回はこの問題点に対しては①5年前のデータの利用、②印刷物データのリバンチ、③福岡市役所の統計区分の利用等により対処せざるを得なかった。従って今後は次章で述べるように、これらの問題を解決しながら、対象地域を拡大し、いつでも

表2-5 天神小売業の商圈(占有率)の変化

〈衣服・身のまわり品(買回品)〉

昭和51年現時点		昭 和 5 5 年 時 点											
39.38% 都市圏総人口を100 とした天神の吸引人口 比率	交 通 体 系	現 状				地 下 鉄 開 通							
	天神の規模	プラスゼロ	プラス1万㎡	プラス2万㎡	プラス3万㎡	プラスゼロ	プラス1万㎡	プラス2万㎡	プラス3万㎡				
	占 換 率	37.17	40.11	42.77	45.19	39.17	42.22	44.96	47.45				
	昭 和 6 0 年 時 点												
	変化地区の規模	1.0倍				1.5倍				2.0倍			
	天神の規模	プラスゼロ	2万㎡	4万㎡	6万㎡	プラスゼロ	2万㎡	4万㎡	6万㎡	プラスゼロ	2万㎡	4万㎡	6万㎡
	占 換 率	38.89	44.68	49.44	53.43	34.66	40.23	44.89	48.86	31.34	36.66	41.19	45.09

- 注 1 55年時点では、渡辺通り、大橋、博多駅、香椎で売場面積の拡大が生じている。
 2 60年時点での売場面積の変化地区は、姪浜、西新、博多五町、千代町、博多駅である。
 3 60年時点では、地下鉄の開通が前提されている。

〈飲食料品(最寄品)〉

昭和51年現時点	昭和55年時点												
5.40% 都市圏総人口を100 とした天神の吸引人口 比率	交通体系	現 状				地 下 鉄 開 通							
	天神の規模	プラスゼロ	プラス2千㎡	プラス4千㎡	プラス6千㎡	プラスゼロ	プラス2千㎡	プラス4千㎡	プラス6千㎡				
	占 換 率	4.80	5.25	5.69	6.11	6.18	6.76	7.33	7.88				
	昭和60年時点												
	変化地区の規模	1.0倍				1.5倍				2.0倍			
	天神の規模	プラスゼロ	4千㎡	8千㎡	12千㎡	プラスゼロ	4千㎡	8千㎡	12千㎡	プラスゼロ	4千㎡	8千㎡	12千㎡
占 換 率	5.86	6.97	8.06	9.01	5.05	6.01	6.92	7.80	4.49	5.35	6.18	6.97	

注 衣服身のまわり品の場合の条件のほか、60年時点で近くの店の規模が変化するものと仮定されている。

どこでも、目的に応じた分析や予測が利用出来るような本格的なデータベース及び利用システムを開発し、九州地域の流通業界の指針とすべきである。

表2-6 天神地区の吸引力と売場効率の変化

昭和51年現時点 都市総人口1,513,958人 規模・時間距離現状のまま

	買回品（衣服身のまわり品）	最寄品（飲食料品）
天神の規模	72,390㎡	17,647㎡
都市圏吸引人口	596,197人	81,754人
占 拠 率	0.3938	0.0540
拡大吸引人口	688,011人	92,136人
㎡あたり拡大吸引人口	9,504人	5,221人

表2-7 天神地区の吸引力と売場効率の変化

昭和55年時点 都市圏内総人口1,723,000人 時間距離現状のまま
香椎、渡辺通一丁目、大橋、博多駅井筒屋の規模拡大

	買 回 品				最 寄 品			
	+0㎡	+1万㎡	+2万㎡	+3万㎡	+0㎡	+2千㎡	+4千㎡	+6千㎡
天神の規模変化	+0㎡ 72,390㎡	+1万㎡ 82,390㎡	+2万㎡ 92,390㎡	+3万㎡ 102,390㎡	+0㎡ 17,647㎡	+2千㎡ 19,647㎡	+4千㎡ 21,647㎡	+6千㎡ 23,647㎡
都市圏吸引人口	640,493人	691,095人	736,927人	778,624人	82,704人	90,458人	98,039人	105,275人
占 拠 率	0.3717	0.4011	0.4277	0.4519	0.0480	0.0525	0.0569	0.0611
拡大吸引人口	739,129人	797,523人	850,414人	898,532人	93,207人	101,946人	110,487人	118,644人
㎡あたり拡大吸引人口	10,210人	9,679人	9,204人	8,775人	5,282人	5,189人	5,104人	5,017人

表 2-8 天神地区の吸引力と売場効率の変化

昭和60年時点(A) 都市圏内総人口1,913,000人 時間距離=地下鉄開通
他商店街の規模・昭和55年のまま

	買 回 品				最 寄 品			
	+0㎡	+2万㎡	+4万㎡	+6万㎡	+0㎡	+4千㎡	+8千㎡	+12千㎡
天神の規模変化	+0㎡ 72,390㎡	+2万㎡ 92,340㎡	+4万㎡ 112,390㎡	+6万㎡ 132,390㎡	+0㎡ 17,647㎡	+4千㎡ 21,647㎡	+8千㎡ 25,647㎡	+12千㎡ 29,647㎡
都市圏吸引人口	743,966人	850,673人	945,787人	1,022,116人	112,102人	133,336人	154,188人	172,361人
占 拠 率	0.3889	0.4468	0.4944	0.5343	0.0586	0.0697	0.0806	0.0901
拡大吸引人口	858,537人	981,677人	1,091,438人	1,179,522人	126,339人	150,270人	173,770人	194,251人
㎡あたり拡大吸引人口	11,859人	10,625人	9,711人	8,909人	7,159人	6,942人	6,775人	6,552人

表 2-9 天神地区の吸引力と売場効率の変化

昭和 60 年時点(B) 都市圏総人口 1,913,000 人 時間距離=地下鉄開通

他商店街の規模=経浜、西新、川端、千代、博多駅の規模 1.5 倍

なお、最寄品については、近くの店の規模も 1.5 倍 (その他は昭和 55 年のまま)

	買 回 品				最 寄 品			
	+0㎡	+2万㎡	+4万㎡	+6万㎡	+0㎡	+4千㎡	+8千㎡	+12千㎡
天神の規模変化	+0㎡ 72,390㎡	+2万㎡ 92,390㎡	+4万㎡ 112,390㎡	+6万㎡ 132,390㎡	+0㎡ 17,647㎡	+4千㎡ 21,647㎡	+8千㎡ 25,647㎡	+12千㎡ 29,647㎡
都市圏吸引人口	663,045人	769,600人	858,746人	934,692人	96,607人	114,971人	132,380人	149,214人
占 換 率	0.3466	0.4023	0.4489	0.4886	0.0505	0.0601	0.0692	0.0780
拡大吸引人口	765,154人	888,118人	990,993人	1,078,635人	108,876人	129,572人	149,192人	168,164人
㎡あたり拡大吸引人口	10.569人	9.612人	8.817人	8.147人	6.169人	5.985人	5.817人	5.672人

表 2-10 天神地区の吸引力と売場効率の変化

昭和60年時点(C) 都市圏総人口1,913,000人 時間距離=地下鉄開通
 他商店街の規模=姪浜、西新、川端、千代、博多駅の規模2.0倍
 最寄品については、近くの店の規模も2.0倍(その他は昭和55年のまま)

	買 回 品				最 寄 品			
	+0㎡	+2万㎡	+4万㎡	+6万㎡	+0㎡	+4千㎡	+8千㎡	+1.2千㎡
天神の規模変化	+0㎡ 72,370㎡	+2万㎡ 92,390㎡	+4万㎡ 112,390㎡	+6万㎡ 132,390㎡	+0㎡ 17,647㎡	+4千㎡ 21,647㎡	+8千㎡ 25,647㎡	+1.2千㎡ 29,647㎡
都市圏吸引人口	599,534人	701,306人	787,965人	862,572人	85,894人	102,346人	118,223人	133,336人
占 換 率	0.3134	0.3666	0.4119	0.4509	0.0449	0.0535	0.0618	0.0697
拡大吸引人口	691,862人	809,307人	909,312人	995,408人	96,803人	115,344人	133,237人	150,270人
㎡あたり拡大吸引人口	9,557人	8,759人	8,090人	7,519人	5,485人	5,328人	5,195人	5,069人

3. 今後の方向と課題

(1) 基本方向

地方自治体、商工会議所・商工会及び流通業界それぞれの立場で流通システム化を促進するための情報機能のあり方等について検討・改善するために実施した今回の情報ニーズ調査結果及び事例研究の結果から考えると地域の課題に即応出来るような情報の体系化と情報の円滑な流通を図るために商業統計、人口等基礎的な利用度の高い共通情報については本格的なデータベースを開発する必要があると思われる。

(2) データベース開発のための課題

データベースを開発するため次のような課題について検討し、実現化をはかる必要がある。

(イ) 共通情報の整備計画の作成

各機関共通の情報を統計、データ項目、利用区分別に整理し、整備計画を作成する。

(ロ) 情報の収集体制の確立

整備計画に基きデータベースに蓄積するにあたっては、出来る限りMTなどの電算機記録媒体で入力する必要があるのでこのために情報収集体制を確立しなければならない。

(ハ) 利用システムの検討と開発

必要な情報をどのような形でデータベースから得るか、利用システムの機能を充分検討し開発する必要がある。

(ニ) 政府機関における施策の推進

情報ニーズ調査の結果から明らかなように、情報の中でも重要な位置を占める官庁統計の早期公表と内容の充実等の意見が多く、これらを推進する必要がある。

4. む す び

本調査は九州地域における産業経済上の当面する最大の課題は流通問題であるという視点から、すでに地域産業の中で雇用付加価値のみならず消費者利益に重要な役割りを占めるに至った「小売業」について、マクロ面から趨勢を分析把握するとともに、地方自治体、商工会議所・商工会、流通業界の三側面から主として流通情報管理の現況と情報加工・処理の実態を調査分析することを主眼としてすすめられた。

マクロ分析では、九州各県の小売商業の特性が全国対比のうえでかなり明瞭となるとともに、地域小売商業伸展の動因がスーパーのチェーン展開とくにナショナル・チェーンの地域参入にあることがかなり明らかになりながら資料蒐集の限界によって、そのことを論証するに至らなかった。

しかし本調査の主眼はむしろ後半つまり「流通に関する共通情報の把握」にありその面からみると、所期の目的を達していたと思われる。地方自治体、商工会議所・商工会、流通業界それぞれの立場により、また目的力点の置き方により、流通情報管理に差異が生じていることは当然としても、情報加工については言わば自然発生的とも言うべき状況にあり、適切な体系化と情報拠点ないし情報ネットワークの形成と公開さらにコンサルテーションがまたれてならない。

また「統計法」上の制約はあるにせよ、情報ニーズに対する情報供給のタイミングのズレも無視できない。時としては情報の「私物化」をすら疑わせる流通情報管理のあり方は「事実」ではなく「憶測」によって流通活動を否めさせるおそれすら感じさせる。

雇用の過半を担う第三次産業の中核的部分に成長した流通とりわけ小売商業分野に的確な里程標を確保する意味からも地域に「流通情報拠点」の形成と効果的な運用がまたれてならないことを強調して結びにかえたい。

5. 九州地域の流通業界の現状と特徴（参考）

5.1 九州経済の概略

九州経済を概略すると、総面積が42,083km²で全国（377,535km²）の11.1%を占め、人口は12,965千人で全国の総人口117,057千人の11.1%を占めている。この人口の推移をみると九州の人口は昭和35年をピークに九州からの労働力流出が主因となって毎年減少してきたが、オイルショック以降昭和47年の12,221千人をボトムに増加傾向に移った。

総面積・人口とも全国の11%を占める九州であるが、九州の純生産額は全国の9.9%（昭和52年）を示し総面積・人口のシェアに近くはいるものの、未だ11%には至らず、商業販売額は全国の7.4%（卸売は6.7%，小売は9.5%（昭和51年））、工業出荷額にいたっては6.0%しかなく経済活動の面では11%に達していない状況である。

また、九州の産業別純生産額構成比（昭和45年対52年度）は第1次産業が11.4%から8.3%に、第2次産業も29.5%から27.9%へ低下しているが、第3次産業は59.1%から63.8%へと増加している。この産業構造を全国のシェアで見ると第1次産業は16.7%，第3次産業は10.4%であるのに対し第2次産業は7.4%でなかでも製造業は5.8%とかなり低い水準をみせている。

こうした九州経済の中で最近若干の変化がみられる。純生産でみた場合、その総額は昭和43年には我国全体が439,412億円であったのに対し九州は37,775億円であり、全国の8.6%を占めていた。これは人口・構成比と比較してみるとかなり低く、しかもこのような状況は昭和47年まで殆んど変化していない。しかしながら、昭和51年は9.4%，昭和52年度は9.9%と徐々に全国比は増加しており、九州経済は相対的にやや浮上してきているようである。

5.2 九州の小売商業の動向

(1) 店 舗 数

昭和54年の九州の小売店舗数は202,519店で昭和51年に比較し3.8%約7,000店の増加となったが、全国は1,673,411店で昭和51年に比較し3.8%約6万店の増加となっており、九州の小売店舗数の伸率は全国と等しくなっている。また、全国に占める九州のシェアは約12.1%で昭和49年の12.2%，昭和51年の12.1%とほぼ等しくなっている。

これを県別にみると福岡県が九州の32.8%を占めて最も多く、次いで鹿児島県15.1%，熊本県13.5%，長崎県12.4%，大分県9.9%，宮崎県9.3%，佐賀県7.0%の順となっており、各県とも人口シェアとはほぼ同じシェアを占めているが、小売店舗数のシェアが人口のシェアを上回っているのは佐賀県・大分県・宮崎県・鹿児島県の4県で、逆に人口のシェアが小売店舗数のシェアを上回っているのは福岡県・熊本県の2県で、人口のシェアと小売店舗数のシェアが等しいのは長

崎県となっている。(表5-1(a), 5-3)

(2) 従業者数

昭和54年の九州の小売従業者数は701,939人で昭和51年に比較し7.0%45,993人の増加となったが、全国は5,960,084人で昭和51年に比較し6.8%380,284人の増加となっており、九州の伸率は全国に比較すると若干高くなっている。また九州の伸率は従来までは全国のそれよりも下回るものであったが、昭和54年には僅かではあるが全国を上回るものとなっている。一方全国に占める九州のシェアは各年を通じて11.8%~9%とほぼ差異のないものとなっている。

これを県別にみると福岡県が九州の35.5%を占めて最も多く、次いで鹿児島県13.5%、熊本県13.4%、長崎県11.7%、大分県9.9%、宮崎県9.3%、佐賀県6.7%の順となっているが、小売店舗数のシェアと比較すると、福岡県の従業者数のシェアが小売店舗数のシェアを2.7ポイントも上回っており、長崎県・熊本県・鹿児島県の3県は前者が後者を下回っている。また、伸率が全国を上回っているのは福岡県の8.5%、宮崎県の7.6%、鹿児島県の8.1%の3県となっている。(表5-1(b), 表5-3)

(3) 販売額

昭和54年の九州の小売年間販売額は74,510億円で昭和51年に比較し33.8%の増加となったが、全国は73,595.6億円で昭和51年に比較し31.4%の増加となっており、九州は全国を上回る伸びを示している。この傾向は昭和47年以降続いており、その結果九州のシェアは、昭和49年9.5%、昭和51年9.9%、昭和54年10.1%と漸次その比率を高めている。

これを県別にみると、福岡県が九州の38.6%を占め、小売商業の指標の中で最も高い比率となっているが、この比率は昭和49年の39.3%、昭和51年の39.6%と比較するとやや低いものとなっている。また伸率では福岡県は長崎県とならんで全国よりも低い伸率を示しているのに対し、他の5県は全国を上回る伸びとなっており、特に鹿児島県が41.1%、熊本県が39.2%と顕著な伸びを示し、この結果九州におけるシェアも鹿児島県が51年の11.6%から54年の12.3%へ、熊本県が51年の12.7%から54年の13.2%へ増加している。(表5-1(c), 表5-3)

(4) 売場面積

昭和54年の九州の売場面積は10,962千㎡で昭和51年に比較し13.9%の伸びを示したが、全国は8,842.4千㎡で昭和51年に比較し17.9%の伸びとなっており、九州は全国に比べるとかなり低いものとなっている。昭和49年から51年にかけての伸率が全国で5.8%、九州で8.3%であったので、その伸率はやや鈍化してきている。また全国に占める九州のシェアは12.4%で昭和51年の12.9%に比較するとやや低くなっている。

これを県別にみると福岡県が34.8%を占め、熊本県と鹿児島県が13%台、佐賀県が6.8%を占めている以外は各県とも10%台を占めている。昭和49年から51年にかけての伸率は九州各

県とも全国を上回るものであったが、昭和51年から54年にかけては福岡県と宮崎県だけが全国を上回るものとなり、他の5県はかなり低く特に佐賀県・長崎県・熊本県の伸率は低くなっている。しかし、昭和47年を100としてみると全国の133.4に対し九州は長崎県の123.7を除き他の6県は全国を上回る伸びを示している。(表5-1(d)、表5-3)

5.3 九州の小売商業の効率性

(1) 1店舗当り販売額(小売販売額/小売店舗数)

昭和54年の九州の1店舗当り販売額は36,792千円で昭和51年に比較し全国の伸び26.7%を上回る28.9%の伸びを示し、全国値に近づきつつあるものの全国の43,979千円には及ばない。

また、全国を100として県別にみると福岡県は98.51ではほぼ全国並みとなっているが、他の6県は総て低く特に鹿児島県は全国の67.76と低くなっている。しかし昭和51年から54年にかけての伸率は福岡県が23.2%であるのに対して他の6県は熊本県の38.3%を筆頭に全国を上回っている。(表5-2(a))

(2) 人口1万人当り店舗数(店舗数/人口)(万人当り)

人口1万人当たりの店舗数をみると九州は昭和45年以降全国を上回り、昭和54年には全国の145.2に比較し、157.9となり店舗数が多いことを物語っているが、県別にみると福岡県が149.4で全国には近い形となっているが他の6県は総て全国を大きく上回っている。(表5-2(b))

(3) 従業者1人当り販売額(小売販売額/小売従業者数)

従業者1人当り販売額をみると、九州は10,615千円で全国の12,348千円の82.32%しかなく全国より販売効率が悪くなっているが、県別にみると福岡県が全国の93.45%で最も高く、他県は総て全国の78~85%と低くなっている。(表5-2(c))

(4) 人口1人当り購入額(小売販売額/居住人口数)

小売販売額を居住人口で除した人口1人当り購入額をみると九州は580,900円で51年に比較し30.3%の伸びを示したが、全国の638,400円に比較し約10%低くなっている。県別には福岡県が全国を若干上回っているが、他の6県は総て低くなっている。(表5-2(d))

(5) 売場効率(小売販売額/小売売場面積)

売場面積当りの販売額をみると九州は67.8千円で全国の81.7%であり、従業者1人当り販売額や人口1人当り購入額と同じく両者間の較差はかなりあるといえる。

県別にみると福岡県が754千円で最も高く、宮崎県の577千円が最も低いものとなっているが、昭和51年から54年の伸率は福岡県を除いて他の6県は全国を上回る伸びを示し、特に熊本県は32.3%で最も高い伸びを示している。(表5-2(e))

(6) 店舗当り売場面積

九州での店舗当り売場面積は54.1㎡で、全国の52.8㎡より大きくなっているが、これは昭和49年から持続している特徴の一つである。

県別にみると宮崎県が47年以降かなり大きな数値を示し、54年でも62.6㎡となっており、ついで大分県57.8㎡、福岡県57.5㎡の順となっている。(表5-2(f))

(7) 店舗当り従業者数

昭和54年の九州の店舗当り従業者数は3.47人で全国の3.56人より少なく、この傾向は昭和47年以降続いており、県別には福岡県が3.75人で最も多く、鹿児島県が3.09人で最も少なくなっている。(表5-2(g))

5.4 九州の主要都市の小売商業の特徴

九州の都市のなかから各地域の典型的な都市を選び、地方中枢都市、地方中核都市、地方中心都市(I)、地方中心都市(II)の四つに分類し、これらの特徴を把握し、九州の小売商業の動向をより明確にしてみよう。

地方中枢都市	福岡市
地方中核都市	北九州市、佐賀市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市
地方中心都市(I)	久留米市、佐世保市
地方中心都市(II)	大牟田市、直方市、飯塚市、田川市、唐津市、伊万里市、島原市、諫早市、八代市、人吉市、本渡市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、都城市、延岡市、日向市、川内市、鹿屋市

なお、以下の分析では昭和43年～47年をⅠ期、48年～51年をⅡ期、52年～54年をⅢ期とした。また商業統計表の54年は速報を利用した。

(1) 主要都市別の小売商業構造の特徴

① 人口

九州における市部人口は昭和40年の714万人から733万人(45年)、798万人(50年)と増加し、総人口に占める割合も58%(40年)、61%(45年)、64%(50年)と増加してきたが、昭和54年には市部人口は821万人と増加したものの総人口に占める割合は64%と変わっていない。これを期別にみると、大部分の都市はⅠ期に減少しⅡ期に

増加しているが、大牟田市、田川市はⅠ～Ⅲ期を通じて人口の減少が続いている。またⅢ期に減少したのは北九州市、長崎市、大牟田市、田川市、伊万里市でその他の都市は増加はしたもののⅡ期の伸率に比較すると伸率は小さくなっている。(表5-4)

② 店舗数

店舗数は昭和43年以降若干の都市を除いた各都市で増加しているが、これを期別にみるとⅠ期減少が飯塚市、田川市、八代市、Ⅱ期減少が八代市、大牟田市、人吉市、鹿屋市、Ⅲ期減少が熊本市、大牟田市、田川市、唐津市となっている。このうち、飯塚市、田川市、八代市、大牟田市はそれぞれの期に人口も減少した都市であるが、人吉市、鹿屋市、熊本市、唐津市の各都市は人口の増加にも拘らず店舗数が横這及至減少しており、これらの都市のいくつかは、何らかの要因が商業構造上に作用しているのではないかと思われる。

以上の減少都市に対し、昭和43年以降、各期とも増加の一途をたどっているのは、福岡、北九州、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、久留米、佐世保、直方、伊万里、島原、諫早、本渡、別府、中津、日田、佐伯、都城、延岡、日向、川向となっており、対象都市30のうち22都市にのぼっている。また、各期とも10%以上の増加率をみた都市は福岡、大分、宮崎で地方中核、中核都市にかたよっている。各期とも5～10%の増加率をみせていたのは、諫早、日向の2都市のみであり、その他の都市の殆んどはごく僅かの増加率をみた都市と増加率にかなりの振幅がみられた都市である。(表5-5)

③ 従業者数

これは各都市とも増加の傾向にある。しかしその率は各期でみるとかなりの振幅や都市間に較差がある。たとえばⅠ期中津は20%、延岡は27.4%、Ⅲ期に日田が20.3%の増加がみられている。各期とも10%以上の増加がみられているのは、福岡、日向のみであり、5～10%の増加は大分、宮崎、諫早、中津である。また、減少の方はⅠ期が鹿児島、飯塚、八代、Ⅱ期が大牟田、八代、Ⅲ期が佐世保となっている。(表5-6)

④ 年間販売額

全国の伸びは、Ⅰ期171%、Ⅱ期198%、Ⅲ期131%となっており、これを上回る伸びは大分、延岡、鹿児島、諫早、本渡、日田、都城、鹿屋などで、地方中心都市Ⅲが殆んどを占めている。Ⅱ期には北九州、直方、人吉、中津をのぞいた他の26の各都市は全国の伸びをかなり越えたものとなっているが、Ⅲ期には全国を越えている伸びをみせたのは佐賀など17都市に減少している。(表5-7)

⑤ 売場面積

これは全国の伸びがⅡ期13.1%、Ⅲ期17.9%である。Ⅱ期に全国の伸びを上回っているのは、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、伊万里、本渡、別府、都城、川内である。しかしⅢ期には全国の伸びを上回っているのは、福岡、北九州、大分、宮崎、鹿児島、久留米、大牟田、直方、飯塚、田川、唐津、伊万里、人吉、別府、中津、日田、佐伯、都城、鹿屋となっており、地方中核都市、地方中心都市ⅠⅢにわたって殆んどの都市で売場面積の増大がかなりすすんだこ

とを示している。このことの要因の一つは中央大手スーパーなどの九州進出にあるとみられよう。
(表5-8)

(2) 主要都市別の小売商業効率の特徴とその動向

① 一店舗当たりの販売額(小売販売額/店舗数)

一般に地方中核中核都市が高く、ついで地方中心都市(I)(II)となっているが、都市間でかなり差異がある。昭和54年についてみると、大分が61,839千円で最も高く、熊本58,520千円、福岡57,142千円、久留米が56,596千円、宮崎52,564千円とつづいている。大型店の進出がかなり流動的な九州においてこれは、今後一層めまぐるしく変動するものと考えられる。(表5-9)

② 一店舗当たり従業者数

一般に地方中核中核都市は高く、地方中心都市(III)は低く、地方中核都市では熊本、大分、宮崎が、地方中心都市(II)では、人吉、中津、飯塚などがかなり高くなっている。(表5-10)

③ 一店舗当たり売場面積

九州の各都市は全国平均に比較するとかなり高いといえる。昭和54年における全国平均は52.8㎡であり、これを下回っている都市は北九州、長崎、鹿児島、田川、島原、川内の6都市のみである。

また、これは地方中心都市(III)に高い数値をもったものが多いのが特徴となっている。(表5-10)

④ 売場効率(小売販売額/小売売場面積)

昭和54年において最も高いものは、長崎市の916.6千円となっており、福岡市は昭和51年の931千円から54年には885千円と若干低下した。昭和47年に比較し、2倍以上の伸びを示しているものは13都市で地方中核都市から地方中心都市(I)(II)までわたっている。(表5-11)

⑤ 人口1人当たり店舗数(店舗数/居住人口)

これは0.013~0.022の間にあるが、一般に地方中心都市(III)の方が他都市よりも高くなっている。この中で中津や飯塚は最も高く都市間競争が激しく店舗の過密がすすんでいるのでないかと考えられる。(表5-12)

⑥ 人口1人当たり購入額(小売販売額/居住人口)

飯塚市は昭和47年をのぞくと最も高い数値を示しており、とくに昭和54年には100万円を超えている。この数値は一方で都市の産業構造に大きく依存し、他方で都市間競争の状況によって規定される。(表5-13)

⑦ 従業者1人当たり販売額(小売販売額/小売従業者数)

従業者1人当たり販売額は名目・実質ともに福岡が最も高くなっている。また、これは一般に地方中核・中核都市が高く、地方中心都市は低くなっている。(表5-14)

5.5 第一種大規模小売店舗の動向

これまで九州各県別にまた主要都市別に小売商業活動の趨勢を見てきたが、相対的に順調に見える商業活動の伸展の中でスーパーを中心とする大型店の店舗展開の果す役割りが大きかったために「流通行政」の面から見ると異常とも思われる現象がいくつか生じている。その一つはいわば“集中豪雨的”とも評すべき「第一種大規模小売店舗」の出店申請があり、これに対する各地商調協の苦慮と大巾カットの傾向がそれである。

表5-15は昭和50年度以降の通産局別「第一種」出店届出の動向であるが、52年度以降、福岡通産局届出件数が常に東京通産局に次いで多数を占め、累計で見ても333件と大阪、名古屋の2通産局を凌ぐ数に達している。とくに昭和54年度は137件と前年の4.15倍にのぼり“集中豪雨”の評を生ずるに至った。55年度に至ってようやく件数は落ち着きを見せているが依然として東京通産局に次いで件数の面では福岡通産局が第2位を占める状況となっている。

表5-1 九州における小売商業構造の指標とその推移

(a) 小売店舗数

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	49/47	51/47	51/49	54/51
全 国	1,432,436	1,471,297	1,495,510	1,548,184	1,614,067	1,673,411	1.044	1.035	1.079	1.043	1.037
九 州	179,425	182,850	184,955	188,440	195,120	202,519	1.031	1.019	1.055	1.035	1.038
福岡県	53,755	55,001	57,263	59,706	62,702	66,371	1.065	1.043	1.095	1.050	1.059
佐賀県	13,261	13,428	13,475	13,765	14,056	14,123	1.016	1.022	1.043	1.021	1.005
長崎県	23,651	23,873	23,703	23,781	24,320	25,066	1.002	1.003	1.026	1.023	1.031
熊本県	27,043	27,233	27,108	26,859	27,201	27,393	1.002	0.991	1.003	1.013	1.007
大分県	17,767	18,293	18,373	18,434	19,126	20,127	1.034	1.003	1.041	1.038	1.052
宮崎県	16,379	16,868	17,012	17,271	18,037	18,757	1.039	1.015	1.060	1.044	1.040
鹿児島県	27,569	28,154	28,021	28,702	29,678	30,682	1.016	1.024	1.059	1.034	1.034

(b) 小売従業者数

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	49/47	51/47	51/49	54/51
全 国	4,646,212	4,926,004	5,141,377	5,303,378	5,579,800	5,960,084	1.107	1.032	1.085	1.052	1.068
九 州	570,516	596,858	614,252	632,130	655,946	701,939	1.077	1.029	1.068	1.038	1.070
福岡県	194,971	201,480	214,388	225,485	229,677	249,200	1.100	1.052	1.071	1.019	1.085
佐賀県	40,457	41,957	42,381	42,748	44,935	47,348	1.048	1.009	1.060	1.051	1.054
長崎県	70,992	76,072	75,091	75,029	78,436	82,050	1.058	0.999	1.045	1.045	1.046
熊本県	81,781	85,144	85,232	85,515	89,319	93,805	1.042	1.003	1.048	1.044	1.050
大分県	55,399	58,801	61,409	62,404	65,214	69,473	1.108	1.016	1.062	1.045	1.065
宮崎県	51,555	53,930	57,052	57,922	60,792	65,394	1.107	1.015	1.066	1.050	1.076
鹿児島県	75,361	79,474	78,699	83,027	87,573	94,669	1.044	1.055	1.113	1.055	1.081

(c) 小売年間販売額（億円）

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	165,073	217,734	282,927	402,999	560,291	735,956	1.714	1.980	1.314
九 州	16,524	20,582	26,944	38,240	55,706	74,510	1.631	2.067	1.338
福岡県	6,489	8,062	11,035	15,013	22,049	28,755	1.701	1.998	1.304
佐賀県	1,063	1,322	1,665	2,522	3,504	4,663	1.566	2.105	1.331
長崎県	1,885	2,465	3,076	4,314	6,224	8,158	1.632	2.023	1.311
熊本県	2,154	2,669	3,308	4,799	7,078	9,856	1.536	2.140	1.392
大分県	1,499	2,018	2,654	3,752	5,363	7,160	1.770	2.021	1.335
宮崎県	1,394	1,705	2,334	3,303	5,012	6,775	1.674	2.147	1.352
鹿児島県	7,041	2,340	2,872	4,537	6,479	9,143	1.408	2.256	1.411

(d) 小売業売場面積（千㎡）

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	—	—	66,262	70,870	74,974	88,424	—	1.131	1.179
九 州	—	—	7,891	8,954	9,694	10,962	—	1.228	1.131
福岡県	—	—	2,700	2,898	3,091	3,816	—	1.145	1.235
佐賀県	—	—	545	571	712	742	—	1.306	1.042
長崎県	—	—	949	1,052	1,132	1,174	—	1.193	1.037
熊本県	—	—	1,089	1,285	1,400	1,473	—	1.286	1.052
大分県	—	—	805	1,089	1,078	1,163	—	1.339	1.079
宮崎県	—	—	837	991	978	1,174	—	1.168	1.200
鹿児島県	—	—	966	1,068	1,303	1,420	—	1.349	1.090

表5-2 九州における小売商業の効率性指標とその推移

(a) 一店当り販売額（小売販売額／店舗数）（千円）

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	11,524	14,799	18,918	26,030	34,713	43,979	1,642	1,835	1,267
九 州	9,210	11,256	14,568	20,292	28,550	36,792	1,582	1,960	1,289
福岡県	12,071	14,658	19,271	25,145	35,165	43,325	1,596	1,825	1,232
佐賀県	8,017	9,843	12,354	18,322	24,929	33,017	1,541	2,018	1,324
長崎県	7,972	10,324	12,977	18,141	25,592	32,546	1,628	1,972	1,272
熊本県	7,964	9,801	12,201	17,867	26,021	35,980	1,532	2,133	1,383
大分県	8,438	11,032	14,446	20,354	28,040	35,574	1,712	1,941	1,269
宮崎県	8,510	10,108	13,716	19,125	27,787	36,120	1,612	2,026	1,300
鹿児島県	7,402	8,312	10,250	15,807	21,831	29,799	1,385	2,130	1,365

(b) 人口1万人当り店舗数（店舗数／人口）（万人当り）

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	140.5	142.1	141.3	141.3	143.9	145.2	1.006	1.018	1.009
九 州	140.5	147.7	151.1	153.4	156.1	157.9	1.093	1.033	1.012
福岡県	129.8	134.6	139.9	143.4	146.2	149.4	1.105	1.045	1.022
佐賀県	148.8	157.2	159.7	163.3	164.8	163.0	1.098	1.032	0.989
長崎県	139.9	146.6	149.1	150.7	153.8	157.3	1.076	1.032	1.023
熊本県	150.1	156.9	158.1	157.8	157.3	154.4	1.052	0.995	0.982
大分県	144.4	152.8	156.3	155.6	159.0	163.9	1.078	1.017	1.031
宮崎県	144.2	155.0	161.5	160.5	164.0	164.5	1.113	1.015	1.003
鹿児島県	146.4	157.5	164.7	165.2	170.1	172.1	1.129	1.033	1.012

(c) 従業者1人当り販売額(小売販売額/小売従業者数)(千円)

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	3,552	4,420	5,503	7,599	10,041	12,348	1,549	1,825	1,230
九 州	2,896	3,448	4,386	6,057	8,492	10,615	1,515	1,936	1,250
福岡県	3,328	4,002	5,147	6,658	9,600	11,539	1,547	1,865	1,202
佐賀県	2,628	3,150	3,928	5,900	7,798	9,848	1,495	1,985	1,263
長崎県	2,656	3,240	4,963	5,750	7,935	9,943	1,869	1,599	1,253
熊本県	2,633	3,135	3,881	5,612	7,924	10,507	1,474	2,042	1,326
大分県	2,706	3,432	4,322	6,012	8,224	10,306	1,597	1,903	1,253
宮崎県	2,704	3,162	4,090	5,702	8,245	10,360	1,513	2,016	1,257
鹿児島県	2,708	2,945	3,650	5,464	7,398	9,658	1,348	2,027	1,305

(d) 人口1人当り購入額(小売販売額/居住人口数)(円)

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	161,900	210,300	267,300	367,800	499,600	638,400	1.651	1.869	1.278
九 州	129,400	166,300	220,500	311,300	445,700	580,900	1.704	2.021	1.303
福岡県	156,700	197,300	269,500	360,600	514,000	647,300	1.720	1.907	1.259
佐賀県	119,400	154,700	197,500	299,200	410,800	538,100	1.654	2.080	1.310
長崎県	111,600	151,300	193,500	273,400	393,700	512,100	1.734	2.035	1.301
熊本県	119,600	153,500	194,500	281,900	409,300	555,600	1.626	2.104	1.357
大分県	122,000	168,600	225,000	316,800	445,900	583,100	1.844	1.982	1.308
宮崎県	122,700	150,000	218,000	306,900	455,800	594,000	1.777	2.091	1.303
鹿児島県	108,400	131,000	164,700	261,100	371,400	512,900	1.519	2.255	1.381

(e) 売場効率(小売販売額/小売売場面積)(千円)

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	—	—	427	568.6	747.3	832.3	—	1.750	1.114
九 州	—	—	341	427.1	574.6	679.7	—	1.685	1.183
福岡県	—	—	409	518.0	713.3	753.5	—	1.744	1.056
佐賀県	—	—	306	441.7	492.1	628.4	—	1.608	1.277
長崎県	—	—	324	410.1	549.8	694.9	—	1.697	1.264
熊本県	—	—	304	373.5	505.6	669.1	—	1.663	1.323
大分県	—	—	330	344.5	497.5	615.7	—	1.508	1.238
宮崎県	—	—	282	333.3	512.5	577.1	—	1.817	1.126
鹿児島県	—	—	297	424.8	497.2	643.9	—	1.674	1.295

(f) 店舗当り売場面積(m²)

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	—	—	44.3	45.8	46.5	52.8	—	—	—
九 州	—	—	42.7	47.5	49.7	54.1	—	—	—
福岡県	—	—	47.1	48.5	49.3	57.5	—	—	—
佐賀県	—	—	40.4	41.5	50.7	52.5	—	—	—
長崎県	—	—	40.0	44.2	46.6	46.8	—	—	—
熊本県	—	—	40.2	47.8	51.5	53.8	—	—	—
大分県	—	—	43.8	59.1	56.4	57.8	—	—	—
宮崎県	—	—	49.2	57.4	54.2	62.6	—	—	—
鹿児島県	—	—	34.5	37.2	43.9	46.3	—	—	—

(g) 店舗当り従業者数

県年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
全 国	3.2	3.3	3.4	3.43	3.46	3.56	—	—	—
九 州	3.2	3.3	3.3	3.35	3.36	3.47	—	—	—
福 岡 県	3.6	3.7	3.7	3.78	3.66	3.75	—	—	—
佐 賀 県	3.0	3.1	3.1	3.11	3.20	3.35	—	—	—
長 崎 県	3.0	3.2	3.2	3.15	3.23	3.27	—	—	—
熊 本 県	3.0	3.1	3.1	3.18	3.28	3.42	—	—	—
大 分 県	3.1	3.2	3.3	3.39	3.41	3.45	—	—	—
宮 崎 県	3.1	3.2	3.4	3.35	3.37	3.49	—	—	—
鹿児島県	2.7	2.8	2.8	2.89	2.95	3.09	—	—	—

出所：通商産業省「商業統計調査表」（昭和54年は速報値）

表5-3 小売商業構造指標の県別シェアとその推移

県	年	人 口 数						小 売 店 舗 数						小 売 従 業 者 数					
		43	45	47	49	51	54	43	45	47	49	51	54	43	45	47	49	51	54
福岡県		32.4	33.0	33.5	33.9	34.3	34.6	30.0	30.1	31.0	31.7	32.1	32.8	34.2	33.8	34.9	35.7	35.0	35.5
佐賀県		7.0	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2	7.0	7.1	7.0	6.9	6.8	6.9	6.7
長崎県		13.2	13.2	13.0	12.8	12.6	12.4	13.2	13.1	12.8	12.6	12.5	12.4	12.4	12.7	12.2	11.9	12.0	11.7
熊本県		14.1	14.0	13.9	13.9	13.8	13.8	15.1	14.9	14.7	14.3	13.9	13.5	14.3	14.3	13.9	13.5	13.6	13.4
大分県		9.6	9.7	9.6	9.6	9.6	9.6	9.9	10.0	9.9	9.8	9.8	9.9	9.7	9.9	10.0	9.9	9.9	9.9
宮崎県		8.9	8.8	8.8	8.8	8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2	9.2	9.3	9.0	9.0	9.3	9.2	9.3	9.3
鹿児島県		14.7	14.4	14.3	14.1	14.0	14.0	15.4	15.4	15.2	15.2	15.2	15.1	13.2	13.3	12.8	13.1	13.4	13.5
九州/全国		12.5	12.0	11.5	11.2	11.1	11.1	—	—	—	12.2	12.1	12.1	—	—	—	11.9	11.8	11.8

県	年	小 売 年 間 販 売 額						小 売 業 売 場 面 積			
		43	45	47	49	51	54	47	49	51	54
福岡県		39.3	39.2	41.0	39.3	39.6	38.6	34.2	32.4	31.9	34.8
佐賀県		6.4	6.4	6.2	6.6	6.3	6.3	6.9	6.4	7.3	6.8
長崎県		11.4	12.0	11.4	11.3	11.2	10.9	12.0	11.7	11.7	10.7
熊本県		13.0	13.0	12.3	12.5	12.7	13.2	13.8	14.4	14.4	13.4
大分県		9.1	9.8	9.9	9.8	9.6	9.6	10.2	12.2	11.1	10.6
宮崎県		8.4	8.3	8.7	8.6	9.0	9.1	10.6	11.1	10.1	10.7
鹿児島県		12.3	11.4	10.7	11.9	11.6	12.3	12.2	11.9	13.4	13.0
九州/全国		—	—	—	9.5	9.9	10.1	—	12.6	12.9	12.4

表5-4 人 口 数

都市	年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
地方中枢都市	福 岡	796,181	834,460	888,970	918,473	965,086	1,015,085	1.117	1.086	1.052
	北九州	1,099,866	1,076,438	1,046,750	1,050,039	1,057,333	1,056,983	0.952	1.010	0.999
	佐 賀	152,037	144,434	147,663	150,450	155,130	161,818	0.971	1.051	1.043
地方中核都市	長 崎	420,033	420,849	427,013	441,436	444,994	442,067	1.017	1.042	0.993
	熊 本	428,223	434,596	447,200	459,207	476,266	497,157	1.044	1.065	1.044
	大 分	237,370	249,079	278,091	297,545	317,205	341,309	1.172	1.141	1.076
	宮 崎	208,579	208,166	210,070	218,349	231,209	249,616	1.007	1.101	1.080
	鹿 児 島	405,466	406,478	422,840	442,850	463,284	489,345	1.043	1.096	1.056
地方中心都市(I)	久留米	189,580	189,009	194,670	197,811	203,226	210,771	1.027	1.044	1.037
	佐世保	268,409	264,398	259,951	258,864	253,386	254,299	0.968	0.975	1.004
地方中心都市(II)	大牟田	207,628	183,800	174,005	169,417	168,975	166,873	0.838	0.971	0.988
	直 方	62,442	62,118	56,943	57,433	59,760	62,424	0.912	1.049	1.045
	飯 塚	80,173	75,858	76,183	75,665	76,360	80,079	0.950	1.002	1.049
	田 川	71,570	65,928	63,102	61,885	61,127	60,309	0.882	0.969	0.987
	唐 津	74,352	74,546	74,406	74,640	75,659	77,130	1.001	1.017	1.019
	伊万里	65,821	62,367	58,942	59,732	62,041	62,018	0.895	1.053	0.999
	島 原	44,642	44,256	44,354	44,589	44,980	46,211	0.994	1.014	1.027
	諫 早	68,518	67,619	66,442	68,602	73,718	80,482	0.970	1.110	1.092
	八 代	106,922	104,250	102,669	102,872	105,561	108,459	0.960	1.028	1.027
	人 吉	44,642	43,122	41,944	41,797	42,143	42,441	0.940	1.005	1.007
	本 渡	42,057	41,282	39,606	40,049	40,835	42,104	0.942	1.031	1.031
	別 府	143,366	145,261	124,478	127,774	130,555	133,503	0.868	1.049	1.023
	中 津	58,458	55,497	55,249	55,789	58,705	62,210	0.945	1.063	1.060
	日 田	67,823	66,744	65,072	64,550	64,522	65,431	0.959	0.992	1.014
	佐 伯	52,251	50,667	51,222	51,895	53,147	53,865	0.980	1.038	1.014
	都 城	121,660	117,568	116,528	116,562	119,353	126,328	0.958	1.024	1.058
	延 岡	135,012	134,149	132,641	136,204	138,968	139,884	0.982	1.048	1.007
	日 向	49,288	50,939	53,469	53,154	55,289	58,422	1.085	1.034	1.057
	川 内	64,848	62,340	61,507	61,415	61,025	64,099	0.948	0.992	1.050
	鹿 屋	68,410	65,464	65,075	65,356	65,826	70,914	0.951	1.012	1.077

表5-5 小売店舗数

都市	年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
地方中枢都市	福岡	10,434	11,191	12,160	13,621	14,775	16,409	1.165	1.215	1.111
	北九州	13,619	13,634	14,908	15,369	16,315	16,806	1.905	1.094	1.030
	佐賀	2,397	2,450	2,467	2,551	2,700	2,830	1.029	1.094	1.048
	長崎	6,175	6,254	6,255	6,427	6,659	6,862	1.013	1.065	1.030
地方中核都市	熊本	6,644	6,845	7,113	7,193	7,404	7,399	1.071	1.041	0.999
	大分	2,850	3,002	3,184	3,418	3,776	4,454	1.117	1.186	1.180
	宮崎	2,897	3,136	3,243	3,282	3,759	4,136	1.119	1.159	1.100
	鹿児島	6,279	6,274	6,300	6,604	7,140	7,777	1.003	1.133	1.089
地方中心都市(I)	久留米	2,794	2,876	2,868	3,058	3,177	3,314	1.026	1.108	1.043
	佐世保	3,730	3,792	3,836	3,946	3,879	3,893	1.028	1.011	1.004
	大牟田	2,736	2,982	2,932	2,916	2,902	2,893	1.072	0.990	0.997
	直方	977	987	1,020	1,005	1,062	1,076	1.044	1.041	1.013
地方中心都市(II)	飯塚	1,587	1,542	1,517	1,571	1,641	1,732	0.956	1.082	1.055
	田川	1,170	1,159	1,146	1,212	1,249	1,231	0.979	1.090	0.986
	唐津	1,212	1,303	1,346	1,367	1,452	1,436	1.111	1.079	0.989
	伊万里	951	954	977	957	1,012	1,071	1.027	1.036	1.058
	島原	849	909	889	875	899	922	1.047	1.011	1.026
	諫早	948	958	1,015	1,019	1,082	1,180	1.071	1.066	1.091
	八代	1,770	1,770	1,693	1,655	1,684	1,780	0.956	0.995	1.057
	人吉	846	855	859	828	808	812	1.015	0.941	1.005
	本渡	736	771	774	813	829	831	1.052	1.071	1.002
	別府	2,031	2,195	2,224	2,330	2,479	2,520	1.095	1.115	1.017
	中津	1,152	1,262	1,267	1,242	1,286	1,346	1.100	1.015	1.047
	日田	1,133	1,150	1,136	1,126	1,208	1,354	1.003	1.063	1.121
	佐伯	905	929	935	947	989	1,056	1.033	1.058	1.068
	都城	1,942	2,064	2,050	2,130	2,094	2,176	1.056	1.021	1.039
	延岡	1,558	1,620	1,756	1,905	2,129	2,184	1.127	1.212	1.026
	日向	759	795	823	908	961	1,042	1.084	1.168	1.084
地方中心都市(III)	川内	1,078	1,072	1,078	1,141	1,127	1,161	1.000	1.045	1.030
	鹿屋	1,060	1,224	1,221	1,234	1,216	1,249	1.152	0.996	1.027

表5-6 小 売 従 業 者 数

都市		年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
地方中核都市	福 岡	北九州	50,222	51,581	56,556	60,517	64,215	71,091	1.126	1.135	1.107
		佐 賀	52,260	53,364	59,643	61,271	61,692	64,255	1.141	1.034	1.042
		長 崎	10,395	10,803	10,693	10,841	11,136	11,724	1.029	1.041	1.053
		熊 本	22,455	24,868	24,366	24,471	25,659	26,364	1.085	1.053	1.027
		大 分	29,106	31,040	31,267	31,551	32,866	33,450	1.074	1.051	1.018
		宮 崎	12,837	14,261	16,157	18,037	19,341	21,110	1.259	1.197	1.091
		鹿児島	13,602	14,179	15,403	15,110	16,631	18,757	1.132	1.020	1.128
地方中心都市(I)	久留米	佐世保	24,089	25,278	23,976	26,288	27,707	30,566	0.995	1.156	1.103
		大牟田	11,465	12,765	12,256	13,284	13,572	14,304	1.069	1.107	1.054
地方中心都市(II)	直 方	飯 塚	13,958	15,203	14,707	14,804	15,224	14,989	1.054	1.035	0.985
		田 川	10,072	10,721	10,639	10,500	10,576	10,749	1.056	0.994	1.016
		唐 津	3,832	3,833	3,905	4,021	4,188	4,294	1.019	1.072	1.025
		伊 万里	6,921	6,572	6,319	6,598	6,678	7,240	0.913	1.057	1.084
		島 原	3,990	4,219	4,356	4,197	4,362	4,440	1.092	1.001	1.018
		諫 早	4,237	4,668	4,750	4,741	5,285	5,360	1.121	1.113	1.014
		八 代	3,104	3,084	3,219	3,294	3,298	3,754	1.037	1.025	1.138
		人 吉	2,636	3,040	2,982	3,174	3,183	3,255	1.131	1.067	1.023
		本 渡	3,381	3,673	3,908	4,029	4,275	4,806	1.156	1.094	1.124
		別 府	6,475	6,586	6,330	6,199	6,268	7,031	0.978	0.990	1.122
		中 津	3,340	3,411	3,436	3,622	3,454	3,515	1.029	1.005	1.018
		日 田	2,509	2,747	2,863	3,010	3,042	3,136	1.141	1.063	1.031
		佐 伯	7,352	7,756	8,248	8,281	8,660	8,727	1.122	1.050	1.008
		都 城	4,086	4,572	4,941	4,582	5,190	5,588	1.209	1.050	1.077
		延 岡	3,699	4,013	3,780	3,707	3,915	4,709	1.022	1.036	1.203
		日向	3,051	3,255	3,282	3,461	3,542	3,819	1.076	1.079	1.078
		川 内	6,685	7,272	7,126	8,342	7,908	8,271	1.066	1.110	1.046
		鹿 屋	5,898	6,249	7,517	7,713	8,524	8,624	1.274	1.134	1.012
			2,562	2,696	3,000	3,104	3,488	3,962	1.171	1.139	1.159
			3,646	3,687	3,768	3,992	4,058	4,407	1.033	1.077	1.086
			3,414	4,241	4,125	4,227	4,464	4,604	1.208	1.082	1.031

表5-7 小 売 年 間 販 売 額 (百万円)

都市	年	43	45	47	49	51	54	47/43	51/47	54/51
地方中枢都市	福 岡	207,564	262,022	342,976	495,274	734,500	937,646	1.652	2.142	1.277
	北九州	189,940	228,504	338,327	429,673	590,285	732,894	1.781	1.745	1.242
	佐 賀	35,704	43,086	50,595	78,699	101,988	135,446	1.417	2.016	1.328
	長 崎	66,614	92,940	114,120	158,594	229,620	289,905	1.713	2.012	1.263
地方中核都市	熊 本	101,517	125,864	155,390	227,910	318,535	432,993	1.137	2.050	1.359
	大 分	46,255	66,295	96,144	143,981	207,480	275,431	2.079	2.158	1.328
	宮 崎	45,850	52,854	77,133	92,927	158,362	217,406	1.682	2.053	1.373
	鹿児島	96,801	100,689	115,085	188,902	261,917	368,342	1.189	2.276	1.406
地方中心都市(I)	久留米	41,015	54,170	68,015	102,646	143,582	187,559	1.658	2.111	1.306
	佐世保	40,770	53,613	64,910	92,620	129,225	161,907	1.592	1.990	1.253
	大牟田	28,465	34,894	44,324	63,365	89,138	115,122	1.557	2.011	1.292
	直 方	12,515	14,180	27,099	27,374	39,160	48,065	2.165	1.445	1.227
地方中心都市(II)	飯 塚	22,200	25,820	29,043	42,162	59,184	80,553	1.308	2.038	1.361
	田 川	11,199	13,190	18,057	24,169	40,546	46,812	1.612	2.245	1.155
	唐 津	12,699	18,121	20,730	30,227	45,184	60,033	1.632	2.180	1.329
	伊万里	7,607	9,206	12,968	19,047	27,716	36,204	1.705	2.137	1.306
	島 原	7,633	10,437	13,253	19,212	27,283	35,103	1.736	2.059	1.287
	諫 早	9,277	12,563	16,328	26,206	39,571	55,400	1.760	2.424	1.400
	八 代	18,223	22,022	25,338	35,064	50,575	71,513	1.390	1.996	1.414
	人 吉	8,069	11,149	13,964	18,603	27,482	35,646	1.731	1.968	1.297
	本 渡	6,284	8,275	11,641	17,661	26,941	35,690	1.852	2.314	1.325
	別 府	20,880	27,386	37,617	50,791	70,559	88,676	1.802	2.232	1.257
	中 津	12,365	16,641	21,837	27,664	42,092	58,684	1.766	1.928	1.394
	日 田	9,007	13,900	15,716	21,808	31,816	45,835	1.745	2.024	1.441
	佐 伯	9,994	12,615	14,782	23,217	29,719	39,954	1.479	2.010	1.344
	城 崎	16,147	22,483	27,698	46,424	65,525	91,579	1.839	2.366	1.398
	延 岡	18,326	23,018	32,621	46,280	66,087	82,521	1.780	2.064	1.249
	日 向	6,448	9,373	12,985	19,030	27,778	43,195	2.014	2.134	1.555
	川 内	10,466	11,123	15,311	23,522	32,709	48,602	1.463	2.136	1.486
	鹿 屋	9,375	12,507	17,178	25,717	37,013	50,360	1.832	2.155	1.361

表5-8 小売業売場面積

都市	年	47	49	51	54	51/47	54/51
地方中枢都市	福岡	700,136	728,281	789,312	1,059,449	1.127	1.342
	北九州	698,965	709,411	738,759	875,658	1.057	1.185
	佐賀	130,193	122,300	137,109	156,345	1.053	1.140
	長崎	243,862	252,586	276,799	316,296	1.135	1.143
地方中核都市	熊本	351,847	430,456	420,466	493,474	1.195	1.174
	大分	215,971	306,932	299,004	354,840	1.384	1.187
	宮崎	202,906	235,722	231,253	275,921	1.140	1.193
	鹿児島	237,551	285,861	322,529	404,514	1.358	1.254
地方中心都市(I)	久留米	152,569	159,193	168,687	210,780	1.106	1.250
	佐世保	183,697	171,241	195,755	221,750	1.066	1.133
地方中心都市(II)	大牟田	142,766	142,024	146,086	172,521	1.023	1.181
	直方	52,212	49,317	56,596	72,190	1.084	1.276
	飯塚	78,471	78,308	85,615	106,301	1.091	1.242
	田川	49,378	50,801	52,312	62,503	1.059	1.195
	唐津	58,391	63,912	65,664	88,656	1.125	1.350
	伊万里	40,914	45,253	48,875	62,335	1.195	1.275
	島原	44,038	46,097	43,885	46,768	0.997	1.066
	諫早	55,274	65,794	57,679	66,389	1.045	1.151
	八代	83,305	82,056	87,156	102,553	1.046	1.177
	人吉	43,627	48,232	40,085	59,419	0.919	1.482
	本渡	32,278	42,599	37,367	51,413	1.158	1.376
	別府	100,914	110,818	117,340	148,147	1.163	1.263
	中津	64,300	68,352	69,166	95,190	1.076	1.376
	日田	49,173	52,495	47,188	73,576	0.960	1.559
	佐伯	47,263	54,535	53,129	63,510	1.124	1.195
	都城	116,859	158,850	147,000	180,437	1.258	1.227
	延岡	110,023	114,279	110,667	128,171	1.006	1.158
	日向	52,009	56,090	56,873	86,766	1.094	1.526
	川内	45,567	49,741	52,138	61,222	1.144	1.174
	鹿屋	53,842	49,102	55,754	80,546	1.036	1.445

表5-9 一店当り販売額(千円)

都市		年	43	45	47	49	51	54
地方中枢都市	福岡	福岡	19,891	23,414	28,205	36,341	49,712	57,142
		北九州	13,947	16,760	22,694	27,957	36,180	43,609
		佐賀	14,895	17,586	20,508	30,850	37,773	49,861
		長崎	10,788	14,860	18,244	24,676	34,482	42,248
地方中核都市	熊本	熊本	15,280	18,388	21,845	31,685	43,022	58,520
		大分	16,230	22,084	30,290	42,124	54,947	61,839
		宮崎	15,827	16,854	23,784	28,314	42,128	52,564
		鹿児島	15,417	16,049	18,267	28,604	36,683	47,363
地方中心都市(I)	久留米	久留米	14,680	18,835	23,715	33,566	45,194	56,596
		佐世保	10,930	14,138	16,921	23,472	33,313	41,589
	大牟田	大牟田	10,404	11,701	15,117	21,730	30,716	39,793
		直方	12,810	14,367	26,567	27,238	36,873	44,670
地方中心都市(II)	飯塚	飯塚	13,989	16,744	19,145	26,838	36,065	46,509
		田川	9,572	11,381	15,756	19,941	32,462	38,028
		唐津	10,478	13,907	15,401	22,112	31,118	41,806
		伊万里	7,999	9,650	13,273	19,903	27,387	33,804
	島原	島原	8,990	11,482	14,907	21,957	30,348	38,073
		諫早	9,786	13,113	16,739	25,717	31,530	46,949
		八代	10,295	12,442	14,966	21,187	30,032	40,176
		人吉	9,538	13,040	16,256	22,467	34,012	43,899
	本渡	本渡	8,538	10,733	15,040	21,723	32,498	42,948
		別府	10,281	12,477	16,914	21,799	28,462	35,189
		中津	10,733	13,186	17,235	22,274	32,730	43,599
		日田	7,950	12,087	13,834	19,368	26,337	33,852
	佐伯	佐伯	11,043	13,580	15,809	24,516	30,049	37,835
		都城	8,315	10,893	13,511	21,795	31,291	42,086
		延岡	11,763	14,209	18,576	24,294	31,041	37,784
		日向	8,495	11,790	15,777	20,958	28,905	41,454
地方中心都市(III)	川内	川内	9,709	10,376	14,203	20,615	29,023	41,862
		鹿屋	8,844	10,218	14,068	20,840	30,438	40,320

表5-10 一店当り従業者数及び売場面積

項 目		一 店 当 り 従 業 者 数						一 店 当 り 売 場 面 積			
都市	年	43	45	47	49	51	54	47	49	51	54
地方中枢都市	福岡	4.8	4.6	4.7	4.4	4.3	4.33	57.6	53.5	53.4	64.6
	北九州	3.8	3.9	4.0	4.0	3.8	3.82	46.9	46.2	45.3	52.1
地方中核都市	佐賀	4.3	4.4	4.3	4.2	4.1	4.14	52.8	47.9	50.8	55.2
	長崎	3.6	4.0	3.9	3.8	3.9	3.84	39.0	39.3	41.6	46.1
	熊本	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.52	49.5	59.8	56.8	66.7
	大分	4.5	4.8	5.1	5.3	5.1	4.74	67.8	89.8	79.2	79.7
	宮崎	4.7	4.5	4.7	4.6	4.4	4.54	62.6	71.8	61.5	66.7
	鹿児島	3.8	4.0	3.8	4.0	3.9	3.93	37.7	43.3	45.2	52.0
地方中心都市(I)	久留米	4.1	4.4	4.3	4.3	4.3	4.32	53.2	52.1	53.1	63.6
	佐世保	3.7	4.0	3.8	3.8	3.9	3.85	47.9	43.4	50.5	57.0
地方中心都市(II)	大牟田	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.72	48.7	48.7	50.3	59.6
	直方	3.9	3.9	3.8	4.0	3.9	3.99	51.2	49.1	53.3	67.1
	飯塚	4.4	4.3	4.2	4.2	4.1	4.18	51.7	49.8	52.2	61.4
	田川	3.4	3.6	3.8	3.5	3.5	3.61	43.1	41.9	41.9	50.8
	唐津	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.73	43.4	46.8	45.2	61.7
	伊万里	3.3	3.2	3.3	3.4	3.3	3.51	41.9	47.3	48.3	58.2
	島原	3.1	3.3	3.4	3.6	3.5	3.53	49.5	52.7	48.8	50.7
	諫早	3.6	3.8	3.9	4.0	4.0	4.07	54.5	64.6	53.3	56.3
	八代	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.95	49.2	49.6	51.8	57.6
	人吉	3.9	4.0	4.0	4.4	4.3	4.33	50.8	58.3	49.6	73.2
	本渡	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	3.77	41.7	52.4	45.1	61.9
	別府	3.6	3.5	3.7	3.6	3.5	3.46	45.4	47.6	47.3	58.8
	中津	3.5	3.6	3.9	3.7	4.0	4.15	50.7	55.0	53.8	70.7
	日田	3.3	3.5	3.3	3.3	3.2	3.48	43.3	46.6	39.1	54.3
	佐伯	3.4	3.5	3.5	3.7	3.6	3.62	50.5	57.6	53.7	60.1
	都城	3.4	3.5	3.5	3.9	3.8	3.80	57.0	74.6	70.2	82.9
	延岡	3.8	3.9	4.3	4.0	4.0	3.95	62.7	60.0	52.0	58.7
	日向	3.4	3.4	3.6	3.4	3.6	3.80	63.2	61.8	59.2	83.3
	川内	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6	3.80	42.3	43.6	46.3	52.7
	鹿屋	3.2	3.5	3.4	3.4	3.7	3.69	44.1	39.8	45.9	64.5

表5-11 売 場 効 率 (小売販売額/小売業売場面積) (千円) 昭和47=100とした指数

都市		年	47	49	51	54	49	51	54
地方中枢都市	福岡	福岡	490	680	931	885.0	138.8	190.0	180.6
		北九州	484	606	799	837.0	125.2	165.1	172.9
		佐賀	389	643	744	866.3	165.2	191.3	222.7
		長崎	468	628	830	916.6	134.2	177.4	195.9
地方中核都市	熊本	熊本	442	529	758	877.4	119.7	171.5	198.5
		大分	445	469	694	776.2	105.4	156.0	174.4
		宮崎	380	394	685	787.9	103.7	180.3	207.3
		鹿児島	484	661	812	910.6	136.6	167.8	188.1
地方中心都市(I)	久留米	久留米	446	645	851	889.8	144.6	190.8	199.5
		佐世保	353	541	660	730.1	153.3	187.0	206.8
	大牟田	大牟田	310	446	610	667.3	143.9	196.8	215.3
		直方	519	555	692	665.8	106.9	133.3	128.3
地方中心都市(II)	飯塚	飯塚	370	538	691	757.8	145.4	186.8	204.8
		田川	366	476	775	749.0	130.1	211.7	204.6
		唐津	355	473	688	677.1	133.2	193.8	190.7
		伊万里	317	421	567	580.8	132.8	178.9	183.2
	島原	島原	300	417	622	750.6	139.0	207.3	250.2
		諫早	295	398	686	834.5	134.9	232.5	282.9
		八代	304	427	580	697.3	140.5	190.8	229.4
		人吉	320	386	686	599.9	120.6	214.4	187.5
	本渡	本渡	361	415	721	694.2	115.0	199.7	192.3
		別府	373	458	601	598.6	122.8	161.1	160.5
		中津	340	405	609	616.5	119.1	179.1	181.3
		日田	320	415	674	623.0	129.7	210.6	194.7
	佐伯	佐伯	313	426	559	629.1	136.1	178.6	201.0
		都城	237	292	446	507.5	123.2	188.2	214.1
		延岡	296	405	597	643.8	136.8	201.7	217.5
		日向	250	339	488	497.8	135.6	195.2	199.1
地方中心都市(III)	川内	川内	336	473	627	793.9	140.8	186.6	236.3
		鹿屋	319	524	664	625.2	164.3	208.2	196.0

表5-12 人口1人当り店舗数(店舗数/居住人口)

都市		年	43	45	47	49	51	54
地方中枢都市	福 岡		0.013	0.013	0.014	0.015	0.015	0.016
	北九州		0.012	0.013	0.014	0.015	0.015	0.016
	佐 賀		0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017
	長 崎		0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.016
地方中核都市	熊 本		0.016	0.016	0.016	0.016	0.016	0.015
	大 分		0.012	0.012	0.011	0.011	0.012	0.013
	宮 崎		0.014	0.015	0.015	0.015	0.016	0.017
	鹿児島		0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.016
地方中心都市(I)	久留米		0.015	0.015	0.015	0.015	0.016	0.016
	佐世保		0.014	0.014	0.015	0.015	0.015	0.015
地方中心都市(II)	大牟田		0.013	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017
	直 方		0.016	0.016	0.018	0.017	0.018	0.017
	飯 塚		0.020	0.020	0.020	0.021	0.021	0.022
	田 川		0.016	0.018	0.018	0.020	0.020	0.020
	唐 津		0.016	0.017	0.018	0.018	0.019	0.019
	伊万里		0.014	0.015	0.017	0.016	0.016	0.017
	島 原		0.019	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
	諫 早		0.014	0.014	0.015	0.015	0.015	0.015
	八 代		0.017	0.017	0.016	0.016	0.016	0.016
	人 吉		0.019	0.020	0.020	0.020	0.019	0.019
	本 渡		0.018	0.019	0.020	0.020	0.020	0.020
	別 府		0.014	0.015	0.018	0.018	0.019	0.019
	中 津		0.020	0.023	0.023	0.022	0.022	0.022
	日 田		0.017	0.017	0.017	0.017	0.019	0.021
	佐 伯		0.017	0.018	0.018	0.018	0.019	0.020
	都 城		0.016	0.018	0.018	0.018	0.018	0.017
	延 岡		0.012	0.012	0.013	0.014	0.015	0.016
	日 向		0.015	0.016	0.015	0.017	0.017	0.018
	川 内		0.017	0.017	0.018	0.019	0.018	0.018
	鹿 屋		0.015	0.019	0.019	0.019	0.018	0.018

表5-13 人口1人当り購入額(小売販売額/居住人口)(円)

都市		年	43	45	47	49	51	54
地方中枢都市	{	福岡	260,700	314,000	385,800	539,000	761,000	923,700
		北九州	176,900	212,300	323,200	409,200	558,300	693,300
		佐賀	234,800	298,300	342,600	523,100	657,400	837,000
		長崎	158,600	220,800	267,300	359,300	516,000	655,700
地方中核都市	{	熊本	246,400	289,600	347,500	496,300	668,800	870,900
		大分	194,900	266,200	345,700	483,900	654,000	806,900
		宮崎	219,800	253,900	367,200	425,600	684,900	870,900
		鹿児島	238,700	247,700	272,200	426,600	565,300	752,700
地方中心都市(I)	{	久留米	216,300	286,600	349,400	518,900	706,500	889,800
		佐世保	151,900	202,800	249,700	357,800	510,000	636,600
地方中心都市(II)	{	大牟田	137,100	189,800	254,700	374,000	527,500	689,800
		直方	200,400	228,300	475,900	476,600	655,300	769,900
		飯塚	276,900	340,400	381,200	557,200	775,000	1,005,900
		田川	122,300	200,100	286,200	390,500	663,300	776,200
		唐津	170,800	243,100	278,600	405,000	597,000	778,300
		伊万里	115,600	147,600	220,000	318,900	446,700	583,800
		島原	171,000	235,800	298,800	430,900	606,600	759,600
		諫早	135,400	185,800	245,700	382,000	536,800	688,300
		八代	170,400	211,200	246,800	340,900	479,100	659,300
		人吉	180,700	258,500	332,900	445,100	652,100	839,800
		本渡	149,400	200,500	293,900	441,000	659,800	847,600
		別府	145,600	188,500	302,200	397,500	540,500	664,200
		中津	211,500	299,800	395,200	495,900	717,000	943,300
		日田	132,800	208,300	241,500	337,800	493,000	700,500
		佐伯	191,300	249,000	288,600	447,400	559,200	741,700
		都城	132,700	191,200	237,700	398,300	549,000	724,900
		延岡	135,700	171,600	245,900	339,800	475,600	589,900
		日向	130,800	184,000	242,900	358,000	502,400	739,300
		川内	161,400	178,400	248,900	383,000	536,000	758,200
		鹿屋	137,000	191,000	264,000	393,500	562,300	710,100

表5-14 従業者1人当り販売額(小売販売額/小売従業者数)(千円)

項 目		従 業 者 1 人 当 り 販 売 額						実 質 労 働 生 産 性		
都市	年	43	45	47	49	51	54	47	51	54
地方中枢都市	福 岡	4,133	5,080	6,064	8,184	11,438	13,189	4,851	6,728	10,900
	北九州	3,635	4,282	5,673	7,013	9,568	11,406	4,538	5,628	9,426
	佐 賀	3,435	3,988	4,732	7,260	9,158	11,553	3,785	5,387	9,548
	長 崎	2,967	3,737	4,684	6,481	8,949	10,966	3,747	5,264	9,088
地方中核都市	熊 本	3,488	4,055	4,970	7,224	9,692	12,944	3,976	5,701	10,698
	大 分	3,603	4,649	5,950	7,983	10,727	13,047	4,760	6,310	10,789
	宮 崎	3,371	3,728	5,008	6,150	9,522	11,591	4,006	5,601	9,579
	鹿児島	4,018	3,983	4,800	7,186	9,453	12,051	3,840	5,561	9,959
地方中心都市(I)	久留米	3,577	4,244	5,550	7,727	10,579	13,112	4,440	6,223	10,837
	佐世保	2,921	3,526	4,414	6,256	8,488	10,802	3,531	4,993	8,927
	大牟田	2,826	3,255	4,166	6,035	8,428	10,710	3,333	4,958	8,851
	直 方	3,266	3,699	6,940	6,808	9,351	11,194	5,552	5,500	9,251
地方中心都市(II)	飯 塚	3,208	3,929	4,596	6,390	8,863	11,126	3,677	5,213	9,195
	田 川	2,807	3,126	4,145	5,759	9,295	10,543	3,316	5,468	8,713
	唐 津	2,997	3,882	4,364	6,376	8,549	11,200	3,491	5,029	9,256
	伊万里	2,451	2,985	4,029	5,782	8,404	9,644	3,223	4,944	7,970
	島 原	2,896	3,433	4,444	6,052	8,571	10,784	3,555	5,042	8,913
	諫 早	2,744	3,420	4,178	6,504	9,256	11,527	3,342	5,445	9,527
	八 代	2,814	3,344	4,003	5,656	8,069	10,171	3,202	4,746	8,406
	人 吉	2,416	3,269	4,064	5,136	7,957	10,141	3,251	4,680	8,381
	本 渡	2,505	3,012	4,066	5,867	8,856	11,381	3,253	5,210	9,406
	別 府	2,840	3,531	4,561	6,133	8,148	10,161	3,649	4,793	8,398
	中 津	3,026	3,640	4,420	6,038	8,110	10,501	3,536	4,771	8,679
	日 田	2,435	3,464	4,158	5,883	8,127	9,733	3,326	4,780	8,044
	佐 伯	3,276	3,876	4,504	6,708	8,390	10,462	3,603	4,936	8,646
	都 城	2,415	3,092	3,837	5,565	8,286	11,072	3,109	4,874	9,151
	延 岡	3,107	3,683	4,340	6,000	7,753	9,569	3,472	4,561	7,908
	日 向	2,517	3,477	4,328	6,131	8,127	10,902	3,463	4,781	9,010
	川 内	2,871	3,017	4,063	5,892	8,060	11,028	3,251	4,741	9,114
	鹿 屋	2,746	2,949	4,164	6,084	8,291	10,938	3,331	4,877	9,040

表5-15 各局別新規大規模小売店舗届出状況

	50年3 月まで計	50年度	51年度	52年度	53年度 (A)	54年度 (B)	総 計	B/A (%)	55 年 度				
									1/4 半期	2/4 半期	3/4 半期	4/4 半期	計
札 幌	12	11	16	20	19	22	100	115.8	2	2	7	—	11
仙 台	33	14	23	28	29	61	188	210.3	8	15	3	—	26
東 京	148	100	82	104	77	181	692	235.1	34	28	31	—	93
名古屋	51	48	41	31	27	50	248	185.2	4	11	16	—	31
大 阪	67	45	28	45	30	46	261	153.3	8	12	9	—	29
広 島	37	21	33	25	21	64	201	304.8	8	13	11	—	32
四 国	9	9	3	10	7	14	52	200.0	3	1	6	—	10
福 岡	41	32	35	55	33	137	333	415.2	17	7	20	—	44
沖 縄	1	1	3	0	0	1	6	—	0	0	1	—	1
計	399	281	264	318	243	576	2,081	237.0	84	89	104	—	277

「流通システム化に関する地域情報活用状況実態調査」票

〔調査・研究の目的〕

本調査は、流通システム化を促進するための情報機能のあり方等について検討、改善するために、以下のそれぞれの立場におけるデータの利用状況と必要データについて調査研究し、地域の課題に即応出来るような情報の体系化と情報の円滑な流通を図ろうとするものです。

なお、調査結果は後日とりまとめますが、個票の内容は秘密を厳守いたします。

○地方自治体

- (1) マスタープラン策定など長期流通政策立案の基本資料として
- (2) 都市計画(市街地再開発・商業立地計画など)立案・修正・施行などに際して活用する。
- (3) (大店審など)商業調整に当って基礎資料として

○商工会議所・商工会

- (1) 商業活動指導の基礎資料として常備
- (2) 商業活動予側の基本情報として活用
- (3) 商業調整に際して活用

○流通業界

- (1) 出店政策の基本資料として活用
- (2) 営業政策の基本資料として活用

＜お願い＞

調査票は12月12日までに同封しました返信用封筒に入れて投函してください。

なお、本調査の内容等ご不明な点は下記にお問い合わせください。

＜連絡先＞ (財)九州流通システム協会

福岡市中央区天神1丁目16-1(毎日会館)

TEL(092) 712-0229

1 利用しているデータについて

印-1 次の質問項目それぞれについて、利用されているデータ項目に○印をおつけ下さい。

質問1 商業活動指導の基礎資料として常備

質問2 商業活動予側の基本情報として活用

質問3 商業調整に際して活用

データ 種別	統計名	番号	データ項目	質問1	質問2	質問3
人	国勢調査 (総理府統計局)	1	年齢別・男女別人口			
		2	世帯種類別、世帯人員別世帯数及び世帯人員			
		3	経済構成、親族人員別普通世帯数			
		4	住宅の種類、住宅の所有関係別普通世帯数、普通世帯人員1世帯当たり室数、昼食			
	就業構造基本調査 (総理府統計局)	5	就業、不就業状態、配偶関係、教育程度			
		6	年齢、男女別15才以上人口 就業状態、産業、従事上の地位男女別有業者数			
口	人口動態	7	人口増加数			
		8	自然動態			
		9	社会動態			
		10	男女別人口			
	住民基本台帳	11	世帯数			
		12	転入・転出			
	将来推計人口 (利用している場合具体的データの名称及び推計方法を右にご記入下さい。)					

データ 種 別	統 計 名	番号	デ ー タ 項 目	質問1	質問2	質問3
所 得 と 消 費	家計調査年報 (総理府統計局)	13	1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出 (1) 都市階級、地方別1世帯当たり消費支出(費目別、品目別) (2) 県庁所在地市別1世帯当たり消費支出(費目別、品目別)			
		14	1世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量、平均価格 (1) 都市階級、地方別 (2) 県庁所在地市別			
	県民所得	15	産業別純生産 県民所得(分配) 県民所得(支出)			
	市町村民所得	16	産業別純生産			
		17	市町村民所得の分配			
	消費と貯蓄の動向 (経済企画庁)	18	主要耐久消費財の普及状況(県別)			
		19	" (地域別)			
		20	" (所得階級別)			
	商業統計表 (通商産業省)	21	卸売業(産業分類別) (1) 規模別商店数 (2) 従業者数 (3) 年間販売額 (4) 商品手持額 (5) 売場面積			
		22	小売業(産業分類別) (1) 規模別商店数 (2) 従業者数 (3) 年間販売額			

データ 種 別	統 計 名	番号	デ ー タ 項 目	質問1	質問2	質問3
商 業		23	(4) 商品手持額 (5) 売場面積 飲食店(産業分類別) (1) 規模別商店数 (2) 従業者数 (3) 年間販売額 (4) 商品手持額 (5) 売場面積			
		24	卸売業(産業分類別) (1) 仕入先別年間販売額 (2) 販売先別年間販売額			
		25	小売業(産業分類別) (1) 仕入先別年間販売額 (2) 販売先別年間販売額			
		26	地域別商品別販売額(百貨店) " (セルフ店) " (その他の商店) " (合 計)			
		27	商品流通調査 (通商産業省)			
	流通	28	貨物地域流動調査 (運輸省)			
		29	輸送機関別品目別貨物輸送トン数			
	賃金	30	毎月勤労統計 (労働省)			
	物価	31	消費者物価指数 (経済企画庁)			
	建築	32	住宅着工統計年報 (建設省)			
		33	種類別着工新設住宅数			

データ 種別	統計名	番号	データ項目	質問1	質問2	質問3
その他	陸運統計年報 (運輸省)	34	自動車保有車両数			
		35	自動車1台当り人口			
	陸運業務要覧 (九州客運局)	36	支局別倉庫数及び面積			
	道路統計年報 (建設省)	37	国道、県道、市道の状況			
		38	駐車場数			
		39	地価公示価格			
		40	気象			
		41	上下水道の整備状況			
		42	電気、ガス使用量			

図-2 以上の他よく利用されているデータがありましたら、その統計名(データ項目)をご記入下さい。また、その利用目的(質問項目の1.2.3.)について○印をおつけ下さい。

統計(データ項目)名		利用目的
1		1. 2. 3.
2		1. 2. 3.
3		1. 2. 3.
4		1. 2. 3.
5		1. 2. 3.
6		1. 2. 3.

2 加工して活用するデータについて

図-1 流通とくに小売業に対する政策立案、指導活動、戦略設計にあたって、どのようなデータを活用しておられますか。次の加工データのうち該当するものに○印をおつけ下さい。

区分	番号	加工データの名	(加工データの内容)	記入部
人口について	1.	商業人口 (商圏人口)	当該市町村の年間小売販売額 県民1人当り年間小売販売額	
	2.	小売業の売場面積 1㎡当りの支持人口	$\frac{\text{行政人口}}{\text{売場面積}}$ $\frac{\text{民間人口}}{\text{売場面積}}$ $\frac{\text{商業人口}}{\text{売場面積}}$	
	3.	便宜性指標=購買力流出入比率	$\frac{\text{商業人口}}{\text{行政人口}}$	
	4.	商圏人口推計		
	5.	世帯数・家計消費支出推計		
小売販売額について	6.	販売効率	$\frac{\text{年間小売販売額}}{\text{売場面積}}$ $\frac{\text{年間小売販売額}}{\text{従業者数}}$ $\frac{\text{年間小売販売額}}{\text{行政人口}}$ (売場効率) (労働生産性) (取引度)	
	7.	商圏内潜在購買力	1人当り小売関係消費支出×商圏人口数	
	8.	将来の商圏内販売額予測		
売場面積について	9.	商業集積度	$\frac{\text{小売売場面積}}{\text{行政人口}}$	
	10.	大型店占有率	$\frac{\text{大型店店舗面積}}{\text{総売場面積}}$	
その他	11.	将来性指標	(当該市町村の2～3年後における推計人口×1人当り消費支出額×顧客流出入比率) - (年間小売販売額)	
	12.	影響度指標=商業集積の吸引率	$P_{ij} = \frac{(S_{ij}/T_{ij})}{\sum_{j=1} S_{ij}/T_{ij}}$ (ハフモデル)	

図-2 以上の他、加工データとして活用しておられる主なデータをお示し下さい。

	デ ー タ 名	内 容
1		
2		
3		
4		
5		

図-3 商圏の設定について

- (1) 店舗(500m以上)の出店などについて商圏を設定される場合(通常の場合)
どのような範囲でとらえていますか。次にご記入下さい。

計画売場規模	第 1 次 商 圏	第 2 次 商 圏	第 3 次 商 圏
500~1,500m ²	徒 歩 _____ 分 距 離 _____ Km以内	自動車 _____ 分 距 離 _____ Km以内	自動車 _____ 分 距 離 _____ Km以内
1,500~3,000m ²	徒 歩 _____ 分 距 離 _____ Km以内	自動車 _____ 分 距 離 _____ Km以内	自動車 _____ 分 距 離 _____ Km以内
3,000m ² 以上	徒 歩 _____ 分 距 離 _____ Km以内	自動車 _____ 分 距 離 _____ Km以内	自動車 _____ 分 距 離 _____ Km以内

注(1) 第1次商圏とは、地域購買力の70~90%を吸引できる範囲をいいます。

(2) 第2次商圏とは " 20~30% "

(3) 第3次商圏とは " 3~5% "

(2) 商圏設定の主な方法は(○印をおつけ下さい)

- ライリーの法則等理論値を重視
- 行政区画を中心に
- 経験的に、それぞれのケースで
- 実質的商圏人口を基礎にして
- そ の 他 ()

3 必要とする(不足している)データについて

図-1 流通関連の基礎データとしてどのようなデータを必要と思われますか。

具体的なデータの名前、あるいはデータの内容についてお知らせ下さい。

	必要性のあるデータの名前	利用目的
1		
2		
3		
4		

図-2 既存データの利用にあたってどのような問題がありますか。該当する番号

に○印をつけ、更に対象となる統計、資料の名称や分野等をご記入下さい。

項 目	データの分野 (例えば○○に関する統計、資料)
1. 入手先、入手方法がわからない	
2. 公表が遅くてタイミングがずれる	
3. 数字が大きすぎて、地域別、品目等の細目がとれない	
4. 印刷物でしか公表されないの、計算機の媒体(磁気テープ等)入手ができない	
5. その他(具体的に)	
6. その他(具体的に)	

図-3 基礎データ加工の技術上の問題には、どのようなことがありますか。該当する番号に○印をおつけ下さい。

- データ加工の専門担当者がいない
- コンピュータ利用が(財政的に、技術的に)困難
- 隣接市町村との作業でなければ、基礎データ加工の意味があまりないが、共同作業推進の体制がとれない。
- データの分析、加工に恣意性が入る余地が大きい
- その他(何でも結構ですから具体的にお示し下さい)

- 4 流通活動（主に商業関係）に関する各種調査（自主統計も含む）あるいは情報収集活動について、その実施があれば、その調査内容を次の欄にご記入下さい。

（53年以降の分で結構です）

項目	(1)	(2)
調査名		
調査目的		
調査対象		
調査内容		
調査サイクル	(イ)単発 (ロ)回/年	(イ)単発 (ロ)回/年
結果の公開有無		
項目	(3)	(4)
調査名		
調査目的		
調査対象		
調査内容		
調査サイクル	(イ)単発 (ロ)回/年	(イ)単発 (ロ)回/年
結果の公開有無		

（お願い）

なお、調査報告書で余部がございましたら、添付していただくようお願い申し上げます。

御協力ありがとうございました。

機関・会社名	組() - 番
所在地	
記入者名	所長・役職 氏名

地域別情報拠点育成調査（各論Ⅳ）

地域経済情報ネットワーク形成に関する調査

（関信越・東北地域委員会）

「地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	堀 崎 昭 生	東京商工会議所産業部長
委 員	岡 田 清 治	東京商工会議所産業部首都対策課長
"	坂 本 孝 夫	東京商工会議所産業部首都対策課調査係長
"	飛 田 実	埼玉県商工部商工総務課専門調査員
"	秋 山 雅 男	千葉県総務部情報管理課主査
"	東 城 浩 光	千葉県商工労働部商政観光課企画班主査
"	大 村 一 也	東京都総務局総合機械化担当副主幹
"	井 上 清	神奈川県企画部電算システム課副主幹
"	西 海 明 夫	神奈川県商工部商工総務室副主幹
"	陶 山 誠	(財)中小企業金融公庫調査部資料統計課副調査役
"	雨 宮 敬市郎	(財)日本開発銀行事務管理部副長
"	春 英 彦	東京電力(株)企画室調査課長
"	結 城 俊 雄	仙台通商産業局総務部情報管理室長
"	久保田 保	仙台通商産業局総務部情報管理室電子計算機専門職
"	檜 山 純 孝	東京通商産業局総務部情報管理室長
"	中 谷 健 一	東京通商産業局総務部情報管理室電子計算機専門職
"	松 田 美和子	東京通商産業局総務部情報管理室
"	山 崎 健 司	東京通商産業局総務部情報管理室
"	市 川 隆	(財)日本情報処理開発協会技術調査部次長

目

次

調査の概要	1
1. 地域経済情報ネットワーク形成に関するアンケート調査結果	3
1.1 関信越・東北地域の経済特性	3
1.2 アンケート調査の目的	3
1.3 調査結果の概要	4
1.4 調査結果のまとめと問題点	13
2. 地域経済情報利用状況、電子計算機処理状況、利用ニーズ調査結果	14
2.1 調査の目的及び概要	14
2.2 調査の結果と分析	14
3. 今後の課題—地域別情報拠点の育成と情報ネットワークの形成をめざして—	22
3.1 情報のネットワーク機能の充実	22
3.2 クリアリング機能の充実	23
3.3 他地域との情報ネットワークの推進	25
資料1 機関別情報交換状況	25
2 本構想に対する意見	28
3 地域経済に関する課題別情報ニーズ	29
4 メンバー機関の情報利用状況	32
5 利用情報一覧	33
6 データ別利用状況（一般統計）	47
7 項目別データの利用状況、電算処理状況、利用ニーズ調査結果	48
8 応用ソフトウェア利用状況表	51
参考資料1 地域経済情報ネットワーク形成に関するアンケート調査票	59
2 地域経済情報利用状況、電子計算機処理状況、利用ニーズ調査について	63
3 産業経済分野統計資料利用状況調査概要	69

調査の概要

(1) 調査の目的

80年代は「地方の時代」と呼ばれ、各地域の動向に強い期待と関心をもたれている。

このような中で、行政機関、各種団体企業等においては田園都市構想、定住圏構想等の長期計画の策定や、複雑化してゆく経済状況の把握に地域独自の展開が求められている。

これらの計画を策定し、実行するには、地域における情報基盤を整備し情報の流通をはかる必要がある。

そこで、本プロジェクトでは、多岐にわたる地域活動のうち特に変化の著しい経済状況を迅速、確実に把握するために地域経済情報へのニーズを明らかにするとともに、その利用方法、技術に関する研究、開発を行い共通情報基盤の形成拡大に寄与しうる地域情報拠点の育成と地域経済情報ネットワークの形成を行う。

(2) 調査計画

調査研究の全体計画は次のとおりである。

調査研究は55年度より3カ年計画で行うものとする。

(イ) 昭和55年度

経済動向把握の為に必要な情報について各地域での①情報活動の実態調査、②政策的利用に関するニーズ調査

(ロ) 昭和56年度

① 55年度の成果を踏まえ必要なところから情報の収集整備、蓄積のためのデータ交換等利用に関するテスト事例の研究を行う。

② 情報ネットワークを実行する際に問題となる組織的制度的な諸問題について調査する。

③ ネットワーク基本構想を作成する。

(ハ) 昭和57年度

① 必要性の高いデータについて条件の整った地域データベースの形成、拡充およびその利用のためのソフトウェアの開発を行う。

(3) 昭和55年度調査研究経過

(イ) 昭和55年6月25日第1回地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会の開催

① 主旨及び経過説明

② 地域委員会活動方針(案)の説明及び活動方針(案)の承認

③ 今年度実行計画(案)の説明及び実行計画(案)の承認

(ロ) 昭和55年8月～9月

① 関東・東北地域436団体に対するアンケート調査の実施及び回収

- ② 調査委員会構成メンバーに対する「地域経済利用状況、電子計算機処理状況、利用ニーズ」アンケート調査の実施及び回収

(ト) 昭和55年9月29日 第2回地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会の開催

- ① アンケート集計結果中間報告
② 今後の進め方の検討

(ニ) 昭和55年12月～2月

調査委員会の構成メンバーに対して

「産業経済分野統計資料利用状況調査」の実施

(ハ) 昭和56年3月10日 第3回地域委員会の開催

- ① 栃木県 統計データバンク
埼玉県 人口システムについての講演

(4) 推進体制

次の機関の委員(19名)で構成する「地域経済情報ネットワーク形成に関する調査委員会」を設置し、本調査研究を推進した。

- ・ 埼玉県庁商工部商工総務課
- ・ 東京都庁総務局
- ・ 神奈川県庁商工部商工総務室、企画部電算システム課
- ・ 千葉県庁総務部情報管理課、商工労働部商政観光課
- ・ 日本開発銀行事務管理部
- ・ 東京電力㈱企画室
- ・ 中小企業金融公庫調査部
- ・ 東京商工会議所産業部
- ・ 仙台通商産業局総務部情報管理室
- ・ 東京通商産業局総務部情報管理室
- ・ (財)日本情報処理開発協会技術調査部

1. 地域経済情報ネットワーク形成に関するアンケート調査結果

1.1 関信越・東北地域の経済特性

首都圏およびその周辺部からなる関東地域は県民所得（分配）の全国に占めるシェアは41.9%（53年度）で俗に4割経済といわれ他地域に比べ産業構造は高度化し、かつ日本経済発展の原動力となっている。特に当地域の中心である首都東京は単一都市として世界最大級の人口を有し、我が国の中心都市であるとともに、一大消費都市、国際都市等多角的な特性をもち、あらゆる中枢管理機能を包含する総合的・複合的な都市である。

なかでも特徴的なのは、①政治行政面の中核機能、②情報化社会に対応する情報機能、③情報量、施設数、人的資源等からみて圧倒的に高い教育・文化機能であろう。

しかし人口や諸機能の過度の集積は周辺県（関東臨海地域）をも含めてさまざまな問題をひき起こしている。（交通ラッシュ、公害、資源エネルギー問題、住宅問題、生活環境施設の供給不足、防災問題、等）

これら過密がもたらした諸問題の改善のために工場の地方移転促進、地方における産業の振興対策がとられつつある。

一方東北地域は全国に比べ域内産業に占める第1次産業の割合が相対的に高く、第2次産業の割合が低いという状況にあり、地域の所得格差をはじめとする種々の格差を有してきた。さらに内容的にみれば第2次産業においては1人当たり出荷額、1人当たり付加価値額が全国平均より低いという問題を有している。また、この産業構造高度化の遅れは1人当たり県民所得の全国格差を生み出すと同時に就業構造の高度化の遅れともつながり労働者の域外流出の問題を引き起こした。社会資本蓄積についてみれば道路、港湾等の産業基盤整備投資及び生活基盤投資面での格差が大きかった。現在工業再配置の促進等を通じて地域の産業構造の高度化を図りつつある。

1.2 アンケート調査の目的

以上のような地域特性をふまえたうえで、「地域経済情報ネットワーク形成のための調査研究」を開始するに当たり、地域経済に関係の深い諸機関が次の点に関してどういう意識をもっているか、或いは現状はどうであるかを把握するため別添調査票（参考資料1）に添ってアンケート調査を行った。

- ① 地域情報としてどういう情報が必要であるか、またどの程度充足されているか。
- ② 統計資料を整備活用する必要があるか。
- ③ 磁気媒体によるデータ交換、またはプログラム等ソフトウェアの交換はどの程度行われているか。
- ④ データベースがどういった業務で利用されているか。
- ⑤ 情報の相互利用を実現するにはどういった方式が最適か、またどういった問題点が起ってくるか。

調査対象は関信越・東北地域（青森、岩手、山形、秋田、宮城、福島、茨城、群馬、栃木、千葉、埼玉、東京、神奈川、山梨、長野、新潟、静岡）の行政・民間諸機関であり、調査票発送数、回収率等は表１－１のとおりである。

表１－１ アンケート調査の回収結果

機 関	発 送 数			回 収 数	回 収 率 (%)
	計	東 北	関 信 越		
行政機関	200	69	131	129	64.5
県	13	6	7	13	100.0
市 町 村	187	63	124	116	62.0
民間機関	236	40	196	131	55.5
金融機関	82	14	68	51	62.2
商工会議所	53	18	35	35	66.0
諸 団 体	101	8	93	45	44.6
合 計	436	109	327	260	59.6

1.3 調査結果の概要

(1) コンピュータ使用状況と利用業務

回答機関の内、導入または委託により電子計算機を利用している機関は行政機関で93%、民間機関でも73%に達している。調査対象を比較的人口の大きい市町村、あるいは規模の大きい民間機関（銀行が多い）としたことによる。また、行政機関、民間機関共、磁気テープ装置を利用している機関が電子計算機利用機関の約9割であった。他の装置も含めれば殆どの利用機関がオフラインによるデータ交換用媒体を持っていることになる。しかしオンライン機能を持つ機関は全体で10%以下であり、しかもその6割以上が金融機関であることを考えればその普及はまだ低い。

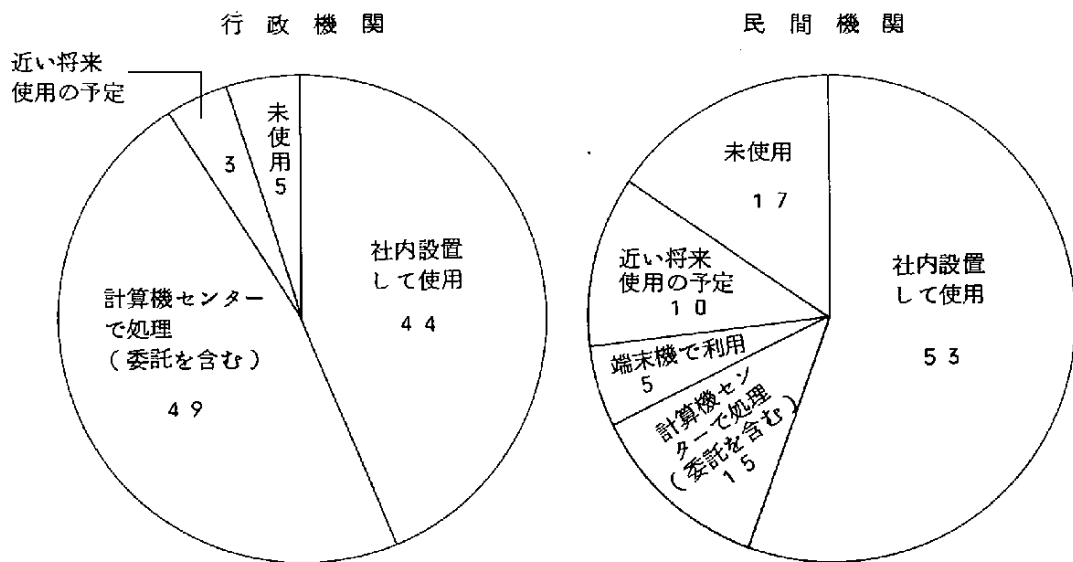


図 1 - 1 電子計算機使用状況 (返送数 = 100)

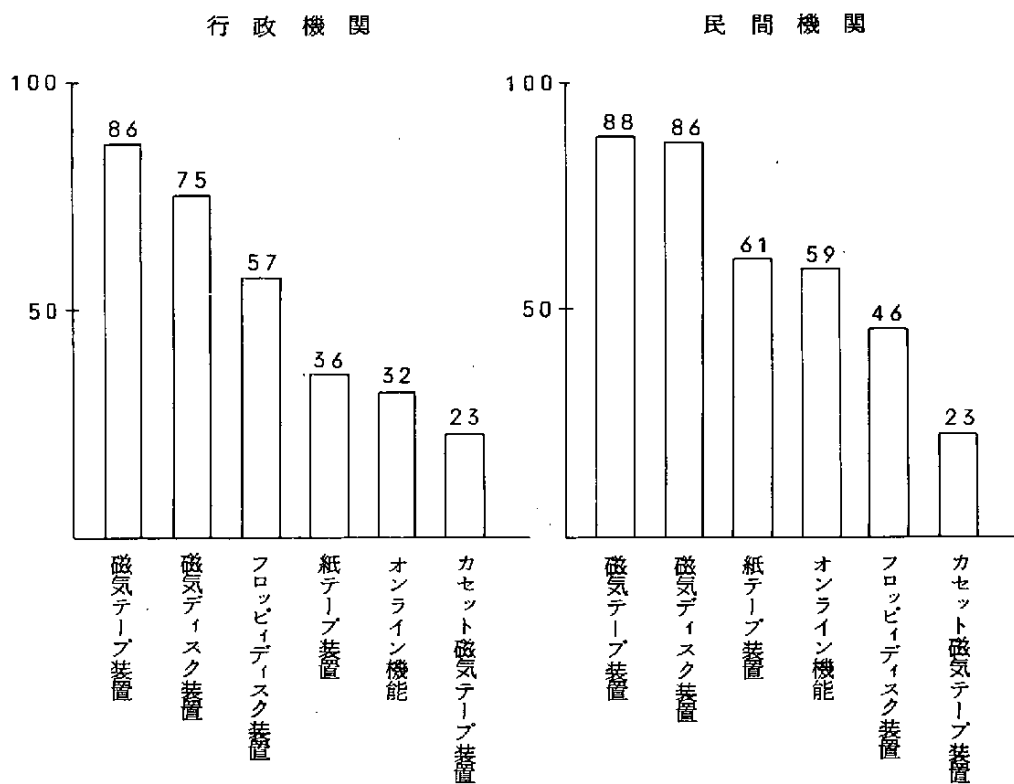


図 1 - 2 周辺機器の設置状況 (電子計算機利用者 = 100)

計算機利用率を地域別に見ると県と銀行では関東・東北でそれほど差は見られないものの市町村での利用率は東北が関東の $\frac{1}{2}$ 以下、商工会議所では $\frac{1}{3}$ 以下となっている。

利用業務は「税金」「人事・給与等内部管理」が行政機関ではほぼ100%行われている。「統計処理」は両機関共約6割であるが、特に県・金融機関で高い。「その他」としては県では予測・技術計算、市町村では住民記録、金融機関では預貸金業務、商工会議所では会員管理等が多い。

統計処理を含め、利用されるデータの多くが個人情報に関するものである。

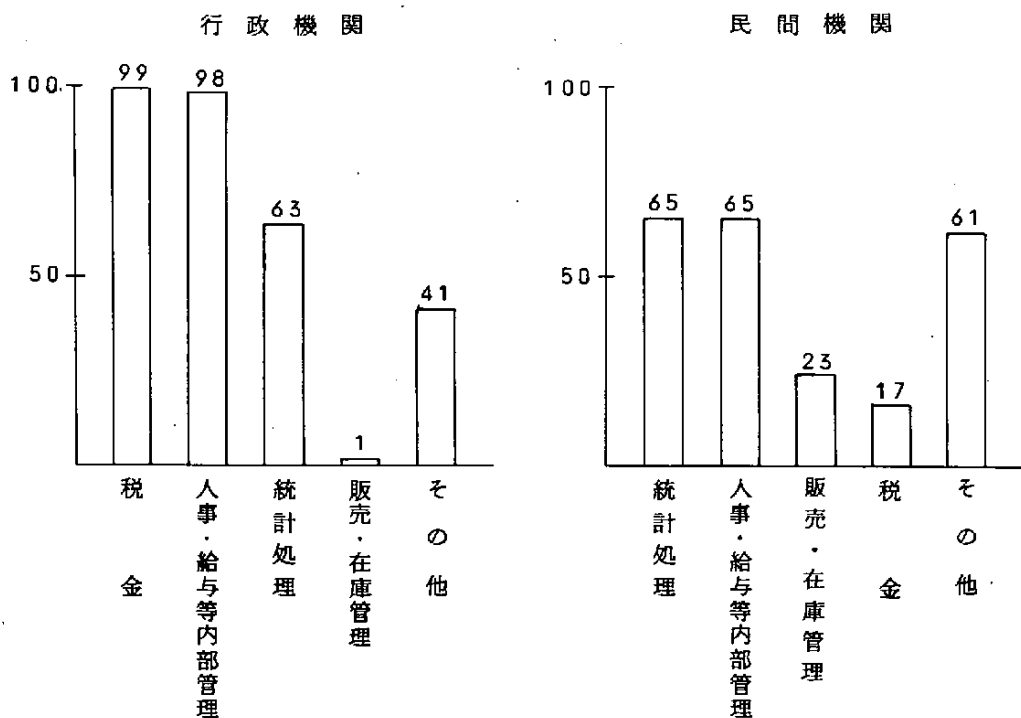


図1-3 電子計算機利用業務（電子計算機利用者=100）

(2) データ等交換状況

磁気媒体によるデータ交換は行政機関で36%、民間機関では49%が「行っている」と答えており、比較的行われているといえる。特に県で69%、金融機関で67%と高い。しかし、交換されているデータの多くは指定統計や口座振替に関するものが多く、自主的なデータ交換は県と市、金融機関同士、或いは金融機関と計算機センター間などで一部見られるもののそれほど活発に行われているとは言えないだろう。（資料1参照）

交換データとして次の様なデータがあげられた。一般統計情報の交換は県と国、県と市で一部行われており、国勢調査、工業統計、農林センサス、人口動態調査、道路情報、学校基本統計調査等がある。企業情報に関するデータが金融機関で多く入手されている。

ソフトウェアの交換は県と国、あるいは商工会議所間で若干行われているが、まだまだ行われて

いない状況にある。

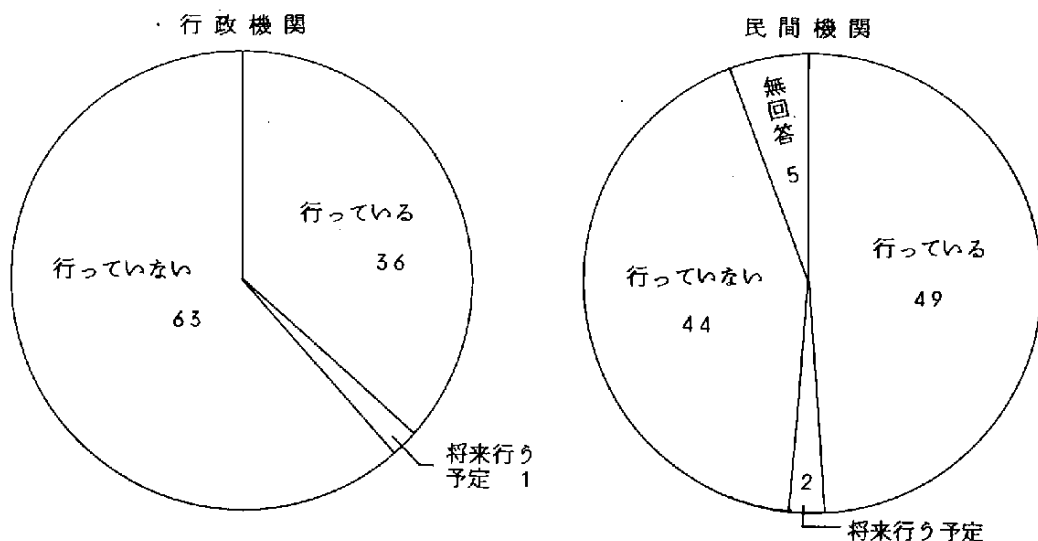


図1-4 データ交換状況（電算機利用者＝100）

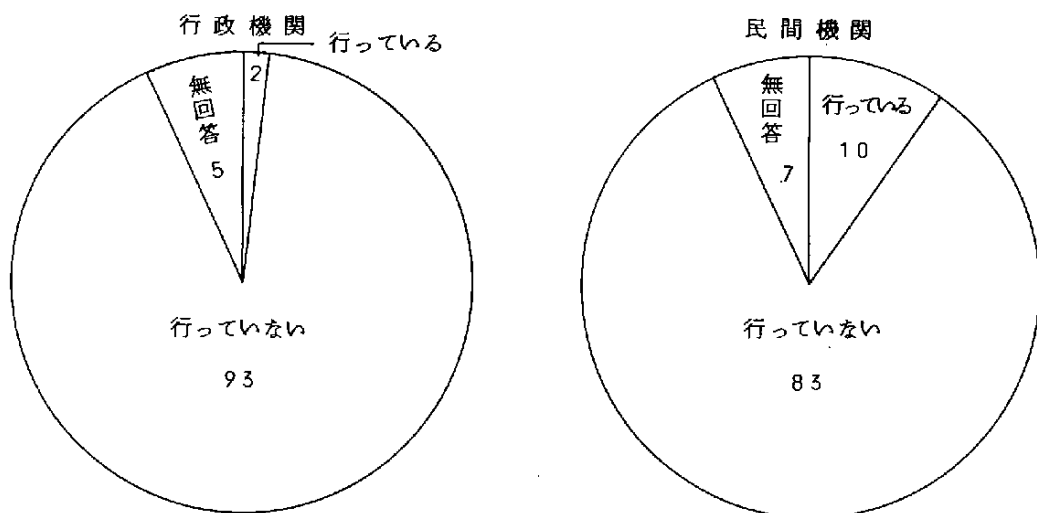


図1-5 ソフトウェア交換状況（電算機利用者＝100）

(3) 地域情報について

地域情報として、どういった情報が重要であるかを問うた「基礎情報（土地・人口）」「産業（生産・販売）」に関する情報は両機関共重要であるとしているが、次に重要なものとして、行政機関では「財政」「福祉・環境」をあげているものに対し、民間機関では「企業経営」「マクロ経済指標」が重要としている。概して言えば行政機関では総合政策的な情報を重視するが、民間機関では生産活動・販売活動に直接結びつく情報を重視していると言える。

ところで、その情報が十分得られているとする機関は行政機関で6%、民間機関では3%と少な

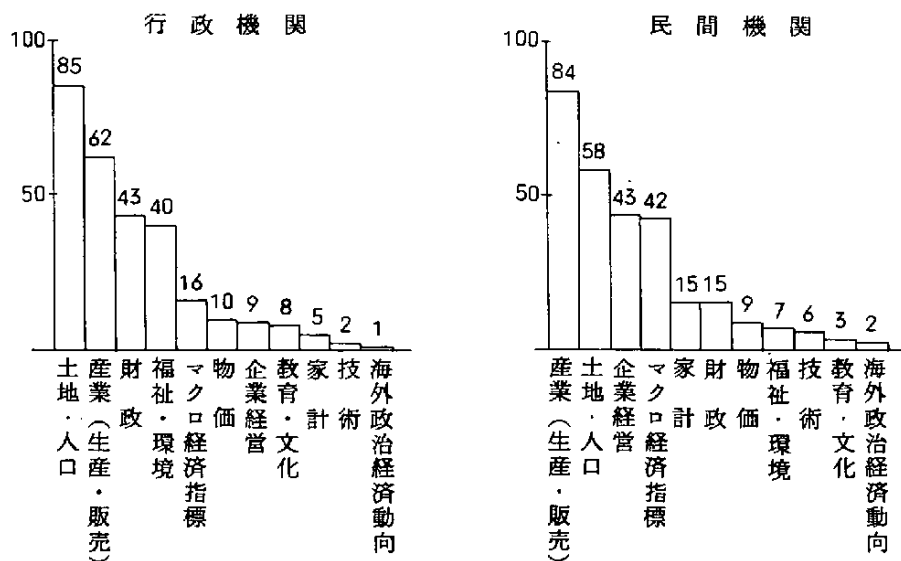


図1-6 重要と考える地域情報（返送数=100）

く、不備であるとした機関は6割近くに達している。

不備である理由としては「情報整備のセクションがない」「情報が膨大である」他、民間機関では特に「必要な情報が公表されていない」ためであるとしている。

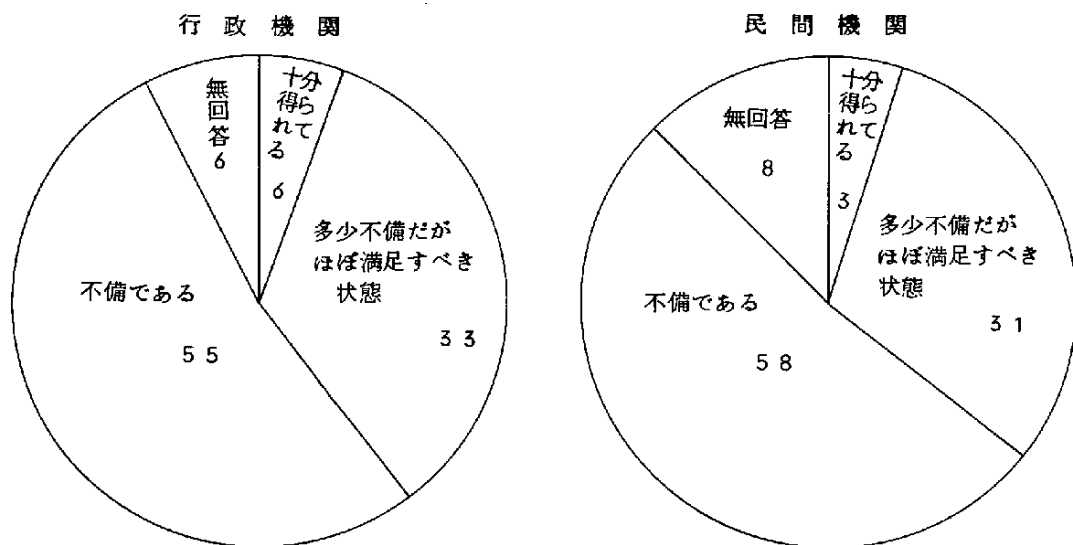


図1-7 地域情報整備状況（返送数=100）

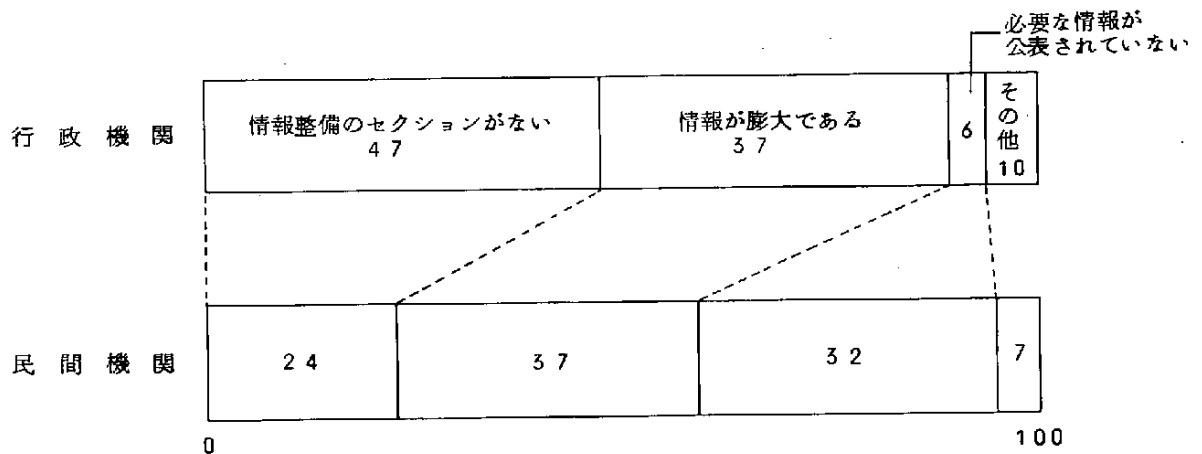


図1-8 地域情報が不備である理由（不備と答えたもの＝100）

また、その他の理由として「情報の公表が遅い」「情報の基準レベル、収集サイクル等が異なり利用しにくい」こと等がある。

(4) データベースについて

今後統計資料を整備活用し、そのためには電子計算機の利用が必要であるとしている機関は9割以上あり、計算機による統計利用のニーズが高いことを示している。

データベースを作成済みあるいは作成予定している機関はかなり多く行政機関で56%、民間機関では78%である。その内容は市町村の住民情報システム、金融機関の口座システム、県・市町村金融機関の人事・会計システムが多い。統計データベースは行政機関でも約4割で比較的多いが比率としてはむしろ金融機関で高い。

データベースの作成については関東で26%が作成済、46%が作成予定であり、東北では作成済が13%作成予定が41%である。

(5) 情報の相互利用について

ここでは情報の相互利用を行う方法として2種類の構想を提示し、意見を問うた。図1-12はネットワーク型で各機関が独自または規格化された仕様に従いデータベースを構築・管理し、各機関の間でネットワークを組んでいくものである。これに対し、図1-13はデータバンク型で参加者も承認を受けた範囲内でそのデータの利用を行える方式である。

図1-12、13のどちらが理想的な相互利用システムかという形で質問したが、どちらかの構想に賛成とした機関は民間では89%と多いのに対し、行政機関では58%と若干低かった。

さらに、こういった構想が実現した場合、参加が可能かという問いに対し、「可能」または「条件が整えば可能」とした機関は民間の77%に対し、行政は61%と低く、「不可能」としたのは民

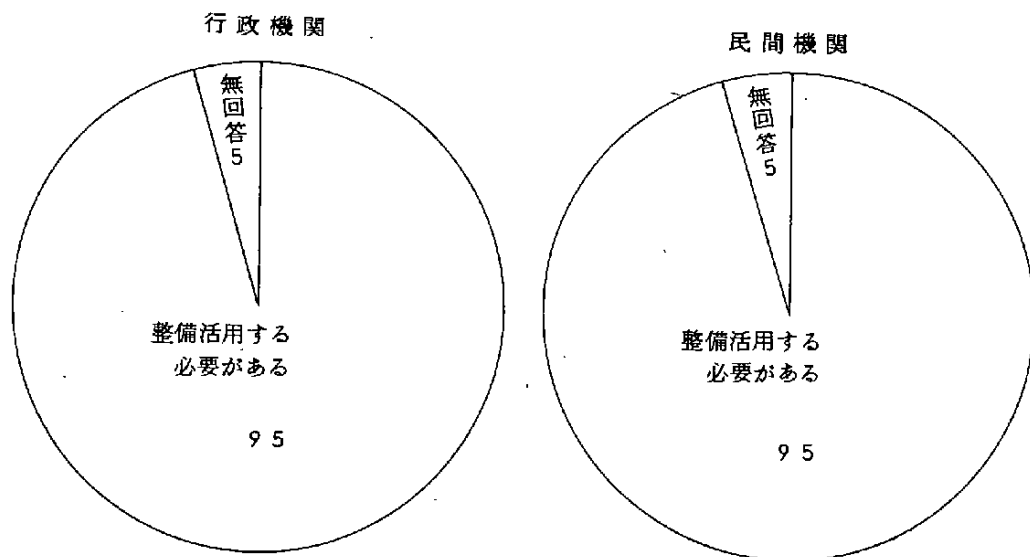


図1-9 統計資料の活用 (返送数=100)

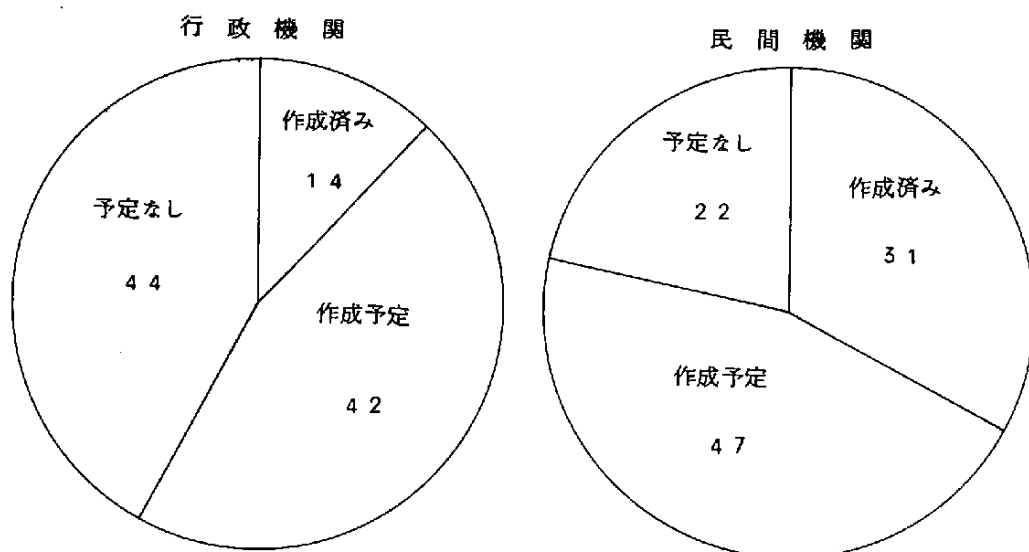


図1-10 データベースについて (電算機利用(予定を含む)=100)

間が9%と低いのに比べ、行政機関では32%と極めて高い。その制約条件としては「技術的問題」「社会制度上の問題」等があるが、特に行政機関では「社会制度上の問題」が大きくなっている。社会制度上の問題としてはプライバシー保護、データ保護、情報公開の問題等が挙げられている。

情報拠点構想への参加について関東地方と東北地方を比較してみると「可能」又は「条件を整えば可能」とした機関は関東で73.9%、東北では56.9%であり、「不可能」とした機関は関東で16%、東北では31.9%に達している。この差の原因としては上にあげられた制約条件のうち東北ではコンピュータの利用率が低いことからくる「技術的問題」に起因すると思われる。

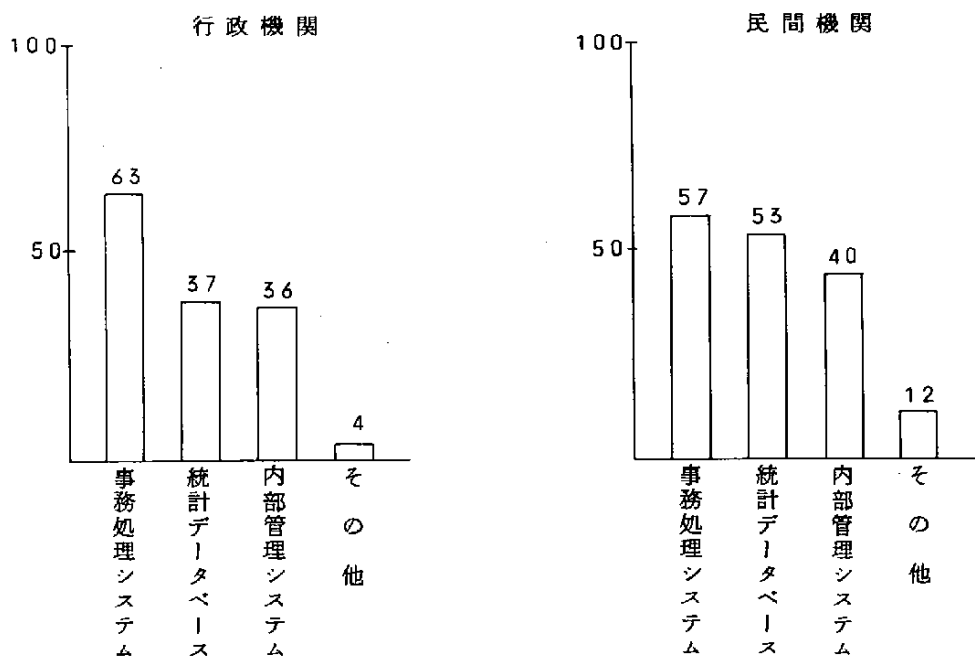


図1-11 データベースの種類 (作成済及び予定=100)

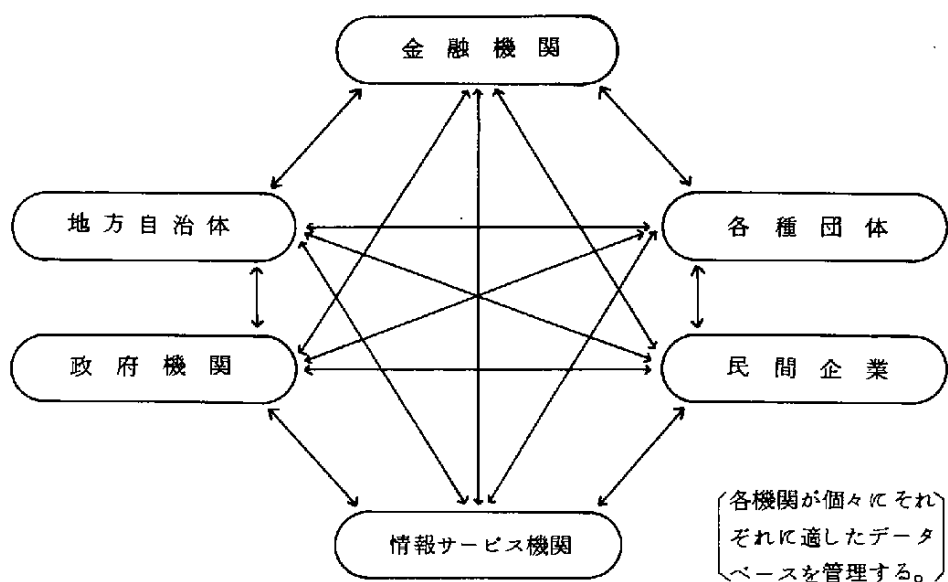
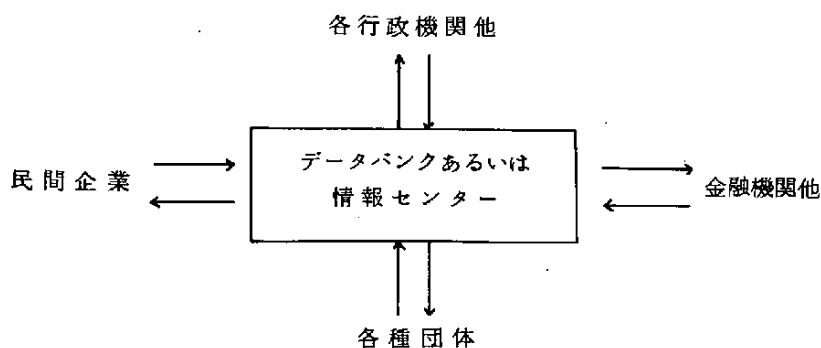


図1-12 情報の相互利用システム構想図 (A案)



〔情報センターは各利用者から情報提供を受け、データ管理を行う。〕
 〔利用者は、他の利用者から提供された情報も利用可能である。〕

図 1-13 情報の相互利用システム構想図 (B 案)

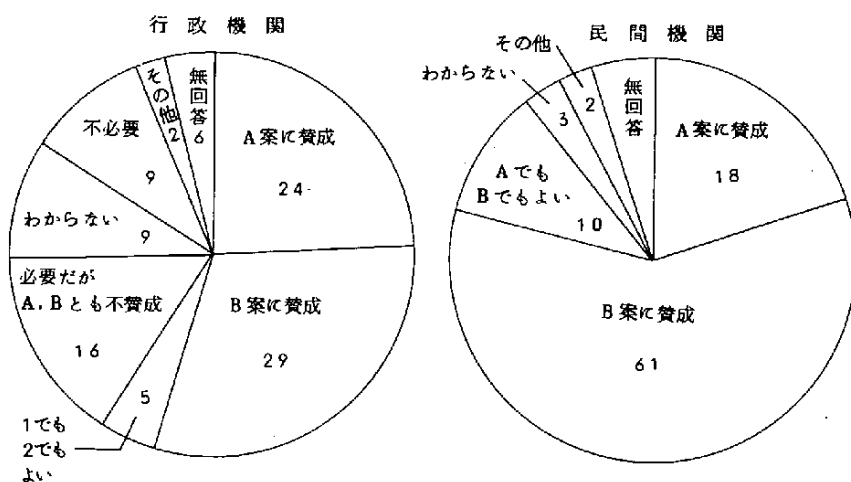


図 1-14 情報基盤確立の方法 (返送数=100)

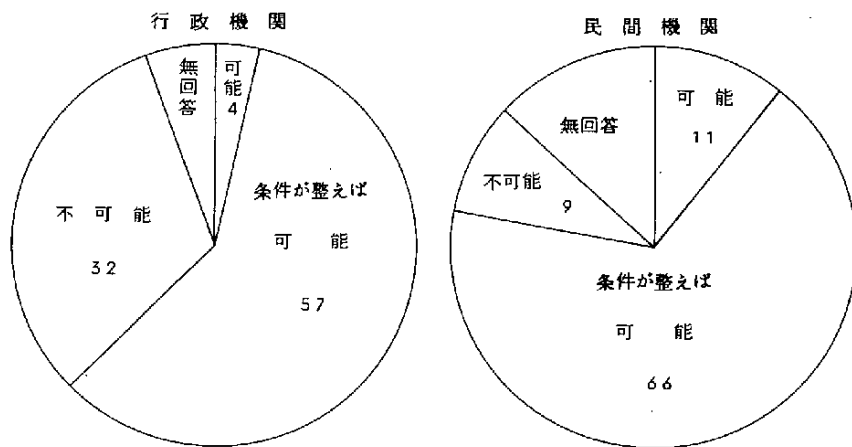


図 1-15 情報拠点構想への参加について (返送数=100)

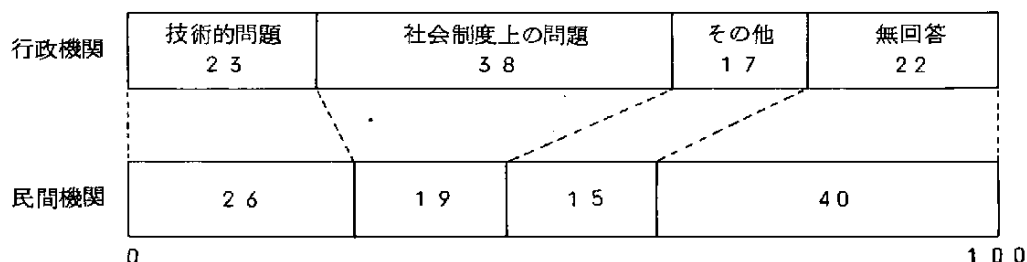


図1-16 参加の場合の制約条件(条件付及び不可能=100)

1.4 調査結果のまとめと問題点

今後、ネットワーク型であれ、或いはデータベース型であれ情報の相互利用を進めていくには多くの問題点を検討し、解決していかなければならない。この度の調査によっていくつかの問題点が明らかにされ、また様々の意見が寄せられた。調査結果をまとめてみると次のことが言えるだろう。

第1には情報の相互利用や地域情報の整備といった問題に対する関心が非常に高いことである。

第2にはプライバシー保護、データ保護等個人情報の取扱いについて慎重に検討しなければならないことである。統計情報に限ってデータ交換の可能性を探っていくとしてもこうした問題を解決しなければ情報の範囲が限られてしまう恐れがある。

第3には機関によって地域情報のとらえ方、また情報交換に対する考え方が非常に異なっていることである。同じ行政機関でも県と市町村では異なるし、民間機関でも組織、地域、業種等で対処の仕方が大きく違っている。

第4には民間の行政部門に対する情報公開の要求が強いのにに対し、行政側は住民対策、法制定等多くの問題をかかえていることである。

その他、多くの意見が本構想に寄せられたが、(資料2参照)例えば、

- ① 利用者のニーズが組み込まなければならない。
 - ② ネットワークに対するコンセンサスが必要である。
 - ③ 情報の統制につながるものであってはいけない。
- 等、個々の意見を充分参考にしていかなければならない。

2. 地域経済情報利用状況、電子計算機処理状況、利用ニーズ調査結果

2.1 調査の目的及び概要

1 のアンケート調査から地域情報ニーズ及び地域情報の整備状況等について知ることが出来た。これらの点についてより具体的に実情を把握する為に本調査研究委員会の構成メンバーに対して別添調査票（参考資料2）に添って、以下の3様式によるアンケート調査を実施した。

様式1 各機関における一般統計データ（公表されているもの）の利用状況、電子計算機処理状況、情報ニーズ調査

様式2 地域経済振興のための計画策定、地域経済分析、地域企業経営分析等地域施策を支援するシステムの利用状況調査

様式3 各機関で収集利用している地域経済情報のうち様式1で上げられなかった情報、独自に調査を行い内部的に利用している情報等の調査

さらに上記調査の補完調査として

「経済分野統計資料利用状況調査」（参考資料3）を行いニーズの多かったデータについて利用目的利用方法を明らかにした。

2.2 調査の結果と分析

(1) 情報ニーズの結果と分析

今回の調査の結果あげられた地域関連情報ニーズをまとめたものが資料3である。各機関を特長づける情報ニーズもいくつかある。例えば日本開発銀行では「設備投資にかかわる業界動向地域動向の把握」東京電力では「電力需給把握」また、商工会議所、中小企業金融公庫では「中小企業経営動向把握」等であり、通産局、地方自治体においては行政にかかわる広範囲の分野の情報ニーズ「中長期計画、産業経済の現状把握、中小企業対策、商業・サービス業振興、地域開発、工業立地、資源エネルギー対策、環境、雇用労働、貿易対策」である。

これらのニーズの中には共通する情報ニーズも多くみられ、情報の収集利用に関して機関同士の相互協力関係の可能性が明らかにされた。

(2) 情報ニーズに対応したデータ整理

表2-1(a)は各データ項目について情報分野別に情報ニーズ（中長期計画策定、短期計画策定、中長期経済分析、現状経済分析、通常業務参考）の構成比を求めたものである。

特徴的なことは、人口・世帯・土地利用・産業分野の情報の利用目的が「中長期計画策定」であ

るものが、20%を越えていることである。

「地方の時代」あるいは「安定成長の時代」といわれている80年代において、中長期にわたる地域の見通しが政策ニーズあるいは業界ニーズとして重要になってきており、それにつれて、あらゆる分野の「構造データ」への要望が今後も強まることが予想される。

また表2-1(b)(c)(d)は、地域区分別の利用状況とニーズの構成比並びに利用周期の構成比を示したものである。これによると、どの分野の情報についても「随時」「年」「4半期」ごとに利用すると答えた機関が多く、「土地利用」情報、「住宅」情報は「月」ごとの利用も比較的多い。

「随時」利用と「年」利用が多いということは中長期経済分析、あるいは中長期計画策定の為のデータが必要であると同時に通常業務の為のタイムリーな情報も必要であることを示している。

地域区分についてみると利用状況で最も多いのは県区分のデータ、市町村区分のデータである。人口世帯、土地利用情報については市町村区分データの利用率が非常に高いし利用ニーズをみても同様である。産業、住宅、運輸通信、社会文化生活情報についても現状は県区分データ利用率がやや高いが今後は市町村データが望まれている。さらに経済情報を除いた各分野の情報についてはメッシュデータへのニーズもかなりの割合を占めており、今後ますますきめの細かい地域データが必要とされるであろう。しかしデータの地域メッシュ化が進むと現在の統計法上では秘匿処理をしなければならない部分も多くなる。この点は統計データ作成上、利用上の今後の問題点となるであろう。さらに利用ニーズの地域区分で特長的なことは「その他」の割合が比較的多いことである。従って従来の国・県・市町村・メッシュという地域区分で対応しきれないもの、たとえば、電力系統別、新産業都市誘導地域別、移転促進地域別（工業再配置促進法～通産省）、港湾別、地方自治体からみると河川別、あるいは特定地域別、あるいは行政機関別というような問題分野にも応じることのできる情報区分が求められているという点である。

(3) 共通利用情報の現状

資料4、資料5で示されるように地域経済情報について通常使用されているものとして全部で181の情報が挙げられた。そのうち6機関以上（全機関11）で共通に利用されている情報は47である。（表2-2）

これらの情報は一部を除いて年ごと、あるいは3年、5年に一度の悉皆調査で得られる構造データである。その他利用ニーズは多いが各機関それぞれが、独自に調査し利用しているため調査の内容、集計の方法に多少の相違があり広域のデータ整備が難しいものとしては「中小企業動向（景況）調査」「消費動向（商圈）調査」等がある。また、「大規模小売店」に関する利用ニーズも各県、通産局を中心としてかなり多い。

さらに、狭義の産業経済分野情報（表2-2の産業、経済分野のうち、農業関係と一部経済関係を除きエネルギー情報の一部を含む）と地域課題とのクロス表を表2-3で示す。1種類のデータが非常に多面的な利用のされ方をしているのがわかる。表2-3に示したデータについて利用項目等の詳細は資料6に示されている。

表 2 - 1 分野別情報利用，ニーズ等の構成比

(単位：%)

	(a) 情報ニーズ構成比							(b) 地域区分構成比					(c) 利用ニーズの地域区分構成比					(d) 利用頻度構成比							
	中長期 計策	短期 計策	中期 計策	現行 計策	現行 計策	通常 業務	その他	全 国	県	市町村	メ ジ ュ	その他	全 国	県	市町村	メ ジ ュ	その他	毎 日	週	月	四半期	半 年	年	随 時	
人 口・世 帯	22.7	10.8	12.1	14.7	30.1	9.7	14.6	52.5	34.9	10.0	12.1	22.8	7.2	21.0	18.6	30.5	4.0	4.4	4.0	11.4	2.6	21.7	51.8		
土 地 利 用	25.2	8.3	12.1	8.3	36.8	11.6	9.0	36.5	34.1	9.0	11.4	13.7	1.0	41.2	16.7	27.5	0	4.5	10.3	12.8	5.8	27.6	39.1		
産 業	21.6	9.4	15.8	21.4	30.9	9.0	12.7	14.5	22.6	16.9	28.2	17.7	14.5	22.6	16.9	28.2	1.3	5.8	3.2	14.1	5.8	34.6	55.3		
経 済	18.1	7.4	15.8	21.4	26.0	11.2	21.2	47.4	16.1	2.2	13.1	33.3	29.2	18.8	0	18.8	1.9	4.8	5.7	21.0	4.8	28.6	33.3		
住 宅	18.5	6.8	19.8	19.8	24.7	10.5	22.0	36.4	18.9	6.1	16.7	24.2	11.3	32.3	16.1	16.1	2.2	7.7	16.5	13.2	5.5	20.9	34.1		
運 輸・通 信	15.4	8.1	16.8	14.8	28.9	16.1	16.1	44.1	23.7	5.9	10.2	26.2	21.4	23.8	26.2	2.4	0	7.1	5.9	14.1	7.1	36.5	29.4		
社会・文化・生活	12.9	9.4	14.1	13.5	32.3	17.6	9.0	46.5	29.2	4.9	10.4	14.3	14.3	35.7	25.0	10.7	4.8	9.5	3.8	12.4	1.0	40.0	28.6		

表 2 - 2 分野別共通利用情報

人 口・世 帯		土 地 利 用		産 業		経 済		住 宅		運 輸・通 信		社会・文化・生活	
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
国勢調査	10 4	国 調	8 4	事業所統計調査	11 2	国民経済計算	11 6	住宅調査	8 2	陸運統計	9 2	学校調査	7 1
住民基本台帳	9 2	耕地面積調査	7 4	農林省統計表	8 0	動力統計	8 5	建設統計月報	8 3	道路統計年報	8 3	医療施設状況	10 3
人口動態年報	7 5	農林水産統計	8 4	農業動態調査	6 0	都道府県別経済統計	10 1			自動車保有率月報	10 2	電気事業便覧	10 1
就業構造基本調査	10 1	林野面積統計	6 3	工業統計表	11 8	地方債現在高状況	7 1					ガス事業統計年報	9 1
農業動態調査	6 0	林業統計便覧	7 2	農家所得統計	7 1	普通交付税決定額	6 3					水道統計	7 1
農業統計表	7 0	市区町村面積調査	8 3	商業統計	11 8	税務統計速報	6 1					下水道普及状況	7 0
事業所統計調査	10 2	工業統計表	10 8	陽別流通統計	6 0	建設業務統計年報	6 1						
工業統計表	10 8	都市計画年報	7 5	牛乳、乳製品統計	6 0	県民所得統計	9 4						
		公共施設状況調査	6 5	畜産統計	6 0								
				木材需要報告	7 0								
				作物統計農林省統計表	7 0								
				鉱工業指数	7 2								
				商業動態統計	6 4								
				生産動態統計	6 4								
				産地状況調査	6 0								

(注1) データの業務利用機関数が6以上のもの(半数以上)を抽出した。

(注2) A: データを業務で利用していると答えた機関数(全体で11機関)

B: データが電算媒体に保有されていると答えた機関数(一部保有も含む)

表 2 - 3 地域課題とデータのクロス表 (利用業務数)

地域課題 データ名 区分 項目	地域経済 振興のため のビジョ ン作成	産業経済	中小企業 対策地場 産業振興	商 業 サービス業	地域開発 促進工場 立地適正化	資 源 エネルギー	雇用労働	設備投資 動 向	公害防止	計
工業統計産業編市町村編	12	4	8	1	3	5	2		1	36
“ 企業編			2							2
“ 用地用水編	4				2				1	7
“ 品目編	3	1								4
“ 地域メッシュ									1	1
商業統計産業編	5	2	2	10						19
品目編				1						1
個表 地域メッシュ				4					1	5
県民所得統計	5	1	1	1		3				11
事業所統計全国編	3	1	3			2				9
“ 都道府県編	3	3	2	1			3			12
“ 産業大類別 地域メッシュ	2	1							1	4
鉱工業指数	2	6	4			2	2			16
電力需給の概要			1			2				3
ガス事業統計			1			2				3
エネルギー統計年数						1				1
商業動態統計		1	1							2
生産動態統計			1							1
設備投資計画調査								1		1
計	39	20	26	18	5	17	7	1	5	138
(構成比)	(28.3)	(14.5)	(18.8)	(13.0)	(3.6)	(12.3)	(5.1)	(0.7)	(3.6)	(100.0)

(4) コンピュータによるデータの整備状況

今回、調査対象11機関の使用コンピュータの概要は表2-4のとおりである。電算化されている資料については、資料4のとおりである。

また、分野別電算機処理状況については資料7及び表2-5を参照されたい。

電算化されている資料の主なものは、工業統計、人口動態統計、固定資産概要、公共施設状況調、商業統計、国民経済計算、勤労統計、普通交付税決定額、建設統計月報、道路統計年報、医療施設状況（資料4より3機関以上が電算化している資料についてのみ抽出）である。データの入手先としては、詳細な内容は今後の調査を待たねばならないが、国家機関との情報交換、あるいは日経データバンクの購入等が一部行われている。また、地方自治体では、業務の遂行の結果生ずる情報がほとんどである。

データのメンテナンスに関しては「年」ごとに行うが最も多く、次いで「月」ごととなっている。これは電算化されている資料の内容から判断して当然な事であろう。

収録されているデータの地域区分として、人口・世帯、土地利用、産業情報については市町村区分が最も多く、他の分野の情報についてもかなり市町村区分のデータが収録されている。

収録の範囲についてみると細かい地域区分で収録しているデータは「管轄内」を収録の範囲としていることが多い。しかし地方自治体では他県との比較をしたいとのニーズもあり出来ればより広範囲のデータがほしいのが実情と思われる。

表2-4 コンピュータ利用の概要

機 関 名	使用しているホスト コンピュータの機種	端 末 設 置 等
東 京 都	2台 HITAC8350	テスト中
神 奈 川 県	HITAC180（本庁） FACOM160AD（分室）	端末2台 端末4台
千 葉 県	FACOM23048 M160に移行中	
埼 玉 県	2台 HITAC(M1602)	端末1台
中小企業金融公庫	FACOM M160AD	
日本情報処理開発協会	FACOM160 ACOS700	CRT 端末1台 CRT 端末1台 移動端末3台
日 本 開 発 銀 行	FACOM23058	端末によるTSS利用あり
東 京 電 力 (KK)	ユニパック11-61(2台) ユニパック11-10(1台) ユニパック11-82(1台) ユニパック11-81(2台)	ソニーテクトロニクスAGS14 三菱M345 沖ダック4300 メルコム350/50
東京商工会議所	不銀計算センター 八王子商工会議所 委託	
仙 台 通 産 局 東 京 通 産 局	MELCOM 70/150	CRT 端末2台 ACOS900 II とのオンライン

表2-5 情報分野別電算機処理状況

	(a) メンテナンス構成比					(b) 地域区分構成比					(c) 収録範囲の構成比		
	毎日	月	四半期	年	随時	全国	県	市町村	メッシュ	その他	全国	管轄内	その他
人口・世帯	0	14.3	0	78.6	7.1	2.3	27.3	43.2	15.9	11.4	2.2	76.0	22.0
土地利用	0	0	0	100.0	0	0	37.5	40.6	0	21.9	70.0	0	30.0
産業	0	5.0	0	95.0	0	1.6	25.8	53.2	6.5	12.9	2.4	81.0	16.7
経済	7.0	40.0	7.0	46.0	0	17.6	41.2	23.5	0	17.6	35.7	35.7	28.6
住宅	0	50.0	0	50.0	0	20.0	0	0	0	80.0	50.0	0	50.0
運輸・通信	0	25.0	0	75.0	0	18.2	27.3	27.3	0	27.3	20.0	40.0	40.0
社会・文化・生活	0	12.5	0	87.5	0	0	39.1	34.8	4.3	21.7	0	61.0	39.0

(5) 情報の利用について

(1)～(4)までで様々な地域課題の遂行のために、情報ニーズが発生し、その情報ニーズに対応して具体的な情報分野、情報名が挙げられた。そして、共通利用情報の基盤の育成を目指すという立場から、共通利用情報がピックアップされた。次にこれらの情報が有効に活用されるために必ず検討されなければならないものとして、情報利用のための方法論・分析手法の問題がある。

現在、どのようなデータの加工分析が行われているか、あるいは情報の組合せ利用（リンケージ）が行われているかについて調査したものが表2-6、表2-7である。

データの組み合わせ利用は若干であるが、所得、就業者、交通量、生産額等に関する推計、あるいは予測を目的とする場合に用いられている。また、分析手法を見ると、四則演算（集計、伸び率、構成比、対前月比、対前年同期比）の利用が圧倒的に多い。

四則演算は電卓による手計算か、簡単なプログラム作成による電算処理が行われている。回帰分析、モデル分析、産業連関分析等多少複雑な分析は、中長期計画策定のために行われる事が多く、各地方自治体、通商産業局では資料8「応用ソフトウェア利用状況」にもみられるようにそれぞれの目的に合った専用システムを持ち、電算処理をしているケースが多い。しかし一方では、複雑かつ、タイムリーな問題提起に対して迅速に対応できる汎用分析システムの開発が遅れており、データが充分活用できないという意見も出されている。

表 2-6 データ組み合わせ利用状況表

データ名 データ名	工業統計 市町村編	用地用水編	地域メッシュ	商業統計産業編	品目編	地域メッシュ	県民所得統計	事業所統計	国勢調査	鉱工業生産指数	貿易統計	労働力調査	住民基本台帳	生産動態統計	法人企業統計調査	商業動態統計	総理府統計局標準メッシュ人口	物流統計	都内成長業種の経営実態調査	地場産業実態調査	埼玉県大型店名簿	電力需給の概要	農業統計	都市ガス使用量調査
工業統計 産業編 市町村編				1			1	1	1	1									1	1		1	1	
〃 用地用水編																							1	
〃 地域メッシュ																			1					1
商業統計 産業編							1	3	3			1			1	1	1				1			
〃 品目編																		1						
〃 地域メッシュ																								
県民所得統計								1	1													1		
事業所統計												1												1
国勢調査																								
鉱工業生産指数																								
貿易統計																								
労働力調査																								
住民基本台帳																								
生産動態統計																								
法人企業統計調査																								
商業動態統計																								
総理府統計局標準メッシュ人口																								
物流統計																								
都内成長業種の経営実態調査																								
地場産業実態調査																								
埼玉県大型店名簿																								
電力需給の概要																								
農業統計																								
都市ガス使用量調査																								
合 計				1			2	5	5			1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2	2

(注) 数値は業務数である。

表 2-7 主要テーマ別データの利用状況（共通利用データ）

◎は5業務以上に利用された場合
○は1～5業務に利用された場合

情報分野		地域経済振興のための ビジョン作成		中小企業対策				商業・サービス業対策		地域経済産業対策			地域開発 工場立地		資源・エネルギー対策			雇用労働対策			環境対策		設備投資							
		中長期計画策定	交通量の推計・予測	港湾における将来の貨物量予測	水産資源の有効利用中水道構想	用水型工業の策定予測	中小企業経営動向把握	地場産業実態調査	中小企業診断指導事業	中小企業への融資制度の整備推進	商業活動の実態把握	広域商業診断	地域経済動向把握	県民所得推計	鉱工業生産動向把握	産業連関表の作成	工場立地における土地利用の適正化	電力需給の現状把握及び需要想定	電力事業の経営計画経営分析	ガス事業分析	総合エネルギー需給の現状分析	労働経済分析	職業訓練の需給状況調査	雇用者数の推計	職種別在職者訓練実施計画	産業環境対策総合調査	化学的産業要素量に係る総合設計計画	公害防止計画策定のための把握	設備投資動向に係る業界動向調査	
データの 利用 方法	情報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ	情 報 ニ ズ		
	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	データの利用方法	
	四則演算 (乗計、伸び率構成比 対前月比 対前年比)	23	◎	○	○	○	◎	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
	回帰分析	10	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	相関分析	5	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	モデル分析	1	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行列演算	1	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	データ精査	1	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	データの組合せ利用	8	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
主成分分析	1	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	4	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

3. 今後の課題——地域別情報拠点の育成と

情報ネットワークの形成をめざして——

3.1 情報ネットワーク機能の充実

2の委員会構成機関(11機関)に対して行われたアンケート調査から、主な情報ニーズ、各機関が利用しているデータ、共通に利用しているデータ、データの利用方法等が明らかにされた。

情報ニーズとしては、特に産業経済一般、中小企業振興、商業・サービス業振興に関するものが多かった。しかし、東北地方に属する機関としては仙台通産局のみの為、関東経済圏の特長を示すニーズに集中した。

共通利用データについては、委員会構成メンバーが地域の企業、団体というより日本を代表するような大手の機関と行政機関から成り立っているために、行政官庁、地方自治体が調査を行っている一般統計(指定、承認等)に集中し、地域情報としての特長を出しきれなかった感がある。

データの共通利用基盤を形成するにあたっては、これまで調査した内容のうち、

① データはどこにあるか(電算機媒体保存状況、提供の可能性等)

② 利用の方法(利用区分、時系列年数、範囲、分析手法を含む)

をより明確にするとともに次の5点について検討する必要がある。

(イ) 技術的にどのような手段をとるか。

(ロ) 各機関既存の情報システム、応用ソフトウェアと共通データベースとをうまくリンクし、有効な活用を図るためにはどうすればよいか。

(ハ) 利用データの整理の仕方とソフトウェアの検討

(ニ) データの収集・メンテナンス、サービス体制の確立を図るためにどのようにするか。

(ホ) 制度的な問題の検討。

(イ)については、情報処理機器等の制約があるため理想的な情報交換体制を実現するためにはいくつか問題がある。しかし、コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、あるいは通信技術の進歩には目ざましいものがある。

将来的には、コンピュータ・ネットワークの実用化が進み、異機種間の情報交換も可能となるであろう。現段階ではオフラインによる機関同士の情報交換の方法と地域のシンクタンク機関によるサービスの方法が考えられる。

(ロ)については、関東地域では各機関の情報処理、データバンク開発が進んでおり、情報ネットワークを形成する場合、既存のシステムとの関係を充分検討しなければならない。

(ハ)については、今回の調査結果をふまえ、「入力データの形式(収集範囲、データ区分、項目等)」
「データ利用方法を考えてのソフトウェア」のあり方を充分検討しなければならない。

<各機関の総合情報システム>

機 関 名	システムの名称	備 考
埼 玉 県	埼玉人口情報システム	運 用 中
東 京 都	ODITS-T	"
神 奈 川 県	行政データ管理システム	開 発 中
千 葉 県	"	"
東京・仙台通産局	政策情報システム	通産省運用中 オンラインTSS使用

(一)については、データの収集は委員会構成機関に対しデータ提供可能性調査を行い内部で入手可能なものを把握する。

内部で入手不可能なものについては、外部とのデータ交換、あるいは購入を検討する。

(四)としては、情報公開とプライバシー問題が挙げられる。ここで論ずるまでもなく、すでに委員会を作り検討している地方自治体等もあり、今後、実情に合った制度の確立を目指して問題点の掘り下げと十分な討議を重ねておく必要がある。

今回は、委員会構成機関という限られた範囲内で調査を行ったため、共通に利用されているデータはそれほど多くなかったが、情報ネットワークの輪を広げることにより、さらに多くの共通情報が見い出されるであろう。

将来的には、この委員会を構成する各機関を中心としたさらに幾多の共通情報利用基盤の形成も望まれる。

3.2 クリアリング機能の充実

「地域経済情報ネットワーク形成に関するアンケート調査」の結果（前述1参照）回答を得た関信越・東北地域の260機関のうち、本情報ネットワーク構想に対して、民間で約90%、行政機関で約60%と多数の機関が賛成しており、情報の相互利用や地域情報の整備といった問題に対する関心が非常に高いことを示している。

しかし、地域を問わず各機関とも情報の不備を訴えているものが多く、特に次の2点が大きな課題となっている。

- ① 利用したい情報の所在、内容、入手方法等、必要とする情報へのアプローチ方法が整っていない。
- ② 情報の共通利用に対する技術、制度等の体制が整っていない。

従って、本構想を具体化していくためには、各機関が独自に情報の整備を行い、共通して利用できる情報、ソフトウェア等について個別に交換を推進することによって、ネットワーク形成のための基盤を強化していくことが必要であるが、これを更に地域全体に拡張していくためには各機関で作成されている情報のタイトル、作成者、概要、入手方法等を含む所在源情報を収集、整備し利用者に提

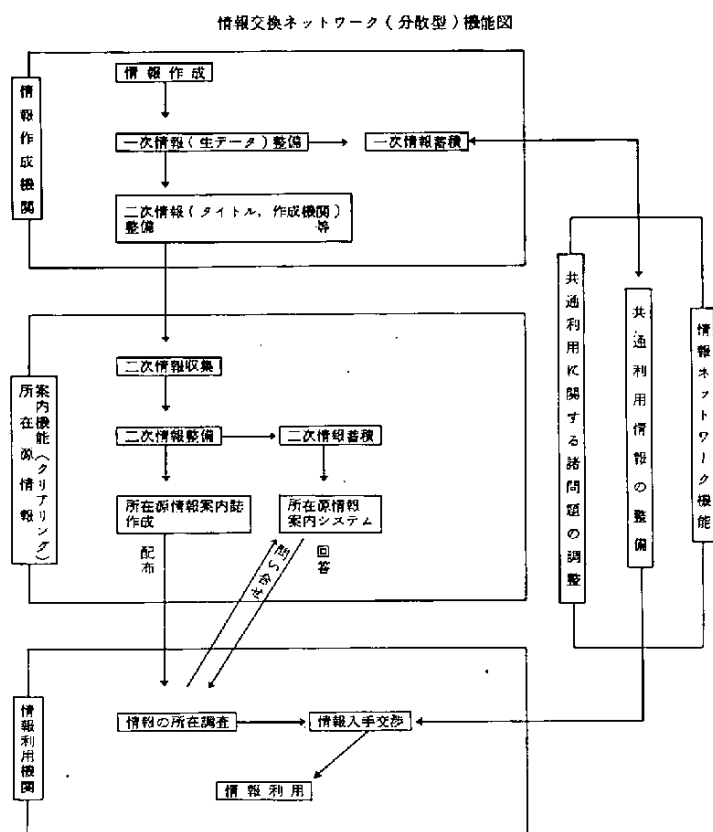
供する所在源情報案内（クリアリング）機能の充実を図るなど地道な活動を続けていくことが大きな課題である。

（参 考）

クリアリング情報の前身と言うべき図書カードによる資料整理の方法は、アレキサンダー大王が遠征した時の地方文化等、様々な事項を記録し、項目別に分類保存したのが始まりであると言われており、西欧社会における資料の整理と利用に関する歴史は実に2,000年以上の蓄積を誇るものであり図書館学として大系化されている。

今後、コンピュータ媒体、ビデオ、フィルム等、本以外の情報蓄積が多くなる中で、新たな情報の整備、利用体系を作り上げていくためには、長期にわたる地道な努力を続けていく必要がある。

一方、資料の利用に関しても同様に2,000年以上の歴史をもち、索引誌によって資料を収集するなど、必要な資料の検索方法が社会的に定着しており、日本における二次資料利用と比べると大きな違いがあるため、教育制度、事務文書作成方法等、総合的に資料の整備、利用技術の普及、発展に力を注ぐことが合せて必要である。



3.3 他地域との情報ネットワークの推進

一次情報については、県の「経済指標データ」のように他地域との比較検討をして意味のあるデータ、日本開発銀行が必要とする「全国的業界動向・地域動向のデータ」、中小企業金融公庫の利用する「企業誘地促進事業に関するデータ」あるいは、東京電力が行う「生産量と電力需要動向との長期分析と予測」のためのデータ、東京商工会議所の業務で必要とされる「中小企業経営指標」等々あるがどれをとっても限定された地域データでは不十分であり、当然他地域に関する同様のデータの入手も必要であろう。しかし、全地域に関する必要情報を、地域で収集することはコストも非常に高いものになるし、また、地域間における情報作成の重複をまねく。

そこで将来的には、地域間の情報ネットワークを形成しデータの交換、及び共通利用をはかる事が望ましいと思われる。しかし、これを実現するためには共通利用データの整備を全国各地域ごとに進める等、今後、解決しなければならない問題も大きい。

また、同様な事が二次情報についても言える。将来的に、利用者が端末から全国各地の必要情報について概要、入手方法等を知ることができれば、業界活動、行政施策に対して大きな貢献をすることになるであろう。

資料1 機関別情報交換状況

(1) 磁気テープによるデータの交換状況

機 関		交 換 情 報 例	
国 ↔ 県	→	一般統計情報	道路情報、人口動態調査、農林センサス、工業統計調査 国勢調査、自動車登録情報（地方自治情報センター） 道路情報、行政情報、自治省統計データ、学校基本統計 消防々災行政統計
	←	個人情報	普通交付税算定基礎数値、教員個人別給与実態調査 森林保険情報
県 ↔ 市	→	一般統計情報	工業統計情報
	←	個人情報	給与支払報告書、住民税特別徴収給与支払報告書（県職員にかかわる）、国民健康保険料納入済通知書、市内在住県職員所得データ、水道関係使用量データ、共済ファイル 町字別人口調査、2才児該当者テープ 不動産取得情報、住民税情報、特別徴収税額明細情報、 給与実態調査、家庭教育相談事業対象者 建築確認データ

県 ↔ 金融機関	→	個人情報	旅費振込情報, 口座振替 (自動車税, 国民年金, 県営住宅使用料) 請求, 恩給年給支給テーブル, グループ保険マスター
	←	"	財形貯蓄, 口座振替収納, 国民年金保険料自動引落済不能
国 ↔ 市	←	"	給与実態調査指定統計
市 ↔ 金融機関	→	"	口座振替支払データ (水道), 歳入金口座振替, 納税通知 給与控除支払いマスター, 軽自動車税 生活保護, 児童手当, 福祉手当, 公害健康保険被害補償各 受給者
	←	"	口座振替 (水道料金自動引落済 不能, 歳入), 軽自動車 税消込収入, 給与支払報告マスター (年末調整後) 療養費投入データ 財形貯蓄差引テーブル
市 ↔ 民間 大規模納税 組合計算セ ノター	→	個人情報	住民税賦課情報, 特別徴収税額通知ファイル, 給与振込マ スター, 水道使用料口座振替 住所マスターファイル
	←	"	給与支払報告, 住民税生命保険加入者データ, 所得連絡表 水道料金引落データ, 医療ファイル
金融機関 ↔ 金融機関		"	個人信用情報, 財形貯蓄, 年金, 給与配当金振込, 預金口 座振替処理結果, 標準給与改定, 生命保険料, 返済金情報 地域テーブル, 銀行名テーブル
		企業情報	企業財務データ, 帝国興信所企業情報
金融機関 ↔ 放送局, 電々 公社, 電力会 社, ガス会社	→	個人情報	顧客別預金通帳, 口座振替処理結果 (電話料, ガス料, 電 気料, 水道料)
	←	"	受信料, 電気料, 水道料, ガス代, 電話料 (口座振替)
金融機関 ↔ 新聞社 交換所	←	経済情報	株式価格, 手形引, 日経時価テーブル

金融機関 ↔ 民間計算センター	→	個人情報	口座振替処理結果（保険料），物品購入代収納
	←	"	住所コードマスター，給与代金受託データ
金融機関 ↔ 商工会議所	→	"	支払い振替情報（口座） 口座振替依頼
民間計算センター ↔ 民間計算センター		商品情報 個人情報 その他	受発注情報，販売データ，商品情報（売掛・買掛） 給与振込データ，顧客情報 検討業務（共同受託による）
民間計算センター ↔ 農協	→	個人情報	精算振込データ，未収金引落データ，配当金振込データ
	←	"	未収金引落データ
電力 ↔ 民間	→	商品情報	請負代支払内訳，注文数量支払内訳
団体 ↔ 国	→	一般統計情報	鉄鋼政策情報
	←	"	通関統計，IFS（国際経済統計）
団体 ↔ 団体		"	自主統計，各国貿易統計，鉱工業生産指数
金融機関 ↔ 協会	←	"	全国統計マスター

(2) プログラム等ソフトウェアの交換状況

県 と 国	自治省統計，水田利用再編奨励，消防・災行政統計調査 地方交付税算定（試算）
金融機関と 金融機関	金融機関業務処理システムの一部 オンラインプログラム
商工会議所と 商工会議所	一般会計システム 労働保険システム 小企業等経営改善資金管理システム LPGシステム 会員管理給与計算 小企業等経営改善情報管理システム

資料2 本構想に対する意見（問8、設問1、3）

要 旨	機 関
1. 個人のプライバシー保護の点から、社会制度上問題が多い。 （企業）条例上不可能である。	1 5 市町村
2. 諸機関とのデータ交換を行う為にはデータの保護の問題 を解決する必要がある。	6 市町村, 1 団体
3. 情報の公開には問題がある。	3 市町村
4. 法の制約を受ける情報が多く提供できる情報は少ない。	1 市町村
5. 情報に関する法律を制度化する必要がある。	3 市町村, 1 計算センター
6. 住民に誤解される恐れがある。	3 市町村
7. 民間の活力を生かせるシステムにする必要がある。	2 市町村, 1 団体
8. メッシュ、町丁字データを整理する必要がある。	2 金融機関, 1 商工会議所
9. 費用について検討することが必要、ローコストが望まし い。	1 金融機関, 1 商工会議所, 2 団体
10. 中小企業情報センターを核としてはどうか。	1 金融機関, 1 商工会議所
11. 公開を原則とし、国家統制につながるものであってはな らない。中央集権化につながってはいけない。	2 市町村, 1 計算センター
12. 積極的な推進を望む。	2 市町村, 1 金融機関 2 商工会議所, 1 団体
13. 国土情報等公開できる国の情報を公開することからまず 始めてはどうか。	1 金融機関, 2 団体
14. プライバシーに関係しない意味での統計データならば可 能である。	2 市町村
15. 民間との情報のやりとりは考えられない。	2 市町村
16. 情報提供者への反対給付にメリットがなければならない。	1 県, 1 金融機関
17. 内部での情報管理整備が先。	1 県, 1 市町村
18. データ交換は良い方法である。	5 市町村, 1 金融機関, 1 団体
19. ネットワーク構想に対するコンセンサスを得る必要があ る。	1 市町村, 1 団体
20. 加工の自由な生データが必要。	1 市町村, 1 金融機関 1 商工会議所, 1 団体
21. 各機関の利害を一致させる必要がある。	1 市町村, 1 計算センター
22. 情報の規格化がはかられる必要がある。	1 金融機関
23. 最新情報が必要	1 金融機関
24. 利用者のニーズが組み込めること。	1 金融機関, 1 商工会議所

25. 経営上の機密保持の問題がある。	1 金融機関
26. 民間からのデータ提供を制度化するには長期の準備機関が必要	1 金融機関, 1 団体
27. データが1カ所に集中していた方が利用者に便利。	1 金融機関, 1 計算センター 2 商工会議所
28. オンライン・ネットワーク・サービスを行っている計算センターの活動を妨げないことを望む。	1 計算センター
29. 事業所登録をする場合、職業別電話帳作成者との提携が成り立たないか。	1 商工会議所
30. 図1-12、図1-13の複合形態が現実のニーズとして強まろう。	1 団体
31. ネットワーク各機関の主体性が重要	2 団体
32. メンテナンスは情報の収集利用機関が行うのが適切。	1 団体
33. 双方向映像システムの応用が考えられないか。	1 団体

資料3 地域経済に関する課題別情報ニーズ

課題	情 報	入 手 希 望 先
中 長 期 計 画	県勢の将来見通し、長期構想、中期計画 港湾における将来の貨物量予測 将来発生する交通量の推定 水源管理同有効利用中水道構想 用水型工業の変遷予測	東京通産局、仙台通産局 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 千葉県 神奈川県 千葉県、神奈川県 神奈川県
産 業 経 済	県民所得の推計、就業者予測 関東圏の成長可能分析 県の工業構造の位置付け 県の位置（指標） 産業構造、地域構造の実態把握 景気動向分析（鉱工業景況調査） 経済の現状把握 設備投資にかかわる業界動向、地域動向の把握 法人企業投資動向把握 鉱工業、水産業の生産活動の実態把握及び経済予測 電子計算機の設置目標及び情報システムの規模予測	神奈川県、埼玉県 東京電力 神奈川県、千葉県、埼玉県 埼玉県 千葉県、埼玉県 東京電力、東京通産局、千葉県、埼玉県 仙台通産局、神奈川県 神奈川県 日本開発銀行 埼玉県 千葉県 日本情報処理開発協会

経営	経営計画、経営分析	東京電力、日本開発銀行
中 小 企 業	中小企業の経営動向実態把握 中小企業経営指標 都産業構造のあり方 地場産業（産地産業）実態把握 中小企業診断指導 中小企業向け融資制度施策推進 中小企業の海外販路開拓指針 個人企業の経営状況の把握	東京都、埼玉県、千葉県 東京通産局、中小企業金融公庫 中小企業金融公庫、東京商工会議所 東京都 埼玉県、千葉県 神奈川県 千葉県 埼玉県 埼玉県
商 業 ・ サ ー ビ ス 業	商店街振興対策の為の商業活動実態把握 卸売、小売業の動向把握 卸売業集積構造の問題 大型小売店調整 地域商業診断 小売業従業者数の調整 卸、小売業の生産額の把握 地域商業の成長性、効率、動向分析 商業立地 （商圈調査）	東京都、埼玉県、千葉県 中小企業金融公庫 千葉県、埼玉県 東京都、千葉県 埼玉県、東京通産局 仙台通産局 埼玉県、神奈川県 神奈川県 “ “ 千葉県
地 域 開 発 ・ 工 場 立 地	地域開発動向の把握 工場立地における土地利用の適正化 企業誘地促進事業 移転団地の整備促進	東京電力 東京通産局、埼玉県、仙台通産局 中小企業金融公庫 埼玉県

資 源 エ ネ ル ギ !	電力需要想定 生産量と電力需要動向との長期分析と予測 エネルギー需給の現状分析と将来予測 エネルギー原単位分析や将来見通し ガス事業の生産実態把握 電源立地推進，電力広域運営 製造業部門における省エネルギー対策の実態把握 石油製品販売状況把握	東京電力 東京電力 東京電力，東京通産局，仙台通産局 東京電力 東京通産局，仙台通産局 東京通産局 埼玉県 東京通産局
環 境	環境（化学的酸素要求量，窒素酸化物）対策 公害防止計画策定	千葉県 "
雇 用 ・ 労 働	在職者訓練実施計画 賃金管理 新規卒卒者初任給管理，採用計画 雇用対策	千葉県 中小企業金融公庫 " 埼玉県
貿 易	貿易振興のための輸出品生産者の実態把握 管内輸出入の動向把握	千葉県 東京通産局，仙台通産局

註 内容的に多少重複するものもある。

資料4 メンバー機関の情報利用状況

分野	機関名 資料名	業務利用										電算化資料									
		埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	岐阜	富山	石川	福井	新潟	北陸	山形	秋田	岩手	宮城	福島	茨城	栃木	群馬
人口・世帯	国定人口調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	世帯調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土地利用	国土利用計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	土地利用計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産業	農林業調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工業調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経済	経済調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	社会調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅	住宅調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	交通調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
運輸・通信	運輸調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	通信調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会・文化・生活	社会調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

資料5 利用情報一覧

(33)

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分、調査範囲等	作成開始年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
1. 中 小 企 業	中小企業経営状況調査	東京通産局	産地別(管内14産地)	毎月	有	生産額、出荷額、輸出額、在庫、原材料価格 製品価格、損益、取引条件、金融状況
	中小企業動向調査	東京通産局	業種別、産地別(管内)	年四半期	有 (中小企業 庁、国民金 融公庫、中 小企業金融 公庫、関東 財務局、東 海財務局、 調査対象産 地に配布)	生産、販売、在庫、受注、収益、原材料価格 製品価格、代金回収状況 金融事情、次期見通し、労務状況
	都内成長業種の経営実態 調査	東京都	付加価値成長性の高い電子応 用装置製造業他9業種	S53年 から	無	経営戦略に属する経営実績、経営戦略に属 する主力製品の特色、組織戦略に属する意志決 定方式等。
	中小工業基本調査	埼玉県	個表(データ収集範囲 県内 の従業員数4~300人の機 械工場)	S48年 から毎年	有	主要機械設備、機械設備の経過年数、機械の 自動化の程度、NC、MC機の導入程度、導 入の問題点。
	昭和60年代における埼 玉県商工業長期ビジョン 長期政策の策定調査	埼玉県 (商工部)	市町村商工担当課長、商工会 商工会議所代表者、金融機関 担当者等	S54 S55年	有	産業部門部成長可能性、本県経済に対する東 京都の影響予想、工業立地の地域別動向、大 型店進出動向予想、市町村のかかえる問題点 中小企業経営近代化方策、県商工行政への要 望

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分、調査範囲等	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
1. 中 小 企 業	神奈川県中小工業景況調査	神奈川県	金属製品、一般機械器、電気機械器具、輸送用機械器具、製造業とし従業員規模が10～299人のうち1,000企業、集計は業種別地域(市町村)別、従業員規模別	S47年 年4回	有	生産活動、製品在庫、販売状況、販売条件、企業金融、採算、設備投資、景気予想、経営上の問題点、採業度。
	神奈川県中小企業経営指標 (製造業編)	神奈川県	神奈川県工場名鑑から資本金1億円以下または従業員10人以上300人未満の企業2,000社	S40年 年1回	有	企業名、代表者名、所在地、主要製品、加工形態、主要機械設備名、売上げ高に占める自社製品の割合、役員数、従業員数、連絡担当社名、貸借対照表各項目、損益計算書各項目製造原価報告書各項目。
	神奈川県中小企業経営指標 (商業編)	"	資本金1,000万以下または従業員50名以下の県内企業1,000社	S41年 年1回	有	企業名、所在地、代表者氏名、取扱い商品構成、平均売場面積、月平均従業員数、貸借対照表各項目、損益計算表各項目。
	工業経営指標	神奈川県	中小企業基本法にのっとった県内製造業2,500事業所対象(サンプル調査)集計は同上	S41年 年1回	有	各種財務比率の算出により前年までの実績値との時系列比較分析および国の指標との比較分析、現経済情勢との関連分析等を行う。 (主な項目 バランスシート等財務データ)
	県内産業景気動向調査	神奈川県	個 表	四 半 期		売上高、生産、出荷、在庫、採算状況、資金繰り、設備投資、雇用、経営上の問題点
	技術指導業務の集計と調査	神奈川県工業試験所	相談票(行政区分別-横浜、川崎等) 依頼試験(行政区分別 項目別) 指導票(行政区分別、業種別処理方法別、従業員規模別)	月 1 回 毎 日 月 1 回	有(年報) 有(") 有(")	相談内容、社名、業種、地域、規模、目的 試験の種類、件数、金額 業種、内容、社名、地域

1. 中 小 企 業	経営指導員情報	商 工 会 商工会議所				生産, 出荷, 景況, 今後の見通し。
	中小企業のコンピュータ 利用度調査	東 京 商工会議所		毎 年	有	
	中小企業の立地環境調査	"		毎 年	有	
	下請中小企業の取引動向 調査	東 京 商工会議所	東京都内に所在する機械, 金 属関連の下請中小企業 831 社	S 4 7 年	有 (3月9月末)	経営の現況～現在および向う3ヶ月の月中売 上高, 採算, 資金繰り, 製品納入単位, 時間 外労働, 設備, 機械の稼働率, 取引状況, 経 営上の問題点, 立地環境。
	東京都内中小企業の景況 調査	東京商工会 議所, 東京 都商工指導 所	都内に事業所を有する製造業 660社(従業員300人以下) 卸売業660社(同300 人以下)小売業540社(同 50人以下)の計1860社	S 3 4 年 4 月 月 1 回	有	当月の業況, 仕入, 売上, 商品在庫(受注, 生産, 製品在庫)の対前月増減, 商品(製品) 販売価格の対前月増減, 今後3ヶ月の予想 (業務, 売上, 販売価格)
	中小企業動向調査	中小企業金 融公庫	全国の融資先	S 3 5 年頃 四半期毎	有	売上, 在庫, 利益率, 資金繰り, 業況判断
	アルコール販売日報	日本アルコ ール販売 K K	用途区分別 地区(市町村) 別, アルコール分別, 級別, 業種別	月 1 回	個表無, 集 計について も無	アルコール販売額
	企業倒産	東京商工リ サーチ	全国及び管内(東通), 東通 管内業種別	月 1 回	集計値につ いては可	件数, 負債額
	農家経済調査報告	農 林 省		月 1 回		

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分、調査範囲等	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
2. 商 業 ・ サ ー ビ ス 業	神奈川県中小卸、小売業 の景況	神奈川県	神奈川県内の区域に所在する 中小卸売、小売業 合計1,500企業	S51年 年2回(4 -6月期, 10-12 月期)	有	卸売業：業種、従業員数、最近3ヶ月の景況 設備投資、景況予想、現在の経営上 の問題点、最近の経営上の変化 小売業：業種、売場面積、店のある地域(繁 華街、住宅街)、最近3ヶ月の景況 設備投資、景況予想、現在の経営上 の問題点、最近の経営上の変化。
	消費購買行動調査	神奈川県	県内に居住する家庭婦人 12,500人を対象に調査 集計は市町村ごと	S38年 年1回	有	世帯主の職業、記入者の年齢、世帯人員、年 平均1ヶ月の世帯収入、購入地、購入店舗、 購入理由、地元購入割合及び自由意見。
	商業経営指標	神奈川県 各 他 県	中小企業基本法にのっとり 県内サービス業、小売業のう ちサンプル調査 業種別一賃金別産業中分類、 細分類別 加工形態 別 営業形態別	年1回	有	各種財務比率の算出により前年までの実績値 との時系列比較分析および国の指標との比較 分析、現経済情勢との関連分析等を行う。 (主な項目 バランスシート等財務データ)
	埼玉県広域消費動向調査	埼玉県 (商工部、 中小企業総 合指導所)	市町村別 品目別	S43年4 月 S43 ~49年は 2年に1度 以降は3年 に1度	有	消費者の買物場所を市町村別、品目別(食料 品、衣料品、家庭用品の中から22品目を5 群に分類) 市町村別～流通構成比(地元吸収率、県内他 市町村への流出率、都内への流出 率、他県への流出率の構成割合) 市場構成比(市町村間の流出・入 関係)
	市場動向調査	埼玉県 (商工部、 商業観光 課)		S55年4 月 年1回	有	裏絹などの仕入状況 " 仕入方法、仕入代金の決済条件、 仕入時期 " 仕入に際する重要項目、消費者の

2. 商業・サービス業	埼玉県大型小売店調査	埼玉県 (企画財政部統計課)	埼玉県内売場面積300㎡以上の総合百貨店、月賦百貨店、スーパーマーケット(約450店舗)	S51年4月 毎月	有	好み、運賃、諸掛の負担区分。 " 販売地域 " 年間仕入額、取引方法、評価、将来、意見、要望。
	千葉県商圏調査	千葉県 (商工労働部、商工観光課)	県内居住者を対象に、その世帯を調査単位とし、地域は県内一円。	S53年10月 5年毎	有	売場面積、営業日数、1日あたり営業時間、常時従業員数、パートタイマー数、パート1人あたり労働時間販売額、1店あたり販売額1㎡あたり販売額、1人あたり販売額
	商業統計 個表	千葉県 他各県				呉服、紳士服、婦人子供服、下着実用衣料、寝具、靴、カバン、時計、メガネ、カメラ用品、書籍文具、電機器具、家具インテリア類、薬、化粧品、楽器レジャー用品、日用品雑貨食料品、贈答品、飲食品、金額の大きなあらたまった買物。
	商業統計 メッシュ	千葉県	千葉県メッシュ別		有	商店数、常時従業員数、年間商品販売額等
	商業動態統計(指)	東京通産局 仙台通産局 通産省	業態別(大型小売店) 商品別 県別	月1回	無 (一部有)	商店数、常時従業員数、年間商品販売額等 売上高等
3. 地域開発・工場適地	工場新設、移転の動向に関する調査	東京商工会議所	東京都に本社、支店が所在する企業のうち資本金1,000万円以上の製造業者	S44年	有	工場建設計画、意図の有無、建設計画の形態建設の時期、用地手当ての状況、工場建設の理由、建設場所決定の条件、建設場所の希望地域、進出希望条件、資金計画、指定地域の周知度。
	工場適地調査	東京通産局	範囲～管内 対象～管内全地域	S33年 年1回	有	人口・産業のすう勢、産業関連施設の整備計画、用地、用水、輸送施設等の産業の立地条件の概要と特色、土地の状況、輸送施設との関係

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分、調査範囲等	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
3. 地 域 開 発 、 工 場 適 地	工場立地動向調査	東京通産局	範囲～管内 対象～製造業、 敷地面積1,000 m^2 以上工場	S36年 年2回	有	件数、敷地面積、建築面積、設備投資額、用地取得額、主な地目、新設・増設の別、移転工業団地内外、立地地域、地点選定理由、従業員、工配法による地域区分、都市計画法地域・区域、工場適地内外、県・業種・市町村コード、本社所在地、工場所在地、資本金、主な製品
	工場適地調査 (A)	通 産 省	個表	年1回		県内立地条件の概要(主要道路、産業、関連施設、人口、都市計画等)
	” (C)	”	”	”		適地内立地条件(水、道路、電力)
	工場移転意向調査	埼 玉 県 (商工部工業振興課)	個表[[データ収集範囲(県南 地域、17市町、従業員 3～400人以下の製造 業を営む中小工場)] 地域別、業種別集計	単年 S54年	有	事業所分布、操業にあたっての問題点、移転希望、移転用地、移転資金、跡地利用、国・県等に対する要望事項等
	工業団地適地調査	神 奈 川 県		S54年 10月 ～S54年 12月		特定地域に対する工場用地要請の実態 当該市町村内における企業の土地需要の動向 およびその土地についての自然的社会的環境 その土地に適した工業団地の規模と工場の種類 事業に要する経費
	エネルギー統計年報	通 産 省	産業別、地域別	年1回	有	石油、石炭、電力、ガス、原子力需給
	電力需給の概要	通 産 省		年1回	有	総需要電力量、産業用大口電力、9電力会社 発電々力量、融通電力量需給、供給与備力
	電力需要実績および電力 需要想定調査	東京通産局	電力実績調査(前年度下期お よび年度計) 対象～管内自家発電設備設	S34年頃 から年2回 (実績想定 各1回)	有	契約電力、生産設備、生産能力、生産量、操 業率、原単位、電力量、公害防止対策電力量 自家発電設備出力、発電々力量、消費電力量

4.	電力需給 ガス事業生産動態統計 調査	東京電力 東京通産局 仙台通産局	置者 (500KW以上) 170件 需要物資生産事業所 100件	毎月 月別 年別	有 有	電力需要実績、発電実績、消費実績等 原料(月始在庫高、月間入荷高、月間消費 高、月末在庫高) 電力(月始契約電力、月始自家発電電力、 月間消費電力量) 生産品(月始在庫高、月間生産高、月間出荷 高、月末在庫高) 従業者(月間就業延従業者数、月末在籍従業 者数、月間給与支払額) 需要家メーター数
			東電営業区域 管内1都10県の一般ガス事業 118事業者 地域は全国一本 原料…石炭、コークス、原油 重油、軽油、灯油、揮 発油、液化石油ガス、 天然ガス、液化天然ガ ス、その他別 生産品…原料別、生産量、家庭 用、商業用、工業用、 販売量、その他別 需要家メーター数 …家庭用、商業用、工業 用、その他別	月別 年別	有	供給地点群(地点群数、地点数) 原料…月始在庫量、受入量、消費量、月末 在庫量) 需要家メーター数…取付数、調定数、 生産品
	簡易ガス事業	東京通産局 仙台通産局	地域(都道府県別、管内1都 10県368事業者) 原料…液化石油ガス、圧縮天 然ガス別 需要家メーター数…用途別 生産品(販売量) …原料別、用途別	四半期	有	貯水池の流出入量、水位、有効貯水量
	貯水池四半期報	仙台通産局	管内 地点別(個表)	月1回	無	発電所の工事進行状況
	建設工事実施状況月報	"	管内 発電所別(個表)	年1回	有	土砂たい積
	貯水池および調整池 土砂たい積状況年報	"	地点別(個表)	"	有	ダム漏水
	ダム漏水状況報告	"	" "	"		

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分、調査範囲	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
4. 資 源 エ ネ ル ギ ー	省エネルギー対策に関するアンケート調査	埼玉県 (商工部工業振興課)	県内に立地する従業者数30人以上の製造業を営む全ての事業所。 30人未満の事業所に対しては約1%を無作為で抽出。	S54年 11月 単年	有	エネルギーデータの整備状況, 省エネルギー組織の確立状況, 省エネルギー意識の実態, 省エネルギー事例の把握, 省エネルギー実施上の問題点, 省エネルギー可能性の予測, 意見・要望
	電気ガス事業便覧	関東電気協会				施設, 需給, 経理, 料金
	電源開発の概要	仙台通産局	個表(地点別)	年1回	無	電源開発基本計画
	ばい煙量等 四半期報	仙台通産局	地点別(個表)	四半期	無	火力発電所の公害関係
	電気事業の現状	仙台通産局	発電別, 用途別 県別	年1回	有	電力需給 全国ならびに地域の電力需給
	電気事業要覧	"	電力会社別(3つ)	"	有	電気事業者の業務統計
	地熱エネルギー	"	発電所別	月1回	有	地熱技術関係
	電力調査月報	"	県別	月1回	有	電力関係統計月報
	月刊ダム	電力会社	地点別 県別	"	有	ダム技術関係(流量, 発電量)
	火力原子力発電	"	県別	"	有	火力原子力技術関係
1	原子力白書	(電北電力) (東京電力)	個表(地点別)	年1回	無	原子力関係資料
	原子力発電便覧	"	" "	"	"	"

5. 環境	悪性新生物登録事業	神奈川県	年次別 市町村別 部位別 性別 年令別	毎年	有	がんり患率
6. 雇 用 ・ 労 働	新規卒者初任給に関するデータ	東京商工会議所	東京商工会議所会員企業 3,000社	S33年 年1回	有	今年および前年の初任給額, 採用人数
	春季賃金改訂に関するアンケート調査	東京商工会議所	東京商工会議所会員企業の中から任意に抽出した従業員規模10人以上の企業 3,000社	S41年 年1回	有	春季賃上状況(所定労働時間内平均賃金, 平均賃上額, 賃上率) 賃上額配分状況, 付帯措置
	職業安定業務統計 (労働市場統計)	神奈川県	安定所別	毎月	有	新規求職者数, 有効求職者数, 新規求人数, 有効求人数, 充足数, 新規求人倍率, 有効求人倍率, 雇用保険基本手当受給者実人員
7. 貿 易	海外市場調査	埼玉県 (商工部商業観光課)	米国における麦稈製品, 鋳物工芸品 革製ハンド・バック 産業 香港における米国系玩具メーカー 集計: 品目別	S53年 年1回	有	需給状況...消費動向, 輸入動向, 国産品対輸入品の比率 小売価格動向, 競合状況, 流通経路, 購売動向, 今後の市場性, 輸入業者リスト
	輸出品生産業者調査	千葉県	市町村別, 大企業中小企業別, 業種別, 従業員規模別, 資本金規模別, 輸出先地域別, 輸出先国別, 本社所在地別, 積出港別, 取引先別	昭和29年 毎年1回	有	本社所在地, 県内事業所所在地, 資本金, 従業員数, 総出荷額, 直接輸出額, 間接輸出額 下請輸出品出荷額, 輸出商品名, 輸出先国, 積出港別直接輸出額, 取引先別間接輸出額
	輸入承認統計	東京通産局 仙台通産局	国別 品目別	月1回	有	当月件数, 金額
	貿易業態調査	東京通産局 仙台通産局	県別	年1回	有	貿易事業所数, 貿易従業員数, 輸出入額
	輸出統計 外国貿易速報	東京通産局 仙台通産局 税関	品目別 全国, 税関別, 特定品目	毎月 月1回	有	輸出承認, 変更件数等 輸出入額

課題	作成データ名	作成機械名	集計区分、調査範囲	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
8. 設備投資	設備投資計画調査	日本開発銀行	業種（開銀業務）、都道府県別、内容別（投資動機等）	年2回 （2月・8月）	有	業種別設備投資実績、計画
9. 人口・運輸・住宅	千葉県毎月常住人口調査	千葉県		月1回	有	男女別人口、出生、死亡数 県内外からの転入、県内外への転出者数
	住宅需要実態調査	建設省		年5回	有	建設省統計調査
	自動車統計年報	運輸省		年1回	有	登録台数
	人口動態調査集計	神奈川県 他各県	市町村別	毎月 半年 毎月 "	有	体重、出生の場所、妊娠週数 死亡の場所、種類、原因 同居の始期、初婚、再婚の別 離婚の種別、同居の期間
	住宅団地立地調査	神奈川県	県内0.5ha以上の住宅団地について個表		有	1. 団地名 2. 所在地 3. 事業主体 4. 着工および完成年度 5. 団地総面積、地目別面積 6. 賃貸、建売別住宅戸数 7. 宅地分譲区画数面積 8. 立地している用途地域等
	神奈川県年齢別人口統計	神奈川県	県内年齢別 市町村別 男女別	毎年	有	人口、移動人口
	神奈川県町丁字別人口統計	神奈川県	県内町丁字別 男女別	毎年	有	人口
10. 農業	農林業センサス 農業基本調査 農林水産統計年報	農林省(指) 千葉県 農林水産省		10ヶ月 5年に1度 毎年	有 有 有	農家人口 農業就業人口 専業兼業農家数 世帯員、土地農作物 農林水産省統計調査

11. 鉄 工 業 生 産	機械器具流通月報集計	東京通産局 仙台通産局	品目別 管内1区分	月1区	有	生産, 在庫, 在庫
	石油製品製造輸入業者受 払月報集計	"	"	"	"	同 上
	紙流通月報集計表	"	"	"	"	"
	セメント需給月報集計表	"	"	"	"	"
	機械器具月報	"	"	"	"	"
	鉄鋼鋳物月報集計表	"	"	"	"	"
	非鉄金属鋳物月報集計表	"	"	"	"	"
	鍛工品月報集計表	"	"	"	"	"
	石炭月報集計表	"	"	"	"	"
	コークス月報集計表	"	"	"	"	"
	鉄工業指数	東京通産局 仙台通産局	業種別(管内)	月1回	有	生産, 出荷, 在庫指数
産	"	各 県	業種別(県)	"	"	"
	砕石動態統計・四半期報 集計	"	県別	4半期	有	採石, 砕石事業所の生産, 出荷, 在庫指数
	生コンクリート統計 四半期報	"	県別	4半期	有	生コン事業所の需要先別出荷量 原材料消費量
	石油製品の地域別販売状 況調査	東京通産局	県別, 元売別	月1回	無	石油製品, 販売価格等
	機械受注統計調査	経済企画庁	全国, 需要別, 業種別	月1回		機械受注額

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分、調査範囲	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
11. 鉦 工 業 生 産	工業統計メッシュ	千葉県	地域別(メッシュ)	毎月	有	事業所数、従業員数、減価償却費、現金給与額、原材料等使用額、有形固定資産額、工業用地面積、工業用水量、製造品出荷額、付加価値額、取得額、除却額、投資額、メッシュ、従業員数、事業所数等
	千葉県鉦工業生産動態統計調査	千葉県	製品別 原材料別		有	生産量、出荷量、在庫量 投入高、在庫高 従業者数
	事業所統計 個表	千葉県 他各県			無	総事業所数
	" メッシュ	千葉県		年1回	有	事業所数、従業者数、常用雇用者数
	採石法施行規則第11条の規定による業務状況報告書	仙台通産局	採石業者から採取場ごとに報告したもの砕骨材、石材および工業用原料採取場に分類整理のうえ県別に集計		有	1. 報告書の提出状況 2. 企業形態 3. 資本金別住人数 4. 面積規模別採取場数 5. 岩石採取場における権限および面積 6. 従業員規模別採取場数および従業員数 7. 製品別生産量 8. 岩石別生産量 9. 生産規模別採取場数 10. 採取方法別採取場数 11. 採掘設備の状況 12. 使用火薬量 13. 破碎、選別 14. 運搬機械 15. 廃土または廃石のたい積場 16. 災害の発生状況 17. 公害防止施設

12. 所得・家計・一般経済	家計所得統計	神奈川県 他各県	県別	毎年	有	県内総生産と総支出勘定、県民所得分配勘定等
	家計調査年報	総理府(指)	全国 地域別(関東、東北、近畿別)	"	有	1世帯あたりの1ヶ月支出
	日本統計月報	総理府	全国	月1回	有	主要指標(金融、人口、物価、企業、建築、貿易)
	経済統計月報	日銀	"	"	有	卸売物価指数
	県民所得統計年報	経企庁	県別	年1回	有	個人消費支出 県民所得 分配所得 生産所得 第1次～第3次産業就業者1人当り 生産所得 民間最終消費支出 家計消費支出 政府最終消費支出 総固定資本形成 民間住宅投資 資本ストック
13. 建設・物価	基幹物資需給価格情報ネットワーク調査表	東京通産局 仙台通産局	業種別、品目別	月1回	無	需給価格動向
	物価安定対策事業A調査結果	通産省、県	都道府県 政令指定都市	月1回	無	小売店頭価格 品目の需給動向
	生活物資需給価格動向調査	東京通産局 仙台通産局	大消費地、人口集中地区を中心に全国で200地区選定、1地点当り20店調査	月4回	無	生活関連物資の価格
	東京都区部消費者物価	総理府	東京都区部 主要品目別	月1回	有	消費者物価
	建設統計月報	建設省	全国、都道府県別	月1回	有	建築、住宅公共事業の発注社別工事額等
	建設物価ニュース速報	建設物価調査会	管内主要都市別、品目別、規格品別	月1回	有	建設物価の価格動向

課題	作成データ名	作成機関名	集計区分, 調査範囲	作成開始 年月日 作成頻度	公表の有無	主 な 項 目
14. 産 地	産地概況調査	都 , 各県 (千葉県については別記)	県, 市町村別	S 5 5 年 1 1 月	無	出荷, 輸出額, 企業名, 従業員数
	地場産業実態調査	埼 玉 県 (商工部商 工総務課)	業種別			県市町村別の地場産業の概数とシェア, 業種 特性, 業種構成, 業種別シェア。
	千葉県地場産業実態調査	千 葉 県	地域別(市町村別 支庁別) 業種別(中分類) データ収集範囲(千葉県全域 中小製造業者約13,000 企業)	学年度 5 5 年 1 0 月	有	自然環境, 地場産業発展過程, 産業基盤, 産 業構造, 流通構造, 労働力需給状況, 地域の 教育, 経済, 文化, 経営実態, 経営者意識, 類似商品比較, 商品需要動向, 商品の消費者 動向, 地域産業構造, 関連産業への波及効果 地方財政への寄与率, 雇用吸収力, 地域文化 との関連
	産地概況調査	千 葉 県	対象産地ごと 対象業種(しょう油, みそ, 水産缶詰)	昭和38年 から 毎年1回	有	産地組合の企業数, 生産額, 輸出額, 産地の 形態別, 企業数, 産地の従業者規模別企業数 従業者数, 生産者の専業, 副業の状態, 倒産 転業, 廃業, 休業, 開業状況, 特定問題調査

資料6 データ別利用状況（一般統計）

データ名	作成機関	データの 形式 保存	総利用 業務数	利用区分	区分別 利用業務数	主 要 項 目												
							*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
工業統計	産業編	(各県) 通産省	有	36	業種別(中小細)都道府県別	22	事業所数	10	従業員数	9	設備償却費	2	現金給与額	5	原材料等使用額	4	有形固定資産額	6
	市町村編	"	"	"	従業員規模別	4	製造品出荷額	15	粗付加価値額	9								
	企業編	通産省	個表有	2	産業中分類市町村別 経営組織別 従業員規模別	11 1 1	事業所数	1	従業員数	1	企業数	1						
	品目編	通産省	有	4	製造品出荷額 都道府県別	3	製造品出荷額	4										
	用地用水編	通産省	個表有	7	都県別産業中分類別 水源別用途別	2 2	工業用水量	2	製造品出荷額	2	事業所敷地面積	2	建物面積	1				
商業統計	産業編	(各県) 通産省	個表有	19	産業別(大 中) 産業細分類別 地域別(県別=4 市町村別=6 その他区分=4)	6 2 14	商店数	11	従業員数	12	年間販売額	12	商品手持額	1	売場面積	6		
	品目編	通産省	"	1	従業員規模別 その他区分別 商品分類別	5 3 1	商店数	1	年間販売額	1	流通経路	1						
					集積地区別	1												
県民所得統計	(各県) 経企庁	有	11	産業別 地域別	4 3	県内純生産	7	県民所得	7	県内総支出(各目)	5	県内総支出(実質)	5	1人あたり県民所得	5			
鉱工業指数	千葉県	有	16	業種別 品目別 特殊分類別	6	全産出荷在庫指数 変化率	10											
	東京通産局	有		"	2													
	日経	有		"	1													
事業所統計	(各県) 都道府県編	有 有	12	従業員規模別	2	事業所数	14	従業者数	10	常用雇用数	5							
	全国編	"	9	経営組織別 従業員上の地位別 常雇規模別 業種別 産業別 地域別	1 1 3 1 9 9													
電力需給の概要	通産省 資源庁	無	3	用途別 業種別		使用実績	3	供給力実績	2	需要想定	2	供給計画	2	使用計画	1			
	東京電力管内 ベース 全国ベース 9社ベース 事業所ベース	東京電力管内 ベース 全国ベース 9社ベース 事業所ベース		動力別 月別 水源別 燃料種別														
ガス事業統計	通産省 資源庁	無	3			全項目	3											
エネルギー統計年報	通産省	個表有	1			全項目	1											
商業動態統計	通産省 通産局	有	2	地域別 業種別	1 1	全項目	2											

(注) ・資料5と一部重複する。
・*印は項目別利用業務数である。
・総利用業務数は、区分別利用業務数の合計あるいは項目別利用業務数の合計と必ずしも一致しない。

資料7 項目別データの利用状況、電算処理状況、利用ニーズ調査結果

分野	分類項目名	利用状況																電算処理状況														利用ニ－ズ																	
		利用程度								利用目的								メンテナンス								地域区分					収録の範囲					整備の優先度					地域区分								
		D	W	M	Q	Y	H	Y	随	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	D	W	M	Q	Y	H	Y	随	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5						
土地 利 用	総面積			2	1	1	6	7	7	5	3	3	10	3	4	11	8	1	2																														
	可住地面積			1	1				6	2		2	7	3	3	9	8		1																														
	農用地面積		1			1	2	6	5	6	3	2	1	9	5	2	7	8	1	3																													
	森林面積		1			1	1	5	4	5	2	2	1	6	4	1	7	7		2																													
	原野面積					1	3	3	3			1		5	1	1	4		5	1																													
	湖沼面積		1			1	1			4	1	1		5	2	1	7		4	2																													
	工場面積		1	2	2			4	7	6	2	3	4	11	3	3	9	6	2	3																													
	宅地面積			1	3			4	4	6	2	3	2	8	3	1	7	7	1	1																													
	その他		1	1	1		1	2	3	1	2	1	3	2	1	4	3	1	1																														
	用	住居区域面積			2	2			3	5	6	2	3	3	9	2	1	5	9	1	2																												
商業区域面積				3	2			2	6	7	2	2	2	10	2	1	6	8	2	3																													
工業区域面積				2	2			3	5	7	2	3	3	10	1	2	6	7	2	2																													
都市公園面積			1	1	2		2	3	5	6	1	2		8	4	1	7	7	1	2																													
その他			1	1	1		1	3	6	4	2	3	3	10	2	1	4	7	2	4																													
人 口 世 帯		総人口	1	1	4	4	1	8	14	11	5	5	6	15	5	8	10	14	4	5			1																										
		男性人口	1		1	3	1	2	7	6	4	4	3	8	3	6	9	6	2	2			1																										
		女性人口	1		1	3		2	7	6	4	4	3	8	3	6	9	6	2	2			1																										
		出生児・死亡者数		1		2		1	7	7	2	3	2	8	3	2	5	4	3																														
		総世帯数	1	1	3	4	2	4	9	9	2	3	4	14	5	3	10	9	2	3			1																										
	普通世帯数		1	1	3		3	6	6	2	3	4	11	3	2	8	10	1	3																														
	単世帯数		1	1	3		5	4	6	2	3	3	8	3	1	5	8	1	2																														
	産業別世帯数				2	1	2	5	2	3	3	4	2	1	4	7	2	2																															
	総就業人口	1	1	1	5	1	5	6	8	3	4	7	11	4	4	11	10	2	3																														
	第一次産業人口	1		2	2		5	8	8	3	4	7	11	4	4	11	10	2	3																														
	第二次産業人口	1	1	1	2		4	8	8	4	4	7	9	4	6	11	8	1	4																														
	第三次産業人口	1	1	1	2		4	7	8	4	4	7	9	2	6	10	8	1	4																														
	その他			1	1		2	6	8	4	4	3	6	2	2	5	5	3																															
	第一次産業従業人口	1		2	2		3	8	7	4	4	5	11	2	2	5	8	1	3																														
	第二次産業 "	1		2	2		3	8	7	4	4	5	9	2	2	5	9	1	3																														
	第三次産業 "	1		2	2		3	8	7	4	4	5	11	2	2	5	9	1	3																														
	雇用者人口		1	1	3	1	2	8	7	4	4	5	10	3	4	8	8	1	3																														
	自営家数			1	3		2	7	6	4	4	4	9	2	2	6	7	1	5																														
家族従業人口		1	1	3		1	6	5	4	4	3	9	5	2	4	6	1	1																															
その他			1	3		2	5	6	2	3	5	9	3	1	6	6	1	2																															

産	工業業種別事業所	1		2	4		7	6	7	3	5	6	12	4	4	13	11	2					4			2	4	1			4		5	5	2	4	4	4	2	3	
	農家数		1		1	1	6	5	5	1	1	3	7	4	1	8	7	1	2				3			1	2			1		2	1	1	2		1	1	3	2	2
	農業用生産額		1		1		5	4	4	1	1	2	6	3	1	7	6	1	1				2				1		1	1	1	2			1	1	1	1	2		
	工業出荷額		2	1	3		8	8	9	5	5	7	12	2	7	15	8	2	2				4		2	3	1	1		3	1	2	2	3	1	4	4	3	2	4	
	商業取引量		2		3		7	5	5	4	4	6	8	3	4	11	6	1	2				3		1	2	1	2		2	1	2	3	1	2	2	3	3	3		
	工業付加価値額				2	1	3	4	5	2	3	6	6		5	6	4	1	2				3		1	3	1			3		1	3	1	2	2	1	1	3		
	農業作付面積				1	2	2	4	3	1	1	1	3	2	3	5	4	1	1				3		1	3			3		1	1	1	1		1	1	2			
	工業敷地面積			1	1	1	4	3	6	1	3	4	5	1	2	8	7	1	3				4		2	4			4		1	2	1		1	3	2	3			
	工業排水使用量		1		1	1	4	4	5	2	3	2	5	1	4	7	5	1	3				5		2	4		1	4	1	1	2	1		1	2	2	4			
	工業排水回収量		1		1	1	3	4	4	2	3	2	5	1	3	6	5	1	3				3		1	2		1	2	1		2	2		1	2	2	4			
工業原材料使用量				2	1	3	4	3	1	3	3	7		4	5	5	1	2				4		2	4			4		1	1	4		3	2	3	2	3			
現金給与額	1	1	1	2	1	2	4	4	3	4	3	8	4	3	8	3	1	3			2		2		1	1	1		1	1	2	1	3		2	2	2	1	2		
経	県内純生産所得		1	1	3	1	3	5	6	2	4	6	8	4	5	10	3		3				1					1			1	1	1	3		2	3	1		1	
	第一次産業純生産			1	2	1	6	4	6	2	4	7	7	2	4	7	4		2		1			1				1			1	1	1	2		2	2	1		1	
	第二次産業純生産			1	3		4	3	5	2	4	6	6	2	3	7	2		1		1			1				1			1	2		2	2	1		1			
	第三次産業純生産			1	4	1	5	4	7	3	6	7	9	2	6	8	4		3		1			1				1			1	1	2		2	2	1		1		
	県民個人所得	1	1		4	1	4	7	5	2	6	7	10	3	3	12	2	3	3		1							1			1	1	1	3		2	2	1		2	
	歳入		1		2		3	4	4	2	3	4	4	4	2	5	3		2	1	1		3		3	2		1		3	1	1		2		2	1	1		1	
費	歳出		1	1	2	1	2	5	4	2	3	5	6	3	2	8	3		3				3		2	2		1		2	1	2	1	2		1	2		2		
	その他	1	1	1	2		3	3	2	1	4	4	6	4	4	8	1		1		1	1				2				2			3	2		3	2	1			
住	住宅総数	1	2	1	2	1	2	5	5	1	4	4	8	4	6	7	5	1	4				1					1			1		1	4	1	3	2	3	1	1	
	種類別住宅数	1	2	1	2		3	4	4	1	4	2	6	1	4	6	4	1	3				1					1			1		1	3		2	1	3	1	1	
	所有区分別住宅			2	2	1	3	7	5	1	4	6	7	5	5	8	5	1	4				1					1			1		1	4		3	1	3	1	1	
	住宅属性		2	1	1		3	5	5	1	4	3	6	2	4	6	4	1	4												1	3		2	1	3	1	1			
	着工住宅総数		1	4	1	1	3	5	4	2	4	8	5	4	5	8	3	1	4		2		1		1		1	2		1		2	2	1	1		2	2	2		
	構造別着工数			3	2	1	3	3	3	2	7	5	4	2	3	7	2	1	2		1							1				2	3	1	2	1	3	2	2		
	用途別着工数			3	2	1	2	2	4	3	5	5	4	1	2	6	2	2	1		1							1				2	3	1	2	1	3	2	2		
	住宅総数	1	2	1	2	1	2	5	5	1	4	4	8	4	6	7	5	1	4				1					1			1		1	4	1	3	2	3	1	1	
	種類別住宅数	1	2	1	2		3	4	4	1	4	2	6	1	4	6	4	1	3				1					1			1		1	5		2	1	3	1	1	
	所有区分別住宅			2	2	1	3	7	5	1	4	6	7	3	5	8	5	1	4				1					1			1		1	4		3	1	3	1	1	
	住宅属性		2	1	1		3	5	5	1	4	3	6	2	4	6	4	1	4		2											1	3		2	1	3	1	1		
	着工住宅総数	1	4	1	1	1	3	5	4	2	4	8	5	4	5	8	3	1	4				1		1				1	2		1		2	2	1	1		2	2	
構造別着工数			3	2	1	3	3	3	2	7	5	4	2	3	7	2	1	2		1								1				2	3	1	2	1	3	2	2		
用途別着工数			3	2	1	2	2	4	3	5	5	4	1	2	6	2	2	1		1								1				2	3	1	2	1	3	2	2		

[illegible]

特記事項 地域区分の5は河川流域別等～千葉県

利用状況「利用目的」⑥は「統計要覧」作成に使用～日本開発銀行

資料4「電算化資料」欄の資料は日経、企画庁より入手しているデータ（媒体MT）である。～日本開発銀行

電算処理は原則月次データであるので年次統計は処理していない。地域区分の5その他は当社供給地域一東京電力

利用状況「利用目的」④資料作成～東京通商産業局

「X」(非公算数値の処理が難し)～中小企業金融公庫「用地用水」編で30人以下の事業所分の推計～仙台通商産業局

(注) 記載された数値は業務単位である。

資料8 応用ソフトウェア利用状況表

課題	システム名	作成機関	処理開始年月日	利用頻度	システム概要	プログラム本数
地域経済振興のためのビジョン作成	システムダイナミックス (産業セクター)	神奈川県	昭和55年 11月	週	神奈川県の将来予測のために開発された社会システムモデルの中の1セクター。産業セクターは主に次のような社会システム部を扱う。 1.業種別生産額の状態 2.従業地ベースの就業者の業種別分布の状態 3.新規立地に伴う産業土地需要の状態	4本
	METARECS (東京都地域計量経済モデル)	東京都	53年 10月	多	目的：東京都地域経済，社会動向の把握，事前予想及び政策シミュレーション（中長期） データ：東京都人口，3産業，資本ストックetc 分析：地域経済学理論に従い，計量経済学的手法を用いる。	3本
	首都圏モデル (1都3県CBDモデル)	東京都	54年 12月		目的：周辺3県及び山手線CBD各モデルの連動使用により地域経済，社会動向の把握を行なう。 データ：周辺県及び山手線CBD3産業，ストックetc 分析：地域（都市）経済学理論に従い，計量経済学的手法を用いる。	4本
	MY TOWN MODEL (上記2システムの構造を有機的に結合)	東京都	55年5月	〃	目的：超長期の東京都社会，経済の把握，事前予想及び政策シミュレーション データ：東京都産業構造，ストックetc 分析：計量経済学的シミュレーションモデル	3本
地域産業振興	システム・ダイナミックス (千葉県モデル)	千葉県	53年6月	随時	目的：中長期の総合計画策定等に資するためモデルを用いたシミュレーションを行う。 内容：システム・ダイナミックス（SD）の手法で記述されたモデルであり，県内を2地域に区分し人口，住宅，産業，労働市場，土地利用，公共施設，環境，財政，交通の8セクターで構成さ	18本 メイン 1本 サブ 17本

課題	システム名	作成機関	処理開始年月日	利用頻度	システム概要	プログラム本数
地域産業経済振興					れている。出力は100余の項目について西暦2000年までの各年の値を数表およびグラフで表示する。	
	県民所得推計計算	神奈川県	54年10月	半期	早期推計用一次回帰式	(ミニコン) パッケージ 1本
	地域統計指標システム	"	55年4月	年	県下市町村別経済社会データの蓄積加工	20本
	林政情報システム	"	57年度予定	随時	目的：森林に関する総合的客観的な情報をもとに森林の現状把握、分析、予測をすることにより「森林の位置づけ」を明確にし、適切な森林施策を検討し、森林に対する要請に応える。 入力項目：自然的要因（森林現況、地質、土壌、地形気象、水系）～16細目 社会的要因（法規制、文化財保有、形態、行政界、道路、人口、産業、形態）～11細目 加工・分析：上記の入力項目を線データ、点データ、ゾーンデータ、メッシュデータ不定型（時系列、クロスセクション）データに分類して入力、加工（例えばゾーンからメッシュへの変換）、蓄積してデータベースを作成。 このデータベースよりプロッター、プリンターCRTを通じての視覚的表示を行う。	未定
	農林制度資金利子補給	"	53年8月	月、四半期、半年	1. 農業の近代化及び向上を図るための農業資金の利子補給制度は承認件数及び貸付承認額が増加の一途をたどっているため電算化処理している。 （対象資金：農業近代化資金、農業経営合理化資金、畜産経営環境整備資金の3資金） 2. 融資機関より提出された利子補給承認申請書に基づきデータカード作成→データチェック→マスター編集処理→統計表ファイル作成及び各種打出表の作成 利子補給金計算処理	

地 域 産 業 経 済 振 興					1. 農業資金の貸出に伴う利子補給金の計算は複雑多岐をきわめ抜本的な改善のため電算化処理を導入した。 (対象資金：農業近代化資金、農業経営合理化資金、畜産経営環境整備資金) 2. 貸付実行報告書及び償還計画報告書を融資機関へ送付し、必要事項を記入後提出してもらいこれに基づきデータカード作成→データチェックマスター更新→利子補給金ファイル作成→各種打出表の作成。 統計処理 1. 国への報告及び各種統計に必要な統計をその都度打ち出す。	
	鉱工業生産、出荷、在庫指数の作成 (IIPシステム)	8 通産局	昭和45年	月1回	当システムは、本省および各通産局で、毎月作成、発表されている鉱工業指数を計算し、鉱工業の動向については、産業活動の分析に必要な各種のデータを作成する。当システムは、全部で20本のプログラムからなっているが、利用者は毎月品目毎の生産、出荷、在庫の実積値を与えるだけで、鉱工業指数分析に必要な各種のデータを得ることができる。	20本
	石油製品販売状況集計システム	東京通産局	55年7月	月1回	石油製品販売報告書から①地域別販売実績②地域別販売シェア③油別元売別販売実績④油種別の元売別シェア⑤会社別地域別販売実績⑥地域の元売別販売実績⑦元売の地域別販売実績シェアの集計結果を出力	7本
	経済分析用システム (EAST MATE)	通産省他 8 通産局		随時	日常の経済分析業務によく用いられる各種時系列、行列、分析手法、加工処理法などをパッケージ化し、TSSでサービスしている。	
	生コンクリート統計四半期報及び年報の作成システム	仙台通産局	昭和47年	年4回	県別、地域別、用途別の集計分析計算	2本
	地域IOシステム(東通にも同様システムあり)	"	45年	年8回	地域IO分析のための諸計算	45本

課題	システム名	作成機関	処理開始年月日	利用頻度	システム概要	プログラム本数
地域産業経済振興	鋼材消費量調査システム	仙台通産局	54年	年1回	1000事業所における鋼材消費量を調査し、県別、業種別、品種別に集計	5本
	生産性指数の作成システム	"	"	年4回	労働投入量指数、産出量指数、生産性指数の計算	
	地域産業連関表分析システム	通産省他8通産局	55年3月	随時	地域産業連関表分析システム("IOTA"地域間表分析の場合は"IOTB")は、地域産業連関表のデータ・ベース化に伴い、このデータ・ベース及び任意のファイルに規定の形式で作成された統合表を用いて分析処理を行うものである。 本システムは、ACOSシステムOS ACOS6の上で稼動し処理は、TSSバッチの両モードで行うことが可能で、TSSの場合は、端末機を介して、会話的に分析処理を行うことができる。また、本システムは、部門統合機能がありこの機能により任意に作成された統合表についての構造分析、予測分析、変動要因分析、波及効果分析等ができる。分析可能な統合サイズは、地域内最大160部門、地域間表最大25部門である。	
中地小企業振興	下請取引条件調査システム	仙台通産局	52年	年1回	下請取引の条件等について業種別、規模別に集計	9本
	能代、山本定住圏域中小企業振興対策調査システム	"	54年	"	能代、山本地域の張天業者の財務分析	11本
商業・サービス振興	協力店システム	8通産局	50年4月	月1回	生活関連物資の需給価格情報を集計分析	10本
	商業動態統計システム	通産省他8通産局	53年	"	本省メール調査と局別に集計検索	
	割賦販売法に基づく還付手続きシステム	仙台通産局	54年	年2回	割賦販売に基づく還付金計算	14本
	大規模小売店集計システム	仙台通産局 東京通産局	"	月1回	商業動態統計システム中の大規模小売店を品目別、県別に集計	2本 (CRUN HLE5)

	小売卸業データ分析システム	仙台通産局	54年	年1回	商業センサスから商店数、販売額等のデータを品目別年次別に集計、分析表の作成	
	基幹物資情報ネットワーク	8通産局	52年10月	月2回	基幹物資の流通段階における需給価格動向を集計分析	3本
地域開発促進工	工場立地動向集計システム	東京通産局	54年9月	年2回	工場立地の動向を迅速に処理し工場立地の適正化と土地利用の合理化に資するためのシステム。 各企業の調査票を地目別、工場団地内立地別、都市計画法の区域区分別、工場適地内別、農工法の工業導入地区内別、地域別、業種別に分け各々、件数、敷地面積、建築面積（新設、増設）集計結果を出力する。	3本
資源エネルギー ギ 対 策	水質管理システム	神奈川県	58年予定		水質汚濁防止施策の立案等水質管理行政を総合的かつ効率的に推進するため、水質汚濁源、水域環境等に関するデータを一元的に管理し、排水規制、下水道整備等の水域環境におよぼす影響を予測する。	
	包蔵水力集計システム	仙台通産局	48年	年1回	水力発電所の新設、廃止、変電に伴う包蔵水力一覧表の作成	14本
	流速計係数表の作成システム	仙台通産局 東京通産局	〃	年4回	流速計係数の作成	
	水力調査地点の諸計算システム	仙台通産局	〃	年1回	水力調査地点の発電原価の算定	
	捨石たい積場安定度解析システム	仙台通産局 東京通産局	52年	月1回	捨石たい積場の安定度解析計算	34本
	埋蔵鉱量統計調査システム	仙台通産局	〃	年1回	非鉄金属鉱物の埋蔵鉱量を県別、品位別集計分析	9本
公害環境防 止問題	定住環境整備アンケート	〃	54年	〃	406市町村に対する定住環境整備に関するアンケート調査を集計分析	

課題	システム概要	作成機関	処理開始年月日	利用頻度	システム概要	プログラム本数
人口・文化・医療対策	人口動態県統計システム	神奈川県	49年 11月1日	年1回	人口動態統計テープファイルを厚生省から購入し、県衛生統計書作成のための集計システム テープファイル内容 年間、市区町村別出生、死亡、婚姻、離婚、死産統計	10本
	医療施設検索システム	神奈川県	53年 12月31日	年1回	昭和53年12月31日現在で厚生省が実施した病院一般診療所、歯科診療所の医療施設調査票を厚生省に提出する前に、県単位で入力し諸統計を集計する。なお次回調査は56年度になるので新設、廃止、休止等動態情報を追加、更新できるシステムになっている。	24本
	人口動態調査表 単独集計システム		49年	"	目的：神奈川県の人口動態現象を迅速に把握し衛生行政推進に必要な資料を得る。 調査対象：人口動態統計（指定統計）の出生、婚姻、離婚、死亡の4項目 集計分析：出生、婚姻及び離婚については厚生省へ当該者調査票で入力、死亡については県独自様式死亡マークシートに転記し、死因を符号化後、集計分析する。	10本
	悪性新生物登録システム	"	48年4月	"	医療機関におけるり患調査及び保健所における死亡調査により実施 1. り患調査 県医師会は各医療機関から「悪性新生物登録票」を収集し、県立成人病センターに送付する。県立成人病センターは「登録票」のコンピュータ入力作業（転記、コーディング、マークチェック）を行い、県保健所教育センターのコンピュータに入力する。 2. 死亡調査 県立成人病センターは、県下保健所の人口動態調査の調査票（死亡小票）から悪性新生物で死亡したものを調査し、1.と同じようにコンピュータに入力する。	300本

人口・文化・医療対策					3.集計, 解析 県立成人病センターは県保健教育センターのコンピュータを使用して照合, 集計を行う。 4.集計項目 年次別, 市町村別, 部位別, 性別, 年令別, がんり患数等	
	人口情報システム	埼玉県	54年4月	週1回	本システムは, 県行政の基本的指標となる人口に関するデータを総合的かつ時系列に蓄積しておき, 必要とするデータを容易に検索し, 加工して数表, 帯グラフ棒グラフ, マップ及び統計解析テーブルを作成するシステムである。	80本
	人口分析	仙台通産局	54年	年1回	40, 45, 50年国勢調査より市町村別, 就業人口昼間人口, 年令別人口等から圏域別, 市部郡部別県別に集計分析	
流通費問題	古紙流通実態調査システム	"	"	"	古紙回収業者の最近の動向及び流通実態の集計分析	3本
輸出入の振興	輸入承認, 届出統計システム	通産省他 8通産局	52年10月	月1回	輸入承認届出の日報をサマリーし, データを局, 国, 品目コード別に作成	2本
	貿易業態統計システム	"	53年3月	月1回	本省において作成された年データのうち都県コード08から18までの当局管内分データをぬき出し本省集計プログラムで結果表を出力する。	13本

課題	システム名	作成機関	理開始年月日	利用頻度	システム概要	プログラム本数
その他	主成分分析、因子分析システム	仙台通産局	54年	年1回	定住圏域別、市別に各種のデータを収集し、主成分分析、因子分析による分析	
	簡易集計システム	通産省他 8通産局	"	随時	会話型簡易集計システム(CCOST)はアンケート調査等の中小規模の調査統計を処理対象として、データの入力から、チェック、更新、加工、編集そして集計、製表までを一貫して会話型で行うTSSマプリケーションシステム	
	公聴会における意見陳述人の選定システム	仙台通産局 東京通産局	"	年1回	公聴会における陳述人、傍聴人の選定	

参考資料 1

地域経済情報ネットワーク形成に関するアンケート調査票

質問 1-1

貴機関では業務処理のため電子計算機（オフィスコンピュータを除く汎用計算機。以下同じ意味）を使用されていますか。

- 1 社内に設置して使用
- 2 計算機センターで一括処理
- 3 端末機を設置して処理
- 4 使用していないが近い将来使用の予定
- 5 使用していない。将来も予定がない。

— 4 または 5 と回答された場合は 3 以下の質問にご回答ください。 —

質問 1-2

社内または計算機センターで次の電子計算機周辺装置を設置していますか。

- 1 磁気ディスク装置
- 2 磁気テープ装置
- 3 フロッピー・ディスク装置
- 4 紙テープ装置
- 5 カセット磁気テープ装置
- 6 オンライン機能

質問 1-3

現在、電子計算機を主にどのような業務で使用していますか。

- 1 人事、給与等の内部管理
- 2 税金
- 3 統計処理
- 4 販売、在庫管理
- 5 その他（例： ）

質問 2-1

他の機関と磁気媒体によるデータの交換を行っていますか。

- 1 行っている
- 2 近い将来行う予定
- 3 行っていない

質問 2-2

2-1 で 1 と回答された場合、相手機関名、情報名（～調査に関する資料等）、開始時期等についてお答えください。

(1) データを磁気媒体で提供している場合

相手機関名	情報名	開始時期	法律による義務化の有無

(2) データを磁気媒体で購入または提供を受けている場合

相手機関名	情報名	開始時期	法律による義務化の有無

質問 2-3

プログラム等ソフトウェアの交換を行っていますか。

1. 行っている。

システム概要	相手機関

2. 行っていない。

(09)

質問 3

「地域情報」を地域経済振興に必要な情報ととらえた場合、次の内どの情報が重要と考えますか。3つまで選んでください。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 基礎情報(土地、人口) | 2 産業(生産、販売) |
| 3 マクロ経済指標 | 4 家計 |
| 5 企業経営 | 6 財政 |
| 7 福祉、環境 | 8 教育、文化 |
| 9 技術 | 10 海外政治経済動向 |
| 11 物産 | |

質問 4-1

地域情報(上記設問3の意味で)は十分得られていると考えますか。

- 1 十分である。
- 2 多少不備だがほぼ満足すべき状態。
- 3 不備である。

質問 4-2

4-1で3と答えられた場合、どのような理由でそう考えますか。

- 1 当機関に情報を整備するセクションがない。
- 2 必要な情報量が膨大なので収集に手が回りきらない。
- 3 必要な情報の多くが公表されていない。
- 4 その他

()

質問 5

地域経済の振興をはかるため、既存の統計資料を整備活用していく必要があると思いますか。

- 1 必要である。
- 2 必要でない。

必要でない理由

()

質問 6

統計資料を活用するため電子計算機の利用を増大していく必要があると思いますか。

- 1 必要である。
- 2 必要でない。

必要でない理由

()

質問 7-1

データベースを作る予定はありますか。

- 1 すでに作成済み。
- 2 作成の予定である。
- 3 作成の予定はない。

質問 7-2

7-1 で 1 又は 2 と答えた方はデータベースを次の中から選んでください。

- 1 内部管理システム（人事、給与、会計、物品等の行政部門内の様々な内部管理業務の合理化を支援するためのもの。）
- 2 事務処理システム（定型反復的な大量事務処理の合理化、簡素化を推進するためのもの。）
- 3 政策の計画、立案過程を支援するための統計データベース。
- 4 その他

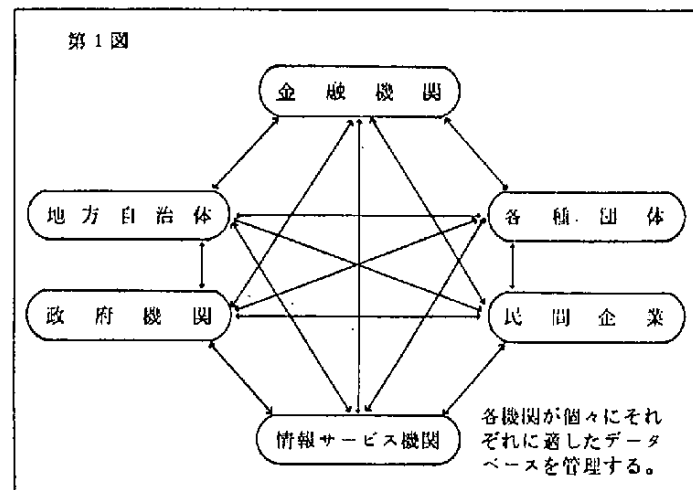
(19)

質問 8

各行政機関、団体等がお互いに必要とするデータを、相互に利用できる共通の情報基盤を確立する方法として、次の 2 つの構想が考えられます。

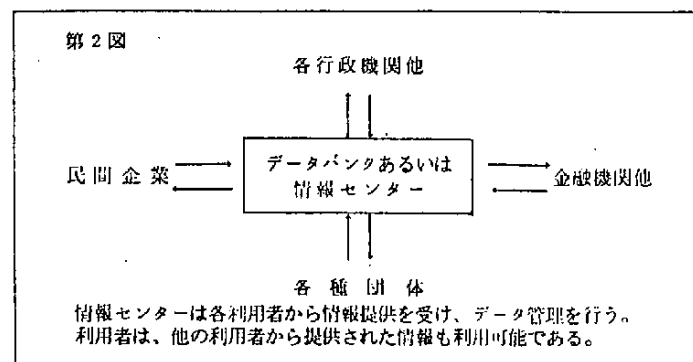
第 1 は、各々の行政機関、団体等がそれぞれを必要とし、あるいは所有している情報の情報拠点となり、この各拠点をネットワークで結ぶ構想があります。

これによって、より広く、有効にデータの相互利用が可能となります。これを第 1 図で示します。



次に地域的にデータセンターを設立し、そこに各データの作成機関はデータのメンテナンス、管理を依頼し、必要な情報についてサービスを受ける構想があります。

これを、第 2 図で示します。



これについて、次の質問にお答えください。

設問 1

第 1 図、第 2 図に示された構想について、どのように考えますか。

- 1 第 1 図の構想に賛成。
- 2 第 2 図の構想に賛成。
- 3 第 1 図、第 2 図のどちらの構想でもよい。
- 4 情報整備は必要だが、この構想は賛成しかねる。
- 5 関心がない。
- 6 わからない。
- 7 必要ないと思う。
- 8 その他。

4, 又は 8 と答えられた場合はどのような構想が考えられますか、具体的に記入してください。

設問 2

このような情報交換のための情報拠点、あるいは情報ネットワークが形成された場合、貴機関は参加が可能ですか。

- 1 可能 2 条件が整えば可能 3 不可能
- 2、3 の場合どのような制約条件がありますか。
 - 1 当機関の技術的レベルの点で情報交換はむずかしい。
 - 2 社会制度上むずかしい。
 - 3 その他 具体的に：

設問 3

情報ネットワーク及び情報拠点構想についてご意見、ご感想がありましたらお聞かせください。

質問 9

80 年代における、貴機関の施策テーマがありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

機 関 名	TEL () 番
所 在 地	
記入者名	所属部課名 氏名

記入上の注意点

1) 様式 1 一般統計資料 利用状況、電算処理状況、利用ニーズ調査

様式 1-1

〈資料名〉

- ・「業務利用」欄は、業務上利用している資料があれば、その資料に「○」印をつけてください。
- ・「電算化資料」欄は、電算機入力の際利用した資料に「○」印を付してください。（その資料の一部が電算化されている場合も含まれます。）
- ・「備考」欄には、そのデータ利用上の問題点を記入してください。

様式 1-2

〈利用状況〉 分類項目に属するデータ利用が、統計書、報告書、電算機等によるものすべてを含みます。

- ・「利用頻度」欄にはデータ利用の頻度を次の例にならつて英文字で記入してください。

例（D（日），W（週），M（月），QY（四半期），HY（半年），Y（年））

- ・「利用目的」欄には利用目的を次の中から選び番号で記入してください。

- 1 中長期計画策定
- 2 短期計画策定
- 3 経済分析
- 4 経営分析
- 5 通常業務参考

6 その他（具体的に：

- ・「地域区分」欄にはデータの利用区分を次の中から選び番号で記入してください。

（1 全国，2 県，3 市町村，4 メツシュ，5 その他の区分）

〈電算処理状況〉 分類項目に属するデータが電算化利用されているものについてお答えください。

- ・「電算化の地域区分」欄には「地域区分」欄の例にならつて区分を番号で記入してください。
- ・「データメンテナンスサイクル」欄にはデータをメンテナンスするサイクルを「利用頻度」欄の例にならつて英文字で記入してください。
- ・「収録の範囲」欄には次の中から該当するものを選び番号で記入してください。

収録の範囲（1 全国 2 管轄内 3 その他）

〈利用ニーズ〉 現在利用されていないが今後利用する予定、あるいは利用したいデータについてお答えください。

- ・「整備する地域区分」欄には整備すべき地域区分を〈利用状況〉の中の「利用地域区分」欄の例にならつて番号で記入してください。
- ・「整備の優先度」欄にはデータを整備する際の優先度を下の例にならつて印で記入してください。

例（○（最優先），△（優先），×（状況をみて整備），無印（不必要））

〈特記事項〉 その他データ利用上の問題点、意見等がございましたら書いてください。

2) 様式2 地域経済に関する応用ソフトウェア調査

〈システム名〉 現在利用あるいは開発中、計画中の地域経済に関するシステム名を書いてください。

〈システムの概要〉 どのような目的でどのようなデータをどのように加工、分析するシステムであるか箇条書きで簡潔に書いてください。

〈処理フロー〉 システムのフローを簡単に図で書いてください。

〈プログラム本数〉 システムを構成するプログラムの本数を書いてください。

〈利用開始年月日〉

〈利用頻度〉 次の例にならつて具体的に記入してください。

例 (D(日), W(週), M(月), QY(四半期), HY(半年), Y(年))

3) 様式3 地域経済情報内部利用状況調査

〈調査名又は業務名〉 機関独自で行っている調査名または業務名あるいは様式1であげられなかった業務名について書いてください。

〈主要調査項目〉 主な調査項目について記入してください。

〈収集頻度〉 次の例にならつて具体的に記入してください。

例 (D(日), W(週), M(月), QY(四半期), HY(半年), Y(年))

〈公表可能性〉 可能、条件つき可能、不可能のうち該当するものに○印を付けてください。

〈条件付公表可能性の時の条件〉 具体的に箇条書きで書いてください。

機関名 _____

産 業 (81)

資 料 名	主 管	業務利用	電算化資料	備 考
事業所統計調査	総理府統計局経済統計課			
農林省統計表	農 林 省			
漁業動態調査	農 林 省			
工業統計表	通商産業大臣官房調査統計部 工業統計課			
農業所得統計	農林省経済局統計情報部 経済統計課			
商業統計	通商産業大臣官房調査統計部 商業統計課			
産水陸稲平年収量表	農林省経済局統計情報部			
生糸生産数量	農林省経済局統計情報部			
産麦平年収量表	農林省経済局統計情報部			
鶏卵流通統計	農林省経済局統計情報部 農林統計課			
牛乳、乳製品統計	農林省経済局統計情報部 農林統計課			
畜産統計	農林省経済局統計情報部 農林統計課			
木材需要報告	農林省経済局統計情報部 農林統計課			
特用林産物需供表	林野庁林産課			
漁業繁殖業生産統計	農林省経済局統計情報部 水産統計課			
作物統計 農林省統計表	農 林 省			
農 林 統 計 表	農 林 省			

業務利用、電算化資料欄は該当する場合、それぞれ○を付してください。

様式1-2

一般統計資料利用状況・電算処理状況・利用ニーズ調査

機関名

分類項目名	データ例	利用状況			電算処理状況			利用ニーズ		特記事項
		利用頻度	利用目的	地域区分	地域区分	メンテナンス	収録の範囲	地域区分	整備の優先度	
工業業種別事業所	事業所総数 民営事業所数 産業中分類別事業所数									
農 家 数	農家総数 専業農家数 兼業 " 規模別農家数 林家数									
農業粗生産額	農業粗生産額									
工業出荷額	工業製品年間出荷額 合計 産業中分類別出荷額 合計									
農業販売額	卸売業年間販売額 小売業 " 飲食店 " }									

◎利用頻度、メンテナンス(D, W, M, QY, HY, Y) ◎地域区分(1.全国 2.県 3.市町村 4.メッシュ 5.その他)

◎利用目的 (1.中長期計画策定 2.短期計画策定 3.中長期経済分析 4.現状経済分析 5.通常業務参考 6.その他)

◎整備の優先度 (○最優先 △優先 ×状況をみて整備 無印不必要)

◎収録の範囲 (1.全国 2.管轄内 3.その他)

地 域 経 済 に 関 す る 応 用 ソ フ ト ウ ェ ア 調 査

機関名

シ ス テ ム 名	シ ス テ ム 機 要	処 理 フ ロ ー	プログラム本数	処理開始年月	利用状況

地域経済情報内部利用状況調査

機関名 _____

調査名又は業務名	主要調査項目	収集頻度	公表の可能性			条件付公表可能の時の条件
			可能	不可能	条件付可能	

公表の可能性欄は該当する項目に○を付してください

参考資料3

産業経済分野統計資料利用状況調査概要

1. 調査目的

来年度以降の研究方向を確定することが主要目的ですが、特に次の2点をねらいとしています。

- ① データの利用目的、利用方法等を明らかにし地域データベース開発の場合の参考とする。
- ② データの共通利用性を明らかにし、機関間のデータ交換の可能性を探る。

2. 調査範囲

- ① 産業、経済関係の統計資料の内、次に掲げる統計等に関する資料。

事業所統計、工業統計、商業統計、県民所得統計、生産動態統計、鉱工業指数、商業動態統計
エネルギー統計、ガス事業統計、電力需給の概要。

- ② 自機関が調査主体となって行っている調査の内、次に掲げる調査に関するもの。

- ① 中小企業対策に関する調査
- ② 工場立地対策に関する調査
- ③ エネルギー関連政策に関する調査
- ④ 大型小売店に関する調査
- ⑤ 設備投資動向に関する調査

3. 様式1、2への記入上の注意点

① 利用目的

政策課題あるいは業務上どのような目的でその調査資料を利用するか具体的に記入してください。

② 利用方法

特に次の点が明確になるように参考資料1のデータ区分例を参考にして具体的に記入してください。

- データ項目のカテゴリー化（地域のくくり方、規模別等データの大きさによるくくり方等）
- 加工分析の方法（分析手法、クロスのとおり方等）

③ 集計、分析結果の公表の形体

報告書または結果表の公表範囲、公表周期（月報、年報等）公表時期（2ヶ月遅れ等）等について記入してください。

（データの利用目的が複数の場合、それに応じてデータの利用方法、公表の形体も異なってくるので利用目的ごとに利用方法、公表の形体について記入してください。また、当該利用目的を持つ、部課名を利用目的のあとに（ ）書きで記入してください。）

④ データベース化の優先度

地域委員会で来年度以降、地域データベースを作る場合、データの整備を図るについて、各機関ではどのように優先度を希望するか記入してください。

- A ……最優先
- B ……優先
- C ……状況をみて整備
- D ……不必要

4. 添付書類について

調査状況、処理状況、電子計算機処理状況等を正確に把握するため、様式1・2の調査票毎に、次の資料を添付してください。

① 調査票、報告書等に関するもの。

- ・調査概要書（調査方法、調査対象、調査対照数
調査周期、公表の形体等がわかるもの。）
- ・調査表様式あるいは調査項目がわかるもの。
- ・報告書様式（集計項目、分析方法等がわかるもの。

様式2

例……報告書目次）————— 様式1・2

② 電子計算機処理状況に関するもの。（様式1・2共）

調査の電算処理あるいはデータの電算化をしているものについて次の資料を添付してください。

- ・磁気テープフォーマットあるいはコード表等、記録項目を明確に表すもの。
- ・当該処理電算化開始年月、磁気テープ保存年数、レコード件数（概要）がわかる資料。
- ・公表、提供（交換）等の可能性の有無。

〔参考資料〕

参考資料1 統計資料の項目、データ区分一覧表及び地域データ（対策別）の例

参考資料2 様式1 様式2 記入例

参考資料3 各機関における地域経済情報、利用状況、電子計算機処理状況一覧表

様式 1

産業経済分野統計資料利用状況調査

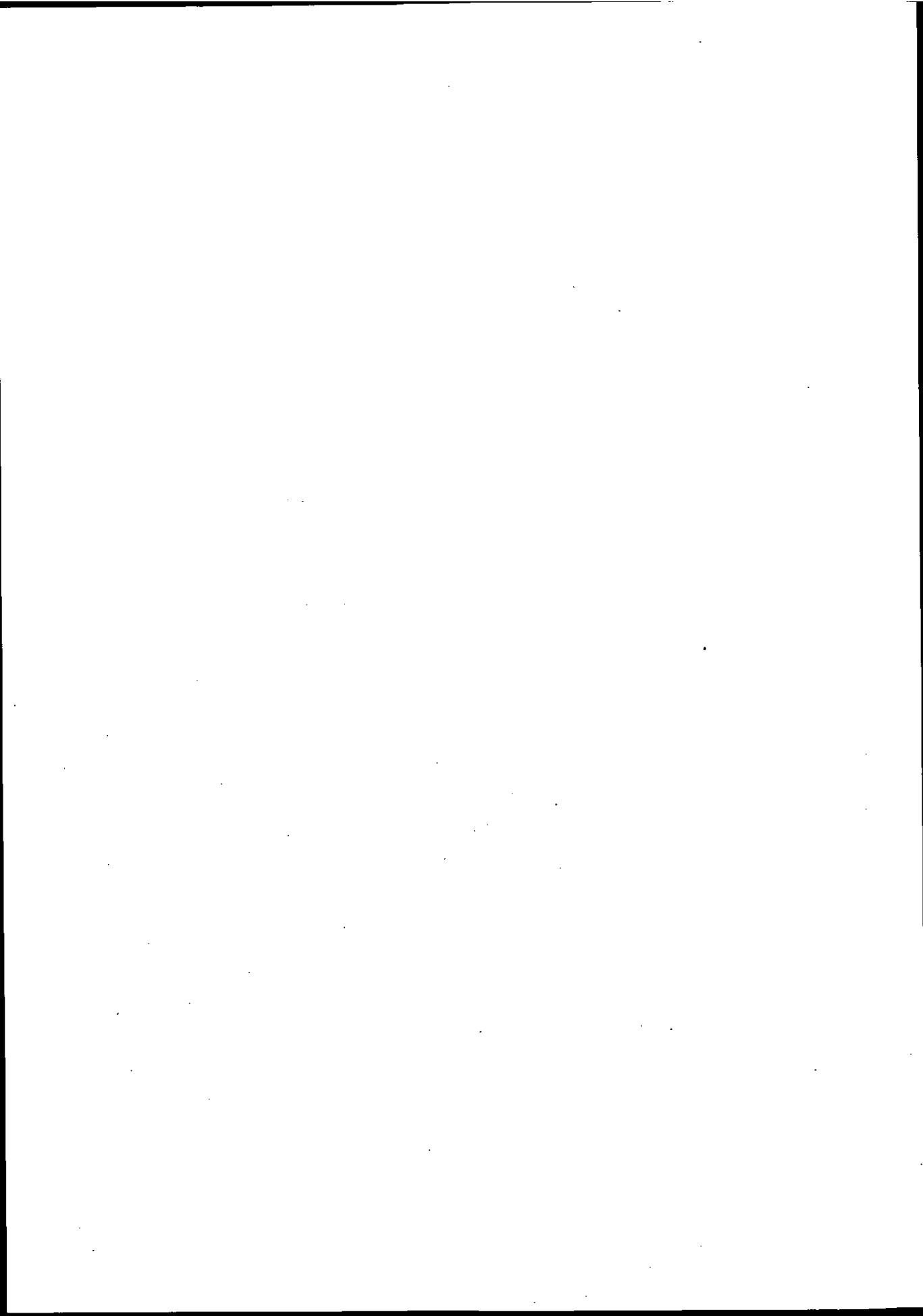
機関名		統計資料名		データベース化の 優 先 度	A B C D
利 用 目 的		利用方法（分類、加工の手法、処理について）		集計分析結果の公表の形体	

(71)

様式 2

産業経済分野統計利用状況調査

機関名		調査名		調査開始 年 月		調査周期	
調査の主要テーマ：本調査の主要テーマについて右欄から該当するものに○印をつけて下さい。（複数可）				1. 中小企業対策 2. 工場立地対策 3. エネルギー関連対策 4. 大型小売店 5. 設備投資動向 6. その他（ ）			
利 用 目 的		利用方法（分類、加工の手法、処理について）		集計分析結果の公表の形体			



地域別情報拠点育成調査（各論Ⅴ）

西日本地域情報拠点形成に関する調査

（近畿・中国・四国地域委員会）

「西日本地域情報拠点形成に関する調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	大 塚 恭 二	(財)関西情報センター	専務理事
委 員	寺 本 光 雄	"	計画調査部長
"	和 田 吉 男	"	主任研究員
"	梶 田 治	関西電力株式会社情報システム部	副長
"	吉 村 文 一	大阪通商産業局情報管理室	長
"	茂 泉 隆 男	大阪通商産業局情報管理室	
"	本 山 守	大阪通商産業局情報管理室	
"	淵 上 幸 彦	広島通商産業局情報管理室	長
"	周 藤 正 之	広島通商産業局情報管理室	
"	(前)奥 宮 正 徳	四国通商産業局情報管理室	長
"	(後)佐 藤 隆 繁	四国通商産業局情報管理室	長
"	田 池 豊	四国通商産業局総務課	長補佐
"	佐 野 茂 樹	四国通商産業局情報管理室	

目

次

調査の概要	1
1. 情報ニーズ調査	2
1.1 調査概要	2
1.2 調査方法	3
1.3 集計・まとめ	4
2. 西日本の情報サービス業の現況	8
3. 情報拠点形成についての考察	12
3.1 地域情報の整備と流通	12
3.2 情報流通に関する諸問題	13
3.3 データベース・サービスについて	14
4. 地域の現状と課題	15
4.1 大阪地域	15
4.2 広島地域	15
4.3 四国地域	16
参考資料 「情報流通に関する基礎調査」票	18

調 査 の 概 要

(1) 調査研究の目的

日本の80年代を担うリーディング産業としての情報産業の発展は目をみはるものがある。特にLSI、IC等のハードウェアの水準では米国を凌ぐともいわれているが、情報の利用技術・情報サービスの提供等の分野では、まだ米国の水準には及ばず、この分野での更に一層の伸長が望まれている。

日本においては、特にコンピュータや通信回線を介してのデータ提供・流通の分野での立遅れが目立ってきている。米国においては既にこの分野での市場が形成されているのに較べて、我が国においては中枢管理機能の集中している東京においてわずかにマーケット（情報市場）が成立しはじめているだけで、地域でのマーケットはいまだ形成されていないのが現状である。

ところが、80年代は『地方の時代』とも呼ばれるように、今後地域への行政施策や経営戦略の展開がより多くとめられることが予想される時代に至り、地域情報へのニーズがより一層高まることが推測される。かかる状況に鑑み、地域情報へのニーズに応えるべき準備として、西日本においてもこのような地域情報の利用体制の確立に向けて属地データの整備とその流通のための条件整備が必要となってきた。本調査研究では、属地データの流通のために必要な諸条件を明らかにするとともに、地域情報拠点形成についてケーススタディの検討を行う。

(2) 調 査 計 画

昭和55年度より3カ年計画で調査研究を進めるとし、その概要は次のとおりである。

① 第1年度

3地域（大阪、広島、高松）を中心に情報流通の現況についてアンケート調査を実施し、その実態を把握する。

② 第2年度

地域別情報拠点のあり方について検討するとともに特定情報について、テスト事例研究を実施する。

③ 第3年度

2カ年の成果をふまえ、システム開発を行う。

(3) 研 究 体 制

3地域の通産局を中心に「西日本地域情報拠点に関する調査委員会」を設置し、具体的作業は、ワーキング・グループ形式で進める。

1. 情報ニーズ調査

1.1 調査概要

西日本地域において、各種のデータの流通を促進し、データの流通体制を成立・拡大させるためには、大雑把にみて次の3つの側面からの環境整備が必要であろうと思われる。

- ・ データの流通のための体制の整備
- ・ データの作成・維持・配布等を効率的に行うための技術的要件の整備
- ・ データの公開・秘密保持等の法的・制度的側面の諸条件の整備

上記3つの問題のなかで、特にデータ利用体制確立のためデータニーズに関するいくつかの問題についての調査を実施し、もってデータの流通のためにはどのような環境を整備すればよいのかを可能な限り明らかにする方針である。

(1) データの流通体制の整備と問題点

西日本地域においてデータの流通体制が形成されるためにはどのような要件が必要で、いかなる問題があるかを、データの需要サイドと供給サイドの2つの面からもう少し詳細に検討してみる。

A. データの需要サイドの問題

データの需要側としては、次のような点が特に重要であろうと思われる。

① データに対するニーズ

西日本地域という一定の地域における情報のニーズとは、具体的にはどのようなものがあるのか。どんな種類の情報（文書情報か数値情報なのか）をどの地域から入手しようとしているか等を既に顕在化しているニーズのみに限らず、潜在的なニーズの長期的な予測をも含めて検討し、正確に把握する必要がある。

② データの存在・入手に関する情報の整備

データのニーズがあってもそのデータが存在しなければ利用することはできないし、またそのデータが、どこにどんなかたちで保持され、どのようにすれば入手可能なのに関する情報が整備されていなければ、データに対するアクセスは不可能である。そこでデータの存在や入手に関する情報、即ちデータのクリアリング機構の整備が重要である。

③ データの入手の効率化と経済性

データの入手に多くの時間と費用がかかるのであれば、ニーズは実際の入手という行為にはつながらなくなる。特に効率と経済性の問題は技術的条件と不可分の関係にあり、単に需要サイドだけでなく供給サイドの問題でもある。

B. データの供給サイドの問題

① データの収集・維持・配布の継続性

データは継続的に収集・管理され、かつそれらの配布も継続的に行えることが必要である。

② データ供給の経済性

ニーズに応じたデータを収集・維持・配布するためにはかなりの投資が必要となるが、それらの投資を回収し、かつデータの継続的供給を可能にするだけの経済性を考慮しなければならない。

1.2 調査方法

(1) アンケート調査の目的

80年代は、『地方の時代』とも呼ばれるように、今後地域への経営戦略や行政施策の展開がより多く求められ、それに伴って地域の情報に対するニーズもより一層高まってくるものと予想される。しかしながら、地域の情報に対するニーズは現在のところ十分把握されていないのが現状である。

そこで、西日本地域に情報流通のための体制を形成するためには、その情報に対するニーズが具体的にどのようなものであるかを正確に把握する必要がある。そのため、「情報の流通に関する基礎調査」を試み、次のような項目について調査を行った。

- ① 必要情報、利用目的
- ② 情報収集窓口
- ③ 情報入手ルート
- ④ 情報の提供
- ⑤ 電算機の利用について
- ⑥ 地域情報に関する問題点
- ⑦ 情報の利用体制について

なおアンケート調査票は参考資料のとおりである。

(2) 調査対象

A. 大阪地域

大阪市内に本社が所在し、コンピュータを導入している企業（食料品を除く製造業）。

B. 広島地域

広島市及び周辺市町村（府中市、五日市町、廿日市町）に所在する事業所、機関。

業種は、金融機関、地方公共団体、国の出先機関、学界団体、コンサルタント、商社、製造業、卸・小売業等で、企業形態（本社、支店、営業所、工場）及び経営規模（大企業、中小企業）のいずれかに片寄らないよう配慮した。

C. 四国地域

香川県高松市内の事業所を中心に、国、県等の官公庁、および商工会議所、商工会等の経済団

体についても可能な限り選定した。

できるだけ各業種にまたがるよう配慮し、規模は、製造業の場合おおむね100人以上、商業の場合は30人以上で選定した。

製造業については、高松市以外の地域からも約30企業を選定し、地場企業を含めるよう配慮した。

(3) 回 収 結 果

各地域別のアンケート発送数と回収結果は次のとおりである。

表1-1 アンケート調査の回収結果

地 域 別	発 送 数	回 収 数	回収率(%)
広 島 地 域	193	144	74.6
四 国 地 域	149	86	57.7
大 阪 地 域	200	75	37.5
合 計	542	305	56.3

1.3 集 計 ・ ま と め

アンケート結果の詳細な分析は、今後の研究で行うこととし、ここでは結果の概要について述べる。

Q 1. 情報収集の方法

回 答 \ 地 域	コードNo	広 島	四 国	大 阪	計
(本社一括)	1	21	16	14	51
(各事業所 支 店)	2	13	3	2	18
(本社・支店 双 方)	3	74	60	50	184
(行政機関)	4	36	26	7	69
	計	144	105	73	322

各地域とも情報の収集は、本社と各事業所・支社の双方で収集が行われている。また行政機関から

もかなりの情報を入手しているが、大阪に比べ、広島・四国はその傾向が強い。

Q 2. 情報種類別のニーズ（重要度 1 位）

回 答 \ 地 域	コ ー ド	広 島	四 国	大 阪	計
（経済情報）	1	32 (26.4%)	24 (25.0%)	14 (19.7%)	70 (24.3%)
（施策情報）	2	20 (16.5%)	14 (14.6%)	2 (2.8%)	36 (12.5%)
（企業関連）	3	26 (21.5%)	15 (15.6%)	15 (21.1%)	56 (19.4%)
（技術関連）	4	6 (5.0%)	4 (4.2%)	11 (15.5%)	21 (7.3%)
（仕入関連）	5	5 (4.1%)	8 (8.3%)	1 (1.4%)	14 (4.9%)
（市場関連）	6	32 (26.4%)	31 (32.3%)	28 (39.4%)	91 (31.6%)
	計	121 (100.0%)	96 (100.0%)	71 (100.0%)	288 (100.0%)

情報の種類別重要度についての考え方は各地域とも市場関連情報が一番高く続いて経済情報となっている。また大阪では技術情報に対するニーズが多く、他方、広島・四国では施策・制度情報が比較的ニーズが高い。

この表で見える限り、情報の種別に対するニーズは対象により明らかな違いがでており、情報ニーズについては、地域別に充分検討を加える必要があろう。

Q 5. 情報の提供

回 答 \ 地 域	コ ー ド	広 島	四 国	大 阪	計
（行っている）	1	29 (25.2%)	19 (20.2%)	14 (18.7%)	62 (21.8%)
（近い将来行う 予定である）	2	11 (9.6%)	6 (6.4%)	1 (1.3%)	18 (6.3%)
（行っていない）	3	75 (65.2%)	69 (73.4%)	60 (80.0%)	204 (71.8%)
	計	115 (100.0%)	94 (100.0%)	75 (100.0%)	284 (100.0%)

すでにコンピュータを利用して情報の提供を行っている機関が62あり、近い将来行う予定を加えれば80機関にもなる。情報の質・量は別にしても、情報提供は当初の予想よりもかなり進展してき

ていると考えられる。

Q 6. 地域情報の流通

回 答 \ 地 域	コ ード	広 島	四 国	大 阪	計
(十分提供されている)	1	8 (6.6%)	1 (1.1%)	1 (1.5%)	10 (3.6%)
(ほぼ満足すべき状態)	2	59 (48.8%)	61 (65.6%)	34 (52.3%)	154 (55.2%)
(利用したいのだがあまり整備されていない)	3	41 (33.9%)	23 (24.7%)	15 (23.1%)	79 (28.3%)
(ほとんど利用できない)	4	13 (10.7%)	8 (8.6%)	15 (23.1%)	36 (12.9%)
	計	121 (100.0%)	93 (100.0%)	65 (100.0%)	279 (100.0%)

地域情報については、各地域ともほぼ満足すべき状態である(55.2%)と回答しており、問題は所在情報とその整備状況にあると考えられる。

Q 8. 情報流通促進に関する構想

データバンクや情報センター構想あるいは、ネットワーク構想等によって情報流通を図ろうと考えているがこのような構想を進める事について次のような回答がなされた。

回 答 \ 地 域	コ ード	広 島	四 国	大 阪	計
(このような考え方を推進すべきである)	1	76 (81.7%)	56 (73.7%)	40 (74.1%)	172 (77.1%)
(必要でない)	2	4 (4.3%)	10 (13.2%)	2 (3.7%)	16 (7.2%)
(わからない)	3	13 (14.0%)	10 (13.2%)	11 (20.4%)	34 (15.2%)
(その他の意見)	4	0 (0.%)	0 (0.%)	1 (1.9%)	1 (0.4%)
	計	93 (100.0%)	76 (100.0%)	54 (100.0%)	223 (100.0%)

情報の流通を促進するためには、情報拠点の形成と、流通体制の確立は不可欠であり、各地域とも、流通センター構想は推進すべきであると考えている。特に広島地域においてはその意識が強い(81.7%)。

Q 9. 情報提供システムの利用について

回答 \ 地域	コード	広島	四国	大阪	計
(かなり高価で) (も利用する)	1	11 (9.0%)	9 (9.7%)	4 (5.6%)	24 (8.4%)
(安価なら利用する)	2	72 (59.0%)	55 (59.1%)	49 (68.1%)	176 (61.3%)
(利用しない)	3	28 (23.0%)	15 (16.1%)	15 (20.8%)	58 (20.2%)
(その他)	4	11 (9.0%)	14 (15.1%)	4 (5.6%)	29 (10.1%)
	計	122 (100.0%)	93 (100.0%)	72 (100.0%)	287 (100.0%)

情報提供システムの利用ニーズについては、やはり費用との関係が大きく、安価なら利用するが61.3%で、システムの運営には充分な経済性が要求されるだろう。

Q 10. 情報収集における問題点

回答 \ 地域	コード	広島	四国	大阪	計
(どこにどんなデータが あるのかわかりにくい)	1	69 (39.0%)	45 (41.7%)	42 (46.7%)	156 (41.6%)
(データ提供) (機関が少ない)	2	34 (19.2%)	19 (17.6%)	10 (11.1%)	63 (16.8%)
(入手に費用と時間 がかかりすぎる)	3	36 (20.3%)	21 (19.4%)	23 (25.6%)	80 (21.3%)
(特に問題点はない)	4	23 (13.0%)	23 (21.3%)	12 (13.3%)	58 (15.5%)
(その他)	5	15 (8.5%)	0 (0.%)	3 (3.3%)	18 (4.8%)
	計	177 (100.0%)	108 (100.0%)	90 (100.0%)	375 (100.0%)

情報提供サービスを推進する場合、所在情報に対するサービス(41.6%)、すなわちクリアリング機能を充分考慮したものでなければならないだろう。また、情報に対する価値観が高昇すれば、データの入手に費用と時間がかかりすぎる(21.3%)という問題の解決につながり、情報の利用が促進されるだろう。

2. 西日本の情報サービス業の現況

情報ニーズを満たす過程においては、情報サービス業の果たす役割は、今後とも大きくなっていくであろう。

情報は必ずしも情報サービス業からのみ与えられるわけではないが、情報が広く流通するに従って情報サービス業とのかわり合いは増えこそすれ減ることはないと思われる。

従って情報サービス業の現況を調査することはデータ流通の将来を予測するうえで非常に参考になると考える。

(1) 情報処理産業の動向

表2-1で示す通り、大阪通産局管内の情報処理事業所数の全国に対するシェアは低下していく傾向にあり、広島はいく分低下、四国は横ばいである。東京のシェアは増加している。

(2) 情報提供サービス業の動向

表2-2で示すとおり、情報提供サービスの年間売上高の全国に対するシェアは大阪通産局管内では減少傾向であり、広島は横ばいか減少、四国はデータの欠落でよくわからない。一方東京は確実に増加している。

表2-2の事業所数でも大阪、広島は減少、四国は横ばいから若干増加。東京は増加している。

(3) 地域別取引高の傾向

情報サービス業においては、どの地域との取引関係（結びつき）が強いかを契約先別売上高でみると次のような特長がある。

大阪に業務を発注する地域は、地元が90%、東京が8.7%、広島は0.4%、四国は0.2%である。（表2-3参照）

広島に業務を発注している地域は、地元が96.4%と圧倒的に多く、大阪、東京がそれぞれ1.3%、1.8%とわずかに東京の方が多くなっている。

四国に業務を発注している地域は、地元が93.9%、大阪・広島がそれぞれ3.3%、2.2%であり、東京とはほとんど取引はない。

以上情報サービス業の取引関係をみるかぎり大阪・広島・四国のむすびつきは極めてわずかである。

表2-1 情報処理産業

地 域(県)	項 目	事 業 所 数					
	年次	4 8	4 9	5 0	5 1	5 2	5 3
北 海 道 ① (北海道)		19 (1.7)	25 (1.9)	22 (1.7)	20 (1.6)	35 (2.1)	46 (2.8)
東 北 ⑥ (青, 岩, 宮, 秋, 山, 福)		50 (4.5)	52 (3.9)	53 (4.2)	55 (4.3)	63 (3.8)	63 (3.8)
関東・甲信越 ⑪ (茨, 栃, 群, 埼, 千 東, 神, 新, 山, 長, 静)		621 (56.2)	757 (57.3)	712 (55.8)	683 (53.5)	983 (59.9)	989 (59.1)
東海・北陸 ⑤ (富, 石, 岐, 愛, 三)		89 (8.1)	107 (8.1)	118 (9.2)	139 (10.9)	139 (8.5)	136 (8.1)
近 畿 ⑦ (福, 滋, 京, 大, 兵, 奈, 和)		194 (17.6)	224 (16.9)	210 (16.5)	207 (16.2)	225 (13.7)	237 (14.2)
中 国 ⑤ (鳥, 島, 岡, 広, 山)		65 (5.9)	70 (5.3)	69 (5.4)	79 (6.2)	84 (5.1)	83 (5.0)
四 国 ④ (徳, 香, 愛, 高)		25 (2.3)	28 (2.1)	31 (2.4)	31 (2.4)	33 (2.0)	37 (2.2)
九 州 ⑦ (福, 佐, 長, 熊, 大, 宮, 鹿)		42 (3.8)	56 (4.2)	59 (4.6)	59 (4.6)	75 (4.6)	78 (4.7)
沖 縄 ① (沖縄)		0 (0)	3 (0.2)	2 (0.2)	3 (0.2)	3 (0.2)	3 (0.2)
全 国 ④⑦		1,105 (100.1)	1,322 (99.9)	1,276 (100.0)	1,276 (99.9)	1,640 (99.9)	1,672 (100.1)

表2-2 情報提供サービス業

年 地 域	事 業 所 数					年 間 売 上 高 (百万円)				
	4 9	5 0	5 1	5 2	5 3	4 9	5 0	5 1	5 2	5 3
北 海 道	(4 1.5)	(3 1.2)	(2 0.9)	(7 2.5)	(18 6.0)	(71 0.5)	(188 1.3)	x	(624 2.6)	(280 1.0)
東 北	(8 3.0)	(8 3.1)	(9 4.0)	(7 2.5)	(8 2.6)	(150 1.1)	(80 0.6)	(143 1.2)	(121 0.5)	(216 0.8)
関東・甲信越	(178 67.2)	(163 63.7)	(135 61.1)	(191 68.5)	(201 66.6)	(8,290 63.5)	(11,268 78.4)	(9,326 77.4)	(20,988 88.1)	(24,300 89.8)
東海・北陸	(18 6.8)	(21 8.2)	(18 8.1)	(20 7.2)	(15 5.0)	(756 5.8)	(870 6.1)	(724 6.0)	(477 2.0)	(364 1.3)
近 畿	(39 14.7)	(41 16.0)	(37 16.7)	(29 10.4)	(37 12.3)	(796 6.1)	(1,769 12.3)	(1,532 12.7)	(1,110 4.7)	(1,481 5.5)
中 国	(9 3.4)	(7 2.7)	(9 4.1)	(10 3.6)	(6 2.0)	(2,919 22.4)	(39 0.3)	(102 0.8)	(151 0.6)	(115 0.4)
四 国	(2 0.8)	(2 0.8)	(2 0.9)	(2 0.7)	(4 1.3)	x	x	x	x	(115 0.4)
九 州	(7 2.6)	(11 4.3)	(8 3.6)	(11 3.9)	(13 4.3)	(46 0.4)	(146 1.0)	(115 1.0)	(254 1.1)	(199 0.7)
沖 縄	—	—	(1 0.5)	(1 0.4)	(— 0.)	—	—	x	x	(— 0.)
全 国	(265 100.0) (8.0)	(256 100.0) (8.0)	(221 99.9) (6.8)	(278 99.7) (6.9)	(302 100.0) (7.3)	(13,046 100.0) (5.3)	(14,376 100.0) (5.2)	(12,055 100.0) (3.9)	(23,811 100.0) (5.8)	(27,069 99.9) (5.9)

表 2 - 3 契約先別取引高 (昭和 53 年度, 百万円)

地域 \ 事業所	近 畿	中 国	四 国
北 海 道	3 6 (0.0)	—	—
東 北	6 (0.0)	—	—
関 東・甲 信 越	5,609 (8.7)	2 3 5 (1.8 4)	2 1 (0.5)
東 海・北 陸	3 1 0 (0.5)	—	—
近 畿	5 8,0 3 9 (9 0.0)	1 6 4 (1.3)	1 4 2 (3.3)
中 国	2 8 9 (0.4)	1 2,3 3 1 (9 6.4)	9 4 (2.1 8)
四 国	1 2 6 (0.2)	4 (0.0 3)	4,0 4 6 (9 3.9)
九 州	6 4 (0.1)	5 7 (0.4 4)	8 (0.2)
沖 縄	3 6 (0.1)	—	—
全 国	6 4,5 1 5 (1 0 0.0)	1 2,7 9 1 (1 0 0.0)	4,3 1 1 (1 0 0.0)

3. 情報拠点形成についての考察

3.1 地域情報の整備と流通

社会経済活動のあらゆる側面が情報を基軸として展開されている今日、資源としての情報の重要性は日を追って高まっている。また最近の著しい情報処理技術の進展、あるいはデータ通信網の高度化、多様化は、各種分野におけるデータバンクの設立気運あるいはこれらの積極的な連携という好ましい社会環境条件を造り出しつつある。

しかしながらこれら情報に関する先進国である米国の現状を見るに、これら情報整備あるいは利用過程に明らかな違いが見られる。すなわち米国のそれは、巨額の政府投資により蓄積された情報が、広く民間で利用され、情報提供サービス業という産業分野を生んでおり、これらはそのソースデータを提供する政府等を中心とするデータサプライヤとしての各種機関、次にこれらソースデータを処理加工してデータベースを製造する機関（データベース・プロデューサ）、そしてこれらデータベースを流通させる機関（データベース・ディストリビュータ）とに分業され、データの流通機構が形成されている（図3-1参照）。これらは米国国内に限らず広く海外にもその市場を拡張しつつある。

これに対して日本の現状は政府系のデータベースにおいて、文献あるいは特許等を中心とするデータベースの流通がようやく全国的規模で実現されつつあるという状況であり、民間の商業ベースにおいては経済情報あるいは株価情報等においてようやく全国的なレベルで商業活動に入っているに過ぎない。またこれら日本の情報提供サービス業は未だ米国等の例のように明確な分業体制にまでは至っておらず、日本的市場開拓の傾向が米国のそれとは異なるという要素を前提にしても、甚だ未成熟の分野と言わざるを得ない状況にある。

ところで現在の政府及び地方自治体、又は公的な企業、各種機関の日常の情報処理業務活動に着目してみると、数多くのデータファイルが作成されておりこれらの中には公開可能でかつ他機関にとっても有益なものがあるにもかかわらず、所在情報や検索体制の不備、記録媒体に関する技術上の問題、プライバシー保護、コスト負担、及び法体制上の制約等の理由により、必ずしもスムーズな流通が行われていないのが現状である。

このため本来利用し得るデータを利用しないことによる資本の重複投資、データの死蔵あるいは分析機能の低下等が発生していると考えられる。

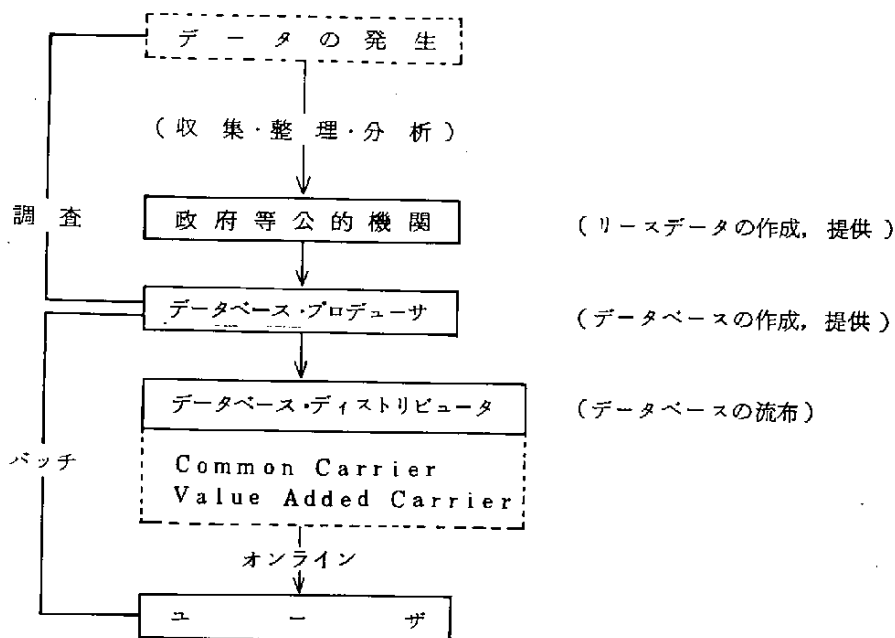


図3-1 データ流通機構

3.2 情報流通に関する諸問題

(1) 情報流通の整備

データ流通を確立するためには、存在するデータの種類、明細、所有者等を明らかにし、データ収集、管理、配布する組織、システムを形成し利用を促進していく必要がある。

具体的には、データのニーズを充分把握することはもとより、データのクリアリング機能の充実を図り、データ流通組織の創設を推進する。

(2) データ流通に関する法制度

我が国のコンピュータの利用を中心とする情報化社会の進展は、近年においてますますその進行の度を速めかつ多様化しつつある。これには基本となる経済・社会が複雑化、高密度化、高度化していることに起因するものであり、大量の情報処理に対する必然的条件、あるいはソフトウェアを含めた幅広い科学技術の急速な進歩がコンピュータの積極的な利用を促しているものと考えられる。

しかしながらこれらコンピュータを利用した事業分野は非常に急速な勢いで成長しているため、これらを取り巻く法制度というものは必ずしも充分な形で対応しているとは言い難い面がある。特に最近の個人生活、企業体あるいは政府及び各地方自治体における情報の取り扱いについては、関

連する各機関で白熱した議論が交わされており、これらについては今後ますます活発化するであろうと考えられる。

(3) 技術的諸問題

情報流通に関する技術的な基本問題としては、地域情報システムの構築があり、中でもデータ流通システムはその中核をなすものである。

データ流通システムを論ずる場合、まず次の諸要因を想定する必要がある。すなわち、その第1は対象とする情報の質と量であり、これにより、情報の表現形式をはじめ、システムトラヒックが決定される。第2はユーザの種類（職種）と規模ならびに数の問題である。これらの諸要因はシステム機能の決定に連なる。情報システムを設計するに当たって考えておくべき第3の要因は、今後このシステムに対して要求されてくるであろう需要の伸びと質に対する見通しである。このことは勿論、現在の社会環境ないしは技術レベルから演繹されて推論されうるものであるが、この種の要因の想定を誤った場合、システムの経年的価値はたちまち減退する。

また重要な課題として、データベース管理技術やネットワーク技術についても詳細に検討すべきことであろう。

3.3 データベース・サービスについて

近年の電子計算機のソフトウェア応用についての大きな流れの一つは、データベースを有効的にかつ効果的に利用するということである。これに呼応するかのように、我が国においても公的機関あるいは民間企業において、情報処理システムにおけるデータベース・サービスを商品として扱う商業形態が形成されつつある。この中には極めて初歩的なものから、いくつかの分野においては実用に供しているものまで種々雑多のものが出現している。

これらをデータベース・サービスの最も進んでいる米国の場合と比較した場合、このデータベースの種類、収録データ項目数、商品価値及び流通状況において格段の開きがあり、国際通信回線の整備と相対して、日本国内各分野の情報を米国のデータベースより入手するといった状況も起こりつつある。

これらに対して日本国内を鳥瞰した場合、数少ない国産データベースはその大部分が東京集中よりの傾向があり、特定の分野においては日米の間で、あるいは先発・後発の企業間で活発な競争が展開されつつある。

地域に密着した情報のシステム化、あるいは産業を横断するデータベースのネットワーク化等については未だ未開拓であり、地域基盤情報をこの時期に整備することは地域の情報利用の振興を図るという意味からも非常に望ましいものと考えられる。

4. 地域の現状と課題

4.1 大阪地域

中枢管理機能の東京集中化傾向の中にあつて、近畿の情報面での立遅れが目立っている。

しかしながら、近畿は鉄道・道路網や空港・港湾設備等の整備により、物資流通基地として重要な地位を有しており、また、中国・四国・九州各地からのデータの中継地として、また東京との集配基地としての機能を果しているものと思われる。

近畿は、中小企業中でも卸・小売業の占める割合が高い。産業界においては、経営の合理化のため、中小企業にもオンライン処理が広がりつつあるが、近畿は、西日本各地のデータ集配信拠点となっているほか、首都圏から離れているため情報収集にも積極的である。

また近畿は京阪神の多心構造となっており、瀬戸内経済圏の中心的位置を占めるなど情報のネットワーク化、データベース化の要求も強く、ネットワーク情報サービス、データベース・サービス等の形成がより必要となってくる。

これらの構想については、東京中心に計画される考え方もあるが、近畿地域で必要な情報については率先して、体制を整備し、構築に着手しなければならない。

4.2 広島地域

広島地域では、情報を必要とする者が、当該情報がどこにあるかを探し、個々別々に必要な情報を収集し、加工利用しているのが現状である。

広島市では、地域情報センターとして機能している機関は少ない。中央の全国情報サブセンターとして機能する情報拠点をあげれば、JICST、JETRO、中小企業情報センター等がある。

今回のアンケート調査によると、電算機を利用して、情報の提供、交換を行っているところが7社あることになっているが、更に詳細な調査をしないとわからないが、社内利用が主で、汎用的なデータを交換しているものは、ほとんどないのではないと思われる。またデータベースについては、信用調査機関を始めとし、自社で必要とするデータを整備しているところは、いくつかあるものと思われるが、流通を前提としたデータベースを作っているところは、ほとんどないのではないと思われる。

情報を必要とする側としては、「どこにどういう情報があるのかよくわからない」「すぐに入手できない」「入手に費用と手間がかかる」という問題があり、一部の業界、団体、学者の間で、情報機能の強化とともに、情報流通の必要性が認識されている。中国地方は、支店経済だといわれているが、必要な情報は本店のみならず、支店においても収集されている（今回調査の65支店のうち、情報収集をしていないのは8支店）。

しかし、具体的にどのような形で情報機能を強化していくか、情報流通をどうしていけばよいのか、まとまった考え方というものは示されていないのが現状である。将来中国地方の情報機能を強化していくためあらゆるところで発生しているデータ、情報であり、流通可能な情報（とくに経済情報、施策・制度情報及び企業経営上必要とする情報で流通可能な情報）をどのように整理し、利用者が利用しやすい提供体制をとっていかについては、地域で、関係者が現状を十分認識したうえで、組織体制の問題（ネットワーク方式か、集中データベース方式を考えるか）、採算（経済）性の問題、地域内の他機関との連携の問題、中央・地方都市との連携の問題等について時間をかけて検討する必要があると思われる。

4.3 四 国 地 域

1980年代は、情報化の時代といわれるが、四国管内でもコンピュータ設置台数は、着実に増加している。しかしその利用形態をみると、電力会社や、地元銀行など公共的性格をもつ一部の地元大企業や、県・市の行政機関などでは、外部情報の収集、蓄積、活用がみられるものの、大部分は、主として当該事業所内部の営業管理、一般管理等の内部情報の処理にとどまっており、外部情報を必要とする情報処理が少ないともいえる。

一方、情報サービスを業務として行っている情報サービス産業についても「特定サービス業実態調査」により概観すると、ソフトウェア業、情報提供サービス業は皆無に近く、電算センター、会計事務所等の情報処理サービス業が大半である。しかも、その情報処理サービス業も対全国比が1%~2%に過ぎず、四国の経済水準がおおむね2.5%~3%に比べると弱体といわざるを得ない。また各種の企画、調査、分析を業とするコンサルタント業も、その対全国比は低い。

このように、四国では、コンピュータの利用は逐次高まっているものの、その利用形態は、限られた分野に止まっているものが多く、今のところ積極的に外部情報を活用しようとする動きが少なく他地域に比べ、情報流通の面では、立ち遅れているといえよう。

表 4-1 コンピュータ実働状況

	50年	52年	54年	備 考
四 国 (台)	633	859	1,335	情報処理実態調査による。
全 国 (台)	30,095	40,719	58,944	
対全国比 (%)	2.1	2.1	2.3	

表 4-2 コンピュータ利用業務

(単位 %)

	四 国		全 国		備 考
	50年	53年	50年	53年	
企画・研究等	3.4	4.2	5.2	8.5	情報処理実態調査による。
営業管理	47.7	43.0	44.4	40.1	
生産管理	5.1	4.6	8.6	8.1	
一般管理	29.2	28.7	29.8	26.5	
そ の 他	14.6	19.5	12.0	16.8	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

表 4-3 情報処理サービス業概要 (54年)

	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当り		従業員1人 当り売上高
				従業者数	売上高	
四 国	37	人 890	百万 4,309	人 24	百万 116	百万 484
全 国	1,761	90,732	596,613	46	276	597
対全国比 (%)	2.1	1.0	0.7	52.1	42.0	81.1

(特定サービス業実態調査による)

情報流通に関する基礎調査



Q 1. 企業経営上（行政上）必要とする情報をどこで収集しておられますか。

該当するものに○印をつけてください。

1. 本社が一括収集している。
2. 各事業所・支社（支店）等で収集している。
3. 本社と各事業所・支社の双方で収集している。
4. 行政機関（国・地方公共団体等）から入手・収集している。

Q 2. 貴社（貴機関）では、企業経営上（行政上）どのような情報を必要としますか。情報区分の欄に、別紙（Q 2の選択肢一覧）の選択肢表を参照して、どんな情報が必要か重要度の順に記号で記入してください。また、それらの情報は、どういうルートで、どの地区から入手されたものかについても、別表の選択肢表から選んで、記号でおこなってください。

I 情報区分	II 入手ルート			III 入手地区		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
6位						

Q 2.の選択肢一覧

I 情報区分

記号	情報区分	内 容
1.	経 済 情 報	生産活動に関する情報。雇用に関する情報。所得・賃金等に関する情報。その他景気動向・金融事情・物価等に関する情報。海外の政治・経済等に関する情報。
2.	施策・制度情報	国および地方自治体の経済・産業政策等に関する情報。融資制度などに関する情報。法人税・固定資産税等の税制に関する情報。都市開発・工場用地計画等立地に関する情報。その他の施策・制度に関する情報。
3.	企業関連情報	企業の生産・販売等に関する情報。企業の財務・資金体系等に関する情報。従業員採用・労働力供給等に関する情報。教育・訓練等に関する情報。事業多角化・事業転換等に関する情報。企業の集約化・協業化に関する情報。経営者意識に関する情報。その他の企業一般に関する情報。
4.	技術関連情報	新製品開発に関する情報。新材料・素材等の開発・利用に関する情報。製造・加工等の生産技術に関する情報。その他国内技術一般・海外技術一般・特許・技術導入等に関する情報。
5.	仕入関連情報	原材料・部品等仕入商品の供給・価格に関する情報。下請・外注先の動向に関する情報。その他仕入一般に関する情報。
6.	市場関連情報	シェア・価格等他製品動向に関する情報。シェア・価格等他地域の製品動向に関する情報。消費者ニーズに関する情報。同業者の動向に関する情報。取引先の動向に関する情報。その他市場一般に関する情報。

II 入手ルート選択肢

記号	入 手 ル ー ト	記号	入 手 ル ー ト
1.	本 社	8.	新工会協所・新工会
2.	関連企業	9.	情報サービス提供機関
3.	業界団体	10.	県・市・町・村等の地方自治体
4.	金融機関	11.	国の機関
5.	調査研究機関	12.	海 外
6.	マスコミ関係	13.	大 学
7.	消費者（地域住民）	14.	そ の 他

III 入手地区の選択肢

記号	入 手 地 区
1.	北海道・東北
2.	関 東
3.	北陸・中部
4.	近 畿
5.	中 国
6.	四 国
7.	九 州
8.	県 内
9.	県 外
10.	その他

Q 3. 貴社貴機関で入手している情報のうち主要なものについて、具体的な情報データ名・入手先・入手方法・利用目的を記入してください。
(選択肢のある欄は番号で記入してください。)

入手情報データ名	入手先	入手の頻度	入手の方法	入手の媒体	利用目的
		1. 毎日 2. 毎月 3. 四半期 4. 年 5. 随時	1. メール 2. 電話 3. データ通信 4. 新聞 5. その他 (記入してください)	1. 統計資料 2. 印刷物 (刊行物) 3. 電算機媒体 4. その他 (記入してください)	
1					1. 事業計画 2. 長期計画 3. 経営計画 4. 経営研究 5. 需要予測 6. 調査研究 7. 市場調査 8. 研究開発計画 9. 設備投資計画 10. 人事要員計画 11. 輸出環境調査 12. その他
2					
3					
4					
5					

Q 4. もし貴社貴機関がデータを提供していれば、提供しているデータの名前、提供先、提供方法等についてご記入ください。
(選択肢のある欄は番号で記入してください。)

提供情報データ名	提供先	提供の頻度	提供の方法	提供媒体
		1. 毎日 2. 毎月 3. 四半期 4. 年 5. 随時	1. メール 2. 電話 3. データ通信 4. 新聞 5. その他 (具体的に記入してください)	1. 印刷物 (刊行物) 2. 電算機媒体 3. その他 (具体的に記入してください)
1				
2				
3				
4				
5				

Q 5. 電算機（オフィスコンピュータを除く汎用電算機）を利用して情報の提供・交換（主として磁気テープ等の媒体により）を行っていますか。

該当するものに○印をつけてください。

1. 行っている。
2. 近い将来行う予定である。
3. 行っていない。

Q 6. 地域情報（地域情報とは地域特有の情報で、その地域でのみ発生する情報をいう。）は十分提供されているとお思いでしょうか。適当なものに○印をつけてください。

1. 十分提供されている。
2. はほぼ満足すべき状態である。
3. 利用したいのだがあまり整備されていない。
4. はほとんど利用できない。



Q 8へ進んでください。



Q 7へ進んでください。

Q 7. 地域情報はどのような点で不備だとお感じになりますか。

A. どんな情報（種類・内容）が不足しているとお考えか、具体的に記入ください。

B. 情報の提供体制、資料整備、データの検索等で不備な点があれば、具体的に記入ください。

Q 8. 情報の流通を促進するために 1) データバンクや情報センターを作り情報提供の効率化を計る考え方や 2) 各行政機関・団体等の所有している情報の交換を促進するためのネットワーク構想等が考えられておりますが、このようなデータサービスの将来について、貴社（貴機関）の考え方をお聞かせください。

1. このような考え方を推進すべきである。
2. 必要でないと思う。
3. わからない。
4. その他、ご意見がございましたら、お聞かせください。

Q 9. もし、現在貴社（貴機関）が必要とする情報を磁気テープ、カード、紙テープ等の電子計算機で処理可能な形態で提供できるシステムが存在するとすれば、ご利用なさいますか。

1. かなり高価でも利用する。
2. 安価なら利用する。
3. 利用しない。
4. その他

（これこれの条件なら利用する。等ご意見が
ありましたら、ご記入ください。）

Q 10. 貴社は（貴機関）は情報を収集する際にどんな点に不便を感じておられますか。該当するものに○印をつけてください。

1. どこにどんなデータがあるのかわかりにくい。
2. データの提供会社（機関）が少ない。
3. データの入手に費用と時間がかかりすぎる。
4. 現状のままで特に問題はない。
5. その他（問題点を具体的に記入ください。）

ご協力大変ありがとうございました。

——禁無断転載——

昭和 56 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機械振興会館内
Tel (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所 日本製版株式会社
東京都文京区大塚 5 - 25 - 16

